

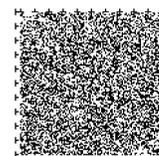


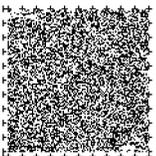
わかやま長寿プラン 2024

2024年(令和6年)3月

目の不自由な方のための音声コード

音声コードは、携帯電話やスマートフォン・タブレット端末（アプリ）、専用の読み取り機などを使って、コードを音声に変換し、文章内容を読みあげることができます。





ごあいさつ



本県では、高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山を目指し、2000年（平成12年）に第1次計画を策定して以来、これまで8次にわたる「わかやま長寿プラン」を策定し、高齢者に関する施策を総合的かつ計画的に進めてきました。その結果、介護施設をはじめとする多様な介護サービスが着実に増え、介護サービスの利用者も年々増加しています。

一方、全国に先駆けて高齢化が進んでいる本県では、2040年（令和22年）には41.2%の高齢化率となり、県民の5人に2人が高齢者となる時代を迎え、また介護ニーズの高い85歳以上人口は、2040年（令和22年）まで増加することが想定されています。

地域の高齢者が安心して暮らし続けるためには、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」の5つの要素が、必要に応じ適切に提供される「地域包括ケア」体制を、地域の実情に応じて着実に深化・推進していくことが大変重要となります。

県では、これらのことに対応するため、高齢者施策に関する今後3年間（2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）まで）の基本方針となる「わかやま長寿プラン2024」を策定しました。

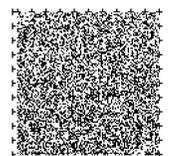
本プランでは、認知症施策の推進や住民相互の助け合い活動への支援などの「住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり（地域共生社会の実現）」、介護予防の充実や自立支援・重度化防止の推進などの「高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり」、介護サービスの基盤整備や人材の確保・育成及び生産性向上の推進などの「高齢者が安全・安心に暮らせる基盤づくり」、高齢者の権利擁護の推進などの「高齢者の尊厳を保持するための環境づくり」を基本方針として定めています。

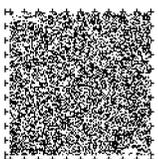
本プランの着実な推進に向け、市町村や地域の関係者と共に各種施策に取り組んでまいりますので、より一層の御支援と御協力をお願いいたします。

結びに、プラン策定にあたりまして精力的に御審議を賜りました和歌山県長寿社会対策推進会議の委員の皆様には厚くお礼申し上げます。

2024年（令和6年）3月

和歌山県知事 岸本周平





目次

序 論

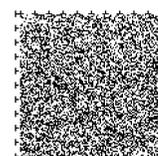
第 1 章 計画の策定について.....	1
----------------------	---

総 論

第 2 章 計画策定の基本理念.....	6
第 1 項 基本理念.....	6
第 2 項 計画の視点.....	6
第 3 項 和歌山県における視点	7
第 3 章 県内高齢者及びサービス供給の状況・将来推計.....	9
第 1 項 県内高齢者の状況・将来推計	9
第 2 項 「わかやま長寿プラン 2021」の点検・評価.....	25
第 3 項 サービス供給見込及び将来推計	37

各 論

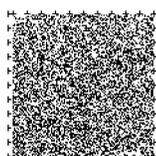
第 4 章 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり（地域共生社会の実現）... 60	60
第 1 項 分野横断的に取り組む施策の推進	60
第 2 項 認知症施策の推進	61
第 3 項 多様な主体による地域支え合い体制の構築.....	66
第 4 項 多様な生活支援サービスの充実	68
第 5 章 高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり..... 69	69
第 1 項 健康づくり・介護予防・自立支援・重度化防止の推進	69
第 2 項 社会参加活動、生涯学習等の促進	72
第 3 項 生きがい就労等の推進	74
第 4 項 老人クラブ活動の促進	75



第 6 章	高齢者が安全・安心に暮らせる基盤づくり	76
第 1 項	介護サービスの基盤整備.....	76
第 2 項	医療と介護の連携の推進.....	80
第 3 項	人材の確保・育成及び生産性向上の推進.....	82
第 4 項	介護サービスの質の向上.....	84
第 5 項	介護保険制度の適正な運用.....	86
第 6 項	多様な高齢者施策の推進.....	88
第 7 章	高齢者の尊厳を保持するための環境づくり	93
第 1 項	高齢者の人権確立と権利擁護.....	93
第 2 項	高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携.....	97
第 8 章	達成目標一覧	98

資料編

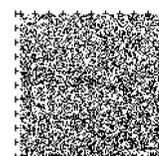
第 9 章	参考資料・データ	101
--------------	-----------------------	------------



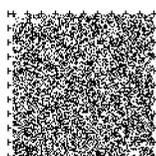
第1章 計画の策定について

1. 計画策定の経緯と趣旨

- わが国における人口の高齢化は、団塊の世代が全て75歳となる2025年（令和7年）を迎える中、急速に進んでいます。総務省人口推計によれば、2022年（令和4年）10月1日現在で全国の高齢化率（人口に占める65歳以上人口の割合）は、29.0%となっています。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計によると、高齢化率は2025年（令和7年）には29.6%、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年（令和22年）には34.8%に達し、65歳以上人口がピークを迎えるとともに、介護ニーズの高い85歳以上人口が2022年（令和2年）の約1.6倍となることを見込まれています。高齢者の生活支援、介護、医療等のニーズはこれからも更に増大していくことが想定され、こうした基盤をいかに確保していくかという課題に直面しています。
- 本県は、全国に先駆けて高齢化が進んでいます。2023年（令和5年）1月1日現在の高齢化率は33.3%（住民基本台帳に基づく）となっており、今後、2025年（令和7年）には34.9%、2040年（令和22年）には41.2%に達するものと見込まれています。また、65歳以上人口が2020年（令和2年）ごろにピークを迎え、その後減少に転じる一方、介護ニーズの高い85歳以上人口は、2040年（令和22年）まで増加することが見込まれています。さらに本県には、中山間地域等でより高齢化が進んだ地域も多く、高齢社会への対応は大きな課題となっています。高齢者が地域で安全・安心に暮らすことができ、健康で元気に生きがいを持って生活を送ることができる、たとえ介護や生活支援が必要となっても地域全体で支え合う豊かな長寿社会の実現が求められています。
- このような社会の実現に向け、本県ではこれまで、高齢者の総合的な福祉保健施策の基本的な方向や施策方針を明確にするとともに、市町村の取組を支援する方策について計画に定め、本県における豊かな長寿社会を実現するための環境づくりを進めてきました。
- 介護保険制度は、高齢者福祉の大きな課題である「介護」を社会全体の共同連帯により支える仕組みとして、2000年（平成12年）4月に創設され、高齢者福祉の基盤として認知され、大きな役割を果たしてきました。しかし一方で、高齢者が急速に増加しサービス利用者が大きく増加する中、様々な課題も生じてきており、制度の基本理念である高齢者の「自立支援」「尊厳の確保」の下、時代の流れを踏まえて、制度を安定的に持続し、更に生じた課題に対応していくため、不断の見直しが行われています。
- 2023年（令和5年）の介護保険制度の改正では、2040年（令和22年）等の中長期を見据え、生産性向上に関する都道府県を中心とした一層の取組の推進、地域包括支援センターが地域住民への支援をより適切に行うための体制の整備などについて改正が行われました。
- 本計画は、従前計画である「わかやま長寿プラン2021」から長期的視点を引き継ぎつつ、新たな課題にも対応した高齢者福祉及び介護保険事業に関する総合的な目標を定め、取組を推進していく政策方針となるものです。併せて、本県における各地域の特性を踏まえた地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域と連携して進むべき道筋を示す計画となるものであり、本計画は、このような趣旨を踏まえて策定するものです。



年 度	経 過
1989年度 (平成元年度)	国が「高齢者保健福祉推進10か年戦略（ゴールドプラン）」を策定 県が「和歌山県長寿社会総合対策指針」を策定
1990年度 (平成2年度)	老人福祉法・老人保健法等改正 市町村及び都道府県における老人保健福祉計画の策定が義務付けられた。
1993年度 (平成5年度)	「和歌山県老人保健福祉計画」策定（1999年度（平成11年度）まで）
1994年度 (平成6年度)	国が「新・高齢者保健福祉推進10か年戦略（新ゴールドプラン）」を策定（1999年度（平成11年度）まで）
1997年度 (平成9年度)	介護保険法成立 市町村は介護保険事業計画の策定、都道府県は介護保険事業支援計画の策定が義務付けられた。
1999年度 (平成11年度)	「第2次和歌山県老人保健福祉計画」と「和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2000」を策定
2002年度 (平成14年度)	「第3次和歌山県老人保健福祉計画」と「第2次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2003」を策定
2005年度 (平成17年度)	「第4次和歌山県老人保健福祉計画」と「第3次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2006」を策定
2006年度 (平成18年度)	老人保健法改正 老人保健計画は、健康増進法で定める計画へ移行
2008年度 (平成20年度)	「第5次和歌山県老人福祉計画」と「第4次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2009」を策定
2011年度 (平成23年度)	「第6次和歌山県老人福祉計画」と「第5次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2012」を策定 【制度改正の主な内容】 「地域包括ケアシステムの構築（※）」が国・地方公共団体の責務として規定。 ※ 医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを日常生活圏域を単位として一体的に提供していくことで、一人暮らし高齢者や要介護度の重い高齢者など、高齢者がどのような状況にあっても安心して地域で生活を送ることができるようにしていくという考え方。 以降、各地域における「地域包括ケアシステム」の構築に向けた制度が改正。
2014年度 (平成26年度)	「第7次和歌山県老人福祉計画」と「第6次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2015」を策定 【制度改正の主な内容】 ・在宅医療・介護連携の推進などの地域支援事業の充実 ・予防給付の訪問介護、通所介護を地域支援事業に移行 ・特別養護老人ホームの入所を要介護3以上に重点化



年 度	経 過
2017年度 (平成29年度)	「第8次和歌山県老人福祉計画」と「第7次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2018」を策定 【制度改正の主な内容】 ・高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止 ・自立支援・重度化防止等に向けた保険者機能の強化 ・在宅医療・介護連携の一層の推進 ・地域共生社会の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制づくり
2020年度 (令和2年度)	「第9次和歌山県老人福祉計画」と「第8次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2021」を策定 【制度改正の主な内容】 ・地域の特性に応じた認知症施策、介護サービス提供体制の整備等の促進 ・介護人材確保及び業務効率化の取組の強化
2023年度 (令和5年度)	「第10次和歌山県老人福祉計画」と「第9次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2024」を策定

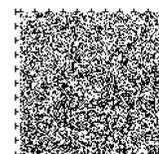
2. 計画の性格と位置づけ

(1) 法的根拠等

- 本計画は、老人福祉法第20条の9第1項（都道府県老人福祉計画）及び介護保険法第118条第1項（都道府県介護保険事業支援計画）の規定に基づき策定するものです。和歌山県老人福祉計画と和歌山県介護保険事業支援計画とは一体化した構成となっています。
- 県は、市町村と連携して地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた必要な各種行政の取組を行うとともに、県民や企業、団体に対しては地域包括ケアシステムの深化・推進への主体的な参画と積極的な協力を期待し、国に対しては、本県における地域の実情を踏まえて取り組む各種の施策への確実な支援と協力を要請するものです。

(2) 関連計画等

- 「和歌山県長期総合計画 世界とつながる愛着ある元気な和歌山～県民みんなが楽しく暮らすために～」は2017年（平成29年）3月に策定された計画で、2026年度（令和8年度）を目標年度とし、目指す将来像の実現に向けて取り組む施策の基本的方向を明らかにしたものであり、県政運営の指針となるものです。本計画は、「和歌山県長期総合計画」を上位計画として策定しています。
- また、本計画は、「和歌山県保健医療計画」「和歌山県地域福祉推進計画」「和歌山県住生活基本計画」「和歌山県医療費適正化計画」「紀の国障害者プラン（和歌山県障害者計画、和歌山県障害福祉計画、和歌山県障害児福祉計画）」「和歌山県健康増進計画」「和歌山県地域防災計画」「和歌山県新型インフルエンザ等対策行動計画」「和歌山県感染症予防計画」等を関連計画として、これら計画と調和のとれた計画として策定します。

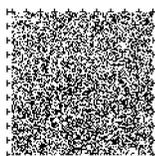


3. 計画の期間

- 計画は3年を1期とするものとされています。本計画は2023年度（令和5年度）までの第8期計画（わかやま長寿プラン2021）を引き継ぎつつ、2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）までの3年間を計画期間とする計画となります。また、本計画では、本県での75歳以上の高齢者がピークを迎える2030年（令和12年）や、その先の2040年（令和22年）等を見据えた中・長期的な視点も踏まえた上で、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた目標を示すものとしします。

4. 計画の策定及び点検等の体制

- 本県では、長寿社会における諸課題を協議、検討するため保健・医療・福祉等の専門機関の代表者、学識経験者、被保険者その他の関係者等で構成された「和歌山県長寿社会対策推進会議」を1989年（平成元年）から設置しています。「わかやま長寿プラン2024」の策定に当たっては、計画案の審議を当会議において幅広い観点から総合的に実施しました。
- 本計画の策定に当たっては、高齢者の現状やニーズ、地域の状況などの把握を行うために、アンケートによる高齢者等生活意識調査を実施しました。
- 計画素案に関してパブリックコメントを実施し、広く聴取した県民の意見について、計画への反映に努めました。
- 当計画の評価に当たっては、各年度、圏域ごとの達成状況、施策進捗の状況を点検し、効果的に計画を推進します。

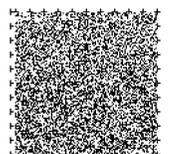
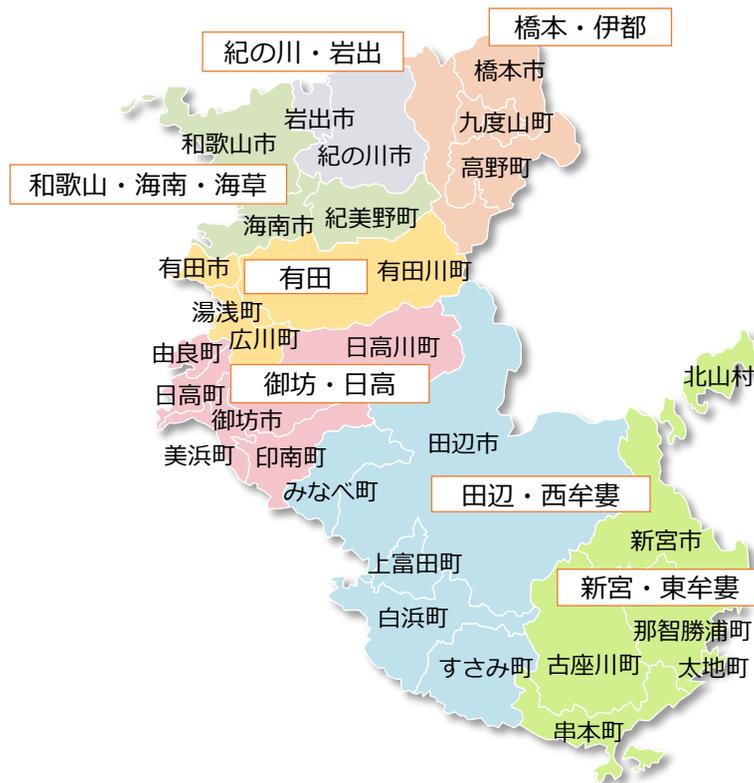


5. 老人福祉圏域の設定

- 老人福祉法及び介護保険法により、都道府県老人福祉計画及び都道府県介護保険事業支援計画においては、都道府県が定める区域（老人福祉圏域）ごとに介護保険施設等の必要入所定員総数その他介護給付等対象サービス量の見込みを定めることとされています。
- 老人福祉圏域については、広域的な見地から介護保険施設等の整備目標を調整するため、「総合的な行政の効率」、「福祉行政の一貫性」から、和歌山県保健医療計画における二次保健医療圏との一致を図り、県振興局の所管区域（保健・福祉に関する事項についてのみ）、及び保健所の所管区域とも合致する次の7圏域を引き続き設定します。

老人福祉圏域

圏域名	構成市町村
和歌山・海南・海草【2市1町】	和歌山市、海南市、海草郡（紀美野町）
紀の川・岩出【2市】	紀の川市、岩出市
橋本・伊都【1市3町】	橋本市、伊都郡（かつらぎ町、九度山町、高野町）
有田【1市3町】	有田市、有田郡（湯浅町、広川町、有田川町）
御坊・日高【1市5町】	御坊市、日高郡（美浜町、日高町、由良町、印南町、日高川町）
田辺・西牟婁【1市4町】	田辺市、日高郡（みなべ町）、西牟婁郡（白浜町、上富田町、すさみ町）
新宮・東牟婁【1市4町1村】	新宮市、東牟婁郡（那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町）



第2章 計画策定の基本理念

第1項 基本理念

- 本県が目指すべき豊かな長寿社会の目標像として、従前計画（わかやま長寿プラン 2021）の理念を継承し、高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山を本計画の基本理念とします。

高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山

- 高齢者の自立と尊厳が確保され、適切な支援のもとで安全・安心に暮らすことのできる社会、高齢者が健康で元気に、自分らしくいきいきと生活を送ることのできる社会、地域の担い手や社会の一員として生きがいを持って高齢者が活躍できる社会、このような将来像を表現するものが「高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山」であり、地域包括ケアシステムの深化・推進を通じて、目標とする社会の実現を目指していきます。

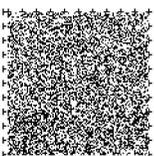
第2項 計画の視点

1. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた計画づくり

- 地域包括ケアシステムとは、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを日常生活圏域を単位として一体的に提供していくことで、一人暮らしの高齢者や要介護度の重い高齢者など、高齢者がどのような状況にあっても安心して地域で生活を送ることができるようにしていくという考え方です。そのためには、地域の様々な主体が連携することにより、高齢者本人や家族がどのように生活していくかを主体的に選択でき、高齢者の生活の基盤となる「住まい」が確保され、多様な「生活支援・福祉サービス」により地域での生活を支え、個々の課題に合わせて「介護・リハビリテーション」「医療・看護」「保健・予防」という専門的なサービスが必要に応じて適切に提供される仕組みづくりが必要となります。
- 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けては、行政のみならず、高齢者自身も含め、多様な主体が参画し、高齢者の生活を様々な形で支え合う「地域共生社会」の考え方を踏まえ、地域特性を活かした取組を地域全体で主体的に進めていくことが不可欠です。

「地域共生社会」とは

「地域共生社会」とは、高齢者介護、障害福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会をいいます。



- また、本県においては、都市部から中山間地域まで様々な地域があり、日常生活圏域の様相も様々です。本計画の推進に当たっては、地域包括ケアシステムや地域共生社会の視点を踏まえながら、国の考え方を基本としつつも、それぞれの地域において創意工夫を発揮し、地域の実情に合った取組が可能となるようにする必要があり、県としても地域の実情に応じた支援を進めます。

2. 中・長期的な視点に立った計画づくり

- 地域包括ケアシステムの深化・推進には息の長い取組が必要であり、計画においても中・長期的な目標設定が必要です。国の指針では、高齢者人口や介護サービスのニーズを2040年(令和22年)等の中長期を見据えて計画に位置付けることが求められています。本県においては、更に、75歳以上の高齢者がピークを迎える2030年(令和12年)も念頭に置き、計画づくりに取り組むものとしします。

3. 医療計画と整合性のとれた計画づくり

- 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、医療と介護の連携、医療・介護基盤の確保は重要な視点です。本県においては、県内医療提供体制の構築・充実に向け、県の医療計画である『和歌山県保健医療計画』に基づく取組を進めてきましたが、在宅医療・介護の充実など地域包括ケアシステムの基盤の更なる充実のために、本計画と医療計画とのより緊密な連携が重要となります。2018年(平成30年)度以降、医療計画と介護保険事業(支援)計画を一層緊密なものとするため、計画の作成・見直しのサイクルが一致するように、医療計画の計画期間が見直されました(医療計画の1期6年は、介護保険事業(支援)計画の2期となります)。本計画の策定に当たっては、医療計画の作成・見直しのプロセスとも十分な連携を行い、両計画における目標等の整合・調和を図るものとしします。

第3項 和歌山県における視点

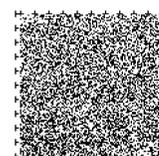
- 本計画の基本理念、計画の視点に加え、以下に示す視点を本県の取組姿勢として、計画の推進を図るものとしします。

1. 高齢者の人権確立と権利擁護を基調とした計画づくり

- 地域包括ケアシステムや地域共生社会の推進、介護保険事業や高齢者福祉施策の取組等は、全て高齢者の人権尊重を根底に置いて展開される必要があります。計画の推進に当たっては、高齢者の人権確立と権利擁護を基調として取組を進めます。

2. わかやまの地域性を踏まえた計画づくり

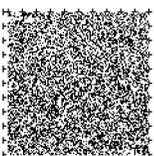
- 本県においては、ほとんどの市町村で高齢化率が30%を超えており、一人暮らしの高齢者や要介護高齢者等が増える中、生活支援、介護、医療等のニーズが増大しています。また、都市部と中山間地域における地域資源の偏在など、各地域は様々な課題を有しています。地域の多様な現状を踏まえ、居宅サービスや施設サービスのバランス等にも配慮しつつ、それぞれの地域に適した地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を進めます。



- 本県では、介護の必要度が増す75歳以上の高齢者人口に着目し、各市町村の2050年（令和32年）までの75歳以上の高齢者人口の将来推計を勘案し、介護基盤整備の取組を進めます。

3. 市町村と連携協調した計画づくり

- 地域の実情を踏まえた地域包括ケアシステムの深化・推進や介護保険事業の円滑な実施を図るため、市町村が策定する介護保険事業計画の方針を尊重しつつ、市町村と連携協調して広域的な観点から取組を進めます。
- また、「保険者機能強化推進交付金」及び「介護保険保険者努力支援交付金」の評価指標も活用しながら、自立支援・重度化防止、介護予防及び日常生活支援等に資する施策を、各市町村の地域差や取組状況に応じ支援していきます。



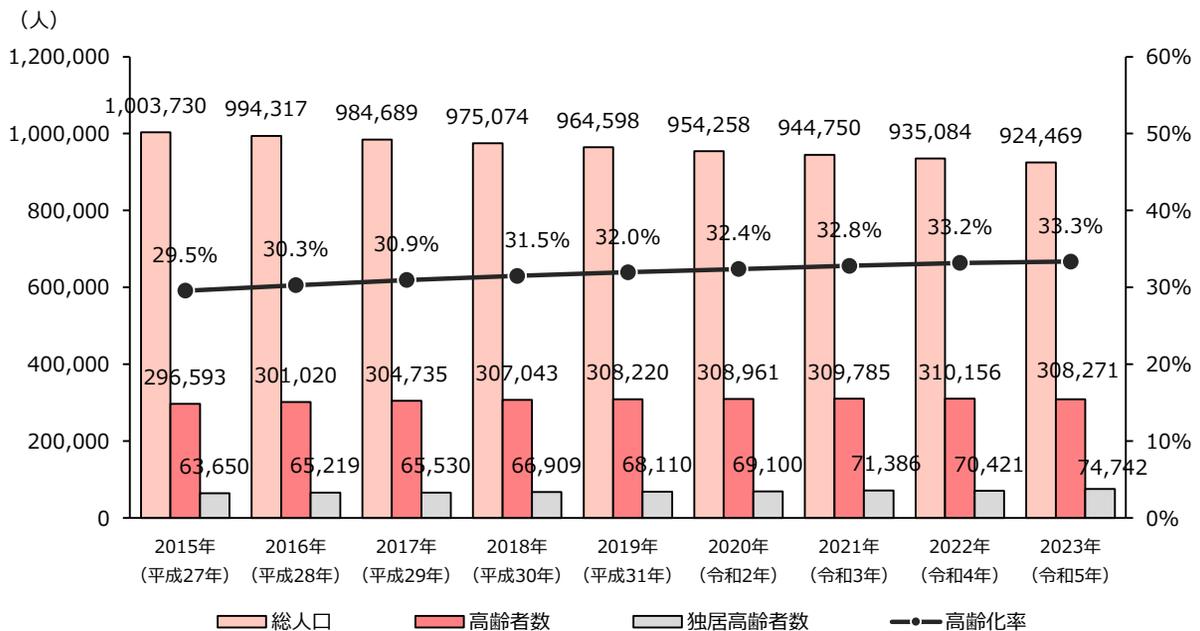
第3章 県内高齢者及びサービス供給の状況・将来推計

第1項 県内高齢者の状況・将来推計

1. 高齢者人口の動向

- 本県の高齢者数（65歳以上人口）は、住民基本台帳人口で2023年（令和5年）1月1日現在、308,271人となっています。高齢化率は33.3%であり、年々上昇しています。
- 高齢者のうち、独居高齢者（一人暮らしの高齢者）は2023年（令和5年）1月1日現在で74,742人であり、高齢者全体の24.2%となっています。独居高齢者の割合も上昇傾向で推移しています。

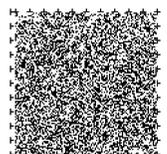
高齢者人口及び高齢化率の推移（住民基本台帳人口：各年1月1日現在）



(人)

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)
総人口	1,003,730	994,317	984,689	975,074	964,598	954,258	944,750	935,084	924,469
高齢者数	296,593	301,020	304,735	307,043	308,220	308,961	309,785	310,156	308,271
うち、独居高齢者	63,650	65,219	65,530	66,909	68,110	69,100	71,386	70,421	74,742
高齢者数に占める割合	21.5%	21.7%	21.5%	21.8%	22.1%	22.4%	23.0%	22.7%	24.2%
高齢化率	29.5%	30.3%	30.9%	31.5%	32.0%	32.4%	32.8%	33.2%	33.3%

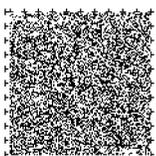
※独居高齢者数は、一部市町においては実地調査等による数値を用いている



- 圏域別では、特に新宮・東牟婁圏域で高齢化率が高く、42.5%となっています。一方、紀の川・岩出圏域では29.1%となっており、差が10ポイント以上となっています。また、新宮・東牟婁圏域では独居高齢者の割合も高い状況です。

圏域及び市町村別の高齢化状況（住民基本台帳人口：2023年（令和5年）1月1日現在）
（人）

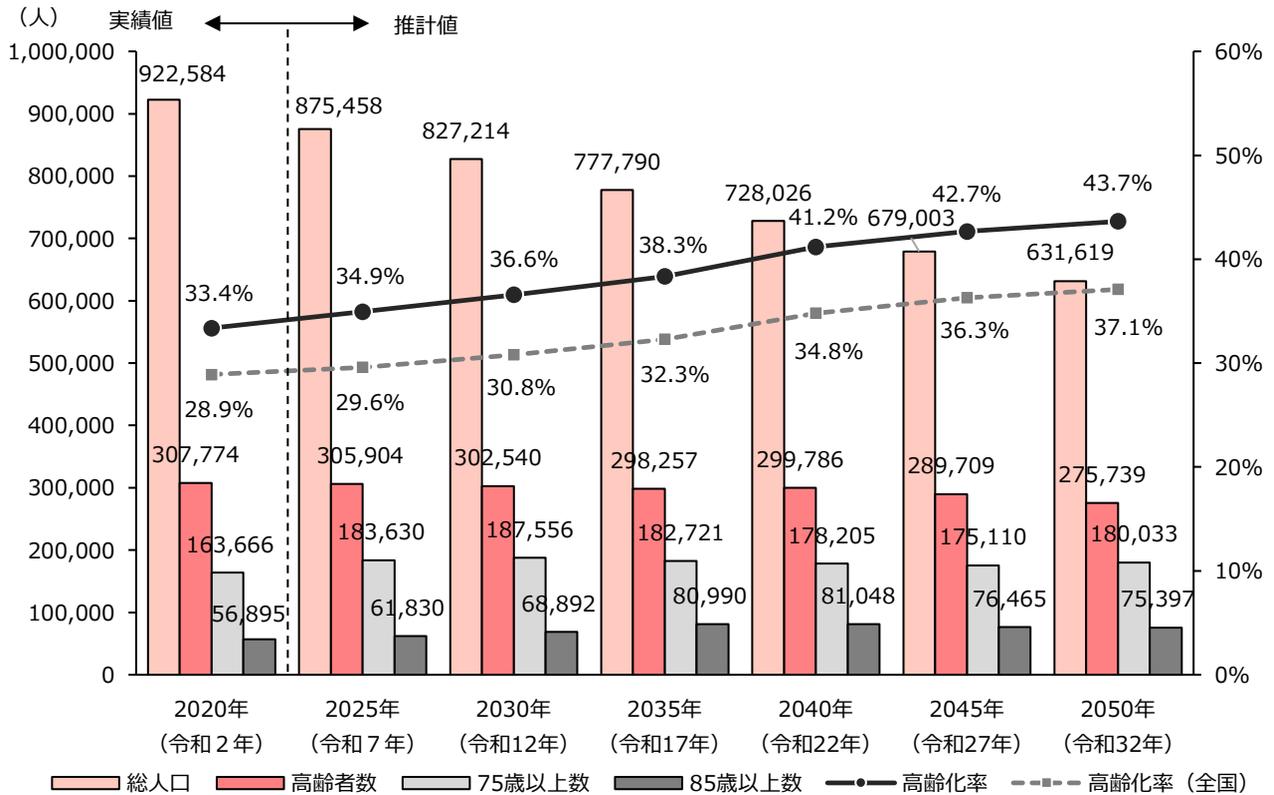
圏域	市町村	総人口	高齢者数		高齢化率	
			独居高齢者数	(割合)		
和歌山・海南・海草	和歌山市	359,654	110,963	19,104	17.2%	30.9%
	海南市	47,910	17,883	5,153	28.8%	37.3%
	紀美野町	8,098	3,883	1,048	27.0%	48.0%
	計	415,662	132,729	25,305	19.1%	31.9%
紀の川・岩出	紀の川市	59,981	20,098	4,465	22.2%	33.5%
	岩出市	54,215	13,149	3,443	26.2%	24.3%
	計	114,196	33,247	7,908	23.8%	29.1%
橋本・伊都	橋本市	60,295	20,629	5,374	26.1%	34.2%
	かつらぎ町	15,915	6,305	1,744	27.7%	39.6%
	九度山町	3,840	1,794	596	33.2%	46.7%
	高野町	2,732	1,220	432	35.4%	44.7%
	計	82,782	29,948	8,146	27.2%	36.2%
有田	有田市	26,214	9,344	2,530	27.1%	35.6%
	湯浅町	11,172	4,134	554	13.4%	37.0%
	広川町	6,661	2,336	546	23.4%	35.1%
	有田川町	25,641	8,299	2,249	27.1%	32.4%
	計	69,688	24,113	5,879	24.4%	34.6%
御坊・日高	御坊市	22,049	7,217	2,127	29.5%	32.7%
	美浜町	6,625	2,539	665	26.2%	38.3%
	日高町	7,959	2,323	674	29.0%	29.2%
	由良町	5,282	2,141	716	33.4%	40.5%
	印南町	7,915	2,924	379	13.0%	36.9%
	日高川町	9,360	3,392	937	27.6%	36.2%
	計	59,190	20,536	5,498	26.8%	34.7%
田辺・西牟婁	田辺市	69,716	23,712	7,672	32.4%	34.0%
	みなべ町	11,988	4,005	534	13.3%	33.4%
	白浜町	20,463	7,829	2,585	33.0%	38.3%
	上富田町	15,709	4,327	1,286	29.7%	27.5%
	すさみ町	3,659	1,731	720	41.6%	47.3%
	計	121,535	41,604	12,797	30.8%	34.2%
新宮・東牟婁	新宮市	26,924	10,290	3,670	35.7%	38.2%
	那智勝浦町	14,036	6,074	2,003	33.0%	43.3%
	太地町	2,891	1,300	354	27.2%	45.0%
	古座川町	2,446	1,319	435	33.0%	53.9%
	北山村	404	176	85	48.3%	43.6%
	串本町	14,715	6,935	2,662	38.4%	47.1%
	計	61,416	26,094	9,209	35.3%	42.5%
全県		924,469	308,271	74,742	24.2%	33.3%



2. 高齢者人口等の将来推計

- 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口によれば、本県の総人口が減少する中で、高齢者数の減少が進む一方、75歳以上は2030年（令和12年）頃まで、85歳以上は2040年（令和22年）頃まで増加を続け、それぞれ以降は減少基調に入ると見込まれます。
- 高齢化率は上昇を続け、全国の高齢化率をおおむね5～6ポイント上回る水準で推移すると見込まれます。

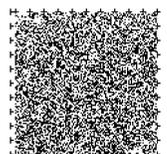
高齢化の将来推計（各年10月1日現在）



(人)

	実績値	推計値					
	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)
総人口	922,584	875,458	827,214	777,790	728,026	679,003	631,619
高齢者数	307,774	305,904	302,540	298,257	299,786	289,709	275,739
(75歳以上人口)	163,666	183,630	187,556	182,721	178,205	175,110	180,033
(85歳以上人口)	56,895	61,830	68,892	80,990	81,048	76,465	75,397
高齢化率	33.4%	34.9%	36.6%	38.3%	41.2%	42.7%	43.7%
高齢化率(全国)	28.9%	29.6%	30.8%	32.3%	34.8%	36.3%	37.1%
全国との差	4.5%	5.3%	5.8%	6.0%	6.4%	6.4%	6.6%

※2020年（令和2年）は国勢調査の実績値、2025年（令和7年）以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（2023年（令和5年）推計）



- 圏域別の75歳以上人口を見ると、紀の川・岩出圏域以外の圏域は2025年（令和7年）から2030年（令和12年）頃まで増加を続け、以降は減少基調に入ると見込まれます。紀の川・岩出圏域は2050年（令和32年）頃まで増加を続けると見込まれます。
- 圏域別の85歳以上人口を見ると、2035年（令和17年）から2040年（令和22年）頃まで増加を続け、以降は減少基調に入ると見込まれます。
- 圏域別の高齢化率を見ると、2025年（令和7年）頃には、高齢化率の最も低い紀の川・岩出圏域でも30%を超えると見込まれます。新宮・東牟婁圏域はすでに高齢化率は40%を超えています。2040年（令和22年）頃には50%を超えると見込まれます。

圏域別の高齢化の将来推計（各年10月1日現在）

(人)

圏域	実績値	推計値						
	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	
高齢者数	和歌山・海南・海草	132,662	131,434	129,941	129,106	131,579	128,562	124,174
	紀の川・岩出	32,558	33,824	35,122	36,239	37,677	37,186	35,812
	橋本・伊都	29,649	29,826	29,270	28,092	27,385	25,603	23,840
	有田	24,202	23,907	23,391	22,663	22,297	21,197	19,874
	御坊・日高	20,646	20,346	20,053	19,691	19,654	18,958	17,887
	田辺・西牟婁	41,673	41,393	41,105	40,447	40,421	39,066	36,889
	新宮・東牟婁	26,384	25,174	23,058	22,019	20,773	19,077	17,263
	全県	307,774	305,904	302,540	298,257	299,786	289,709	275,739
	75歳以上人口	和歌山・海南・海草	71,168	80,501	81,053	77,929	75,955	75,917
紀の川・岩出		15,942	19,166	20,714	21,075	21,470	21,983	23,208
橋本・伊都		15,451	17,518	18,232	18,041	17,383	16,324	16,031
有田		12,859	14,142	14,568	14,237	13,738	13,164	13,103
御坊・日高		10,923	11,828	12,278	12,133	11,827	11,510	11,640
田辺・西牟婁		22,689	24,746	25,241	24,790	24,470	23,949	24,293
新宮・東牟婁		14,634	15,729	15,470	14,516	13,362	12,263	11,732
全県		163,666	183,630	187,556	182,721	178,205	175,110	180,033
85歳以上人口		和歌山・海南・海草	23,437	26,543	30,466	35,606	34,688	32,260
	紀の川・岩出	5,150	5,810	6,943	8,771	9,211	8,963	9,220
	橋本・伊都	5,515	5,960	6,586	7,833	8,085	7,761	7,412
	有田	4,715	4,967	5,276	6,160	6,323	6,013	5,784
	御坊・日高	4,176	4,095	4,321	5,089	5,295	5,091	4,941
	田辺・西牟婁	8,385	8,812	9,429	10,832	10,969	10,488	10,467
	新宮・東牟婁	5,517	5,643	5,871	6,699	6,477	5,889	5,386
	全県	56,895	61,830	68,892	80,990	81,048	76,465	75,397
	高齢化率	和歌山・海南・海草	32.1%	33.0%	34.1%	35.5%	38.0%	39.1%
紀の川・岩出		28.9%	31.1%	33.6%	36.5%	40.1%	42.3%	43.7%
橋本・伊都		35.5%	38.3%	40.7%	42.5%	45.5%	47.1%	48.5%
有田		34.7%	36.9%	39.0%	41.1%	44.3%	46.3%	48.0%
御坊・日高		34.2%	36.1%	38.0%	40.0%	43.0%	45.0%	46.3%
田辺・西牟婁		34.5%	36.0%	38.9%	41.2%	44.5%	46.8%	48.3%
新宮・東牟婁		42.6%	44.7%	46.3%	47.9%	50.5%	52.1%	53.3%
全県		33.4%	34.9%	36.6%	38.3%	41.2%	42.7%	43.7%

※2020年（令和2年）は国勢調査の実績値、2025年（令和7年）以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（2023年（令和5年）推計）

- 本県の認知症高齢者は、2025年（令和7年）には63,000人、2050年（令和32年）頃には77,000人になると推計されています。

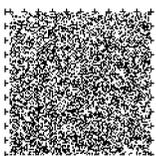
	実績値	推計値				
		2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)
高齢者数(人) ※1		307,774	305,904	302,540	299,786	275,739
うち、認知症の人の数(人) ※2		55,000	63,000	70,000	76,000	77,000

※1 2020年(令和2年)は国勢調査の実績値、2025年(令和7年)以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（2023年（令和5年）推計）

※2 平成26年厚生労働科学研究費補助金特別研究事業「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値(認知症有病率)に、※1を乗じた数。

- MCI（軽度認知障害）の人の数は約4万人（※3）存在すると推計されています。

※3 平成23～24年厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」による速報値（MCIの有病率：13%）に、※1を乗じた数。

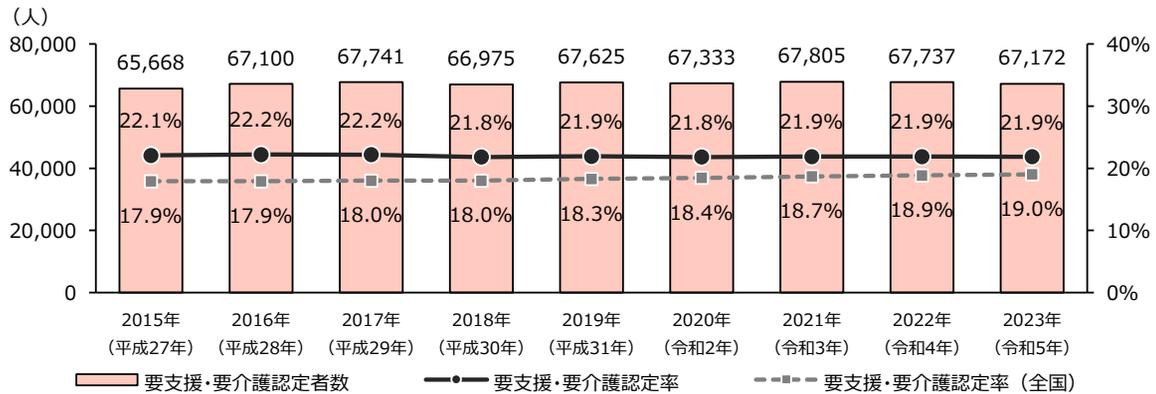


3. 介護保険被保険者等の動向

(1) 被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移

■介護保険事業状況報告によれば、2023年（令和5年）3月末日現在の本県の第1号被保険者における要支援・要介護認定者数は67,172人となっており、近年はほぼ横ばいで推移しています。第1号被保険者全体に対する割合（認定率）は、2023年（令和5年）3月末日現在で21.9%となっており、認定率の推移もほぼ横ばいです。全国と比較して認定率は3ポイントほど高い水準です。

要支援・要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告：各年3月末日現在）



(人)

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)
第1号被保険者数	297,515	302,072	305,296	307,040	308,296	308,932	309,945	309,515	307,361
要支援・要介護認定者数	65,668	67,100	67,741	66,975	67,625	67,333	67,805	67,737	67,172
要支援・要介護認定率	22.1%	22.2%	22.2%	21.8%	21.9%	21.8%	21.9%	21.9%	21.9%

※2022年（令和4年）3月末日までは介護保険事業状況報告年報、2023年（令和5年）3月末日は介護保険事業状況報告月報

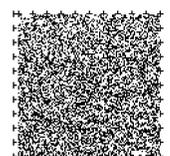
■圏域別の要支援・要介護認定率については、和歌山・海南・海草圏域や田辺・西牟婁圏域が高くなっています。一方、有田圏域では認定率が低くなっています。

圏域別の認定率（介護保険事業状況報告：2023年（令和5年）3月末日現在）

(人)

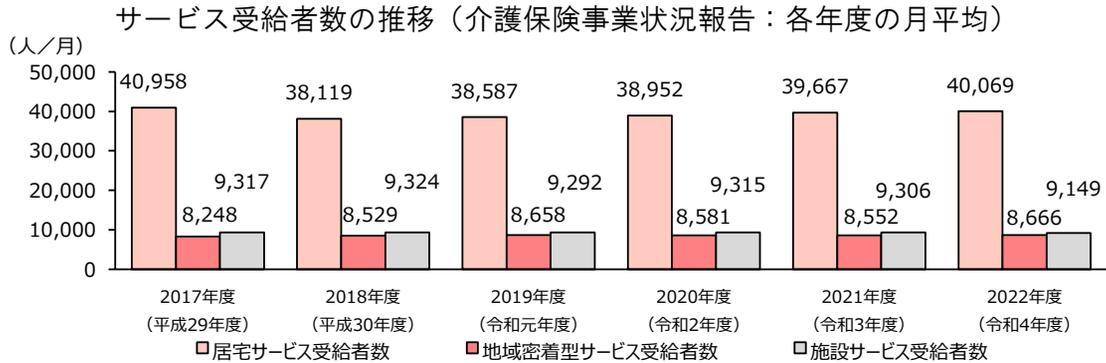
圏域	第1号 被保険者数	要支援・要介護認定者数								認定率
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
和歌山・海南・海草	132,219	30,989	6,106	4,190	6,438	4,155	3,681	3,919	2,500	23.4%
紀の川・岩出	33,218	6,478	1,143	994	1,160	920	873	874	514	19.5%
橋本・伊都	29,852	5,726	996	747	1,458	793	785	548	399	19.2%
有田	24,137	4,475	520	791	653	707	650	720	434	18.5%
御坊・日高	20,440	4,226	687	455	791	646	588	578	481	20.7%
田辺・西牟婁	41,476	9,606	1,826	1,601	1,406	1,526	1,142	1,178	927	23.2%
新宮・東牟婁	26,019	5,672	869	733	1,094	894	807	755	520	21.8%
全県	307,361	67,172	12,147	9,511	13,000	9,641	8,526	8,572	5,775	21.9%

※介護保険事業状況報告月報



(2) 介護サービス受給者の動向

- 介護保険事業状況報告によれば、2022年度（令和4年度）の本県の介護サービス受給者数（月平均人数）は、居宅サービスが40,069人、地域密着型サービスが8,666人、施設サービスが9,149人となっています。
- 要支援・要介護認定者数に対するサービス受給者数の割合を見ると、2022年度（令和4年度）では、認定者の58.2%が居宅サービス、12.6%が地域密着型サービス、13.3%が施設サービスを利用しています。近年の利用割合の推移は、居宅サービスは減少から増加、地域密着型サービス及び施設サービスは横ばいとなっています。



(人/月)

	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
居宅サービス受給者数	40,958	38,119	38,587	38,952	39,667	40,069
地域密着型サービス受給者数	8,248	8,529	8,658	8,581	8,552	8,666
施設サービス受給者数	9,317	9,324	9,292	9,315	9,306	9,149
認定者数に対する割合						
居宅サービス受給者数	60.1%	55.5%	56.4%	56.6%	57.7%	58.2%
地域密着型サービス受給者数	12.1%	12.4%	12.7%	12.5%	12.4%	12.6%
施設サービス受給者数	13.7%	13.6%	13.6%	13.5%	13.5%	13.3%

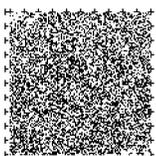
※2021年度（令和3年度）までは介護保険事業状況報告年報、2022年度（令和4年度）は介護保険事業状況報告月報の12か月分合計から月平均を算出

- 圏域別では、要支援・要介護認定者数に対するサービス受給者数の割合について、居宅サービスでは和歌山・海南・海草圏域、地域密着型サービスでは和歌山・海南・海草圏域、新宮・東牟婁圏域、施設サービスでは橋本・伊都圏域、御坊・日高圏域で、各々割合が高くなっています。

圏域別の受給者数（介護保険事業状況報告：2022年度（令和4年度）の月平均）

圏域	受給者数（人/月）			認定者数に対する割合		
	居宅	地域密着型	施設	居宅	地域密着型	施設
和歌山・海南・海草	19,249	4,693	2,949	60.9%	14.9%	9.3%
紀の川・岩出	3,748	543	957	56.1%	8.1%	14.3%
橋本・伊都	3,360	651	1,205	56.7%	11.0%	20.3%
有田	2,557	542	849	55.5%	11.8%	18.4%
御坊・日高	2,417	408	884	55.0%	9.3%	20.1%
田辺・西牟婁	5,526	999	1,493	56.2%	10.2%	15.2%
新宮・東牟婁	3,211	830	810	54.7%	14.2%	13.8%
全県	40,069	8,666	9,149	58.2%	12.6%	13.3%

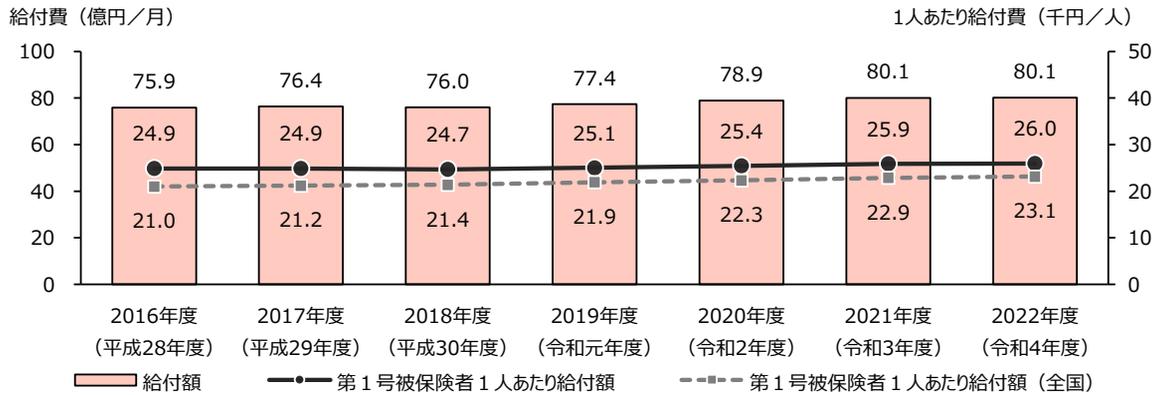
※介護保険事業状況報告月報の12か月分合計から月平均を算出



(3) 介護サービス給付費の動向

- 介護保険事業状況報告によれば、2022年度（令和4年度）の本県の介護保険事業給付費（月平均額）は80.1億円となっており、給付費は増加傾向にあります。なお、給付費のうち、2.4億円（約3%）が予防給付になります。
- 第1号被保険者1人あたりの給付額は、2022年度（令和4年度）では2万6,000円となっており、近年は増加傾向で推移しています。全国平均額を3,000円程度上回る水準となっています。

給付費の推移（介護保険事業状況報告：各年度の月平均）



	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
給付費 (億円/月)	75.9	76.4	76.0	77.4	78.9	80.1	80.1
うち予防給付 (億円/月)	4.8	3.4	2.2	2.4	2.4	2.4	2.4
第1号被保険者1人あたり給付費 (千円/人)	24.9	24.9	24.7	25.1	25.4	25.9	26.0

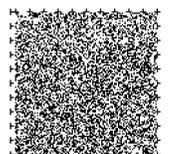
※2021年度（令和3年度）までは介護保険事業状況報告年報、2022年度（令和4年度）は介護保険事業状況報告月報の12か月分合計から月平均を算出

- 圏域別では、第1号被保険者1人あたりの給付額について、和歌山・海南・海草圏域、御坊・日高圏域、田辺・西牟婁圏域で比較的高くなっています。一方、紀の川・岩出圏域では比較的少なくなっています。

圏域別の給付費（介護保険事業状況報告：2022年度（令和4年度）の月平均）

圏域	給付費 (千円/月)		第1号被保険者1人あたり給付額 (千円/人)	
	給付費	うち予防給付	給付額	うち予防給付
和歌山・海南・海草	3,595,407	108,775	27.1	0.8
紀の川・岩出	757,613	21,578	22.8	0.7
橋本・伊都	710,656	23,462	23.8	0.8
有田	577,079	20,303	23.8	0.8
御坊・日高	556,133	14,457	27.0	0.7
田辺・西牟婁	1,137,640	39,300	27.3	0.9
新宮・東牟婁	679,640	13,664	25.9	0.5
全県	8,014,168	241,537	26.0	0.8

※介護保険事業状況報告月報の12か月分合計から月平均を算出



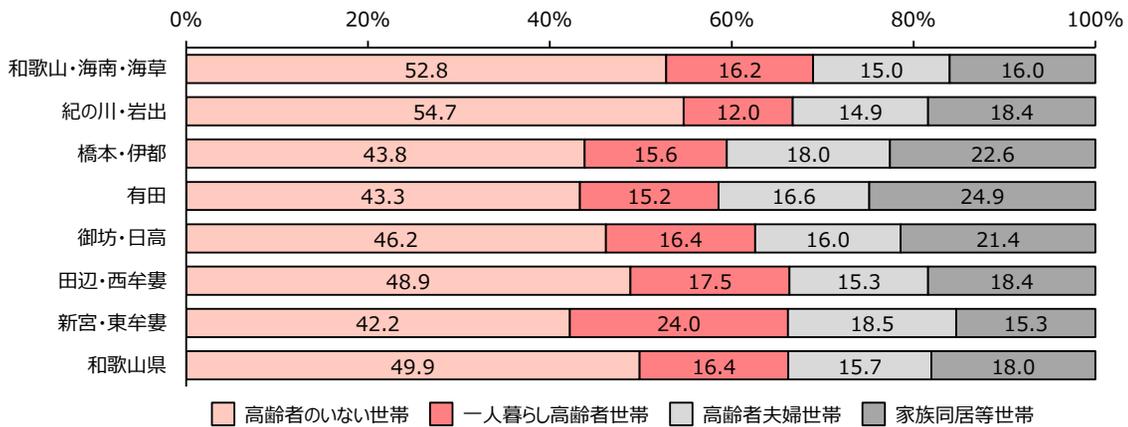
4. 県内高齢者の生活意識

(1) 高齢者世帯の状況

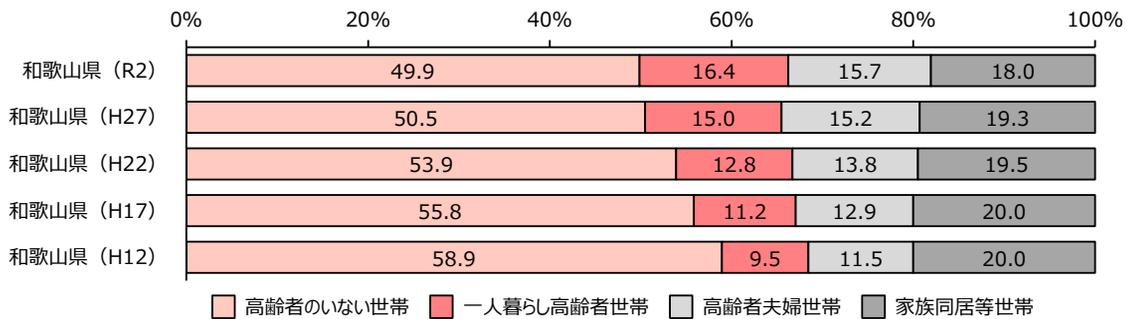
- 2020年（令和2年）の国勢調査結果から在宅高齢者の世帯構成を見ると、本県全体で、全世帯のほぼ半数が高齢者のいる世帯となっています。一人暮らし高齢者世帯は16.4%です。
- 圏域別では、特に新宮・東牟婁圏域で一人暮らし高齢者世帯が多く、2割以上となっています。一方、有田圏域は高齢者のいる世帯は多いですが、家族同居等の世帯の割合が高くなっています。
- 経年比較では、一人暮らし高齢者世帯及び高齢者夫婦世帯のいずれも、増加しています。

在宅高齢者世帯の構成（2020年（令和2年）10月1日現在）

・老人福祉圏域別

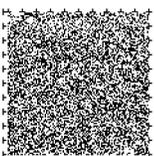


・経年比較（県全体のみ）



圏域	圏域内世帯数 a	高齢者のいる世帯					高齢者世帯率			
		全体	単独世帯	夫婦世帯とも に高齢者	夫婦世帯一 方が高齢者	その他 (同居等)	単独世帯	夫婦世帯とも に高齢者	夫婦世帯一 方が高齢者	その他 (同居等)
		b	c	d	e	f	c/a	d/a	e/a	f/a
和歌山・海南・海草	180,814	85,320	29,212	23,332	3,814	28,962	16.2%	12.9%	2.1%	16.0%
紀の川・岩出	45,281	20,503	5,427	5,627	1,121	8,328	12.0%	12.4%	2.5%	18.4%
橋本・伊都	33,111	18,603	5,179	5,032	913	7,479	15.6%	15.2%	2.8%	22.6%
有田	26,797	15,189	4,085	3,734	705	6,665	15.2%	13.9%	2.6%	24.9%
御坊・日高	24,643	13,269	4,048	3,304	641	5,276	16.4%	13.4%	2.6%	21.4%
田辺・西牟婁	52,863	27,036	9,252	6,780	1,282	9,722	17.5%	12.8%	2.4%	18.4%
新宮・東牟婁	29,980	17,333	7,201	4,764	779	4,589	24.0%	15.9%	2.6%	15.3%
全県	393,489	197,253	64,404	52,573	9,255	71,021	16.4%	13.4%	2.4%	18.0%

※国勢調査（2020年（令和2年））

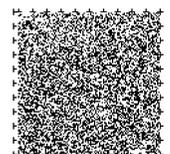
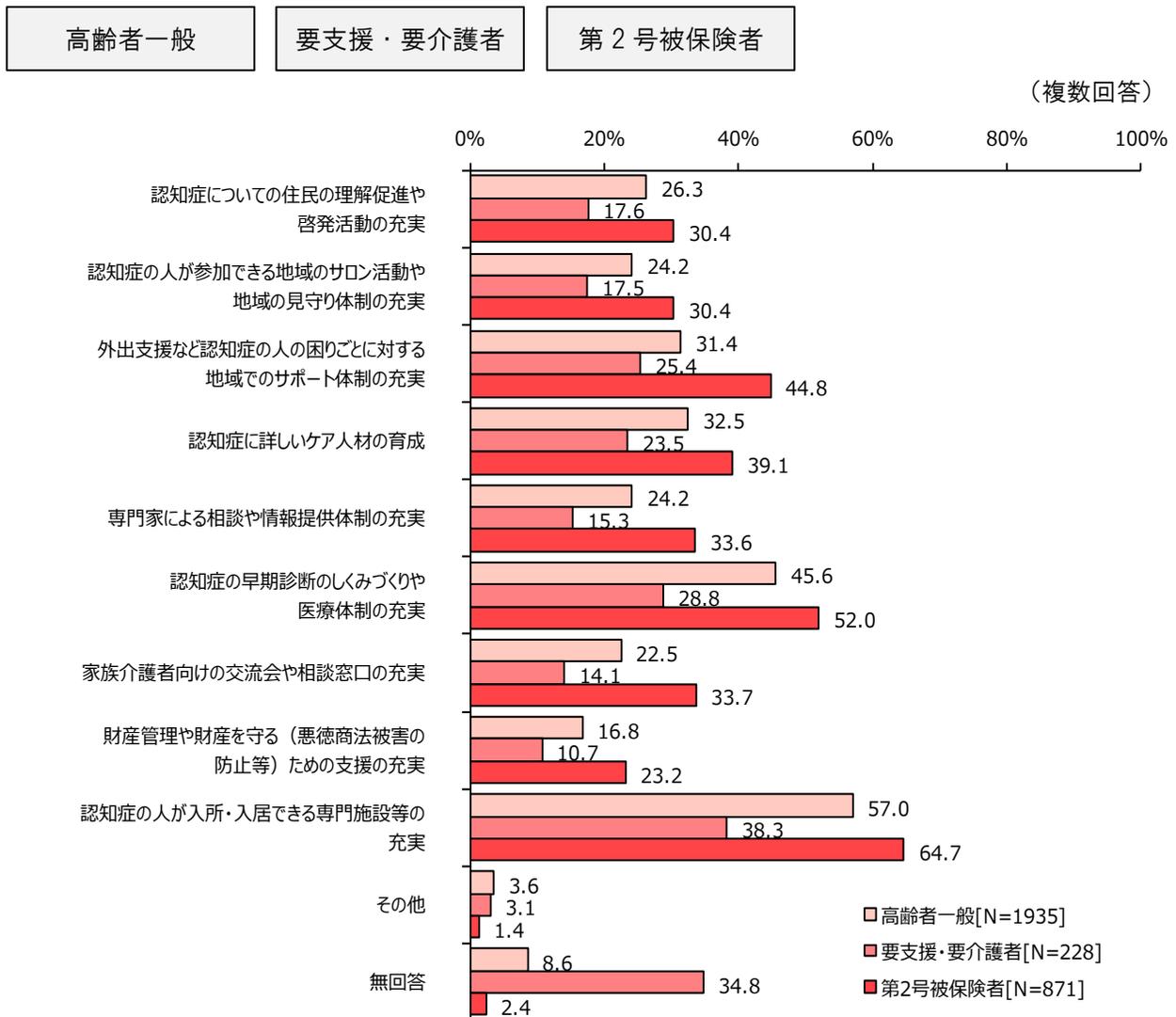


以下では、2022年度（令和4年度）に実施した「高齢者等生活意識調査」を基に、認知症の高齢者や家族等への必要な支援、健康づくりや介護予防、介護者の状況などについて、県内高齢者の意識を概観します。

注）文中の「高齢者一般」とは、要支援・要介護認定を受けていない高齢者のことです。また、「第2号被保険者」は40～64歳の人のことです。

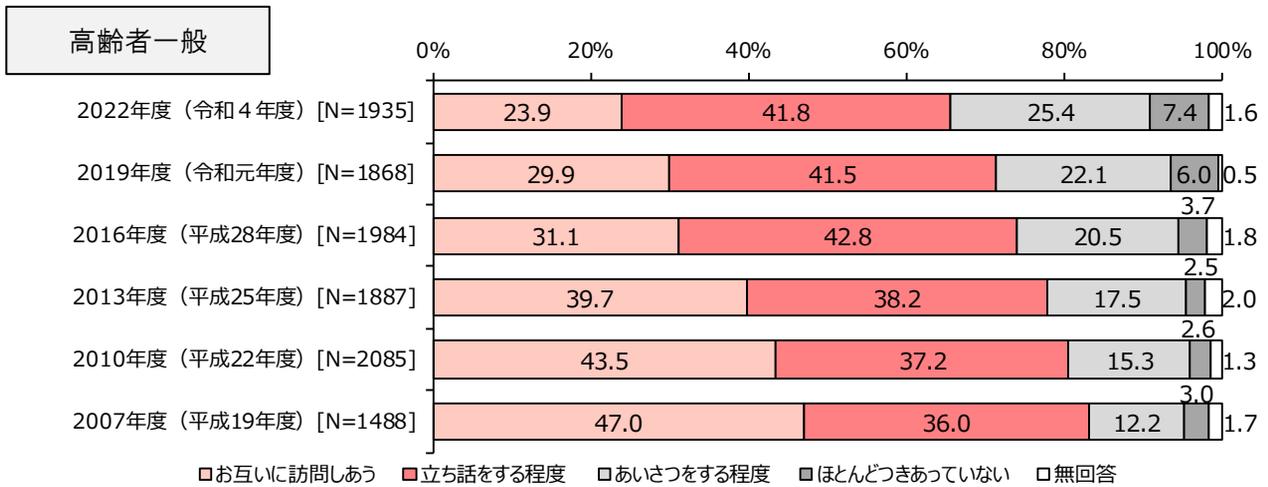
(2) 認知症の高齢者や家族介護者などに必要な支援

- 認知症の高齢者や家族介護者などに必要な支援について聞いたところ、「認知症の人が入所・入居できる専門施設等の充実」をあげる人が多くなっています。



(3) 近所づきあい

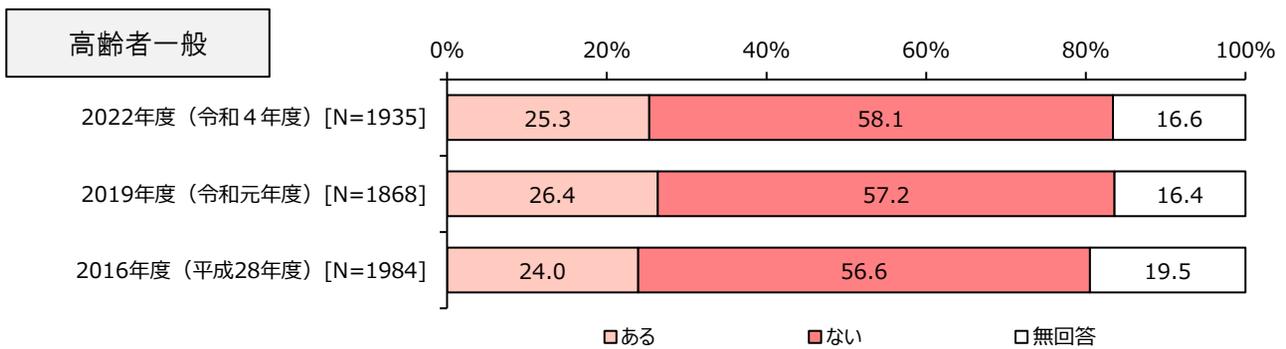
■高齢者一般に近所づきあいについて聞いたところ、「立ち話をする程度」の人が4割強となっています。経年比較では、「お互いに訪問しあう」人が減っています。



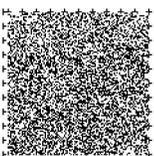
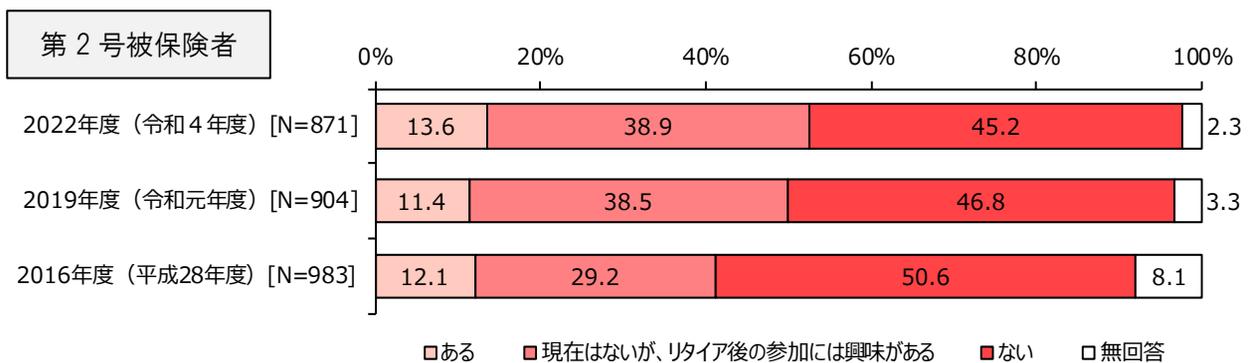
(4) 生活支援事業に参加することへの興味

■高齢者一般に、高齢者の生活を支援するための事業(※)への参加について聞いたところ、興味のある人が4人に1人となっています。

※高齢者が気軽に参加できる地域サロンや運動・介護予防教室などの運営、安否確認などのサービス、外出支援、買い物、調理、掃除などの簡単な家事支援など

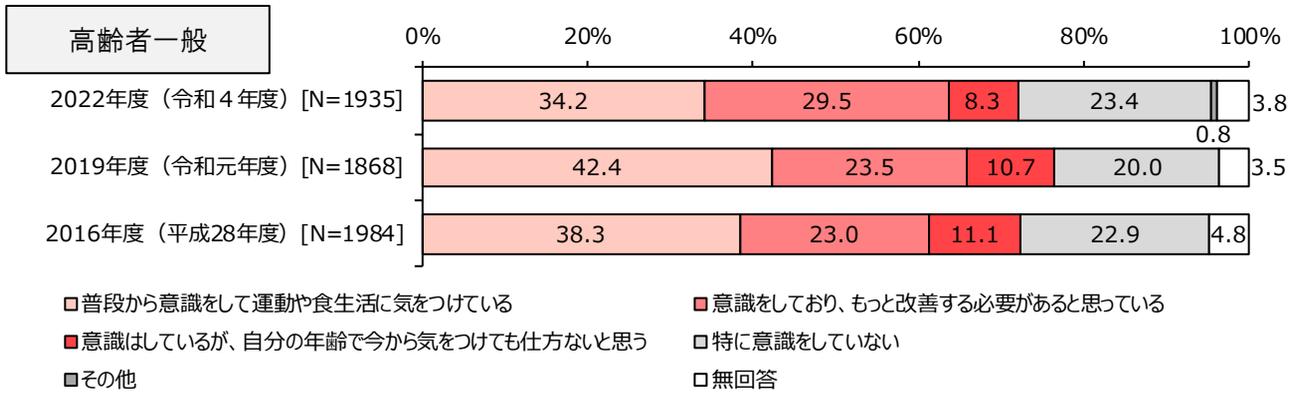


■第2号被保険者では、「現在は無いが、リタイア後の参加には興味がある」人が4割弱となっており、年々増えています。

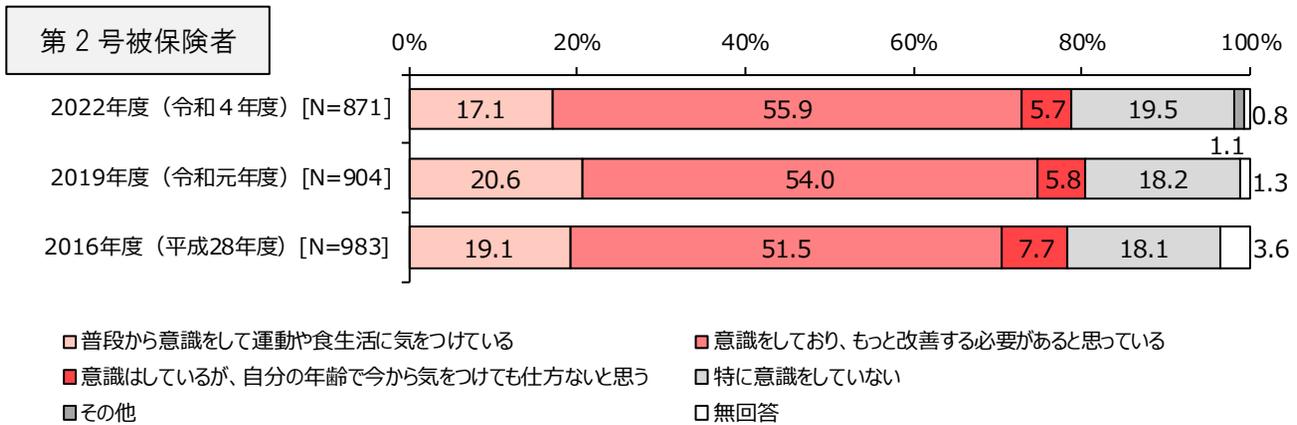


(5) 健康づくりや介護予防に関する日頃の生活習慣

■高齢者一般に、健康づくりや介護予防に関して日頃の生活習慣について聞いたところ、「普段から意識をして運動や食生活に気をつけている」人が3割強となっており、前回調査（2019年度（令和元年度）からやや減っています。

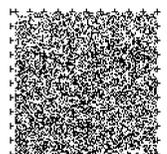
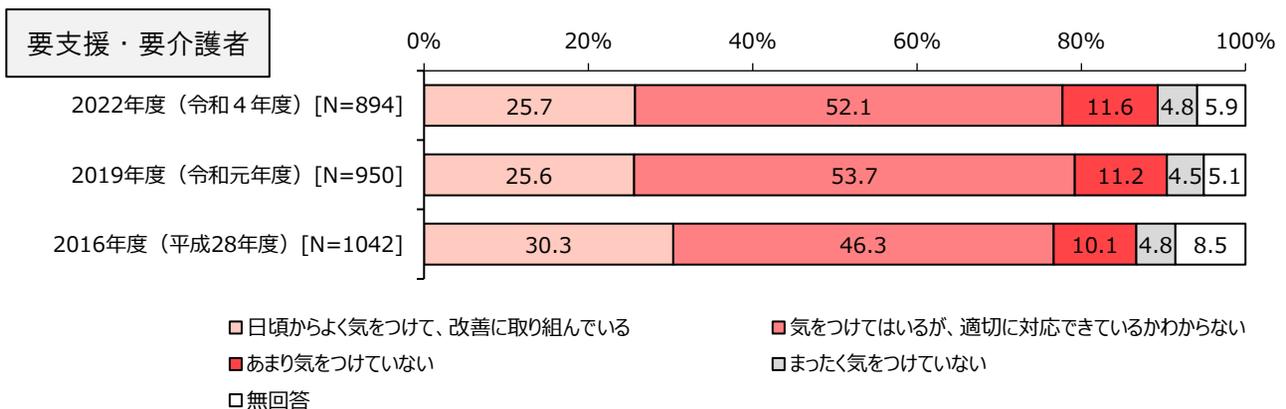


■第2号被保険者では、「意識をしており、もっと改善する必要があると思っている」人が6割弱を占めています。



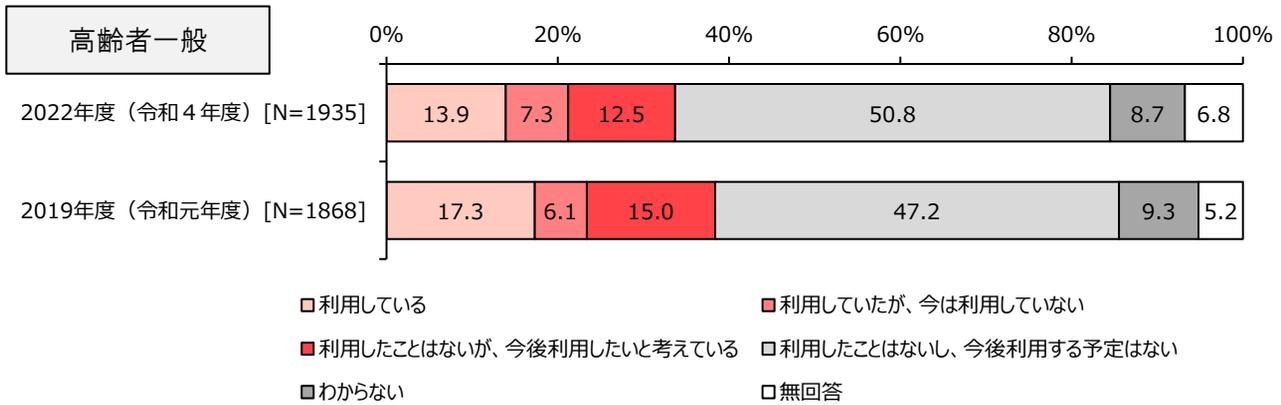
(6) 自分の心身の変化への気配り、早めの改善

■要支援・要介護者に、自分の心身の変化への気配り、早めの改善について聞いたところ、「気をつけてはいるが、適切に対応できているかわからない」人が5割強を占めています。経年比較では、大きな変化は見られません。

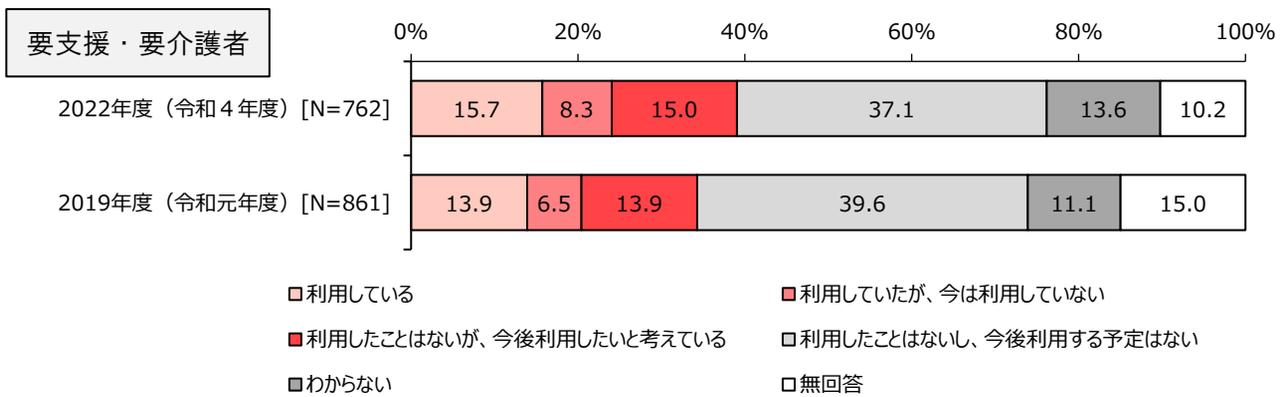


(7) 体操教室等の介護予防のためのサービス利用の有無

■ 高齢者一般に、体操教室等の介護予防のためのサービスの利用状況について聞いたところ、「利用したことはないし、今後利用する予定はない」人が5割強となっており、前回調査からやや増加しています。

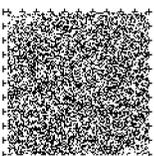
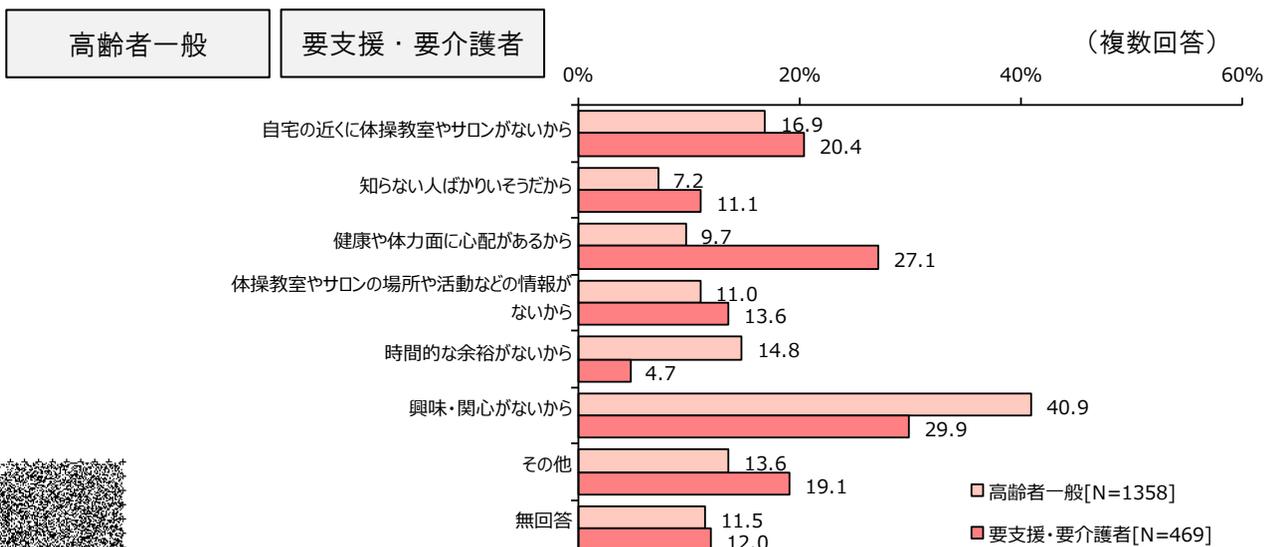


■ 要支援・要介護者に、体操教室等の介護予防のためのサービスの利用状況について聞いたところ、「利用したことはないし、今後利用する予定はない」人が4割弱となっており、前回調査からやや減少しています。



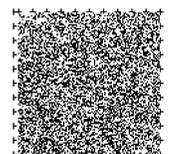
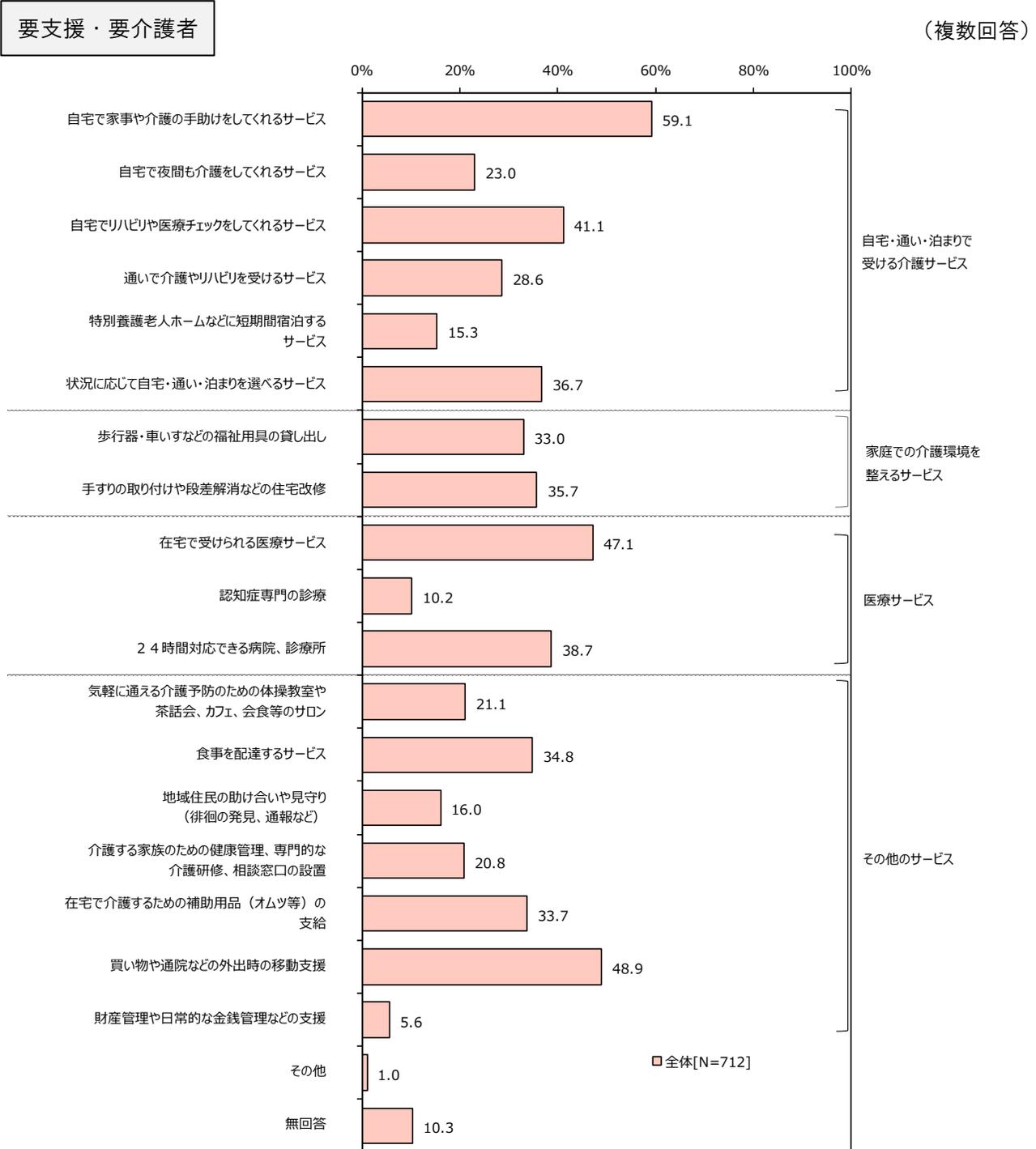
(8) 体操教室等の介護予防のためのサービスを利用しない理由

■ 体操教室等の介護予防のためのサービスを利用しない理由について聞いたところ、「興味・関心がないから」をあげる人が多くなっています。



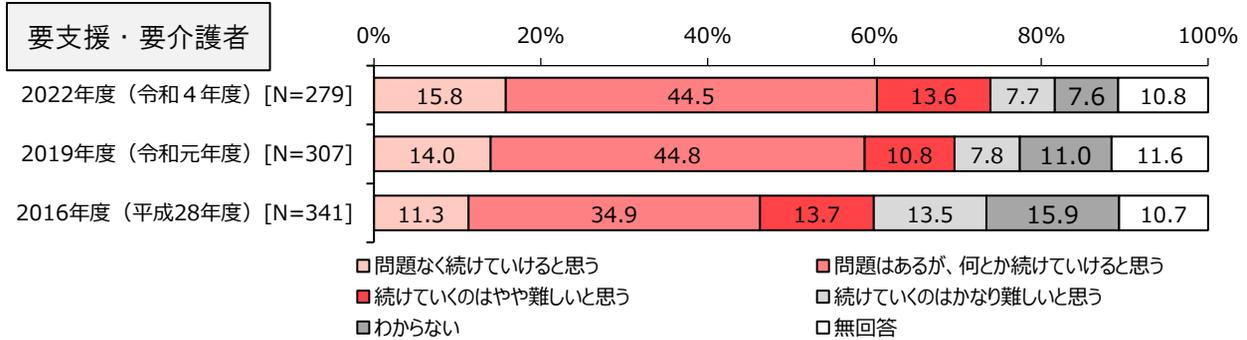
(9) 在宅生活に必要なサービス

■要支援・要介護者で在宅の人に、現在の住宅で生活を続けていくために必要なサービスを聞いたところ、「自宅で家事や介護の手助けをしてくれるサービス」や「買い物や通院などの外出時の移動支援」「在宅で受けられる医療サービス」を必要と考える人が多くなっています。

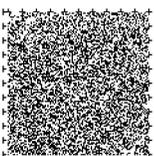
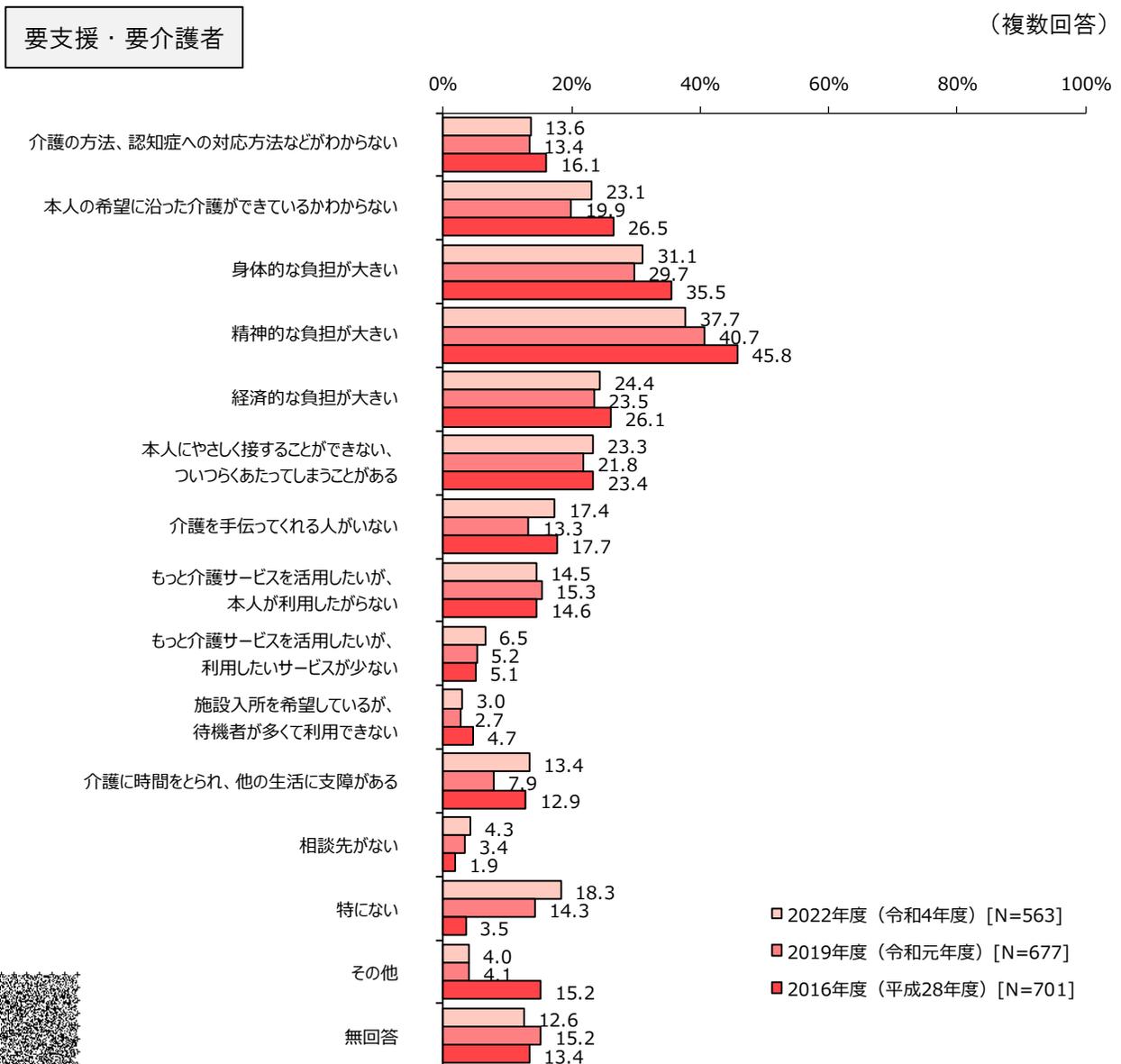


(10) 介護者の状況

- 介護者で仕事をしている人に、今後も仕事をしながら介護を続けていけると思うか聞いたところ、「問題なく続けていけると思う」「問題はあるが、何とか続けていけると思う」人が6割強を占めており、年々増えています。

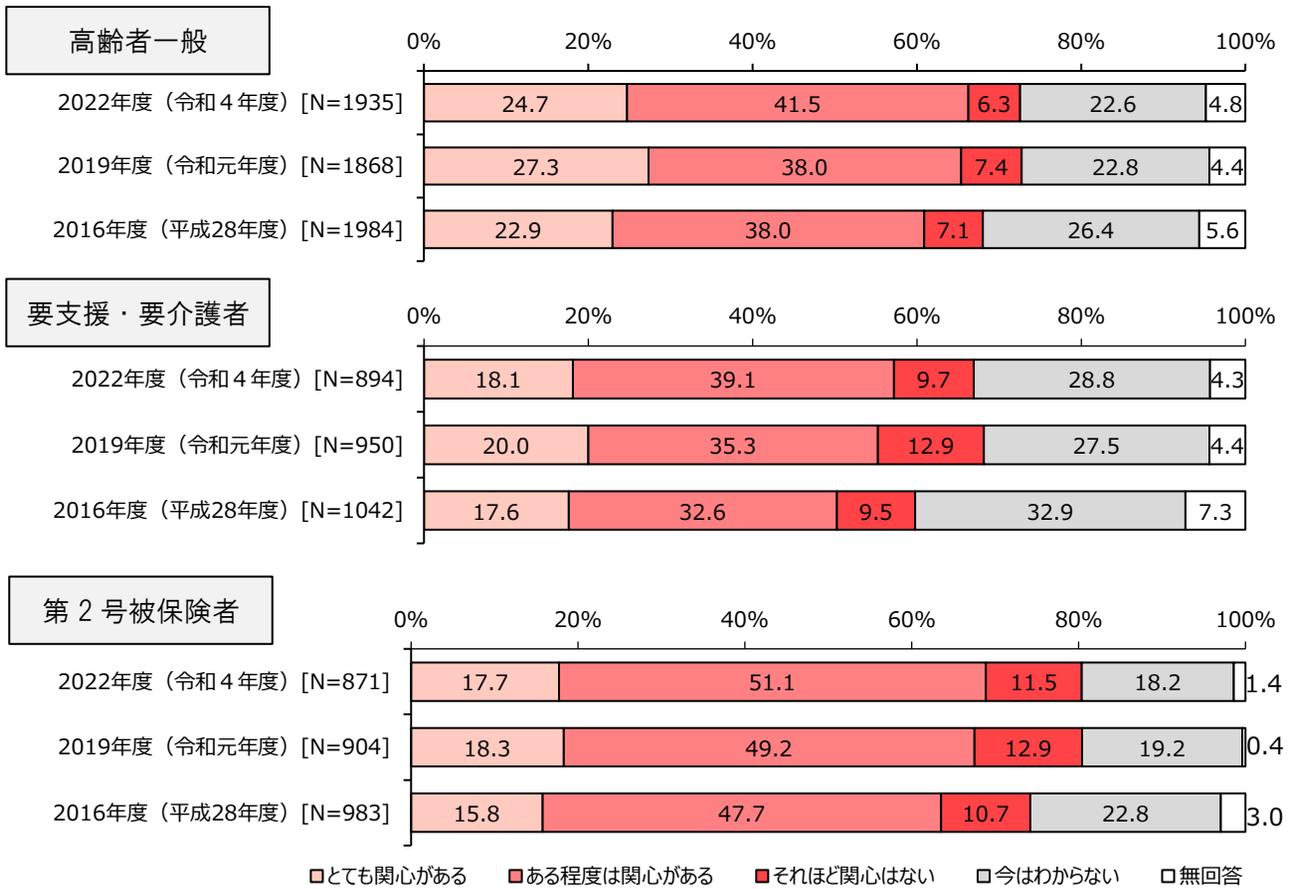


- 介護者に介護で困っていること、感じることを聞いたところ、「精神的な負担が大きい」をあげる人が最も多くなっています。



(11) 自宅での看取り・最期を迎えることなどについての関心

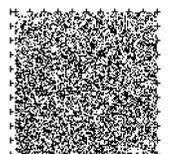
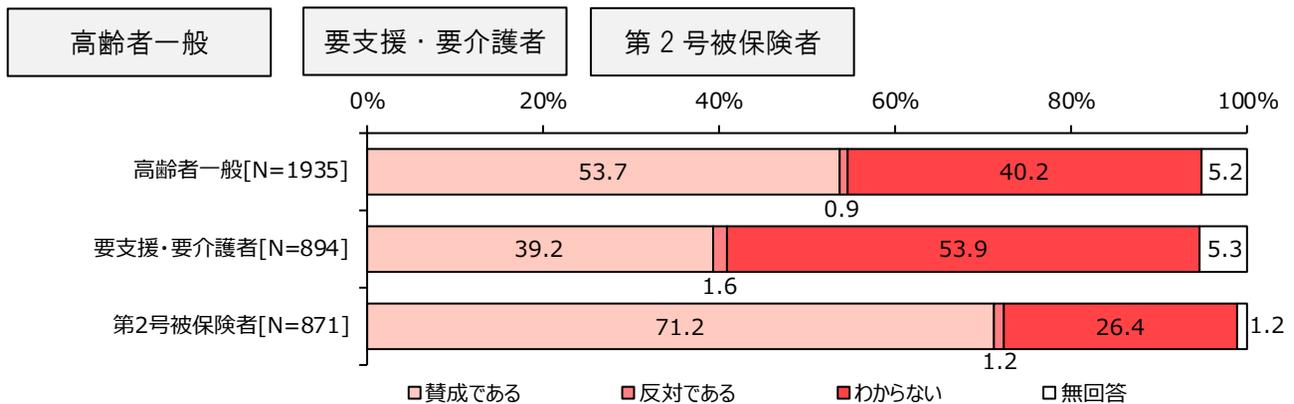
■自宅での看取り・最期を迎えることなどについての関心について聞いたところ、関心がある人が多く、特に第2号被保険者で高い割合となっています。



(12) リビング・ウィルに対する考え

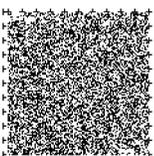
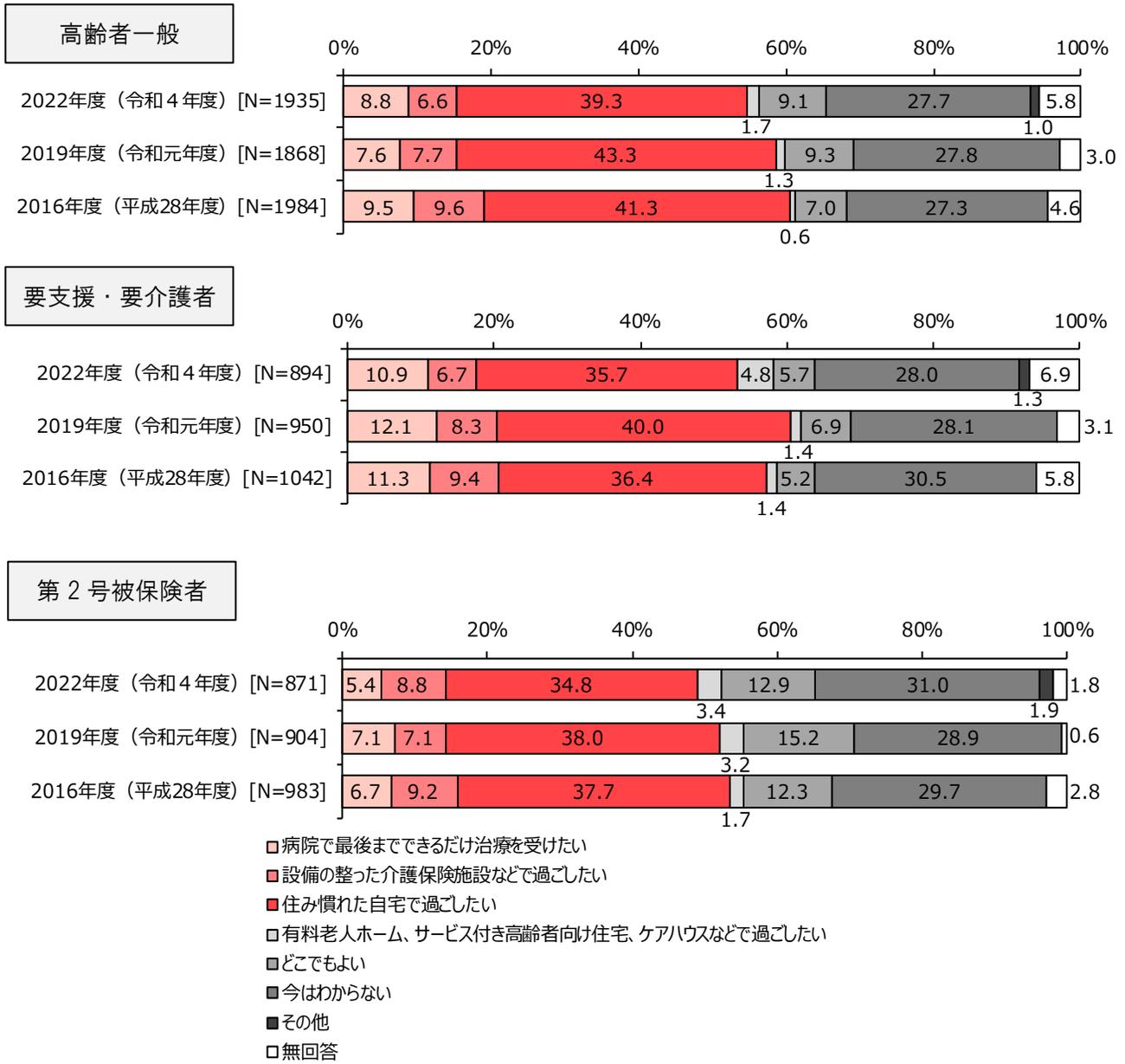
■リビング・ウィル*に対する考えについて聞いたところ、高齢者一般や第2号被保険者では「賛成である」、要支援・要介護者では「わからない」をあげる人が多くなっています。

*リビング・ウィルとは、「自分で判断できなくなった場合に備えて、どのような治療を受けたいか、あるいは受けたくないかなどを記載した書面をあらかじめ作成しておく」こと。



(13) 最期を迎えたい場所

■最期を迎えたい場所を聞いたところ、「住み慣れた自宅で過ごしたい」という人が多くなっています。



第2項 「わかやま長寿プラン2021」の点検・評価

1. 介護サービスの供給状況

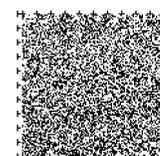
(1) 居宅サービス

- 2022年度（令和4年度）居宅サービスの供給状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等があったと考えられる通所介護や通所リハビリテーション、短期入所療養介護を除き、おおむね計画の見込量に沿った水準で推移しています。

居宅サービスの供給状況（2022年度（令和4年度））

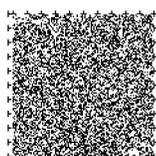
サービス名		和歌山県			和歌山・海南・海草		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
訪問介護	回/年	5,340,013	5,626,530	94.9%	2,970,519	3,135,118	94.7%
訪問入浴介護	回/年	23,373	25,848	90.4%	11,634	11,878	97.9%
訪問看護	回/年	741,272	683,722	108.4%	282,739	279,109	101.3%
訪問リハビリテーション	回/年	162,745	168,254	96.7%	92,071	84,919	108.4%
居宅療養管理指導	人/年	75,165	76,668	98.0%	54,583	56,088	97.3%
通所介護	回/年	1,316,961	1,488,694	88.5%	631,768	732,190	86.3%
通所リハビリテーション	回/年	352,782	410,528	85.9%	171,705	202,040	85.0%
短期入所生活介護	日/年	416,201	456,920	91.1%	137,921	154,928	89.0%
短期入所療養介護	日/年	33,099	39,564	83.7%	13,047	11,885	109.8%
特定施設入居者生活介護	人/年	14,562	14,052	103.6%	6,739	6,492	103.8%
福祉用具貸与	人/年	220,220	220,068	100.1%	110,091	111,204	99.0%
特定福祉用具販売	人/年	3,994	4,068	98.2%	1,782	1,776	100.3%
住宅改修	人/年	3,355	3,660	91.7%	1,417	1,656	85.6%
居宅介護支援	人/年	330,765	336,444	98.3%	157,645	159,396	98.9%

サービス名		紀の川・岩出			橋本・伊都		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
訪問介護	回/年	521,397	528,372	98.7%	282,701	324,560	87.1%
訪問入浴介護	回/年	2,871	3,293	87.2%	4,131	4,532	91.2%
訪問看護	回/年	74,391	54,682	136.0%	57,387	56,375	101.8%
訪問リハビリテーション	回/年	24,982	20,128	124.1%	6,141	6,812	90.1%
居宅療養管理指導	人/年	6,643	6,432	103.3%	4,043	4,092	98.8%
通所介護	回/年	139,487	150,996	92.4%	101,628	113,000	89.9%
通所リハビリテーション	回/年	49,927	50,921	98.0%	37,265	43,932	84.8%
短期入所生活介護	日/年	43,750	48,338	90.5%	32,524	34,948	93.1%
短期入所療養介護	日/年	2,035	3,638	55.9%	3,638	6,076	59.9%
特定施設入居者生活介護	人/年	697	852	81.8%	974	816	119.4%
福祉用具貸与	人/年	21,116	20,496	103.0%	17,543	18,672	94.0%
特定福祉用具販売	人/年	356	372	95.7%	352	396	88.9%
住宅改修	人/年	350	360	97.2%	274	372	73.7%
居宅介護支援	人/年	32,774	32,940	99.5%	26,962	29,340	91.9%



サービス名		有田			御坊・日高		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
訪問介護	回/年	175,236	206,141	85.0%	196,416	164,834	119.2%
訪問入浴介護	回/年	624	1,428	43.7%	1,326	1,786	74.2%
訪問看護	回/年	39,518	35,444	111.5%	36,354	31,193	116.5%
訪問リハビリテーション	回/年	11,892	14,786	80.4%	15,162	23,128	65.6%
居宅療養管理指導	人/年	2,444	2,232	109.5%	2,355	2,592	90.9%
通所介護	回/年	94,907	111,586	85.1%	98,237	108,521	90.5%
通所リハビリテーション	回/年	18,640	22,007	84.7%	15,063	20,041	75.2%
短期入所生活介護	日/年	51,065	52,886	96.6%	43,565	48,496	89.8%
短期入所療養介護	日/年	1,996	2,272	87.9%	2,863	3,656	78.3%
特定施設入居者生活介護	人/年	1,144	1,212	94.4%	1,379	1,476	93.4%
福祉用具貸与	人/年	12,138	12,408	97.8%	12,357	12,396	99.7%
特定福祉用具販売	人/年	258	300	86.0%	244	276	88.4%
住宅改修	人/年	203	192	105.7%	237	288	82.3%
居宅介護支援	人/年	20,069	20,736	96.8%	19,880	20,376	97.6%

サービス名		田辺・西牟婁			新宮・東牟婁		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
訪問介護	回/年	760,040	813,431	93.4%	433,704	454,074	95.5%
訪問入浴介護	回/年	1,806	2,041	88.5%	981	890	110.2%
訪問看護	回/年	188,652	181,643	103.9%	62,231	45,276	137.4%
訪問リハビリテーション	回/年	3,882	4,537	85.6%	8,615	13,944	61.8%
居宅療養管理指導	人/年	3,838	3,960	96.9%	1,259	1,272	99.0%
通所介護	回/年	143,380	172,705	83.0%	107,554	99,696	107.9%
通所リハビリテーション	回/年	34,088	39,708	85.8%	26,094	31,879	81.9%
短期入所生活介護	日/年	46,708	55,808	83.7%	60,668	61,516	98.6%
短期入所療養介護	日/年	6,818	8,028	84.9%	2,702	4,009	67.4%
特定施設入居者生活介護	人/年	3,169	2,700	117.4%	460	504	91.3%
福祉用具貸与	人/年	28,689	27,600	103.9%	18,286	17,292	105.7%
特定福祉用具販売	人/年	613	576	106.4%	389	372	104.6%
住宅改修	人/年	487	456	106.8%	387	336	115.2%
居宅介護支援	人/年	43,644	44,916	97.2%	29,791	28,740	103.7%



(2) 地域密着型サービス

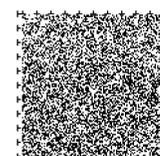
- 2022年度（令和4年度）の地域密着型サービスの供給状況については、事業者の参入がなかった夜間対応型訪問介護を除き、おおむね計画の見込量に沿った水準で推移しています。

地域密着型サービスの供給状況（2022年度（令和4年度））

サービス名		和歌山県			和歌山・海南・海草		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	2,094	2,160	96.9%	1,766	1,716	102.9%
夜間対応型訪問介護	人/年	0	12	0.0%	0	12	0.0%
認知症対応型通所介護	回/年	38,946	47,466	82.1%	23,190	28,033	82.7%
小規模多機能型居宅介護	人/年	9,580	10,668	89.8%	6,116	6,648	92.0%
認知症対応型共同生活介護	人/年	22,688	24,828	91.4%	12,012	13,188	91.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	2,547	2,964	85.9%	606	936	64.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	7,424	8,376	88.6%	4,232	4,836	87.5%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	2,746	2,820	97.4%	2,184	2,076	105.2%
地域密着型通所介護	回/年	555,632	637,728	87.1%	296,705	361,993	82.0%

サービス名		紀の川・岩出			橋本・伊都		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	249	396	62.9%	57	24	237.5%
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	回/年	1,726	2,239	77.1%	3,297	3,370	97.8%
小規模多機能型居宅介護	人/年	230	360	63.9%	291	672	43.3%
認知症対応型共同生活介護	人/年	2,006	2,124	94.4%	1,588	1,596	99.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	-	640	696	92.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	233	240	97.1%	223	240	92.9%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	-	305	504	60.5%
地域密着型通所介護	回/年	41,481	43,621	95.1%	47,615	61,969	76.8%

サービス名		有田			御坊・日高		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	-	0	0	-
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	回/年	0	152	0.0%	7,396	8,002	92.4%
小規模多機能型居宅介護	人/年	852	828	102.9%	695	828	83.9%
認知症対応型共同生活介護	人/年	1,917	1,980	96.8%	1,516	1,608	94.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	253	264	95.8%	12	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	959	1,056	90.8%	0	0	-
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	回/年	30,543	27,037	113.0%	16,868	22,567	74.7%



サービス名		田辺・西牟婁			新宮・東牟婁		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	13	24	54.2%	9	0	-
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	回/年	1,209	1,697	71.2%	2,128	3,973	53.6%
小規模多機能型居宅介護	人/年	889	948	93.8%	507	384	132.0%
認知症対応型共同生活介護	人/年	2,334	2,544	91.7%	1,315	1,788	73.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	385	360	106.9%	651	708	91.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	344	384	89.6%	1,433	1,620	88.5%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	242	240	100.8%	15	0	-
地域密着型通所介護	回/年	71,480	69,391	103.0%	50,940	51,149	99.6%

(3) 施設サービス

- 2022年度（令和4年度）の施設サービスの供給状況については、介護療養型医療施設を除き、おおむね計画の見込量に沿った水準で推移しています。介護療養型医療施設については、2023年度（令和5年度）末をもって廃止される予定となっていることから、他の施設への転換等が計画よりも早く進んだことが影響していると考えられます。

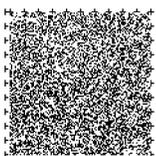
施設サービスの供給状況（2022年度（令和4年度））

サービス名		和歌山県			和歌山・海南・海草		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
介護老人福祉施設	人/年	66,772	69,720	95.8%	19,558	20,832	93.9%
介護老人保健施設	人/年	38,722	41,484	93.3%	14,465	14,988	96.5%
介護医療院	人/年	3,775	4,092	92.3%	928	1,080	85.9%
介護療養型医療施設	人/年	606	1,128	53.7%	468	504	92.9%

サービス名		紀の川・岩出			橋本・伊都		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
介護老人福祉施設	人/年	7,713	7,320	105.4%	9,757	10,440	93.5%
介護老人保健施設	人/年	2,882	3,360	85.8%	4,493	4,764	94.3%
介護医療院	人/年	849	924	91.9%	126	72	175.0%
介護療養型医療施設	人/年	51	12	425.0%	87	96	90.6%

サービス名		有田			御坊・日高		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
介護老人福祉施設	人/年	6,819	7,212	94.6%	7,262	7,356	98.7%
介護老人保健施設	人/年	3,343	3,564	93.8%	3,303	3,768	87.7%
介護医療院	人/年	33	0	-	68	48	141.7%
介護療養型医療施設	人/年	0	24	0.0%	0	0	-

サービス名		田辺・西牟婁			新宮・東牟婁		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
介護老人福祉施設	人/年	10,418	11,064	94.2%	5,245	5,496	95.4%
介護老人保健施設	人/年	6,015	6,552	91.8%	4,221	4,488	94.1%
介護医療院	人/年	1,508	1,728	87.3%	263	240	109.6%
介護療養型医療施設	人/年	0	72	0.0%	0	420	0.0%



2. 介護予防サービスの供給状況

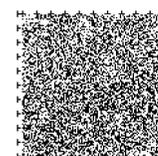
(1) 居宅（予防）サービス

- 2022年度（令和4年度）の居宅（予防）サービスの供給状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等があったと考えられる訪問入浴介護、短期入所療養介護を除き、おおむね計画の見込量に沿った水準で推移しています。

居宅（予防）サービスの供給状況（2022年度（令和4年度））

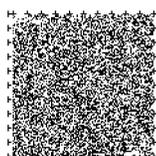
サービス名		和歌山県			和歌山・海南・海草		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
訪問入浴介護	回/年	151	47	321.3%	14	0	-
訪問看護	回/年	132,272	146,956	90.0%	28,674	33,005	86.9%
訪問リハビリテーション	回/年	35,251	37,571	93.8%	13,638	13,313	102.4%
居宅療養管理指導	人/年	5,934	5,640	105.2%	3,818	3,684	103.6%
通所リハビリテーション	人/年	23,589	27,792	84.9%	12,466	14,280	87.3%
短期入所生活介護	日/年	4,446	6,250	71.1%	1,367	1,369	99.9%
短期入所療養介護	日/年	362	727	49.8%	132	130	101.5%
特定施設入居者生活介護	人/年	2,604	3,156	82.5%	1,229	1,320	93.1%
福祉用具貸与	人/年	76,130	79,776	95.4%	37,225	40,524	91.9%
特定福祉用具販売	人/年	1,806	2,040	88.5%	727	756	96.2%
住宅改修	人/年	2,818	2,928	96.2%	1,126	1,152	97.7%
介護予防支援	人/年	101,164	108,192	93.5%	47,785	52,260	91.4%

サービス名		紀の川・岩出			橋本・伊都		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
訪問入浴介護	回/年	17	0	-	74	0	-
訪問看護	回/年	7,886	6,187	127.5%	4,978	6,198	80.3%
訪問リハビリテーション	回/年	3,202	5,173	61.9%	996	732	136.1%
居宅療養管理指導	人/年	748	744	100.5%	329	312	105.4%
通所リハビリテーション	人/年	2,706	3,384	80.0%	4,001	4,644	86.2%
短期入所生活介護	日/年	391	1,276	30.6%	292	299	97.7%
短期入所療養介護	日/年	44	36	122.2%	38	67	56.7%
特定施設入居者生活介護	人/年	103	372	27.7%	138	204	67.6%
福祉用具貸与	人/年	6,372	6,852	93.0%	5,679	6,288	90.3%
特定福祉用具販売	人/年	171	228	75.0%	217	240	90.4%
住宅改修	人/年	286	300	95.3%	308	252	122.2%
介護予防支援	人/年	8,948	9,804	91.3%	8,886	10,080	88.2%



サービス名		有田			御坊・日高		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
訪問入浴介護	回/年	0	0	-	46	47	97.9%
訪問看護	回/年	7,995	7,574	105.6%	5,896	8,246	71.5%
訪問リハビリテーション	回/年	4,402	5,995	73.4%	9,606	9,709	98.9%
居宅療養管理指導	人/年	453	384	118.0%	207	192	107.8%
通所リハビリテーション	人/年	1,191	1,368	87.1%	722	1,056	68.4%
短期入所生活介護	日/年	789	1,228	64.3%	483	691	69.9%
短期入所療養介護	日/年	65	424	15.3%	50	0	-
特定施設入居者生活介護	人/年	415	396	104.8%	277	324	85.5%
福祉用具貸与	人/年	6,215	6,132	101.4%	4,493	4,200	107.0%
特定福祉用具販売	人/年	144	132	109.1%	118	156	75.6%
住宅改修	人/年	199	240	82.9%	208	204	102.0%
介護予防支援	人/年	7,370	7,428	99.2%	5,732	5,676	101.0%

サービス名		田辺・西牟婁			新宮・東牟婁		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
訪問入浴介護	回/年	0	0	-	0	0	-
訪問看護	回/年	65,440	73,987	88.4%	11,403	11,758	97.0%
訪問リハビリテーション	回/年	598	920	65.0%	2,809	1,728	162.6%
居宅療養管理指導	人/年	255	228	111.8%	124	96	129.2%
通所リハビリテーション	人/年	1,548	1,872	82.7%	955	1,188	80.4%
短期入所生活介護	日/年	858	1,022	84.0%	266	365	72.9%
短期入所療養介護	日/年	29	0	-	4	71	5.6%
特定施設入居者生活介護	人/年	403	528	76.3%	39	12	325.0%
福祉用具貸与	人/年	10,605	9,912	107.0%	5,541	5,868	94.4%
特定福祉用具販売	人/年	312	360	86.7%	117	168	69.6%
住宅改修	人/年	424	468	90.6%	247	312	79.2%
介護予防支援	人/年	15,085	15,420	97.8%	7,358	7,524	97.8%



(2) 地域密着型（予防）サービス

- 2022年度（令和4年度）の地域密着型（予防）サービスの供給状況については、小規模多機能型居宅介護がおおむね計画の見込量に沿った水準で推移しています。一方、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護は計画の見込量を下回っていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や一部事業所の休廃止等が影響していると考えられます。

地域密着型（予防）サービスの供給状況（2022年度（令和4年度））

サービス名		和歌山県			和歌山・海南・海草		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
認知症対応型通所介護	回/年	225	982	22.9%	35	886	4.0%
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,078	1,116	96.6%	703	636	110.5%
認知症対応型共同生活介護	人/年	86	144	59.7%	36	60	60.0%

サービス名		紀の川・岩出			橋本・伊都		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
認知症対応型通所介護	回/年	0	0	-	28	0	-
小規模多機能型居宅介護	人/年	0	36	0.0%	30	12	250.0%
認知症対応型共同生活介護	人/年	10	24	41.7%	13	24	54.2%

サービス名		有田			御坊・日高		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
認知症対応型通所介護	回/年	0	0	-	24	0	-
小規模多機能型居宅介護	人/年	97	48	202.1%	124	144	86.1%
認知症対応型共同生活介護	人/年	4	36	11.1%	1	0	-

サービス名		田辺・西牟婁			新宮・東牟婁		
		実績	計画の見込量	対計画比	実績	計画の見込量	対計画比
認知症対応型通所介護	回/年	0	0	-	138	96	143.8%
小規模多機能型居宅介護	人/年	106	156	67.9%	18	84	21.4%
認知症対応型共同生活介護	人/年	22	0	-	0	0	-

第1章

第2章

第3章

第4章

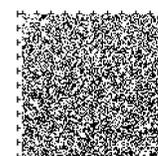
第5章

第6章

第7章

第8章

第9章



3. 施設サービス等の整備状況

(1) 介護保険施設

① 指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

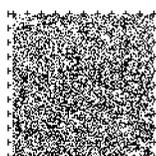
圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(床) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	5,843	5,843	0	100.0	1.90
和歌山・海南・海草圏域	1,809	1,809	0	100.0	1.36
紀の川・岩出圏域	630	630	0	100.0	1.89
橋本・伊都圏域	820	820	0	100.0	2.74
有田圏域	666	666	0	100.0	2.76
御坊・日高圏域	610	610	0	100.0	2.97
田辺・西牟婁圏域	858	858	0	100.0	2.06
新宮・東牟婁圏域	450	450	0	100.0	1.72

② 介護老人保健施設

圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(床) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	3,570	3,570	0	100.0	1.16
和歌山・海南・海草圏域	1,363	1,363	0	100.0	1.03
紀の川・岩出圏域	374	374	0	100.0	1.12
橋本・伊都圏域	365	365	0	100.0	1.22
有田圏域	294	294	0	100.0	1.22
御坊・日高圏域	284	284	0	100.0	1.38
田辺・西牟婁圏域	592	592	0	100.0	1.42
新宮・東牟婁圏域	298	298	0	100.0	1.14

③ 介護医療院

圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(床) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(床) B		高齢者100人 あたりの整備数 (床)
		介護療養型医療施設からの転換	医療療養病床からの転換	
和歌山県	468	322	146	0.15
和歌山・海南・海草圏域	104	87	17	0.08
紀の川・岩出圏域	97	97	0	0.29
橋本・伊都圏域	0	0	0	—
有田圏域	0	0	0	—
御坊・日高圏域	0	0	0	—
田辺・西牟婁圏域	234	138	96	0.56
新宮・東牟婁圏域	33	0	33	0.13



(2) 地域密着型サービス

① 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(床) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	689	718	-29	96.0	0.22
和歌山・海南・海草圏域	406	435	-29	93.3	0.31
紀の川・岩出圏域	20	20	0	100.0	0.06
橋本・伊都圏域	20	20	0	100.0	0.07
有田圏域	87	87	0	100.0	0.36
御坊・日高圏域	0	0	-	-	-
田辺・西牟婁圏域	29	29	0	100.0	0.07
新宮・東牟婁圏域	127	127	0	100.0	0.49

② 地域密着型特定施設入居者生活介護

圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(床) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	231	260	-29	88.8	0.07
和歌山・海南・海草圏域	54	83	-29	65.1	0.04
紀の川・岩出圏域	0	0	-	-	-
橋本・伊都圏域	58	58	0	100.0	0.19
有田圏域	22	22	0	100.0	0.09
御坊・日高圏域	0	0	-	-	-
田辺・西牟婁圏域	39	39	0	100.0	0.09
新宮・東牟婁圏域	58	58	0	100.0	0.22

③ 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(床) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	2,036	2,084	-48	97.7	0.66
和歌山・海南・海草圏域	1,104	1,139	-35	96.9	0.83
紀の川・岩出圏域	171	180	-9	95.0	0.51
橋本・伊都圏域	135	135	0	100.0	0.45
有田圏域	162	162	0	100.0	0.67
御坊・日高圏域	135	135	0	100.0	0.66
田辺・西牟婁圏域	212	207	5	102.4	0.51
新宮・東牟婁圏域	117	126	-9	92.9	0.45

第1章

第2章

第3章

第4章

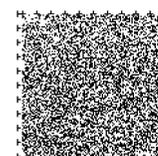
第5章

第6章

第7章

第8章

第9章



(3) 特定施設入居者生活介護

① 介護専用型特定施設入居者生活介護

圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(床) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	0	0	-	-	-
和歌山・海南・海草圏域	0	0	-	-	-
紀の川・岩出圏域	0	0	-	-	-
橋本・伊都圏域	0	0	-	-	-
有田圏域	0	0	-	-	-
御坊・日高圏域	0	0	-	-	-
田辺・西牟婁圏域	0	0	-	-	-
新宮・東牟婁圏域	0	0	-	-	-

② 混合型特定施設入居者生活介護

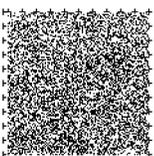
圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(床) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	1,333	1,433	-100	93.0	0.43
和歌山・海南・海草圏域	752	852	-100	88.3	0.57
紀の川・岩出圏域	35	35	0	100.0	0.11
橋本・伊都圏域	85	85	0	100.0	0.28
有田圏域	135	135	0	100.0	0.56
御坊・日高圏域	112	112	0	100.0	0.55
田辺・西牟婁圏域	214	214	0	100.0	0.51
新宮・東牟婁圏域	0	0	-	-	-

※混合型特定施設の必要利用定員総数は施設床数の70%としています。

(4) 介護保険外施設等

① 養護老人ホーム

圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(床) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	876	922	-46	95.0	0.28
和歌山・海南・海草圏域	320	320	0	100.0	0.24
紀の川・岩出圏域	50	50	0	100.0	0.15
橋本・伊都圏域	80	80	0	100.0	0.27
有田圏域	120	120	0	100.0	0.50
御坊・日高圏域	110	110	0	100.0	0.54
田辺・西牟婁圏域	146	146	0	100.0	0.35
新宮・東牟婁圏域	50	96	-46	52.1	0.19



② 軽費老人ホーム

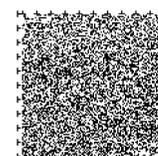
圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(床) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	902	902	0	100.0	0.29
和歌山・海南・海草圏域	342	342	0	100.0	0.26
紀の川・岩出圏域	150	150	0	100.0	0.45
橋本・伊都圏域	62	62	0	100.0	0.21
有田圏域	52	52	0	100.0	0.22
御坊・日高圏域	67	67	0	100.0	0.33
田辺・西牟婁圏域	171	171	0	100.0	0.41
新宮・東牟婁圏域	58	58	0	100.0	0.22

③ 生活支援ハウス

圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(箇所) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(箇所) B	差 A-B(箇所)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (箇所)
和歌山県	21	21	0	100.0	0.01
和歌山・海南・海草圏域	5	5	0	100.0	0.00
紀の川・岩出圏域	1	1	0	100.0	0.00
橋本・伊都圏域	2	2	0	100.0	0.01
有田圏域	1	1	0	100.0	0.00
御坊・日高圏域	0	0	-	-	-
田辺・西牟婁圏域	10	10	0	100.0	0.02
新宮・東牟婁圏域	2	2	0	100.0	0.01

④ 在宅介護支援センター

圏域	2023 (令和5)年度 未見込 整備数(箇所) A	「プラン2021」 2023 (令和5)年度 目標数(箇所) B	差 A-B(箇所)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (箇所)
和歌山県	60	62	-2	96.8	0.18
和歌山・海南・海草圏域	13	13	0	100.0	0.01
紀の川・岩出圏域	8	8	0	100.0	0.02
橋本・伊都圏域	5	5	0	100.0	0.02
有田圏域	6	7	-1	85.7	0.02
御坊・日高圏域	14	15	-1	93.3	0.07
田辺・西牟婁圏域	10	10	0	110.0	0.02
新宮・東牟婁圏域	4	4	0	100.0	0.02



4. 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

① 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅

(2024年(令和6年)1月時点)

圏域	有料老人ホーム (定員数) A	サービス付き高齢者向け 住宅(戸数) B	合計 A+B	高齢者100人 あたりの整備数(床)
和歌山県	4,894	3,291	8,185	2.66
和歌山・海南・海草圏域	3,387	2,120	5,507	4.15
紀の川・岩出圏域	555	288	843	2.54
橋本・伊都圏域	196	141	337	1.13
有田圏域	116	124	240	1.00
御坊・日高圏域	99	76	175	0.85
田辺・西牟婁圏域	360	459	819	1.97
新宮・東牟婁圏域	181	83	264	1.01

② ①のうち、特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅

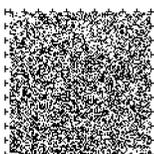
(2024年(令和6年)1月時点)

圏域	有料老人ホーム (定員数) A	サービス付き高齢者向け 住宅(戸数) B	合計 A+B	高齢者100人 あたりの整備数(床)
和歌山県	4,213	2,755	6,968	2.26
和歌山・海南・海草圏域	2,792	1,878	4,670	3.52
紀の川・岩出圏域	555	288	843	2.54
橋本・伊都圏域	196	83	279	0.93
有田圏域	116	30	146	0.61
御坊・日高圏域	99	76	175	0.85
田辺・西牟婁圏域	274	317	591	1.42
新宮・東牟婁圏域	181	83	264	1.01

③ ①のうち、特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けている有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅

(2024年(令和6年)1月時点)

圏域	有料老人ホーム (定員数) A	サービス付き高齢者向け 住宅(戸数) B	合計 A+B	高齢者100人 あたりの整備数(床)
和歌山県	681	536	1,217	0.39
和歌山・海南・海草圏域	595	242	837	0.63
紀の川・岩出圏域	0	0	0	0.00
橋本・伊都圏域	0	58	58	0.19
有田圏域	0	94	94	0.39
御坊・日高圏域	0	0	0	0.00
田辺・西牟婁圏域	86	142	228	0.55
新宮・東牟婁圏域	0	0	0	0.00



第3項 サービス供給見込及び将来推計

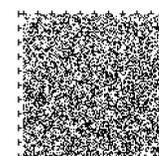
1. 介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の将来推計

(1) 被保険者数

■介護保険被保険者数については、第1号被保険者数、第2号被保険者数とも、減少傾向で推移するものと見込まれます。

(人)

		2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
第1号被保険者数	和歌山県	307,667	306,712	305,418	303,658	298,272	289,435	285,702	271,571	254,497
	和歌山・海南・海草	132,308	131,859	131,133	130,214	127,895	124,757	124,788	119,640	113,443
	紀の川・岩出	33,454	33,762	33,948	34,106	34,999	35,803	36,830	35,984	34,267
	橋本・伊都	29,899	29,905	29,881	29,688	29,077	27,440	26,313	24,210	22,127
	有田	24,027	23,940	23,825	23,663	22,984	21,887	21,103	19,713	18,297
	御坊・日高	20,504	20,388	20,303	20,237	19,787	19,242	18,969	18,134	16,986
	田辺・西牟婁	41,657	41,324	41,126	40,884	40,089	38,862	37,991	36,231	33,712
	新宮・東牟婁	25,818	25,534	25,202	24,866	23,441	21,444	19,708	17,659	15,665
第2号被保険者数	和歌山県	304,173	300,435	297,163	294,137	276,623	250,925	217,533	193,696	174,364
	和歌山・海南・海草	137,537	136,639	135,632	134,706	128,014	117,142	102,338	92,114	83,857
	紀の川・岩出	39,480	39,136	38,813	38,564	36,617	33,681	29,777	27,159	25,063
	橋本・伊都	26,245	25,756	25,287	24,916	23,117	20,997	17,802	15,514	13,474
	有田	22,312	22,197	21,891	21,608	19,846	17,786	15,341	13,442	11,779
	御坊・日高	19,214	19,031	18,815	18,541	17,415	15,643	13,480	11,985	10,778
	田辺・西牟婁	41,041	39,824	39,280	38,720	36,137	32,304	27,875	24,226	21,532
	新宮・東牟婁	18,344	17,852	17,445	17,082	15,477	13,372	10,920	9,256	7,881

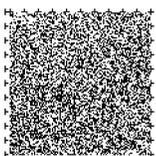


(2) 要支援・要介護認定者数

■要支援・要介護認定者数は、今後も増加が続き、2035年度（令和17年度）頃がピークになると見込まれます。

(人)

		2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
和歌山県	要支援1	12,232	12,282	12,233	12,160	12,674	12,547	11,850	11,300	11,049
	要支援2	9,774	9,782	9,757	9,755	10,082	10,082	9,550	9,004	8,672
	要介護1	13,091	13,194	13,128	13,126	13,577	13,739	13,216	12,390	11,877
	要介護2	10,010	9,843	9,812	9,805	10,040	10,190	9,960	9,321	8,837
	要介護3	8,669	8,757	8,800	8,872	9,195	9,412	9,218	8,605	8,159
	要介護4	8,695	8,878	8,920	8,981	9,271	9,456	9,373	8,749	8,283
	要介護5	6,063	6,090	6,105	6,137	6,281	6,419	6,368	5,939	5,617
	合計	68,534	68,826	68,755	68,836	71,120	71,845	69,535	65,308	62,494
和歌山・海南・海草	要支援1	6,079	6,092	6,041	5,984	6,252	6,061	5,632	5,391	5,381
	要支援2	4,347	4,349	4,327	4,322	4,499	4,464	4,144	3,902	3,844
	要介護1	6,582	6,616	6,556	6,556	6,813	6,831	6,490	6,066	5,916
	要介護2	4,328	4,209	4,162	4,165	4,261	4,306	4,172	3,871	3,710
	要介護3	3,732	3,772	3,785	3,824	4,002	4,075	3,937	3,636	3,488
	要介護4	3,989	4,054	4,072	4,093	4,267	4,315	4,225	3,903	3,721
	要介護5	2,629	2,550	2,541	2,567	2,628	2,691	2,629	2,417	2,306
	合計	31,686	31,642	31,484	31,511	32,722	32,743	31,229	29,186	28,366
紀の川・岩出	要支援1	1,117	1,174	1,195	1,216	1,372	1,475	1,469	1,455	1,483
	要支援2	1,003	1,020	1,030	1,036	1,144	1,211	1,199	1,165	1,154
	要介護1	1,118	1,156	1,173	1,183	1,299	1,382	1,390	1,350	1,333
	要介護2	967	984	998	1,014	1,106	1,203	1,241	1,198	1,179
	要介護3	914	917	931	948	1,036	1,135	1,159	1,123	1,102
	要介護4	867	880	891	908	975	1,068	1,135	1,097	1,069
	要介護5	583	570	578	587	636	702	737	718	702
	合計	6,569	6,701	6,796	6,892	7,568	8,176	8,330	8,106	8,022
橋本・伊都	要支援1	1,071	1,080	1,075	1,070	1,161	1,192	1,144	1,054	962
	要支援2	787	800	803	805	835	851	818	754	688
	要介護1	1,380	1,381	1,389	1,401	1,465	1,533	1,516	1,409	1,289
	要介護2	809	819	817	818	846	860	851	787	710
	要介護3	787	822	822	831	859	885	887	816	743
	要介護4	575	590	592	598	618	631	630	577	525
	要介護5	418	435	438	434	448	460	466	429	383
	合計	5,827	5,927	5,936	5,957	6,232	6,412	6,312	5,826	5,300
有田	要支援1	533	566	567	565	577	572	541	515	489
	要支援2	823	821	817	822	839	842	802	758	698
	要介護1	629	648	647	645	661	664	636	603	559
	要介護2	732	712	714	713	733	740	714	672	612
	要介護3	653	651	653	649	672	685	668	629	581
	要介護4	740	775	770	771	787	793	782	739	688
	要介護5	447	489	488	483	494	498	493	468	428
	合計	4,557	4,662	4,656	4,648	4,763	4,794	4,636	4,384	4,055
御坊・日高	要支援1	683	630	624	594	576	585	570	550	524
	要支援2	463	451	443	432	409	410	401	389	372
	要介護1	793	773	748	724	710	732	731	702	671
	要介護2	685	646	641	614	604	615	626	604	577
	要介護3	599	608	613	618	628	642	662	643	609
	要介護4	574	584	588	592	595	620	633	613	588
	要介護5	473	488	493	496	496	507	519	498	476
	合計	4,270	4,180	4,150	4,070	4,018	4,111	4,142	3,999	3,817



(人)

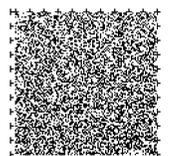
		2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
田辺・西牟婁	要支援1	1,906	1,906	1,898	1,904	1,902	1,862	1,778	1,695	1,635
	要支援2	1,629	1,630	1,627	1,632	1,635	1,599	1,545	1,470	1,412
	要介護1	1,471	1,489	1,492	1,494	1,501	1,480	1,420	1,343	1,288
	要介護2	1,564	1,561	1,569	1,576	1,583	1,572	1,513	1,439	1,379
	要介護3	1,150	1,165	1,175	1,180	1,184	1,176	1,142	1,082	1,041
	要介護4	1,195	1,234	1,245	1,254	1,266	1,266	1,234	1,167	1,115
	要介護5	993	1,023	1,034	1,037	1,047	1,038	1,019	963	922
	合計	9,908	10,008	10,040	10,077	10,118	9,993	9,651	9,159	8,792
新宮・東牟婁	要支援1	843	834	833	827	834	800	716	640	575
	要支援2	722	711	710	706	721	705	641	566	504
	要介護1	1,118	1,131	1,123	1,123	1,128	1,117	1,033	917	821
	要介護2	925	912	911	905	907	894	843	750	670
	要介護3	834	822	821	822	814	814	763	676	595
	要介護4	755	761	762	765	763	763	734	653	577
	要介護5	520	535	533	533	532	523	505	446	400
	合計	5,717	5,706	5,693	5,681	5,699	5,616	5,235	4,648	4,142

2. サービス利用量の見込み及び将来推計

- 多くのサービスで利用量は今後も増加が続き、2035年度（令和17年度）頃がピークになるものと見込まれます。

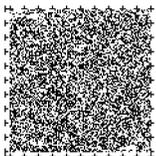
(1) 介護サービス

和歌山県										
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
居宅	訪問介護	回/年	5,464,075	5,510,410	5,547,216	5,713,486	5,875,934	5,755,830	5,359,445	5,109,786
	訪問入浴介護	回/年	22,793	22,828	23,062	23,068	24,054	23,664	22,157	20,857
	訪問看護	回/年	787,682	795,047	798,952	819,199	833,615	812,386	756,888	717,023
	訪問リハビリテーション	回/年	184,991	189,472	190,093	195,274	200,875	198,750	184,537	174,482
	居宅療養管理指導	人/年	83,196	83,772	84,468	87,288	89,304	87,504	81,792	78,588
	通所介護	回/年	1,357,130	1,360,975	1,369,772	1,412,819	1,445,772	1,408,838	1,311,229	1,242,082
	通所リハビリテーション	回/年	361,448	363,961	365,117	368,945	375,181	365,195	342,722	325,841
	短期入所生活介護	日/年	427,554	428,188	427,894	431,288	439,777	429,871	398,785	371,350
	短期入所療養介護	日/年	42,620	42,889	43,034	44,106	45,276	44,999	40,919	39,559
	特定施設入居者生活介護	人/年	15,384	15,444	16,260	16,692	16,860	16,452	15,420	14,784
	福祉用具貸与	人/年	225,576	226,128	227,016	230,088	233,580	229,044	216,276	206,232
	特定福祉用具販売	人/年	4,440	4,464	4,464	4,620	4,680	4,596	4,272	4,116
	住宅改修	人/年	3,780	3,840	3,864	3,912	3,996	3,924	3,672	3,552
	居宅介護支援	人/年	333,708	336,540	337,176	346,020	352,260	342,780	320,628	304,908
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	2,220	2,220	2,220	2,316	2,376	2,340	2,184	2,076
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	40,382	41,394	41,428	39,617	40,394	40,189	37,834	36,257
	小規模多機能型居宅介護	人/年	9,432	9,528	9,528	9,960	10,080	9,960	9,408	9,012
	認知症対応型共同生活介護	人/年	23,184	23,784	24,108	24,912	25,224	24,672	23,220	22,200
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	2,496	2,652	2,724	2,784	2,868	2,832	2,652	2,568
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	7,716	8,076	8,076	8,292	8,376	8,124	7,512	7,128
施設	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	3,660	3,900	4,032	4,140	4,188	4,104	3,888	3,744
	地域密着型通所介護	回/年	573,392	577,294	580,912	591,743	602,422	586,320	547,032	519,335
	介護老人福祉施設	人/年	67,224	67,392	67,476	69,000	70,512	70,020	65,652	61,956
	介護老人保健施設	人/年	39,468	39,324	39,348	40,512	41,088	40,404	37,548	35,328
介護医療院	人/年	5,868	6,120	6,624	6,492	6,720	6,720	6,504	6,360	



和歌山・海南・海草圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問介護	回/年	3,099,790	3,125,213	3,151,411	3,251,552	3,303,508	3,208,130	2,971,324	2,855,270
	訪問入浴介護	回/年	11,532	11,376	11,533	11,364	11,610	11,414	10,471	9,948
	訪問看護	回/年	313,786	320,454	322,960	332,280	336,509	325,976	302,083	290,353
	訪問リハビリテーション	回/年	112,778	116,908	117,584	118,849	120,214	116,820	107,282	101,768
	居宅療養管理指導	人/年	60,360	60,720	61,140	63,192	64,116	62,184	57,696	55,536
	通所介護	回/年	658,830	656,996	660,320	675,773	683,815	659,906	611,674	589,061
	通所リハビリテーション	回/年	179,660	181,397	182,153	179,722	180,155	175,015	163,726	157,549
	短期入所生活介護	日/年	134,306	133,433	133,538	132,403	133,897	130,158	119,796	114,689
	短期入所療養介護	日/年	14,770	14,790	14,935	14,636	14,874	14,663	13,273	12,660
	特定施設入居者生活介護	人/年	7,224	7,188	7,956	8,268	8,328	8,016	7,500	7,320
	福祉用具貸与	人/年	115,248	114,936	115,572	115,560	116,100	113,124	106,248	102,456
	特定福祉用具販売	人/年	1,860	1,860	1,860	1,968	1,980	1,932	1,800	1,680
	住宅改修	人/年	1,596	1,620	1,644	1,716	1,740	1,692	1,560	1,524
居宅介護支援	人/年	161,628	163,620	164,412	168,828	170,628	164,556	152,724	147,240	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,884	1,884	1,884	1,956	1,992	1,956	1,824	1,728
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	23,096	24,397	24,692	22,817	22,817	22,488	20,804	19,672
	小規模多機能型居宅介護	人/年	5,892	5,844	5,832	6,036	6,096	5,916	5,472	5,256
	認知症対応型共同生活介護	人/年	12,264	12,468	12,564	13,008	13,176	12,744	11,820	11,352
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	588	588	600	612	624	600	564	564
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	4,488	4,836	4,836	5,076	5,172	5,040	4,692	4,524
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	2,928	3,168	3,288	3,396	3,432	3,360	3,156	3,048
地域密着型通所介護	回/年	314,129	313,343	314,812	318,712	322,344	311,502	289,488	280,382	
施設	介護老人福祉施設	人/年	18,996	18,996	18,996	19,764	20,016	19,536	17,988	17,052
	介護老人保健施設	人/年	14,616	14,616	14,616	15,096	15,276	14,820	13,620	12,912
	介護医療院	人/年	1,284	1,284	1,284	1,308	1,356	1,308	1,224	1,176

紀の川・岩出圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問介護	回/年	540,767	552,479	562,340	603,961	689,033	723,352	709,088	709,363
	訪問入浴介護	回/年	2,858	2,870	2,932	3,161	3,534	3,654	3,611	3,571
	訪問看護	回/年	77,184	78,433	80,176	85,524	92,311	96,252	94,946	95,063
	訪問リハビリテーション	回/年	27,668	28,098	28,769	30,739	33,407	34,781	33,587	33,061
	居宅療養管理指導	人/年	7,416	7,560	7,740	8,280	9,072	9,420	9,168	9,060
	通所介護	回/年	145,411	147,086	149,497	162,016	175,110	179,501	173,794	171,906
	通所リハビリテーション	回/年	51,276	51,700	52,612	56,837	61,579	62,540	60,646	59,862
	短期入所生活介護	日/年	43,912	44,228	44,720	46,841	50,026	51,185	48,420	46,690
	短期入所療養介護	日/年	7,637	7,759	7,824	8,668	9,040	9,431	8,473	8,618
	特定施設入居者生活介護	人/年	948	960	960	1,020	1,104	1,116	1,092	1,056
	福祉用具貸与	人/年	21,480	21,804	22,056	23,604	25,260	26,184	26,220	26,016
	特定福祉用具販売	人/年	516	528	528	564	600	612	612	636
	住宅改修	人/年	468	480	480	504	552	564	552	564
居宅介護支援	人/年	33,180	33,552	34,056	36,780	39,660	40,572	39,552	39,048	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	264	264	264	288	312	312	300	300
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	1,428	1,428	1,428	1,428	1,452	1,476	1,476	1,476
	小規模多機能型居宅介護	人/年	300	360	396	516	564	588	600	600
	認知症対応型共同生活介護	人/年	2,040	2,148	2,256	2,484	2,676	2,724	2,724	2,760
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	120	240	240	240	240	216	204	192
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	240	240	240	240	240	228	216	216
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回/年	39,196	39,738	40,417	42,956	46,140	47,160	45,376	44,268	
施設	介護老人福祉施設	人/年	7,872	7,896	7,944	8,316	8,988	9,300	8,940	8,676
	介護老人保健施設	人/年	2,652	2,484	2,484	2,700	2,940	3,036	2,928	2,856
	介護医療院	人/年	1,476	1,692	1,740	1,800	2,004	2,136	2,112	2,136

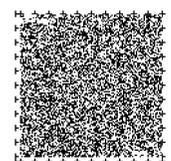


第3章 県内高齢者及びサービス供給の状況・将来推計

橋本・伊都圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問介護	回/年	272,377	278,107	283,759	287,626	299,474	299,668	278,213	252,766
	訪問入浴介護	回/年	3,793	3,980	4,002	4,162	4,426	4,399	4,060	3,744
	訪問看護	回/年	60,786	60,728	60,738	62,635	64,336	63,623	58,248	53,182
	訪問リハビリテーション	回/年	6,539	6,526	6,548	6,848	7,282	7,301	6,871	6,257
	居宅療養管理指導	人/年	4,596	4,692	4,752	4,860	5,112	5,136	4,776	4,356
	通所介護	回/年	105,269	107,282	110,375	115,285	118,958	116,854	108,115	97,074
	通所リハビリテーション	回/年	35,777	35,816	35,904	37,171	38,375	37,754	35,034	31,693
	短期入所生活介護	日/年	35,965	36,581	36,941	35,849	36,804	36,820	33,740	30,649
	短期入所療養介護	日/年	4,140	4,226	4,260	4,223	4,531	4,523	4,140	3,856
	特定施設入居者生活介護	人/年	960	972	972	984	996	1,032	936	864
	福祉用具貸与	人/年	18,120	18,492	18,708	19,260	20,076	19,896	18,468	16,740
	特定福祉用具販売	人/年	384	384	384	396	408	396	360	348
住宅改修	人/年	336	336	336	312	312	312	288	276	
居宅介護支援	人/年	26,808	27,288	27,504	28,320	29,400	28,980	26,748	24,240	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	48	48	48	48	48	48	36	36
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	4,091	4,093	4,190	4,190	4,699	4,699	4,290	4,110
	小規模多機能型居宅介護	人/年	240	252	252	276	276	312	324	324
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,728	1,776	1,788	1,812	1,836	1,860	1,716	1,548
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	648	660	684	720	756	792	732	684
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	228	228	228	204	192	180	156	120
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	432	432	444	444	456	468	456	432
	地域密着型通所介護	回/年	49,216	50,234	51,080	53,207	55,739	57,340	53,866	49,010
施設	介護老人福祉施設	人/年	9,780	9,804	9,792	10,176	10,416	10,488	9,756	8,952
	介護老人保健施設	人/年	4,572	4,572	4,572	4,920	5,100	5,148	4,716	4,320
	介護医療院	人/年	120	120	120	108	108	96	96	84

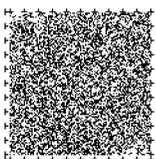
有田圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問介護	回/年	187,061	188,510	188,110	199,549	210,698	203,502	189,619	171,103
	訪問入浴介護	回/年	544	544	492	558	569	566	554	485
	訪問看護	回/年	39,041	39,018	38,425	41,522	43,718	42,084	39,372	34,906
	訪問リハビリテーション	回/年	10,702	11,302	11,374	12,542	13,490	13,432	11,864	10,625
	居宅療養管理指導	人/年	2,904	2,880	2,880	2,964	3,036	2,964	2,844	2,676
	通所介護	回/年	100,592	103,019	103,702	111,246	118,075	113,052	103,723	92,737
	通所リハビリテーション	回/年	18,620	18,688	18,338	18,810	19,033	17,995	17,558	16,001
	短期入所生活介護	日/年	56,986	57,911	57,677	61,067	64,272	61,486	58,340	53,160
	短期入所療養介護	日/年	1,550	1,550	1,507	1,561	1,567	1,558	1,548	1,489
	特定施設入居者生活介護	人/年	1,200	1,224	1,224	1,260	1,320	1,284	1,200	1,164
	福祉用具貸与	人/年	12,108	12,168	12,084	12,588	12,948	12,636	12,036	11,364
	特定福祉用具販売	人/年	240	240	240	264	288	276	252	240
	住宅改修	人/年	216	216	216	216	228	228	216	216
	居宅介護支援	人/年	20,148	20,148	20,016	20,676	21,180	20,484	19,452	17,712
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	888	912	912	948	972	984	936	876
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,968	1,980	1,980	2,040	2,052	2,076	1,956	1,836
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	48	48	48	48	48	48	48	48
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	960	972	972	972	984	972	948	900
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	回/年	33,431	34,238	34,057	35,879	37,546	36,265	33,460	30,469	
施設	介護老人福祉施設	人/年	7,056	7,092	7,092	7,272	7,452	7,452	7,140	6,792
	介護老人保健施設	人/年	3,372	3,372	3,408	3,396	3,432	3,372	3,276	3,096
	介護医療院	人/年	12	12	12	12	12	12	12	12

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
第7章
第8章
第9章



御坊・日高圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問介護	回/年	197,495	200,131	198,151	203,503	212,971	218,836	207,814	197,552
	訪問入浴介護	回/年	1,310	1,300	1,309	1,303	1,324	1,319	1,162	1,111
	訪問看護	回/年	36,085	35,440	35,099	35,687	37,091	37,552	35,729	33,851
	訪問リハビリテーション	回/年	13,914	13,417	12,726	13,410	14,034	14,452	13,704	12,728
	居宅療養管理指導	人/年	2,736	2,760	2,784	2,808	2,880	2,952	2,820	2,748
	通所介護	回/年	92,371	92,026	90,158	91,546	94,408	95,560	91,181	86,166
	通所リハビリテーション	回/年	13,973	13,481	12,947	13,240	13,554	13,812	13,643	13,338
	短期入所生活介護	日/年	42,829	42,299	42,090	41,533	42,646	43,038	41,041	37,812
	短期入所療養介護	日/年	3,391	3,271	3,274	3,299	3,638	3,732	3,541	3,410
	特定施設入居者生活介護	人/年	1,476	1,488	1,500	1,512	1,512	1,500	1,452	1,320
	福祉用具貸与	人/年	11,256	11,280	11,196	11,676	12,180	12,396	12,024	11,508
	特定福祉用具販売	人/年	360	360	360	348	348	348	336	336
	住宅改修	人/年	288	288	288	276	276	276	276	240
居宅介護支援	人/年	18,780	18,732	18,156	18,240	18,816	19,140	18,456	17,628	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	8,266	7,970	7,610	7,675	7,915	8,155	8,155	8,016
	小規模多機能型居宅介護	人/年	780	816	816	864	876	888	876	852
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,596	1,608	1,620	1,620	1,608	1,596	1,584	1,524
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	12	12	12	12	12	12	12	12
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	回/年	13,729	13,640	13,332	13,181	13,796	13,933	13,943	12,936
施設	介護老人福祉施設	人/年	7,596	7,596	7,620	7,488	7,692	7,884	7,620	7,236
	介護老人保健施設	人/年	3,420	3,420	3,396	3,432	3,504	3,528	3,348	3,216
	介護医療院	人/年	96	108	108	72	72	72	72	72

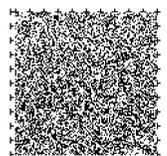
田辺・西牟婁圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問介護	回/年	728,441	729,979	733,187	736,751	733,957	698,000	643,177	602,956
	訪問入浴介護	回/年	1,720	1,722	1,724	1,688	1,760	1,552	1,540	1,416
	訪問看護	回/年	191,995	192,386	194,119	194,297	192,890	184,036	170,677	160,561
	訪問リハビリテーション	回/年	5,827	5,771	5,732	5,587	5,425	5,234	4,864	4,412
	居宅療養管理指導	人/年	3,900	3,912	3,948	3,948	3,900	3,720	3,504	3,348
	通所介護	回/年	145,444	146,200	147,990	149,528	148,753	142,853	133,495	126,178
	通所リハビリテーション	回/年	36,892	37,625	38,284	38,188	37,795	34,884	31,342	29,058
	短期入所生活介護	日/年	52,726	53,573	54,007	54,878	54,293	52,429	48,810	45,463
	短期入所療養介護	日/年	7,694	7,854	7,796	8,281	8,188	7,928	7,061	6,768
	特定施設入居者生活介護	人/年	3,096	3,132	3,156	3,156	3,108	3,036	2,832	2,688
	福祉用具貸与	人/年	28,548	28,692	28,872	28,932	28,704	27,540	25,956	24,612
	特定福祉用具販売	人/年	624	636	636	624	600	588	552	528
	住宅改修	人/年	504	528	528	516	516	492	444	432
居宅介護支援	人/年	43,296	43,452	43,608	43,788	43,428	41,700	39,372	37,488	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	12	12	12	12	12	12	12	12
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	1,478	1,482	1,483	1,483	1,488	1,348	1,322	1,306
	小規模多機能型居宅介護	人/年	792	804	804	792	780	768	744	696
	認知症対応型共同生活介護	人/年	2,172	2,376	2,400	2,424	2,328	2,196	2,088	1,968
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	456	480	516	528	540	540	540	528
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	348	348	348	360	348	336	312	300
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	288	288	288	288	288	264	264	252
	地域密着型通所介護	回/年	72,826	74,921	76,098	76,870	75,958	72,418	67,668	63,859
施設	介護老人福祉施設	人/年	10,764	10,776	10,800	10,908	10,896	10,512	9,912	9,408
	介護老人保健施設	人/年	6,576	6,600	6,612	6,732	6,684	6,528	6,168	5,880
	介護医療院	人/年	2,412	2,436	2,460	2,412	2,388	2,316	2,208	2,112



新宮・東牟婁圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問介護	回/年	438,145	435,990	430,258	430,543	426,293	404,342	360,210	320,776
	訪問入浴介護	回/年	1,036	1,036	1,069	832	832	760	760	582
	訪問看護	回/年	68,806	68,587	67,435	67,254	66,760	62,863	55,832	49,108
	訪問リハビリテーション	回/年	7,562	7,451	7,360	7,297	7,024	6,731	6,365	5,630
	居宅療養管理指導	人/年	1,284	1,248	1,224	1,236	1,188	1,128	984	864
	通所介護	回/年	109,213	108,366	107,730	107,425	106,652	101,113	89,248	78,960
	通所リハビリテーション	回/年	25,250	25,255	24,880	24,978	24,690	23,194	20,774	18,340
	短期入所生活介護	日/年	60,830	60,163	58,920	58,717	57,840	54,756	48,637	42,887
	短期入所療養介護	日/年	3,438	3,438	3,438	3,438	3,438	3,164	2,882	2,758
	特定施設入居者生活介護	人/年	480	480	492	492	492	468	408	372
	福祉用具貸与	人/年	18,816	18,756	18,528	18,468	18,312	17,268	15,324	13,536
	特定福祉用具販売	人/年	456	456	456	456	456	444	360	348
	住宅改修	人/年	372	372	372	372	372	360	336	300
	居宅介護支援	人/年	29,868	29,748	29,424	29,388	29,148	27,348	24,324	21,552
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	12	12	12	12	12	12	12	0
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023	1,786	1,678
	小規模多機能型居宅介護	人/年	540	540	516	528	516	504	456	408
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,416	1,428	1,500	1,524	1,548	1,476	1,332	1,212
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	624	624	624	624	648	624	552	540
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	1,452	1,452	1,452	1,440	1,440	1,368	1,188	1,068
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	12	12	12	12	12	12	12	12
施設	地域密着型通所介護	回/年	50,867	51,179	51,115	50,939	50,899	47,702	43,232	38,410
	介護老人福祉施設	人/年	5,160	5,232	5,232	5,076	5,052	4,848	4,296	3,840
	介護老人保健施設	人/年	4,260	4,260	4,260	4,236	4,152	3,972	3,492	3,048
	介護医療院	人/年	468	468	900	780	780	780	780	768

(2) 介護予防サービス

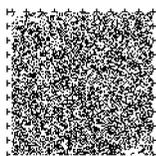
和歌山県			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
居宅	訪問入浴介護	回/年	218	220	218	220	308	217	215	211	
	訪問看護	回/年	132,253	132,839	133,547	134,585	133,207	126,096	119,262	113,594	
	訪問リハビリテーション	回/年	38,980	40,213	40,232	41,429	41,329	39,184	36,700	34,774	
	居宅療養管理指導	人/年	6,708	6,816	6,864	7,104	7,188	6,912	6,648	6,420	
	通所リハビリテーション	人/年	25,464	25,560	25,584	26,424	26,280	24,900	23,568	22,788	
	短期入所生活介護	日/年	6,388	6,330	6,394	6,474	6,202	5,862	5,648	5,488	
	短期入所療養介護	日/年	517	520	518	511	512	503	439	433	
	特定施設入居者生活介護	人/年	2,664	2,640	2,748	2,832	2,880	2,748	2,568	2,496	
	福祉用具貸与	人/年	77,724	77,544	77,748	79,104	78,552	74,664	71,124	69,216	
	特定福祉用具販売	人/年	2,112	2,112	2,148	2,208	2,232	2,112	2,016	1,968	
	住宅改修	人/年	2,928	2,952	2,988	3,108	3,108	2,940	2,832	2,760	
	介護予防支援	人/年	103,824	104,316	104,316	107,808	107,436	101,568	96,072	93,300	
	地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	434	470	470	509	509	509	509	470
		小規模多機能型居宅介護	人/年	1,080	1,080	1,080	1,128	1,128	1,020	996	960
認知症対応型共同生活介護		人/年	60	60	60	60	60	60	48	48	



和歌山・海南・海草圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	29,929	30,528	30,288	30,372	29,843	27,582	26,242	25,873
	訪問リハビリテーション	回/年	16,375	17,132	17,132	17,232	16,754	15,655	14,744	14,096
	居宅療養管理指導	人/年	4,068	4,104	4,092	4,212	4,152	3,864	3,660	3,624
	通所リハビリテーション	人/年	14,148	14,232	14,208	14,544	14,160	13,236	12,600	12,396
	短期入所生活介護	日/年	2,250	2,202	2,214	2,186	2,042	1,829	1,744	1,744
	短期入所療養介護	日/年	122	122	122	113	113	113	113	113
	特定施設入居者生活介護	人/年	1,164	1,152	1,248	1,320	1,344	1,284	1,188	1,152
	福祉用具貸与	人/年	38,868	38,712	38,616	38,916	37,932	35,448	33,996	33,732
	特定福祉用具販売	人/年	780	780	768	780	780	720	672	672
	住宅改修	人/年	1,224	1,248	1,260	1,296	1,284	1,164	1,116	1,116
介護予防支援	人/年	49,692	50,148	50,112	52,044	51,012	47,364	44,820	44,340	
密着型 地域	認知症対応型通所介護	回/年	53	89	89	89	89	89	89	89
	小規模多機能型居宅介護	人/年	696	684	672	684	684	612	600	588
	認知症対応型共同生活介護	人/年	24	24	24	24	24	24	24	24

紀の川・岩出圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	7,973	8,170	8,422	9,314	10,015	10,366	10,354	10,540
	訪問リハビリテーション	回/年	3,996	4,127	4,219	4,758	5,074	5,297	5,297	5,470
	居宅療養管理指導	人/年	1,020	1,080	1,140	1,248	1,380	1,440	1,464	1,380
	通所リハビリテーション	人/年	2,580	2,616	2,664	2,892	3,048	3,012	2,916	2,928
	短期入所生活介護	日/年	533	533	590	622	622	622	622	635
	短期入所療養介護	日/年	228	228	228	228	228	228	168	168
	特定施設入居者生活介護	人/年	168	168	180	192	216	216	216	216
	福祉用具貸与	人/年	6,144	6,264	6,384	7,104	7,704	7,932	7,956	8,148
	特定福祉用具販売	人/年	216	216	228	264	276	288	288	300
	住宅改修	人/年	384	384	396	444	480	480	504	504
介護予防支援	人/年	8,616	8,772	8,892	10,032	10,860	10,908	10,800	11,016	
密着型 地域	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	12	24	24	60	60	60	60	60
	認知症対応型共同生活介護	人/年	24	24	24	24	24	24	12	12

橋本・伊都圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問入浴介護	回/年	173	173	173	173	259	173	173	173
	訪問看護	回/年	5,960	6,096	6,229	5,792	5,802	5,657	5,095	4,762
	訪問リハビリテーション	回/年	1,186	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	1,186
	居宅療養管理指導	人/年	480	480	480	504	528	528	468	432
	通所リハビリテーション	人/年	4,092	4,128	4,152	4,392	4,560	4,416	4,092	3,768
	短期入所生活介護	日/年	247	240	233	294	294	294	294	233
	短期入所療養介護	日/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定施設入居者生活介護	人/年	168	168	168	180	168	144	132	120
	福祉用具貸与	人/年	6,240	6,372	6,504	6,816	7,008	6,744	6,168	5,676
	特定福祉用具販売	人/年	276	276	288	312	324	312	300	276
	住宅改修	人/年	252	252	264	312	300	300	276	240
介護予防支援	人/年	9,360	9,468	9,528	10,056	10,332	9,972	9,156	8,400	
密着型 地域	認知症対応型通所介護	回/年	154	154	154	192	192	192	192	154
	小規模多機能型居宅介護	人/年	36	36	36	36	36	36	36	36
	認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0



第3章 県内高齢者及びサービス供給の状況・将来推計

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

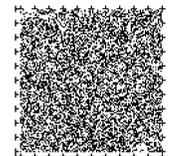
第8章

第9章

有田圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	9,887	9,858	9,990	10,278	10,472	9,508	8,988	8,220
	訪問リハビリテーション	回/年	4,873	4,864	4,894	5,214	5,300	4,852	4,086	3,872
	居宅療養管理指導	人/年	492	492	492	492	504	480	468	432
	通所リハビリテーション	人/年	1,068	1,068	1,056	1,080	1,104	1,032	1,008	936
	短期入所生活介護	日/年	703	698	701	715	722	601	674	565
	短期入所療養介護	日/年	59	59	59	59	59	59	59	59
	特定施設入居者生活介護	人/年	420	420	420	408	420	396	384	384
	福祉用具貸与	人/年	6,228	6,204	6,228	6,348	6,396	6,072	5,784	5,460
	特定福祉用具販売	人/年	108	108	120	120	120	96	96	84
	住宅改修	人/年	168	168	180	180	180	180	156	156
	介護予防支援	人/年	7,464	7,428	7,476	7,572	7,620	7,224	6,912	6,540
密着型地域	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	84	96	108	108	108	96	84	84
	認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0

御坊・日高圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問入浴介護	回/年	46	47	46	47	49	44	42	38
	訪問看護	回/年	6,414	6,232	6,208	6,140	6,302	6,072	5,711	5,112
	訪問リハビリテーション	回/年	7,940	8,173	7,847	8,308	8,284	7,678	7,308	6,408
	居宅療養管理指導	人/年	240	240	240	240	240	240	240	240
	通所リハビリテーション	人/年	744	696	660	660	660	648	612	588
	短期入所生活介護	日/年	346	348	347	348	349	344	343	340
	短期入所療養介護	日/年	72	74	73	74	77	71	70	65
	特定施設入居者生活介護	人/年	312	300	300	300	300	300	288	288
	福祉用具貸与	人/年	3,768	3,564	3,528	3,528	3,552	3,444	3,324	3,168
	特定福祉用具販売	人/年	216	216	216	216	216	216	216	216
	住宅改修	人/年	204	204	192	180	192	180	168	168
	介護予防支援	人/年	5,196	5,016	4,740	4,524	4,572	4,452	4,272	4,068
密着型地域	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	144	132	132	132	132	120	120	108
	認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0

田辺・西牟婁圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	58,739	58,604	59,059	59,196	57,680	54,902	51,820	49,306
	訪問リハビリテーション	回/年	1,798	1,798	2,021	1,798	1,798	1,798	1,574	1,574
	居宅療養管理指導	人/年	324	336	336	324	300	288	276	240
	通所リハビリテーション	人/年	1,812	1,800	1,824	1,824	1,776	1,668	1,548	1,476
	短期入所生活介護	日/年	1,771	1,771	1,771	1,771	1,634	1,634	1,498	1,498
	短期入所療養介護	日/年	36	36	36	37	36	32	30	29
	特定施設入居者生活介護	人/年	384	384	384	384	384	360	324	312
	福祉用具貸与	人/年	11,172	11,148	11,220	11,016	10,764	10,272	9,708	9,264
	特定福祉用具販売	人/年	288	288	300	288	288	276	252	240
	住宅改修	人/年	420	420	420	420	396	396	372	372
	介護予防支援	人/年	16,440	16,440	16,548	16,452	16,128	15,396	14,544	13,908
密着型地域	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	96	96	96	96	96	84	84	72
	認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	12	12	12	12	12



新宮・東牟婁圏域			2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
サービス名										
居宅	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	13,351	13,351	13,351	13,492	13,092	12,010	11,053	9,782
	訪問リハビリテーション	回/年	2,812	2,812	2,812	2,812	2,812	2,597	2,382	2,167
	居宅療養管理指導	人/年	84	84	84	84	84	72	72	72
	通所リハビリテーション	人/年	1,020	1,020	1,020	1,032	972	888	792	696
	短期入所生活介護	日/年	538	538	538	538	538	538	474	474
	短期入所療養介護	日/年	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定施設入居者生活介護	人/年	48	48	48	48	48	48	36	24
	福祉用具貸与	人/年	5,304	5,280	5,268	5,376	5,196	4,752	4,188	3,768
	特定福祉用具販売	人/年	228	228	228	228	228	204	192	180
	住宅改修	人/年	276	276	276	276	276	240	240	204
	介護予防支援	人/年	7,056	7,044	7,020	7,128	6,912	6,252	5,568	5,028
密着型 地域	認知症対応型通所介護	回/年	228	228	228	228	228	228	228	228
	小規模多機能型居宅介護	人/年	12	12	12	12	12	12	12	12
	認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 介護保険施設等の必要入所定員総数

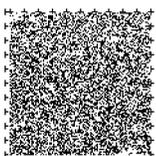
(1) 介護保険施設

① 指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の必要入所定員総数

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	床	5,843	5,893	5,893	5,913	70
和歌山・海南・海草	床	1,809	1,809	1,809	1,809	0
紀の川・岩出	床	630	630	630	650	20
橋本・伊都	床	820	840	840	840	20
有田	床	666	688	688	688	22
御坊・日高	床	610	618	618	618	8
田辺・西牟婁	床	858	858	858	858	0
新宮・東牟婁	床	450	450	450	450	0

② 介護老人保健施設の必要入所定員総数

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	床	3,570	3,496	3,496	3,496	-74
和歌山・海南・海草	床	1,363	1,373	1,373	1,373	10
紀の川・岩出	床	374	290	290	290	-84
橋本・伊都	床	365	365	365	365	0
有田	床	294	294	294	294	0
御坊・日高	床	284	284	284	284	0
田辺・西牟婁	床	592	592	592	592	0
新宮・東牟婁	床	298	298	298	298	0



③ 介護医療院の必要入所定員総数

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	床	468	552	552	593	125
和歌山・海南・海草	床	104	104	104	104	0
紀の川・岩出	床	97	181	181	181	84
橋本・伊都	床	0	0	0	0	0
有田	床	0	0	0	0	0
御坊・日高	床	0	0	0	0	0
田辺・西牟婁	床	234	234	234	234	0
新宮・東牟婁	床	33	33	33	74	41

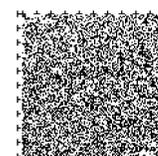
(2) 地域密着型サービス

① 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の必要利用定員総数

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	床	689	689	718	718	29
和歌山・海南・海草	床	406	406	435	435	29
紀の川・岩出	床	20	20	20	20	0
橋本・伊都	床	20	20	20	20	0
有田	床	87	87	87	87	0
御坊・日高	床	0	0	0	0	0
田辺・西牟婁	床	29	29	29	29	0
新宮・東牟婁	床	127	127	127	127	0

② 地域密着型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	床	231	229	229	229	-2
和歌山・海南・海草	床	54	54	54	54	0
紀の川・岩出	床	0	20	20	20	20
橋本・伊都	床	58	58	58	58	0
有田	床	22	0	0	0	-22
御坊・日高	床	0	0	0	0	0
田辺・西牟婁	床	39	39	39	39	0
新宮・東牟婁	床	58	58	58	58	0



③ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の必要利用定員総数

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	床	2,036	2,036	2,099	2,099	63
和歌山・海南・海草	床	1,104	1,104	1,122	1,122	18
紀の川・岩出	床	171	171	189	189	18
橋本・伊都	床	135	135	135	135	0
有田	床	162	162	162	162	0
御坊・日高	床	135	135	135	135	0
田辺・西牟婁	床	212	212	230	230	18
新宮・東牟婁	床	117	117	126	126	9

(3) 特定施設入居者生活介護

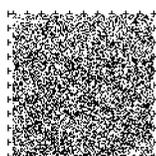
① 介護専用型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	床	0	0	0	0	0
和歌山・海南・海草	床	0	0	0	0	0
紀の川・岩出	床	0	0	0	0	0
橋本・伊都	床	0	0	0	0	0
有田	床	0	0	0	0	0
御坊・日高	床	0	0	0	0	0
田辺・西牟婁	床	0	0	0	0	0
新宮・東牟婁	床	0	0	0	0	0

② 混合型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	床	1,333	1,333	1,333	1,403	70
和歌山・海南・海草	床	752	752	752	822	70
紀の川・岩出	床	35	35	35	35	0
橋本・伊都	床	85	85	85	85	0
有田	床	135	135	135	135	0
御坊・日高	床	112	112	112	112	0
田辺・西牟婁	床	214	214	214	214	0
新宮・東牟婁	床	0	0	0	0	0

※混合型特定施設の必要利用定員総数は施設床数の70%としています。



(4) 介護保険外施設等

① 養護老人ホームの必要入所定員総数

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	床	876	876	876	876	0
和歌山・海南・海草	床	320	320	320	320	0
紀の川・岩出	床	50	50	50	50	0
橋本・伊都	床	80	80	80	80	0
有田	床	120	120	120	120	0
御坊・日高	床	110	110	110	110	0
田辺・西牟婁	床	146	146	146	146	0
新宮・東牟婁	床	50	50	50	50	0

② 軽費老人ホームの整備量

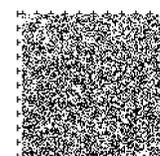
圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	床	902	880	880	880	-22
和歌山・海南・海草	床	342	342	342	342	0
紀の川・岩出	床	150	150	150	150	0
橋本・伊都	床	62	62	62	62	0
有田	床	52	30	30	30	-22
御坊・日高	床	67	67	67	67	0
田辺・西牟婁	床	171	171	171	171	0
新宮・東牟婁	床	58	58	58	58	0

③ 生活支援ハウスの整備量

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	箇所	21	21	21	21	0
和歌山・海南・海草	箇所	5	5	5	5	0
紀の川・岩出	箇所	1	1	1	1	0
橋本・伊都	箇所	2	2	2	2	0
有田	箇所	1	1	1	1	0
御坊・日高	箇所	0	0	0	0	0
田辺・西牟婁	箇所	10	10	10	10	0
新宮・東牟婁	箇所	2	2	2	2	0

④ 在宅介護支援センターの整備量

圏域		2023 (令和5) 年度末見込	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	今期増加数
和歌山県	箇所	60	60	61	61	1
和歌山・海南・海草	箇所	13	13	13	13	0
紀の川・岩出	箇所	8	8	8	8	0
橋本・伊都	箇所	5	5	5	5	0
有田	箇所	6	6	6	6	0
御坊・日高	箇所	14	14	15	15	1
田辺・西牟婁	箇所	10	10	10	10	0
新宮・東牟婁	箇所	4	4	4	4	0

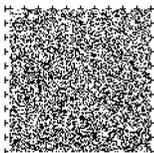


4. サービス給付費の見込み及び将来推計

■給付費は、多くのサービスにおいて増加傾向で推移し、2035年度（令和17年度）頃がピークになるものと見込まれます。

(1) 介護サービス

和歌山県		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問介護	15,661,994	15,810,939	15,914,496	16,381,697	16,838,517	16,483,955	15,342,340	14,617,609
	訪問入浴介護	292,654	293,534	296,531	296,992	309,734	305,134	285,628	269,153
	訪問看護	3,276,905	3,313,362	3,329,934	3,417,292	3,481,213	3,397,255	3,165,974	2,999,178
	訪問リハビリテーション	547,584	561,526	563,246	578,958	595,464	589,040	546,808	516,950
	居宅療養管理指導	792,029	798,803	805,710	833,336	853,967	838,110	784,412	754,181
	通所介護	10,548,364	10,593,125	10,659,443	10,986,046	11,247,111	10,982,453	10,210,805	9,656,380
	通所リハビリテーション	2,777,869	2,801,980	2,808,812	2,837,010	2,886,453	2,812,165	2,638,912	2,504,265
	短期入所生活介護	3,655,292	3,667,060	3,663,616	3,687,418	3,761,306	3,683,480	3,413,165	3,176,595
	短期入所療養介護	482,290	486,326	487,911	500,415	513,702	511,737	464,648	448,948
	特定施設入居者生活介護	3,139,985	3,155,392	3,322,437	3,402,117	3,434,841	3,354,444	3,143,228	3,013,962
	福祉用具貸与	2,916,467	2,925,717	2,938,136	2,982,599	3,035,073	2,985,896	2,818,386	2,685,083
	特定福祉用具販売	151,926	152,890	152,890	158,379	161,382	158,456	147,352	142,242
	住宅改修	280,776	285,341	287,097	290,207	295,437	289,498	271,263	262,291
	居宅介護支援	5,084,331	5,136,271	5,147,122	5,283,240	5,381,270	5,243,645	4,904,055	4,662,661
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	424,259	424,830	424,830	440,910	453,794	447,746	420,630	399,953
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	437,444	450,469	450,845	433,037	441,870	440,999	414,480	396,348
	小規模多機能型居宅介護	1,999,573	2,022,452	2,021,461	2,115,748	2,146,280	2,125,796	2,004,716	1,914,120
	認知症対応型共同生活介護	6,235,684	6,403,831	6,491,416	6,703,994	6,788,561	6,640,503	6,255,164	5,980,089
	地域密着型特定施設入居者生活介護	499,723	531,980	548,346	559,095	576,492	569,137	534,734	518,611
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,175,405	2,280,753	2,280,753	2,340,284	2,365,087	2,292,476	2,116,738	2,007,164
	看護小規模多機能型居宅介護	991,662	1,060,116	1,098,363	1,128,724	1,141,965	1,122,362	1,062,837	1,021,374
	地域密着型通所介護	4,659,972	4,701,288	4,731,286	4,813,713	4,907,809	4,785,641	4,461,902	4,225,657
施設	介護老人福祉施設	17,893,404	17,962,054	17,983,597	18,381,072	18,786,550	18,661,837	17,486,272	16,490,850
	介護老人保健施設	11,314,644	11,287,908	11,296,117	11,635,240	11,802,750	11,611,362	10,797,291	10,168,231
	介護医療院	2,261,227	2,352,372	2,536,724	2,478,797	2,564,898	2,564,919	2,479,123	2,421,991



第3章 県内高齢者及びサービス供給の状況・将来推計

和歌山・海南・海草圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問介護	8,801,253	8,883,423	8,957,718	9,243,476	9,391,325	9,118,850	8,446,172	8,117,621
	訪問入浴介護	149,336	147,491	149,512	147,353	150,526	148,010	135,776	128,972
	訪問看護	1,375,003	1,405,805	1,417,180	1,456,888	1,475,697	1,429,799	1,324,637	1,272,703
	訪問リハビリテーション	334,565	347,221	349,215	353,182	357,255	347,127	318,830	302,460
	居宅療養管理指導	561,964	566,066	570,093	589,463	598,267	580,385	538,584	518,462
	通所介護	5,068,104	5,064,624	5,094,000	5,210,135	5,277,958	5,103,349	4,726,010	4,545,361
	通所リハビリテーション	1,290,675	1,306,257	1,312,932	1,295,311	1,300,337	1,265,311	1,181,713	1,135,162
	短期入所生活介護	1,142,194	1,136,112	1,137,398	1,125,018	1,138,106	1,107,718	1,018,338	973,997
	短期入所療養介護	173,520	173,874	175,512	172,304	175,215	172,832	156,447	149,415
	特定施設入居者生活介護	1,486,302	1,481,729	1,639,686	1,697,153	1,709,830	1,645,908	1,539,133	1,502,251
	福祉用具貸与	1,495,085	1,492,738	1,503,168	1,503,691	1,514,061	1,480,272	1,388,179	1,335,521
	特定福祉用具販売	65,501	65,578	65,578	69,504	69,987	68,278	63,421	59,499
	住宅改修	118,213	119,956	121,712	127,173	128,943	125,357	115,581	112,845
居宅介護支援	2,450,101	2,485,466	2,498,947	2,568,117	2,597,522	2,507,792	2,326,540	2,241,780	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	366,376	366,872	366,872	378,956	387,309	380,052	355,244	335,541
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	247,359	263,114	266,392	247,666	247,666	244,687	226,011	213,115
	小規模多機能型居宅介護	1,259,449	1,255,204	1,254,458	1,299,590	1,314,736	1,281,156	1,182,648	1,131,646
	認知症対応型共同生活介護	3,324,459	3,384,974	3,411,834	3,530,829	3,577,226	3,460,458	3,210,573	3,085,582
	地域密着型特定施設入居者生活介護	118,443	118,593	121,127	123,183	125,718	121,127	114,128	114,128
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,270,113	1,371,246	1,371,246	1,439,498	1,467,639	1,430,001	1,331,364	1,284,482
	看護小規模多機能型居宅介護	834,941	903,197	938,296	969,508	979,602	961,484	904,256	869,811
	地域密着型通所介護	2,527,877	2,526,596	2,540,106	2,567,186	2,598,868	2,517,211	2,335,953	2,258,984
	施設	介護老人福祉施設	5,042,594	5,048,975	5,048,975	5,248,772	5,316,374	5,189,627	4,774,472
介護老人保健施設	4,290,955	4,296,385	4,296,385	4,439,907	4,492,491	4,361,209	4,009,176	3,803,078	
介護医療院	504,746	505,385	505,385	514,836	533,813	514,836	481,609	462,632	

紀の川・岩出圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問介護	1,514,178	1,548,932	1,576,334	1,690,272	1,930,976	2,027,445	1,987,404	1,987,686
	訪問入浴介護	37,303	37,507	38,312	41,324	46,222	47,797	47,239	46,730
	訪問看護	335,721	341,435	348,859	371,558	400,766	417,504	411,483	411,598
	訪問リハビリテーション	79,189	80,526	82,440	88,078	95,683	99,596	96,199	94,703
	居宅療養管理指導	71,091	72,708	74,615	80,567	89,000	93,042	91,041	90,578
	通所介護	1,084,345	1,097,579	1,115,764	1,206,403	1,304,118	1,338,707	1,293,927	1,277,096
	通所リハビリテーション	388,086	391,733	398,725	430,568	468,017	476,387	462,668	456,623
	短期入所生活介護	389,371	392,651	397,222	416,268	444,754	455,847	431,344	416,120
	短期入所療養介護	82,584	84,276	84,925	93,972	98,266	102,859	93,300	94,835
	特定施設入居者生活介護	196,499	198,618	198,618	210,440	227,245	229,456	224,200	216,680
	福祉用具貸与	279,530	284,087	287,706	309,500	333,402	346,943	346,740	344,301
	特定福祉用具販売	18,088	18,497	18,497	19,707	21,497	21,906	21,906	22,707
	住宅改修	35,827	36,541	36,541	38,254	41,198	42,434	41,627	42,539
居宅介護支援	519,397	525,883	533,825	575,995	621,290	636,319	620,558	612,092	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	50,234	50,298	50,298	54,294	58,825	60,314	59,328	59,328
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	16,617	16,639	16,639	16,639	16,826	17,001	17,001	17,001
	小規模多機能型居宅介護	51,519	60,615	67,273	92,022	101,586	104,936	106,302	106,302
	認知症対応型共同生活介護	534,333	563,259	592,201	649,799	699,541	711,736	711,736	720,371
	地域密着型特定施設入居者生活介護	22,656	46,311	46,311	46,311	46,311	41,630	39,647	37,424
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	66,069	66,153	66,153	66,153	66,153	62,874	59,595	59,595
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	324,573	328,989	333,522	353,393	379,087	387,152	371,102	360,602	
施設	介護老人福祉施設	2,092,059	2,100,788	2,113,274	2,210,673	2,388,866	2,472,734	2,375,990	2,304,120
	介護老人保健施設	728,995	683,124	682,932	741,719	809,033	836,542	806,549	785,562
	介護医療院	561,079	636,444	655,208	672,897	749,367	799,076	788,173	797,255

第1章

第2章

第3章

第4章

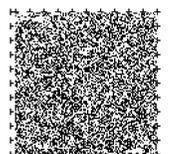
第5章

第6章

第7章

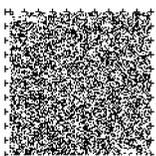
第8章

第9章



橋本・伊都圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問介護	754,126	770,466	786,775	797,310	827,436	827,507	767,222	696,939
	訪問入浴介護	50,651	53,194	53,476	55,555	59,056	58,735	54,166	49,968
	訪問看護	262,849	262,984	263,132	270,976	278,376	275,665	252,199	230,276
	訪問リハビリテーション	19,438	19,424	19,495	20,383	21,674	21,717	20,463	18,653
	居宅療養管理指導	45,625	46,688	47,303	48,060	50,435	50,591	47,086	42,864
	通所介護	773,569	789,299	811,780	847,229	873,507	858,472	793,747	711,812
	通所リハビリテーション	263,643	263,828	263,923	272,314	279,321	274,620	254,617	230,250
	短期入所生活介護	312,151	319,265	323,211	311,034	319,702	319,948	292,268	266,105
	短期入所療養介護	48,035	49,171	49,676	49,153	52,718	52,823	48,075	44,773
	特定施設入居者生活介護	193,439	195,682	195,682	197,497	199,640	207,826	188,257	175,268
	福祉用具貸与	241,010	246,055	249,069	256,104	267,067	265,558	247,070	223,658
	特定福祉用具販売	14,955	14,955	14,955	15,392	15,908	15,452	14,062	13,625
	住宅改修	24,066	24,066	24,066	22,237	21,703	21,703	20,072	19,490
	居宅介護支援	407,120	414,602	417,932	429,518	445,482	439,188	405,455	367,582
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,567	5,574	5,574	5,574	5,574	5,294	3,972	3,972
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	46,625	46,757	47,751	47,751	53,800	53,800	49,150	46,948
	小規模多機能型居宅介護	54,416	56,115	56,115	61,352	62,173	69,500	75,088	75,088
	認知症対応型共同生活介護	449,873	461,217	463,513	471,568	480,004	488,285	452,014	408,484
	地域密着型特定施設入居者生活介護	122,033	124,156	129,576	135,783	142,682	149,679	138,052	129,576
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	59,593	59,668	59,668	53,156	49,941	46,790	40,213	30,485
	看護小規模多機能型居宅介護	102,937	103,067	106,215	105,364	108,511	110,808	108,511	103,067
	地域密着型通所介護	409,923	418,780	425,145	442,227	462,807	476,911	447,181	405,474
施設	介護老人福祉施設	2,570,994	2,580,897	2,577,848	2,678,078	2,742,783	2,761,525	2,565,177	2,348,449
	介護老人保健施設	1,265,618	1,267,220	1,267,220	1,359,850	1,409,537	1,424,035	1,303,271	1,194,669
	介護医療院	48,539	48,600	48,600	43,340	43,340	39,371	39,371	34,111

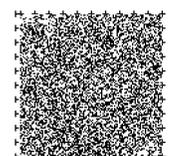
有田圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問介護	557,962	563,230	561,554	596,090	629,951	610,046	567,556	512,387
	訪問入浴介護	6,979	6,989	6,344	7,179	7,321	7,291	7,132	6,251
	訪問看護	170,871	171,018	168,266	182,167	191,516	184,314	172,904	153,140
	訪問リハビリテーション	32,443	34,327	34,549	38,078	40,965	40,815	36,007	32,241
	居宅療養管理指導	33,077	32,915	32,941	33,873	34,882	33,939	32,543	30,626
	通所介護	803,224	823,602	827,304	888,808	944,791	909,811	834,616	746,726
	通所リハビリテーション	162,260	162,472	159,140	162,570	163,946	155,894	152,341	139,046
	短期入所生活介護	472,234	481,265	478,326	506,901	533,748	511,838	485,802	442,018
	短期入所療養介護	16,659	16,681	16,114	16,799	16,865	16,761	16,655	15,916
	特定施設入居者生活介護	223,741	228,718	228,718	235,559	246,479	240,694	225,797	218,362
	福祉用具貸与	166,196	166,524	164,464	171,991	176,655	172,825	164,395	155,739
	特定福祉用具販売	7,222	7,222	7,222	7,914	8,724	8,514	7,704	7,222
	住宅改修	18,997	18,997	18,997	18,997	20,047	20,047	18,997	18,997
	居宅介護支援	291,397	291,528	289,302	298,997	306,190	297,108	281,885	256,881
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	207,304	213,998	213,998	222,967	228,581	232,297	219,932	205,421
	認知症対応型共同生活介護	534,524	538,328	538,328	554,513	557,360	564,661	535,779	499,526
	地域密着型特定施設入居者生活介護	9,799	9,811	9,811	9,811	9,811	9,811	9,811	9,811
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	251,030	254,416	254,416	253,478	256,885	253,998	247,473	234,954
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	274,433	281,547	279,830	296,475	311,178	303,003	278,710	253,262
施設	介護老人福祉施設	1,850,644	1,862,630	1,862,690	1,911,361	1,960,373	1,961,947	1,877,556	1,784,763
	介護老人保健施設	982,140	983,348	993,953	992,874	1,002,618	984,994	958,163	905,125
	介護医療院	5,800	5,807	5,807	5,807	5,807	5,807	5,807	5,807



第3章 県内高齢者及びサービス供給の状況・将来推計

御坊・日高圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問介護	523,842	530,742	525,380	538,071	562,693	579,146	550,264	523,534
	訪問入浴介護	15,841	15,737	15,846	15,776	16,007	15,953	14,100	13,528
	訪問看護	150,716	148,208	146,494	148,909	154,092	155,818	147,822	139,533
	訪問リハビリテーション	43,412	41,941	39,831	42,073	44,066	45,367	42,998	39,972
	居宅療養管理指導	30,736	31,040	31,320	31,734	32,684	33,616	32,227	31,525
	通所介護	792,234	791,624	777,869	791,603	816,596	828,028	789,423	744,132
	通所リハビリテーション	131,007	127,289	122,646	125,645	128,601	131,189	130,221	127,444
	短期入所生活介護	379,187	375,555	373,811	368,663	378,099	382,035	364,650	336,015
	短期入所療養介護	37,023	35,832	35,864	35,648	39,131	40,212	37,956	36,449
	特定施設入居者生活介護	299,082	301,733	304,632	305,660	305,660	303,670	293,682	267,253
	福祉用具貸与	134,050	134,452	132,896	140,208	146,656	149,692	145,304	138,724
	特定福祉用具販売	12,601	12,601	12,601	12,194	12,194	12,194	11,811	11,811
	住宅改修	19,305	19,305	19,305	18,345	18,345	18,345	18,345	15,627
居宅介護支援	290,955	291,231	282,525	284,350	293,232	299,171	288,556	275,483	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	91,969	89,018	85,114	86,032	88,597	91,415	91,468	89,716
	小規模多機能型居宅介護	160,720	166,760	166,760	177,641	180,809	183,977	180,809	176,403
	認知症対応型共同生活介護	434,422	438,252	441,480	441,132	437,849	434,475	431,485	416,881
	地域密着型特定施設入居者生活介護	2,888	2,891	2,891	2,891	2,891	2,891	2,891	2,891
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	113,214	113,359	111,553	110,635	115,863	116,160	116,687	107,579
施設	介護老人福祉施設	2,089,963	2,092,551	2,099,877	2,063,104	2,120,221	2,172,700	2,097,825	1,991,779
	介護老人保健施設	983,993	984,990	978,574	989,529	1,011,575	1,018,786	967,541	931,195
	介護医療院	39,470	44,271	44,271	29,489	29,489	29,489	29,489	29,489

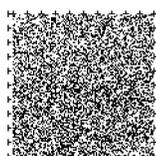
田辺・西牟婁圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問介護	2,150,914	2,158,679	2,168,200	2,177,279	2,168,467	2,061,222	1,899,069	1,779,177
	訪問入浴介護	20,432	20,487	20,516	20,018	20,815	18,389	18,256	16,799
	訪問看護	698,349	700,880	706,831	708,411	703,659	672,251	623,578	586,747
	訪問リハビリテーション	17,140	16,996	16,883	16,471	15,996	15,428	14,354	13,007
	居宅療養管理指導	35,650	35,794	36,023	36,059	35,585	33,955	31,917	30,304
	通所介護	1,168,209	1,174,144	1,187,729	1,199,977	1,195,410	1,151,138	1,075,825	1,016,059
	通所リハビリテーション	317,254	324,189	329,243	328,158	325,881	301,296	271,493	251,478
	短期入所生活介護	454,344	462,060	465,636	473,389	468,337	452,599	420,697	391,654
	短期入所療養介護	89,828	91,807	91,135	97,854	96,822	93,881	82,929	79,476
	特定施設入居者生活介護	642,827	650,693	654,696	655,403	645,582	631,375	588,187	558,652
	福祉用具貸与	383,544	385,580	387,935	388,956	386,575	371,249	349,764	331,333
	特定福祉用具販売	19,741	20,219	20,219	19,850	19,254	18,786	17,668	16,953
	住宅改修	38,307	40,415	40,415	39,140	39,140	36,771	33,186	32,349
居宅介護支援	672,371	675,817	678,381	680,795	675,736	649,227	612,689	583,077	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,110	1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	1,112
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	9,384	9,419	9,427	9,427	9,459	8,574	8,408	8,296
	小規模多機能型居宅介護	160,340	163,801	163,801	160,521	159,006	156,808	153,095	143,004
	認知症対応型共同生活介護	590,197	646,456	653,008	659,245	633,209	596,946	567,362	534,056
	地域密着型特定施設入居者生活介護	99,527	105,684	114,096	116,582	119,465	119,465	119,465	116,402
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	85,991	86,100	86,100	89,122	86,100	82,755	76,927	73,583
	看護小規模多機能型居宅介護	50,029	50,092	50,092	50,092	50,092	46,310	46,310	44,736
	地域密着型通所介護	603,947	621,120	630,199	635,809	629,495	600,679	561,213	528,817
施設	介護老人福祉施設	2,888,101	2,896,502	2,901,222	2,928,712	2,926,236	2,825,094	2,663,736	2,527,665
	介護老人保健施設	1,895,670	1,904,091	1,908,303	1,945,889	1,933,094	1,889,615	1,786,922	1,704,016
	介護医療院	930,376	940,432	949,220	929,667	920,321	893,579	851,913	814,024



新宮・東牟婁圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問介護	1,359,719	1,355,467	1,338,535	1,339,199	1,327,669	1,259,739	1,124,653	1,000,265
	訪問入浴介護	12,112	12,129	12,525	9,787	9,787	8,959	8,959	6,905
	訪問看護	283,396	283,032	279,172	278,383	277,107	261,904	233,351	205,181
	訪問リハビリテーション	21,397	21,091	20,833	20,693	19,825	18,990	17,957	15,914
	居宅療養管理指導	13,886	13,592	13,415	13,580	13,114	12,582	11,014	9,822
	通所介護	858,679	852,253	844,997	841,891	834,731	792,948	697,257	615,194
	通所リハビリテーション	224,944	226,212	222,203	222,444	220,350	207,468	185,859	164,262
	短期入所生活介護	505,811	500,152	488,012	486,145	478,560	453,495	400,066	350,686
	短期入所療養介護	34,641	34,685	34,685	34,685	34,685	32,369	29,286	28,084
	特定施設入居者生活介護	98,095	98,219	100,405	100,405	100,405	95,515	83,972	75,496
	福祉用具貸与	217,052	216,281	212,898	212,149	210,657	199,357	176,934	155,807
	特定福祉用具販売	13,818	13,818	13,818	13,818	13,818	13,326	10,780	10,425
	住宅改修	26,061	26,061	26,061	26,061	26,061	24,841	23,455	20,444
	居宅介護支援	452,990	451,744	446,210	445,468	441,818	414,840	368,372	325,766
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	972	974	974	974	974	974	974	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	25,490	25,522	25,522	25,522	25,522	25,522	22,442	21,272
	小規模多機能型居宅介護	105,825	105,959	99,056	101,655	99,389	97,122	86,842	76,256
	認知症対応型共同生活介護	367,876	371,345	391,052	396,908	403,372	383,942	346,215	315,189
	地域密着型特定施設入居者生活介護	124,377	124,534	124,534	124,534	129,614	124,534	110,740	108,379
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	442,609	443,170	443,170	438,877	438,369	416,058	361,166	324,065
	看護小規模多機能型居宅介護	3,755	3,760	3,760	3,760	3,760	3,760	3,760	3,760
地域密着型通所介護	406,005	410,897	410,931	407,988	410,511	384,525	351,056	310,939	
施設	介護老人福祉施設	1,359,049	1,379,711	1,379,711	1,340,372	1,331,697	1,278,210	1,131,516	1,011,106
	介護老人保健施設	1,167,273	1,168,750	1,168,750	1,165,472	1,144,402	1,096,181	965,669	844,586
	介護医療院	171,217	171,433	328,233	282,761	282,761	282,761	282,761	278,673

(2) 介護予防サービス

和歌山県		(千円)								
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
居宅	訪問入浴介護	1,969	1,981	1,972	1,981	2,809	1,962	1,944	1,916	
	訪問看護	441,178	444,270	446,344	450,129	446,365	422,108	399,466	381,083	
	訪問リハビリテーション	110,129	113,751	113,782	117,138	116,825	110,725	103,672	98,255	
	居宅療養管理指導	60,276	61,205	61,573	63,561	64,385	61,900	59,538	57,355	
	通所リハビリテーション	836,935	841,839	843,001	869,536	866,709	821,897	777,641	749,783	
	短期入所生活介護	39,187	38,949	39,311	39,472	38,290	36,102	34,612	33,445	
	短期入所療養介護	3,629	3,658	3,645	3,588	3,602	3,498	3,267	3,201	
	特定施設入居者生活介護	206,915	205,250	213,367	219,246	223,028	213,606	200,189	195,152	
	福祉用具貸与	502,732	501,151	502,370	509,654	506,023	481,031	458,765	447,181	
	特定福祉用具販売	60,271	60,271	61,332	62,952	63,621	60,371	57,700	56,506	
	住宅改修	240,970	242,879	245,700	256,667	256,618	243,197	234,633	229,105	
	介護予防支援	487,297	490,290	490,303	506,848	505,009	477,347	451,514	438,534	
	密着型	認知症対応型通所介護	4,353	4,636	4,636	4,989	4,989	4,989	4,989	4,636
		小規模多機能型居宅介護	75,559	75,751	76,163	80,277	80,277	73,289	72,170	69,213
認知症対応型共同生活介護		14,422	14,441	14,441	14,441	14,441	14,441	11,641	11,641	



第3章 県内高齢者及びサービス供給の状況・将来推計

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

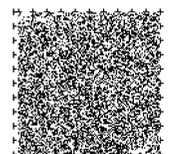
第8章

第9章

和歌山・海南・海草圏域		(千円)								
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
居宅	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	
	訪問看護	121,114	123,619	122,677	122,838	120,701	111,586	106,150	104,648	
	訪問リハビリテーション	46,778	48,961	48,961	49,257	47,912	44,769	42,153	40,338	
	居宅療養管理指導	34,909	35,246	35,144	36,067	35,577	33,084	31,393	31,089	
	通所リハビリテーション	456,392	459,567	459,439	470,003	458,982	429,312	407,773	400,194	
	短期入所生活介護	11,790	11,587	11,662	11,010	10,624	9,249	8,678	8,678	
	短期入所療養介護	1,057	1,058	1,058	975	975	975	975	975	
	特定施設入居者生活介護	87,042	86,014	93,453	98,616	100,476	96,057	89,035	86,476	
	福祉用具貸与	261,179	260,134	259,488	260,971	254,497	237,751	227,758	225,868	
	特定福祉用具販売	22,034	22,034	21,701	22,030	22,030	20,324	18,993	18,977	
	住宅改修	99,299	101,208	102,177	104,801	103,809	94,192	90,302	90,302	
	介護予防支援	236,313	238,792	238,600	247,805	242,886	225,517	213,443	211,214	
	密着型地域	認知症対応型通所介護	470	747	747	747	747	747	747	747
		小規模多機能型居宅介護	46,238	45,804	45,230	46,247	46,247	41,466	40,892	39,998
認知症対応型共同生活介護		6,524	6,532	6,532	6,532	6,532	6,532	6,532	6,532	

紀の川・岩出圏域		(千円)								
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
居宅	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	
	訪問看護	29,838	30,556	31,480	34,708	37,236	38,501	38,414	39,005	
	訪問リハビリテーション	10,775	11,167	11,410	12,893	13,756	14,376	14,376	14,875	
	居宅療養管理指導	8,018	8,497	8,967	9,831	10,868	11,351	11,548	10,911	
	通所リハビリテーション	85,784	86,913	88,206	95,474	100,260	99,027	95,575	95,416	
	短期入所生活介護	3,441	3,446	3,783	4,002	4,002	4,002	4,002	4,049	
	短期入所療養介護	991	992	992	992	992	992	800	800	
	特定施設入居者生活介護	13,909	13,927	14,605	15,880	17,832	17,832	17,832	17,832	
	福祉用具貸与	38,407	39,095	39,789	44,018	47,531	48,856	48,895	49,890	
	特定福祉用具販売	6,444	6,444	6,791	7,844	8,190	8,537	8,537	8,883	
	住宅改修	35,727	35,727	36,706	41,048	44,410	44,410	46,581	46,581	
	介護予防支援	39,347	40,112	40,663	45,891	49,691	49,919	49,433	50,433	
	密着型地域	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0
		小規模多機能型居宅介護	1,031	2,065	2,065	5,162	5,162	5,162	5,162	5,162
認知症対応型共同生活介護		5,516	5,524	5,524	5,524	5,524	5,524	2,724	2,724	

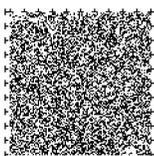
橋本・伊都圏域		(千円)								
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度	
居宅	訪問入浴介護	1,617	1,619	1,619	1,619	2,429	1,619	1,619	1,619	
	訪問看護	24,520	25,150	25,587	24,372	24,611	23,981	21,692	20,221	
	訪問リハビリテーション	3,405	3,753	3,753	3,753	3,753	3,753	3,753	3,409	
	居宅療養管理指導	6,119	6,127	6,127	6,464	6,801	6,801	6,185	5,672	
	通所リハビリテーション	140,580	143,316	144,113	151,807	157,616	152,840	141,735	130,405	
	短期入所生活介護	1,907	1,852	1,794	2,283	2,283	2,283	2,283	1,794	
	短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定施設入居者生活介護	10,630	10,643	10,643	11,255	10,053	8,751	8,139	7,492	
	福祉用具貸与	34,833	35,449	36,244	37,879	38,928	37,408	34,182	31,456	
	特定福祉用具販売	6,986	6,986	7,256	7,850	8,173	7,850	7,579	6,986	
	住宅改修	22,249	22,249	23,178	28,196	26,792	26,792	24,825	22,151	
	介護予防支援	44,812	45,398	45,691	48,263	49,609	47,900	44,001	40,376	
	密着型地域	認知症対応型通所介護	1,412	1,414	1,414	1,767	1,767	1,767	1,767	1,414
		小規模多機能型居宅介護	3,257	3,261	3,261	3,261	3,261	3,261	3,261	3,261
認知症対応型共同生活介護		0	0	0	0	0	0	0	0	



有田圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	34,748	34,686	35,190	36,133	36,776	33,369	31,632	28,903
	訪問リハビリテーション	13,739	13,731	13,815	14,715	14,957	13,695	11,538	10,936
	居宅療養管理指導	5,731	5,739	5,739	5,692	5,822	5,586	5,456	5,005
	通所リハビリテーション	37,745	37,792	37,286	38,025	38,879	36,398	35,514	33,033
	短期入所生活介護	4,677	4,653	4,670	4,766	4,820	4,043	4,490	3,792
	短期入所療養介護	543	543	543	543	543	543	543	543
	特定施設入居者生活介護	35,001	35,045	35,045	33,874	35,046	33,189	32,017	32,017
	福祉用具貸与	54,173	53,924	54,055	54,861	55,250	52,726	50,172	47,552
	特定福祉用具販売	3,196	3,196	3,617	3,617	3,617	2,983	2,889	2,562
	住宅改修	12,629	12,629	13,496	13,496	13,496	13,496	11,660	11,660
	介護予防支援	34,460	34,333	34,552	34,988	35,208	33,383	31,947	30,235
	密着型地域	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護		6,457	7,057	8,043	8,043	8,043	7,451	6,465	6,465
認知症対応型共同生活介護		0	0	0	0	0	0	0	0

御坊・日高圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問入浴介護	352	362	353	362	380	343	325	297
	訪問看護	19,794	19,319	19,250	19,064	19,552	18,756	17,603	15,610
	訪問リハビリテーション	22,523	23,212	22,285	23,593	23,520	21,801	20,747	18,188
	居宅療養管理指導	1,975	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978
	通所リハビリテーション	24,798	23,014	21,701	21,471	21,471	20,963	20,133	19,389
	短期入所生活介護	2,343	2,364	2,355	2,364	2,373	2,337	2,328	2,301
	短期入所療養介護	661	688	675	688	715	648	635	581
	特定施設入居者生活介護	25,539	24,782	24,782	24,782	24,782	24,782	24,067	24,067
	福祉用具貸与	20,950	19,632	19,486	19,470	19,642	19,044	18,418	17,571
	特定福祉用具販売	7,337	7,337	7,337	7,337	7,337	7,337	7,337	7,337
	住宅改修	15,854	15,854	14,931	13,914	14,865	13,914	12,838	12,838
	介護予防支援	24,502	23,707	22,455	21,492	21,682	21,088	20,202	19,191
	密着型地域	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護		10,640	9,618	9,618	9,618	9,618	8,583	9,024	7,989
認知症対応型共同生活介護		0	0	0	0	0	0	0	0

田辺・西牟婁圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	166,477	166,197	167,417	167,776	163,441	155,442	146,642	139,501
	訪問リハビリテーション	5,075	5,082	5,713	5,082	5,082	5,082	4,451	4,451
	居宅療養管理指導	2,834	2,927	2,927	2,838	2,648	2,523	2,401	2,123
	通所リハビリテーション	61,531	61,094	62,113	62,113	60,571	56,953	52,998	50,450
	短期入所生活介護	11,219	11,233	11,233	11,233	10,374	10,374	9,515	9,515
	短期入所療養介護	377	377	377	390	377	340	314	302
	特定施設入居者生活介護	31,764	31,805	31,805	31,805	31,805	29,961	26,896	25,750
	福祉用具貸与	69,677	69,504	69,957	68,609	67,113	64,137	60,674	57,979
	特定福祉用具販売	8,365	8,365	8,721	8,365	8,365	8,050	7,402	7,088
	住宅改修	34,491	34,491	34,491	34,491	32,525	32,525	30,559	30,559
	介護予防支援	75,524	75,620	76,118	75,683	74,191	70,819	66,898	63,974
	密着型地域	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護		6,872	6,881	6,881	6,881	6,881	6,301	6,301	5,273
認知症対応型共同生活介護		2,382	2,385	2,385	2,385	2,385	2,385	2,385	2,385

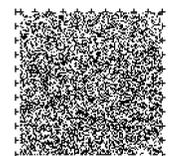
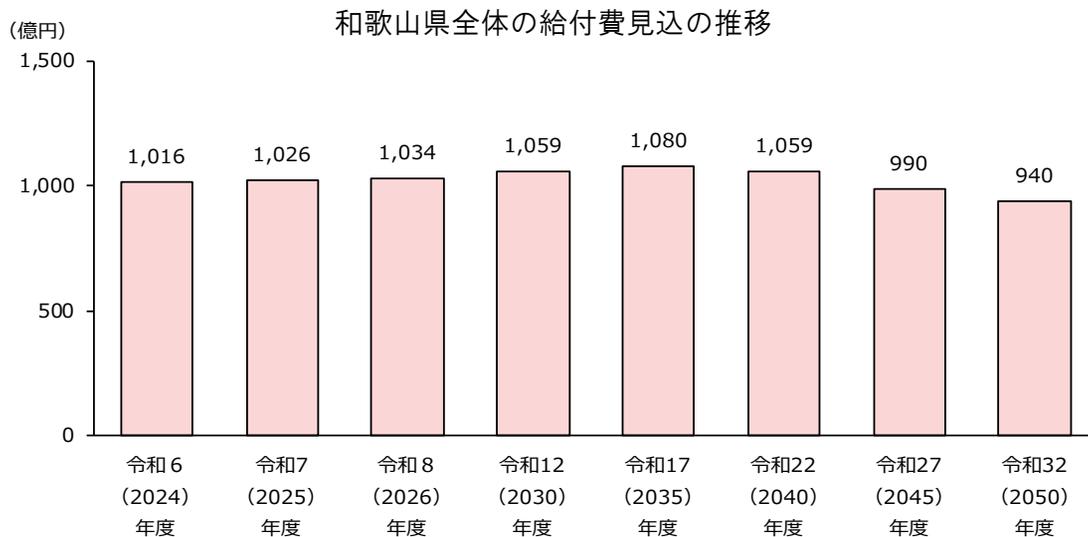


新宮・東牟婁圏域		(千円)							
サービス名		2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
居宅	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	44,687	44,743	44,743	45,238	44,048	40,473	37,333	33,195
	訪問リハビリテーション	7,834	7,845	7,845	7,845	7,845	7,249	6,654	6,058
	居宅療養管理指導	690	691	691	691	691	577	577	577
	通所リハビリテーション	30,105	30,143	30,143	30,643	28,930	26,404	23,913	20,896
	短期入所生活介護	3,810	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	3,316	3,316
	短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定施設入居者生活介護	3,030	3,034	3,034	3,034	3,034	3,034	2,203	1,518
	福祉用具貸与	23,513	23,413	23,351	23,846	23,062	21,109	18,666	16,865
	特定福祉用具販売	5,909	5,909	5,909	5,909	5,909	5,290	4,963	4,673
	住宅改修	20,721	20,721	20,721	20,721	20,721	17,868	17,868	15,014
	介護予防支援	32,339	32,328	32,224	32,726	31,742	28,721	25,590	23,111
	密着型地域	認知症対応型通所介護	2,471	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475
小規模多機能型居宅介護		1,064	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065
認知症対応型共同生活介護		0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 給付費合計

■サービス給付費の合計は増加傾向で推移し、2035年度（令和17年度）頃がピークになるものと見込まれます。

	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
和歌山県	101,587,285	102,560,641	103,359,059	105,866,799	107,964,517	105,924,509	99,042,604	94,030,892
和歌山・海南・海草	45,730,267	46,158,184	46,560,596	47,796,598	48,378,466	46,914,397	43,489,619	41,744,052
紀の川・岩出	9,758,571	9,948,058	10,107,175	10,800,073	11,783,483	12,178,726	11,848,938	11,708,409
橋本・伊都	8,849,122	8,948,947	9,018,380	9,325,574	9,609,253	9,640,809	8,927,780	8,147,842
有田	7,322,035	7,398,701	7,398,125	7,661,962	7,907,150	7,763,277	7,361,888	6,846,924
御坊・日高	6,953,898	6,961,249	6,918,746	6,925,465	7,103,265	7,205,903	6,941,189	6,594,300
田辺・西牟婁	14,500,170	14,658,530	14,750,560	14,845,589	14,730,606	14,173,396	13,293,511	12,582,126
新宮・東牟婁	8,473,222	8,486,972	8,605,477	8,511,538	8,452,294	8,048,001	7,179,679	6,407,239



5. 介護保険料及び将来推計

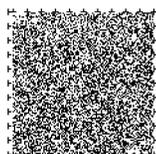
介護保険料（基準額月額）

圏域	市町村	保険料		
		第8期保険料 基準額 (月額:円)	第9期保険料 基準額 (月額:円)	上昇率
和歌山・海南・海草	和歌山市	6,600	6,800	3.0%
	海南市	6,244	6,000	-3.9%
	紀美野町	7,020	7,020	0.0%
紀の川・岩出	紀の川市	6,500	6,669	2.6%
	岩出市	6,020	6,020	0.0%
橋本・伊都	橋本市	6,300	5,300	-15.9%
	かつらぎ町	6,850	6,375	-6.9%
	九度山町	5,780	5,780	0.0%
	高野町	6,780	6,780	0.0%
有田	有田市	6,400	6,400	0.0%
	湯浅町	6,400	6,400	0.0%
	広川町	6,500	6,500	0.0%
	有田川町	6,200	6,200	0.0%
御坊・日高	御坊市	7,500	7,800	4.0%
	美浜町	5,880	6,000	2.0%
	日高町	6,300	6,100	-3.2%
	由良町	6,800	6,500	-4.4%
	印南町	5,800	5,700	-1.7%
	日高川町	6,500	6,800	4.6%
田辺・西牟婁	田辺市	6,958	6,955	0.0%
	みなべ町	6,975	6,990	0.2%
	白浜町	6,900	7,200	4.3%
	上富田町	7,375	7,159	-2.9%
	すさみ町	5,900	5,400	-8.5%
新宮・東牟婁	新宮市	6,600	6,600	0.0%
	那智勝浦町	5,950	5,600	-5.9%
	太地町	6,800	7,100	4.4%
	古座川町	5,500	5,500	0.0%
	北山村	5,500	5,700	3.6%
	串本町	6,200	6,400	3.2%
県平均		6,541	6,539	0.0%

(地域包括ケア「見える化」システムによる参考推計)

※推計保険料

保険料の推計	第9期	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
和歌山県平均 (円)	6,539	7,899	8,631	8,948	9,121	9,386



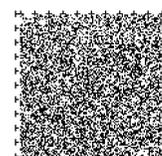
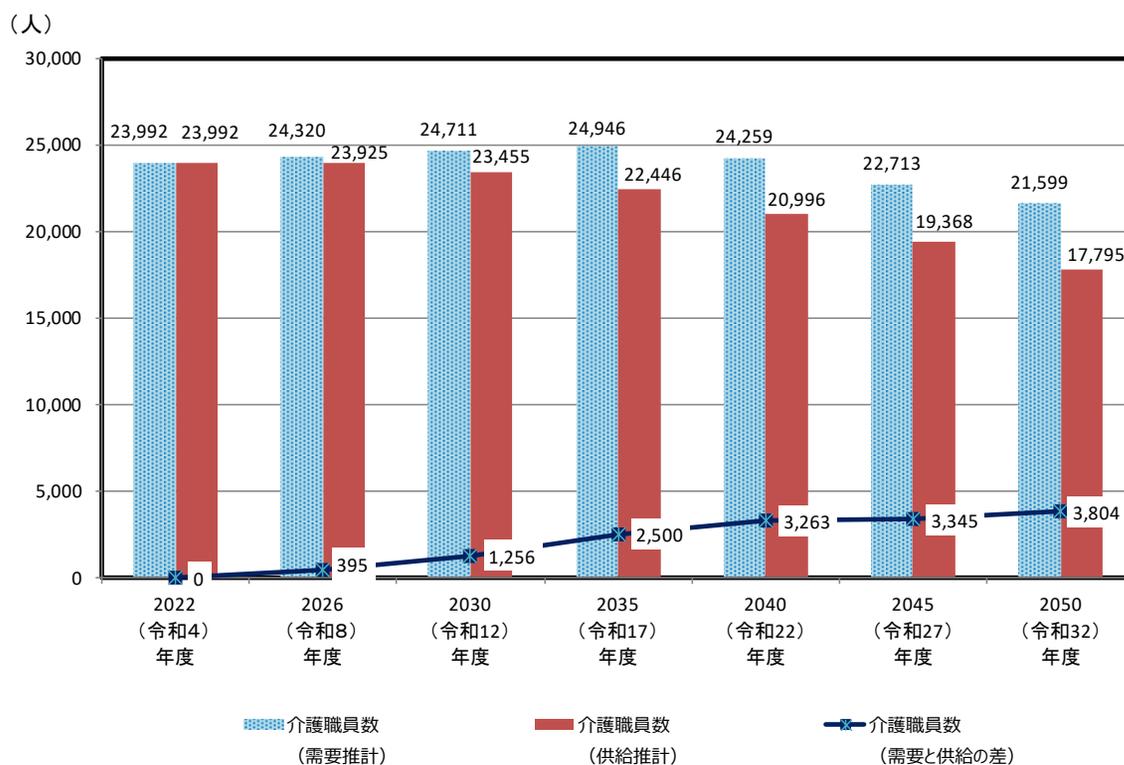
6. 介護人材需要・供給推計

■介護人材の需要及び供給の推計を行ったところ、介護職員で需要が供給を上回る状況が続き、需給差が大きくなっていくものと見込まれることから、介護人材の不足する状況が続くものと予測されます。

	介護職員（実人数）		
	需要数（人）	供給数（人）	需給差（人）
2022（令和4）年度	23,992	23,992	0
2026（令和8）年度	24,320	23,925	395
2030（令和12）年度	24,711	23,455	1,256
2035（令和17）年度	24,946	22,446	2,500
2040（令和22）年度	24,259	20,996	3,263
2045（令和27）年度	22,713	19,368	3,345
2050（令和32）年度	21,599	17,795	3,804

※厚生労働省から提供された介護人材需給推計ワークシートにより市町村のサービス見込推計から算出したものであり、確定したものではありません。また供給数については、現状のまま推移する場合の推計値であり、人材確保施策等の実施後を勘案したものではありません。

本県における介護職員の需給見込（実人数）



第4章 住み慣れた地域でみんなが

支え合う社会づくり（地域共生社会の実現）

- 少子高齢化や地方の過疎化等により人と人とのつながりが希薄化し、支え合い機能が低下しています。高齢者が地域で生活を続けていくためには、サービスの充実とともに、地域での見守りなどの支え合いが大切であり、支援が必要な高齢者を地域で支えていく体制づくりは、地域包括ケアシステムの深化・推進においても重要な柱となります。また、こうした地域づくりは、高齢者のみならず、障害者や子ども等も地域全体で支えていく、地域共生社会の基盤となるものです。
- 地域共生社会の実現に向けては、こうした地域づくりや、高齢の親が無就労の子の生計を支える「8050問題」などの複雑化・複合化する課題に対する包括的な支援体制の構築が求められています。2020年（令和2年）6月の改正社会福祉法により、重層的支援体制整備事業が創設されたことも踏まえ、当該事業等により包括的な支援体制の構築・推進を図っていきます。
- 一人暮らし高齢者や高齢世帯の増加により、見守り活動や生活支援等の必要性が増しています。各地域の創意工夫により、住民主体の支え合い体制やネットワークの構築、ボランティア、NPO等多様な主体による生活支援サービスの充実が図られるよう、市町村を支援していきます。
- 認知症施策については、国の認知症施策推進大綱を踏まえ、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。また、認知症基本法の成立に伴い、国が策定する認知症施策推進基本計画等の内容を踏まえ、地域資源を最大限に活用し、関係機関が一丸となって取り組んでいきます。

第1項 分野横断的に取り組む施策の推進

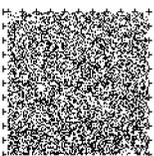
現状と課題

- ・ 世帯や地域を取り巻く課題の複雑化・複合化
- ・ 高齢者福祉分野、障害福祉分野、児童福祉分野、生活困窮者分野等の従来の分野別の支援体制では、対応が困難

施策の方向

- ・ 地域共生社会の実現に向けた、分野を超えた支援関係機関が連携する包括的な支援体制の構築・推進

- 地域住民等が地域の課題を共有し、解決に向けて協働できるような地域づくりのための活動支援や環境整備、また高齢者福祉分野以外にもまたがる相談を丸ごと受け止める場の整備等、市町村における包括的支援体制整備のための施策の促進を図ります。また、市町村が行う「相談支援」、「参加支援」及び「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する重層的支援体制整備事業の取組を支援します。



第2項 認知症施策の推進

現状と課題

- ・ 認知症高齢者の増加。M C I（軽度認知障害）の人も一定数存在
- ・ 認知症の人が、尊厳と希望を持ってできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の構築が必要
- ・ 若年性認知症の本人・家族には、経済的な問題など現役世代特有の負担が存在

施策の方向

- ・ 認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪とした施策の推進

(1) 認知症サポーターの養成・正しい知識の啓発

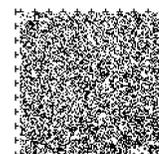
- 認知症の正しい知識の普及を図るため、講師ボランティアを活用した「認知症サポーター養成講座」の開催を引き続き促進し、地域、職域、学校など、幅広く啓発活動を行います。
- 認知症の人と地域で関わることを想定される職域（小売店等）の従業員等への職域サポーターの養成講座を、市町村と連携し、より一層強化していきます。また、認知症の人を地域で支えるという観点から、こどもの役割も重要であり、引き続き市町村と連携し、小・中学生の認知症サポーターの養成を推進していきます。
- 様々な広報媒体を活用して県民への啓発活動を積極的に行い、認知症の人の尊厳や自立可能性を大切にしていく意識を高揚し、認知症の人と家族を見守り支援する地域づくりを推進します。
- また、認知症の人本人が自身のことを発信する取組や、認知症の人本人が認知症の診断を受けた人等の心理的支援を行うピアサポート活動を推進します。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）

認知症キャラバンメイト（認知症サポーター養成講座の講師）	1,934人
認知症サポーター養成講座開催数（のべ開催回数）	3,848回
認知症サポーター養成人数	105,712人

(2) 認知症の予防及び地域医療支援体制の充実

- 運動不足の改善、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の予防、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持等が、認知症の予防に資する可能性が示唆されていることから、地域において高齢者が身近に通える場を拡充するなど、認知症予防の取組を推進します。
 - ※ 認知症施策推進大綱での「予防」とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味です。
- M C I（軽度認知障害）は適切な対応をすることで認知機能が回復したり、認知症発症を遅らせたりの可能性があることから、M C Iの正しい知識の普及や早期発見、進行抑制の重要性の啓発を目的としたリーフレットを関係機関と連携して配布することで、認知症の早期発見・早期対応を推進します。
- M C Iの状態にある高齢者等に対し、創作活動等を通じて認知症の予防を図るための居場所づくりを実施する取組を支援します。



- 認知症は早期発見・早期治療を行うことで、病気の進行を遅らせたり、根本治療が可能な場合があることから、かかりつけ医をはじめとした地域の医療専門職に対する認知症への気づきや家族への対応等について、医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会等の関係機関と協力して、認知症対応力向上研修を実施し、認知症への対応力の向上を図ります。
- かかりつけ医への助言を行うとともに、地域の医師会と地域包括支援センターとの連携や、認知症疾患医療センター等の専門医療機関との連携を図る認知症サポート医の養成を引き続き推進し、地域医療支援体制の充実を図ります。
- 中心的な役割を担う基幹型センターである和歌山県立医科大学附属病院に加え、2次医療圏ごとに1か所ずつ指定している認知症疾患医療センターでは、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、診断後の相談支援、周辺症状及び身体合併症に対する急性期治療に関する対応、専門医療相談などを実施するとともに、医療関係者・介護関係者の推進や、かかりつけ医等の認知症医療従事者等に対する専門研修等に取り組みます。
- また、今後、増加することが見込まれる認知症疾患患者への対応を円滑に進めるため、基幹型センターと連携して、事業評価や人材育成などを通じて認知症疾患医療センターの質の確保を図ります。
- 今後、急性期病院等で認知症の人の入院がますます増加することが予測されます。認知症の人が適切な医療をスムーズに受け、生活の場へ復帰できるようにするため、認知症の疑いがある人に早期に気づき、かかりつけ医と連携して対応できるよう、一般病院勤務の医療従事者等に対し、認知症に関する研修を実施し、認知症への対応力の向上を図ります。
- アルツハイマー病の新しい治療薬について、基幹型センターと連携して、認知症疾患医療センターや市町村等の関係機関に対して、様々な機会を通じて関連情報の周知を行います。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）

かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数 765人

認知症サポート医養成者数 123人

歯科医師認知症対応力向上研修の受講者数 337人

薬剤師認知症対応力向上研修の受講者数 569人

認知症疾患医療センターの指定状況（指定日）

和歌山県立医科大学附属病院（2010年（平成22年）10月1日）※2022年（令和4年）4月1日から基幹型に指定

国保野上厚生総合病院（2021年（令和3年）4月1日）

公立那賀病院（2019年（平成31年）4月1日）

和歌山県立医科大学附属病院紀北分院（2019年（平成31年）4月1日）

有田市立病院（2019年（平成31年）4月1日）

ひだか病院（2009年（平成21年）12月1日）

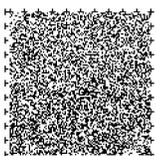
国立病院機構南和歌山医療センター（2013年（平成25年）12月1日）

新宮市立医療センター（2020年（令和2年）4月1日）

一般病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修の受講者数 2,154人

病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修の受講者数 181人

看護職員認知症対応力向上研修の受講者数 490人



(3) 認知症の人と介護家族への支援

- 認知症の人は、認知症ではと思わせる症状に気づいた時や、認知症と診断された直後など、今後の見通しに大きな不安を抱いている場合が多くあります。また、家族等の介護者にとっても、認知症の人の介護は大きな負担となっていることも多く、介護疲れから虐待につながるケースも少なくありません。このような不安や悩みについて気軽に相談できる電話相談窓口の設置や、不安や悩みをお互いに共有し、助け合える場となる交流会の開催など、本人と家族を支援する取組を推進します。また、成年後見制度などの権利擁護の推進など、認知症の人や家族が抱える様々な課題に対応するため、多様な観点から施策展開を図ります。
- 65歳未満で発症する若年性認知症は、症状が進行していくことによる健康面や将来的な不安、退職に伴う収入の減少による経済的な問題等、現役世代特有の負担が大きいことから、若年性認知症の人やその家族に対し、若年性認知症支援コーディネーターによる寄り添った支援や交流会の開催等の取組を推進します。

事業現況（2022年度（令和4年度））

電話相談（認知症コールセンター）件数	260件
交流会へのアドバイザー派遣件数	16件
若年性認知症支援コーディネーターによる同行支援件数	160件
若年性認知症の人とその家族を対象とした交流会の開催件数	25件

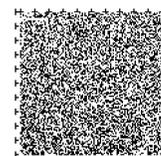
(4) 地域で支える支援体制づくり

- 介護従事者への基礎的な研修、認知症ケア従事者の専門性や資質の向上を図る実践的な研修及び管理者等の適正なサービス提供に資する研修を実施するとともに、指導者の育成も併せて行うことで、役割に応じた認知症対応力の向上を図り、認知症の人の状況に応じた適切な介護サービスを提供します。また、認知症ケアに係わる様々な専門職との連携を図り、ケア体制の構築を進めます。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）

認知症介護実践リーダー研修の受講者数	809人
認知症介護実践者研修の受講者数	4,176人
認知症介護基礎研修の受講者数	1,902人

- 地域で作成した認知症ケアパスについて、認知症の人やその家族、医療・介護関係者等の間で共有され、サービスが切れ目なく提供されるよう、活用を推進します。また、市町村が、認知症の人を早期に発見・支援するために設置する認知症初期集中支援チームや、地域の支援機関間の連携づくり等のために配置する認知症地域支援推進員について、研修受講の支援を行うとともに、県内市町村における取組の共有等を通じ、より効果的な活動ができるよう支援します。
- 社会福祉法人、社会福祉協議会、介護事業所や認知症地域支援推進員が主に中心となって実施する認知症カフェの普及促進など、認知症の人やその家族の居場所づくり等の取組を進めるとともに、認知症の人や家族のニーズと地域の認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ等）の構築など、地域における支援体制の整備を推進します。



- 認知症の人の見守りや徘徊の早期発見の体制づくりを推進するため、地域住民、ボランティア・NPO、地元商店街、福祉・保健医療関係事業者、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、隣保館、自治会、警察などが連携・協力する取組（徘徊高齢者SOSネットワーク（現在、25市町村で実施））をより多くの市町村で構築します。また、地域を越え、市町村、県、国レベルの行方不明者や身元不明者の搜索等が必要な場合は「和歌山県における認知症高齢者の行方不明及び身元不明に関する広域連携要領」に基づき、速やかに情報提供を行います。

共生社会の実現を推進するための認知症基本法 概要

1. 目的

認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進
⇒ 認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（＝共生社会）の実現を推進

～共生社会の実現の推進という目的に向け、基本理念等に基づき認知症施策を国・地方が一体となって講じていく～

2. 基本理念

認知症施策は、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、①～⑦を基本理念として行う。

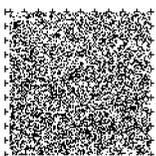
- ① 全ての認知症の人が、基本的人権を享有する個人として、自らの意思によって日常生活及び社会生活を営むことができる。
- ② 国民が、共生社会の実現を推進するために必要な認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深めることができる。
- ③ 認知症の人にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるものを除去することにより、全ての認知症の人が、社会の対等な構成員として、地域において安全にかつ安心して自立した日常生活を営むことができるとともに、自己に直接関係する事項に関して意見を表明する機会及び社会のあらゆる分野における活動に参画する機会の確保を通じてその個性と能力を十分に発揮することができる。
- ④ 認知症の人の意向を十分に尊重しつつ、良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスが切れ目なく提供される。
- ⑤ 認知症の人のみならず家族等に対する支援により、認知症の人及び家族等が地域において安心して日常生活を営むことができる。
- ⑥ 共生社会の実現に資する研究等を推進するとともに、認知症及び軽度の認知機能の障害に係る予防、診断及び治療並びにリハビリテーション及び介護方法、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすための社会参加の在り方及び認知症の人が他の人々と支え合いながら共生することができる社会環境の整備その他の事項に関する科学的知見に基づく研究等の成果を広く国民が享受できる環境を整備。
- ⑦ 教育、地域づくり、雇用、保健、医療、福祉その他の各関連分野における総合的な取組として行われる。

3. 国・地方公共団体等の責務等

国・地方公共団体は、基本理念にのっとり、認知症施策を策定・実施する責務を有する。
国民は、共生社会の実現を推進するために必要な認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深め、共生社会の実現に寄与するよう努める。
政府は、認知症施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講ずる。
※その他保健医療・福祉サービス提供者、生活基盤サービス提供事業者の責務を規定

4. 認知症施策推進基本計画等

政府は、認知症施策推進基本計画を策定（認知症の人及び家族等により構成される関係者会議の意見を聴く。）
都道府県・市町村は、それぞれ都道府県計画・市町村計画を策定（認知症の人及び家族等の意見を聴く。）（努力義務）



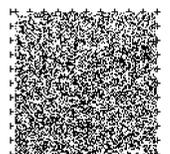
5. 基本的施策

- ①【認知症の人に関する国民の理解の増進等】
国民が共生社会の実現の推進のために必要な認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深められるようにする施策
 - ②【認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進】
 - ・認知症の人が自立して、かつ、安心して他の人々と共に暮らすことのできる安全な地域作りの推進のための施策
 - ・認知症の人が自立した日常生活・社会生活を営むことができるようにするための施策
 - ③【認知症の人の社会参加の機会の確保等】
 - ・認知症の人が生きがいや希望を持って暮らすことができるようにするための施策
 - ・若年性認知症の人（65歳未満で認知症となった者）その他の認知症の人の意欲及び能力に応じた雇用の継続、円滑な就職等に資する施策
 - ④【認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護】
認知症の人の意思決定の適切な支援及び権利利益の保護を図るための施策
 - ⑤【保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等】
 - ・認知症の人がその居住する地域にかかわらず等しくその状況に応じた適切な医療を受けることができるための施策
 - ・認知症の人に対し良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスを適時にかつ切れ目なく提供するための施策
 - ・個々の認知症の人の状況に応じた良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスが提供されるための施策
 - ⑥【相談体制の整備等】
 - ・認知症の人又は家族等からの各種の相談に対し、個々の認知症の人の状況又は家族等の状況にそれぞれ配慮しつつ総合的に応ずることができるようにするために必要な体制の整備
 - ・認知症の人又は家族等が孤立することがないようにするための施策
 - ⑦【研究等の推進等】
 - ・認知症の本態解明、予防、診断及び治療並びにリハビリテーション及び介護方法等の基礎研究及び臨床研究、成果の普及等
 - ・認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすための社会参加の在り方、他の人々と支え合いながら共生できる社会環境の整備等の調査研究、成果の活用等
 - ⑧【認知症の予防等】
 - ・希望する者が科学的知見に基づく予防に取り組むことができるようにするための施策
 - ・早期発見、早期診断及び早期対応の推進のための施策
- ※その他認知症施策の策定に必要な調査の実施、多様な主体の連携、地方公共団体に対する支援、国際協力

6. 認知症施策推進本部

内閣に内閣総理大臣を本部長とする認知症施策推進本部を設置。基本計画の案の作成・実施の推進等をつかさどる。
※基本計画の策定に当たっては、本部に、認知症の人及び家族等により構成される関係者会議を設置し、意見を聴く。

※施行期日等：公布の日から起算して1年を超えない範囲内で施行、施行後5年を目途とした検討



第3項 多様な主体による地域支え合い体制の構築

現状と課題

- ・一人暮らし高齢者、高齢者夫婦のみ世帯の増加
- ・買い物や調理、掃除、洗濯、ゴミ出し、電球交換など、日常生活で困る高齢者の増加
- ・都市部では地域住民のつながりの希薄化
- ・中山間地域では人口減少により地域の支え合いが困難
- ・地域づくりには、ボランティアやNPO等の活動促進が必要

施策の方向

- ・元気な高齢者が地域ニーズに応じた活動の担い手として活躍できる仕組みづくり
- ・地域の幅広い住民が、ボランティアやNPOの活動に参加できる環境づくり
- ・各地域の創意工夫の下、支え合いの体制づくり、ネットワークづくりへの支援
- ・地域共生社会の実現に向けた取組の推進

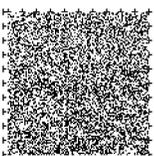
(1) 住民主体の地域支え合い体制

- 高齢者が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、住民同士によるつながりを再構築し、支援を必要としている高齢者を地域全体で支援していく支え合いの体制づくりが重要であり、その中心となる生活支援コーディネーターの養成や資質向上、専門アドバイザーによる伴走支援を行います。
- また、地域住民、ボランティア・NPO、地元商店街、福祉・保健医療関係事業者、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、隣保館、地域包括支援センター等幅広い地域関係者がそれぞれ明確な役割分担の下、協働する取組を推進し、地域支え合い体制の構築を進めます。
- 地域の元気な高齢者には、地域の見守りや支え合い活動、生活支援サービス等の担い手として、幅広い活躍が期待されており、高齢者が生きがいを持って地域に貢献し、活躍できる場を創出していくことが重要となります。有償ボランティアなど高齢者がより意欲的に地域活動などに参加できる地域での助け合いの仕組みづくりを推進し、高齢者がその力を発揮できる環境整備を進めます。
- 就労的活動*の場を提供できる民間企業・団体等と、就労的活動の取組を実施したい個人、事業者等とをマッチングし、高齢者個人の特性や希望に合った活動とのコーディネートを行う就労的活動支援コーディネーターに関する市町村の取組を支援します。

*就労的活動：役割がある形での高齢者の社会参加

(2) NPO活動・ボランティアの支援

- 地域包括ケアシステムの深化・推進において、地域での支え合いや生活支援サービスの担い手として、ボランティアやNPO等の重要性は今後更に大きくなっていくものと考えられます。県では、特定非営利活動促進法に基づくNPO法人の認証を行うとともに、交流スペース等の提供、NPOからの各種相談への対応、NPO活動をサポートする中間支援組織との連携などを実施していますが、こうした取組を更に推進するとともに、地域におけるNPO法人等の設立支援を行い、NPO活動の活性化を推進します。



- NPO情報の収集及び情報発信を実施することで、NPOと行政との協働促進に取り組みます。
- 地域ボランティア活動などに多くの住民参加が得られるよう県民向けの啓発など環境づくりを進めるとともに、ボランティア活動等を支援する世論の形成とボランティア人口の拡大を目指します。

(3) 高齢者の見守り体制

- 地域住民のつながりの希薄化や、高齢者の生活の多様化などにより、地域での支え合いが難しくなっている状況が見られます。そのため、地域全体で相互に見守り、支え合える地域づくりを目指し、普段の生活の中でのさりげない見守りや声かけなど、地域ごとの実情に応じた見守り活動にできる範囲で協力いただけるボランティアを「地域見守り協力員」として、活動を依頼しています。引き続き取組を推進し、体制の拡充を図るとともに、地域の実情に応じた見守り等の福祉活動の構築・拡充を図ります。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）

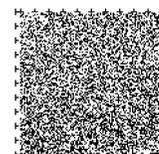
地域見守り協力員制度実施市町村数 30市町村

地域見守り協力員数 2,022人

- 地域共生社会の実現に向け、民生委員・児童委員、地域見守り協力員、社会福祉協議会、隣保館、自治会、学校、NPO、福祉・保健医療関係事業者や地元商店街などが連携・協力する取組を支援し、支え合いの体制づくりを進めます。また、県では高齢者の自宅を訪問する機会が多い事業者などと協定を結び見守り体制の重層化を進めています。各地域の実情を踏まえ、多様な見守り活動等が展開できるよう、市町村と連携して地域住民が主体となった、住民相互の助け合い活動などへの支援を進めるとともに、課題（健康問題、経済・生活問題、消費者問題、孤独など）を抱えた高齢者世帯の早期発見・対応、解決に向けた取組を推進します。

(4) こどもとのふれあい交流の促進

- 高齢者の生きがいづくりや生活の充実において、こどもとのふれあいや交流は大きな意味を持ちます。また、地域のこども達の登下校の見守り活動や子育て支援にも、地域の高齢者が担い手として期待されています。本県では、学校、家庭、地域が目標を共有し、当事者意識をもち、連携・協働しながらこどもを育む「きのくにコミュニティスクール」を推進しています。この取組には地域の高齢者の参画が不可欠です。地域ぐるみできのくにコミュニティスクールを推進するため、引き続き高齢者の参画を促進し、これまで培ってきた知識や経験を活かす場を広げ、生きがいづくりと社会参加を図ります。
- こども食堂は、こどもだけではなく、多くの世代が交流する拠点となっており、高齢者の活躍が期待されています。こども食堂を推進し、こどもたちとのふれあいや地域交流の場が高齢者が積極的に参加する環境を整えることにより、生きがいや生活の充実につながる体制づくりを促進します。



第4項 多様な生活支援サービスの充実

現状と課題

- ・一人暮らし高齢者、高齢者夫婦のみ世帯の増加
- ・買い物や調理、掃除、洗濯、ゴミ出し、電球交換など日常生活で困る高齢者の増加
- ・都市部では地域住民のつながりの希薄化
- ・中山間地域では人口減少により地域の支え合いが困難

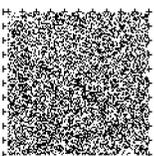
施策の方向

- ・地域の実情に応じた生活支援サービスの創出・育成を支援
- ・元気な高齢者が地域ニーズに応じた活動の担い手として活躍できる仕組みづくり

- 地域包括ケアシステムの深化・推進においては、介護サービス等と並んで、多様な生活支援サービスの充実が重要となります。例えば、買い物や調理、掃除、洗濯、ゴミ出し、電球交換など、日常生活における困りごとを抱える高齢者が増えており、こうしたニーズに対応するサービスの充実が求められています。そのため、各地域における、地域の実情に応じた生活支援サービスの創出・育成の取組に対し、支援を行います。
- 生活支援サービスの創出・育成に取り組む生活支援コーディネーターの養成・資質向上のための研修会の開催や、専門アドバイザーによる伴走支援を通して、地域支援事業（総合事業）や一般高齢者福祉事業として取り組まれる生活支援サービスの基盤整備、担い手の育成等を促進します。
- 市町村における多様な生活支援サービス及び生活支援コーディネーター・協議体等の先進的な取組を周知することにより、生活支援コーディネーター等の資質向上や新たな取組の創出を支援します。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）

第2層【日常生活圏域】協議体を1つ以上設置した市町村数	14市町
多様な生活支援サービスを立ち上げた市町村数	14市町村



第5章 高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり

- 高齢者の生活において、「健康」はその基盤となるものであり、地域包括ケアシステムにおいて、介護予防は大きな柱の1つです。健康寿命をできるだけ伸ばしていくためには、青壮年期からの総合的な健康づくりに取り組むとともに、高齢期において介護予防の取組を推進していくことが重要です。要介護認定者の増加が予測される中、介護保険制度の持続性を維持する観点からも、重点的に取り組んでいきます。
- 住民主体の通いの場については、県内市町村で取組が広がる一方で、参加者や活動内容が固定化し、活動が停滞しているとの声もあります。効果的な介護予防やフレイル予防を推進するため、地域の実情に応じて、様々な専門職種の関与を得ながら、通いの場の活動を活性化していきます。また、幅広い層の高齢者の参加を促進するため、地域の実情に応じた多様な活動を支援していきます。短期集中予防サービスや地域ケア会議、生活支援体制整備事業等の事業とも連携して取り組んでいきます。
- 高齢者が地域で自立した生活を送ることは、介護保険制度の大きな理念であり、制度の持続性の維持や地域包括ケアシステムの観点からも、自立支援、要介護状態の重度化の防止等の取組は重要です。地域の実情に応じて、様々な専門職種の視点も取り入れたケアマネジメントの推進や、口腔機能向上や低栄養防止に係るアプローチなどにより、自立支援・重度化防止等に取り組んでいきます。
- 心豊かな長寿社会を実現するためには、生きがいづくり、社会参加の促進などは今後ますます重要となります。高齢者が長年培ってきた知識や経験を活かした社会参加活動や生涯学習、文化活動、老人クラブ活動など、元気な高齢者が生きがいを持って活躍できる場を確保し、活動を支援することで、年齢を重ねてもそれぞれの人々が希望に応じて社会参加できる環境を整備していきます。

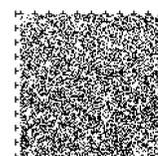
第1項 健康づくり・介護予防・自立支援・重度化防止の推進

現状と課題

- ・ 要支援・要介護認定者の増加
- ・ 介護保険制度の持続性の維持が必要
- ・ 介護予防事業参加者や活動内容の固定化

施策の方向

- ・ 地域の実情に応じた健康づくり・介護予防（フレイル予防含む）の取組を支援
- ・ 要介護高齢者等の自立支援と重度化防止
- ・ 地域リハビリテーションの推進、状況に応じた専門職の活用



(1) 健康づくりの推進

- 健康寿命を延伸させ、健康な高齢期を送るためには、青壮年期からの総合的な健康づくりが重要となります。そのため、「第四次和歌山県健康増進計画」に基づき、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防、個人を取り巻く社会環境の質の向上に関して、乳幼児期から高齢期までライフステージに応じた健康づくりの取組を推進します。
- 県民の健康づくりへの意識を醸成するため、市町村と連携し、健康推進員の養成・活動支援を進めていきます。
- 生涯にわたり健康を維持するため、運動習慣の定着と社会活動への参加を推進する県民運動を展開し、地域ぐるみの健康づくりを支援します。
- 歯と口腔の健康づくりは、身体の健康づくりに深く関係し、重要な役割を果たしています。う蝕や歯周病等の歯科疾患の予防、歯の喪失の防止、口腔機能の維持向上等、乳幼児期から高齢期までライフステージに応じた取組を「第二次和歌山県歯と口腔の健康づくり計画」に基づき推進します。

事業現況

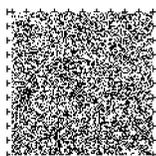
健康寿命	男性	72.39歳	女性	75.33歳	(2020年(令和2年)3月末)
特定健康診査の実施率(市町村国保)		35.5%			(2022年(令和4年)3月末)
特定保健指導の実施率(市町村国保)		20.7%			(2022年(令和4年)3月末)

(2) 介護予防の充実

- 高齢者が、できる限り住み慣れた地域でその人らしく自立した生活を送ることができるよう、関係機関との協働により開発した「わかやまシニアエクササイズ」等の高齢者運動推進介護予防プログラムの普及促進に引き続き取り組みます。
- 加齢に伴う筋力の低下や運動器機能障害を改善し、体力の低下を防止することは介護予防には大変重要となります。また、高齢者自身や家族の理解と行動が大切であり、これらの知識の普及啓発や地域の状況に応じた取組を推進します。
- 介護予防体操の動画を見ながら通いの場でも自宅でも体操ができる「いきいきわかやま体操アプリ」の周知・活用により、体操人口の増加や体操の習慣化、高齢者の健康増進を図ります。
- 加えて「いきいき百歳体操」などのように、指導者や特別な器具を必要とせず、虚弱な高齢者など誰でも簡単に少人数から取り組み、住民主体で準備や運営を行うことができる体操など、運動する高齢者のすそ野を広げるような市町村の多様な取組を支援します。
- 通いの場への保健師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、柔道整復師等の様々な専門職種との関与など、効果的な介護予防のための市町村の取組を支援します。
- 幅広い層の高齢者が通いの場へ参加するよう、ニュースポーツ等の健康運動教室を実施し、通いの場への参加を促進するための市町村の取組を支援します。
- 高齢者の心身の多様な課題に対応するため、運動、口腔機能向上、栄養改善、社会参加といったフレイル対策等、市町村と後期高齢者医療広域連合における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を支援します。

事業現況(2022年(令和4年)3月末)

通いの場の参加率	7.6%
----------	------



(3) 自立支援・重度化防止の推進

■運動機能が低下し、支援が必要となった軽度高齢者が再び自立した生活を送れるよう、これまでの地域ケア個別会議の推進を中心とした取組に加え、より効果的に自立支援に資するケアマネジメントが実践できる環境を整備します。

①市町村への支援

- ・地域ケア個別会議へ参加する専門職アドバイザー（理学療法士、作業療法士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士等）の派遣調整を行うとともに、会議運営に関する支援を行います。
- ・市町村及び地域包括支援センター職員を対象に、自立支援に資するケアプランの作成・指導に必要なアセスメント能力の向上を図る研修を実施します。
- ・市町村及び地域包括支援センター職員を対象に、住民に対して自立支援の考え方を効果的に伝えられるよう、研修を実施します。
- ・効果的に高齢者の運動器機能等の改善を図る短期集中予防サービスの利用を促進するため、市町村及びサービス事業所に対して、アドバイザーによる伴走支援を実施します。

②介護サービス事業所への支援

- ・自立支援の考え方に精通した介護サービス事業所の管理者等を派遣し、介護サービス事業所を支援します。

③利用者・家族・住民への啓発

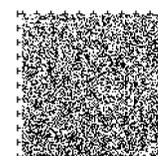
- ・短期集中予防サービスによる運動器機能等の改善事例の動画等を用いて、自立支援ケアの重要性を啓発します。

■高齢者の自立した日常生活を地域で支えていくため、多様な主体を含めた地域資源を活用しながら、地域課題の解決に取り組む市町村への伴走支援を実施します。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）
自立支援型地域ケア個別会議実施市町村数 30市町村
短期集中予防サービス実施市町村数 11市町

(4) 地域リハビリテーションの推進

■高齢者ができるだけ長く健康で自立した生活を送るために、介護予防から急性期・回復期・維持期まで連続したリハビリテーションの提供が必要です。高齢者それぞれの状況に応じ適切なリハビリテーションを提供できるよう、医療機関等による取組に加え、市町村が行う地域での相談支援、研修、通いの場や地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職の活用を支援します。地域リハビリテーションを推進するため、中核となる県リハビリテーション支援センターとして和歌山県立医科大学附属病院を指定するほか、全ての老人福祉圏域で下記の医療機関を地域リハビリテーション広域支援センターとしてそれぞれ指定し、地域の実情に応じてリハビリテーションの提供体制の整備、充実を図ります。



地域リハビリテーション広域支援センターの指定状況（2023年（令和5年）4月1日現在）

老人福祉圏域	施設名
和歌山・海南・海草	琴の浦リハビリテーションセンター附属病院
紀の川・岩出	医療法人共栄会 名手病院 医療法人三車会 貴志川リハビリテーション病院
橋本・伊都	医療法人南労会 紀和病院
有田	済生会 有田病院
御坊・日高	医療法人黎明会 北出病院
田辺・西牟婁	白浜はまゆう病院
新宮・東牟婁	那智勝浦町立温泉病院

- 国が示すリハビリテーション提供事業所数や利用状況などの指標を活用し、各市町村におけるリハビリテーション提供体制について分析を行います。また、市町村に対して、分析や地域ケア個別会議を通じた地域課題の把握を支援し、先進的な取組などの情報提供や助言を行います。

第2項 社会参加活動、生涯学習等の促進

現状と課題

- ・元気な高齢者の活躍の場が少ない
- ・地域での支え合いをはじめとした地域づくりの担い手が少ない
- ・高齢者が健康で自立した生活を長く続けるためにも、生きがいや社会参加活動、生涯学習などが重要

施策の方向

- ・地域の特色を活かし高齢者の生きがいづくりを推進
- ・地域の元気な高齢者が担い手として活躍できる仕組みづくり
- ・高齢者が長年培ってきた知識や経験を活かした活躍の場の提供と活動の支援
- ・スポーツやレクリエーションの活動を支援

(1) 地域の特色を活かした生きがい活動、社会参加活動、地域づくりの推進

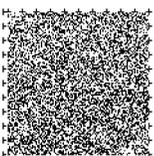
- 高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送る上で、社会参加活動は大きな意義を持ちます。高齢者が長年培ってきた知識や経験を活かし地域で様々な活動を行うことができるように、一層の環境整備に取り組むとともに、地域社会の担い手としての高齢者の自覚を促し、活動への参加促進を図ります。

① わかやま元気シニア生きがいバンク

- 長年培ってきた高齢者の知識・経験や資格・技能を活かして社会参加したい高齢者と高齢者を活用したい企業・団体などの情報を、和歌山県社会福祉協議会が運営する「わかやま元気シニア生きがいバンク」に登録し、両者を橋渡しすることで、高齢者の生きがいや社会参加のための活躍の場づくりを推進します。

② 和歌山県いきいき長寿社会センター事業の充実

- 高齢者の生きがい活動、社会参加活動を推進するため、和歌山県社会福祉協議会で実施している「和歌山県いきいき長寿社会センター」事業の一層の充実を図ります。



- 高齢者の能力を地域で生かせるように、「シニアリーダーカレッジ」で地域リーダーを養成するなど、高齢者の社会参加活動を促進します。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）

県内3箇所で開催 受講生173人

- 地域のニーズに応じたサロン活動のアドバイス等を行う「高齢者サロン運営アドバイザー養成講座」による人材養成を推進します。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）

県内1箇所で開催 受講生42人

(2) 生涯学習、文化活動の振興

① きのくに県民カレッジの充実

- 生涯学習は、高齢者の生きがいとなるほか、学びの成果を社会活動などに活かすきっかけともなります。本県では、県・市町村・生涯学習関連団体等が実施する講座等の情報を冊子やウェブに取りまとめ提供するなどして、県民がより生涯学習に取り組みやすい環境を整備する「きのくに県民カレッジ」を展開しており、その一層の充実を進め、高齢者の生涯学習活動の支援を図るとともに、市町村や各地域のNPO等との連携により、いつでも、どこでも生涯学習に取り組むことができるような環境整備を推進します。

② 社会的活動や地域課題に対応するための学習機会の充実

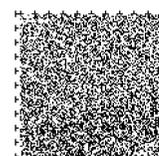
- 高齢者を含む地域住民や社会教育行政関係者が、「学び・楽しみ・つながる」地域の絆づくり講座を実施することで、地域での居場所や活動の場を見つけるとともに、活動を通して、人のつながりが広がり、生涯にわたる学びへの意欲を高め、自主的な活動を行うきっかけをつくります。
- また、文字の読み書きの不自由な方が主体的に取り組む「識字学級」に対し、指導者研修会やよみかき交流会を開催し、市町村と連携した支援を行います。

③ 文化活動の推進

- 本県の文化芸術活動を発展させ、また継承・保存に貢献してきた方々の豊富な知識や高い技能を、次世代の後継者に適切に引き継ぎ、承継していくための事業を推進します。
- 「和歌山県文化芸術振興基本計画」に基づき、文化芸術活動や文化芸術の振興・発展に寄与された個人や団体の功績を讃え、引き続き顕彰を行うとともに、「名匠作品展」や「和歌山県美術展覧会」などの文化活動を推進します。

(3) 高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進

- 高齢者の健康づくりや生きがいづくりとして、高齢者スポーツ・レクリエーションは大きな役割を果たします。各地域における高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進に引き続き取り組みます。



① 総合型地域スポーツクラブ

- 総合型地域スポーツクラブは、高齢者のスポーツ・レクリエーション活動においても重要な基盤となるものです。県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、スポーツに親しむことができる環境を整え、県民のスポーツ実施率の向上を図るため、総合型地域スポーツクラブの育成を推進します。

事業現況（2023年（令和5年）4月）
総合型地域スポーツクラブ 県内25市町村において49クラブが創設、11クラブが準備中

② 広域スポーツセンターの機能の充実

- 総合型地域スポーツクラブが継続的かつ安定的に運営できるように、個々のクラブが抱えている課題に対し適切なアドバイスや支援を行うため、公益社団法人和歌山県体育協会と連携し広域スポーツセンターの機能の充実を図ります。クラブマネージャー及び指導者の養成や情報提供、スポーツ交流大会の開催などを通じて、高齢者のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図ります。

第3項 生きがい就労等の推進

現状と課題

- ・退職した高齢者の再雇用・就業の機会が不足
- ・農山漁村地域では、地場農林水産物の生産加工、販売など、高齢者が生きがいを持って活躍できる場が存在

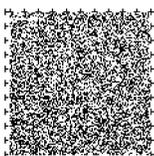
施策の方向

- ・高齢者の雇用・就業の機会を増やす取組の推進
- ・農山漁村地域での地域づくり活動や生きがい就労を更に活性化
- ・シルバー人材センターの活用・機能強化

(1) 地域の特色を活かした生きがい就労

- 高齢者が長年培ってきた知識や経験、技術を活かし、生きがいを持って社会に参画する方法の一つとして、高齢者の雇用・就業機会の確保を図ることは大変重要です。高齢者の雇用促進を図るため、わかやま就職支援センター（はたらコーデわかやま）において、就職相談の実施やセミナー・合同企業説明会を開催し、就職を支援していきます。
- 農山漁村地域においては、高齢者が意欲と体力に応じて、生涯現役として生産活動や地域活動で活躍できる場面が数多くあります。農山漁村地域の高齢者が取り組む地場農林水産物の生産加工、販売、郷土料理や文化の伝承活動などを通じて、高齢者が活躍できる場の創出を支援し、生きがい就労を推進します。
- 高年齢者雇用の促進や、定年の延長、高齢者の再雇用、高齢者の能力を活かす事業活動の展開などについて、県内企業への啓発等の取組を通じて推進を図ります。
 - 創業者向け融資制度である新規開業資金（創業枠）において、申込者が高齢者の場合、融資利率の軽減措置を行うことで、高齢者の創業を促進します。

事業現況（2022年（令和4年）10月）
就業意思のある高齢者の有業率 81%



(2) シルバー人材センター機能強化

- シルバー人材センターは、高齢者の雇用・就業機会の確保において重要な役割を果たしており、地域の生活支援サービス等の担い手を供給する組織としてもその役割が期待されています。市町村におけるシルバー人材センターの設置を引き続き推進するとともに、その活動を市町村と連携して支援します。

第4項 老人クラブ活動の促進

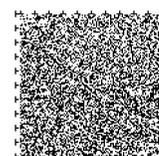
現状と課題

- ・会員数の減少傾向

施策の方向

- ・魅力ある自主活動創出を支援
- ・社会参加活動や健康づくり、介護予防、地域支え合い活動など、老人クラブの独自活動を支援

- 老人クラブとその会員数は減少傾向にありますが、地域を基盤とする自主的な活動組織で、高齢者の健康づくりや生きがいづくり、更には地域での支え合いにおいて重要な基盤組織であり、多様な地域活動を行っています。
- また、ニュースポーツやサークル活動等、様々な活動を通して、地域における高齢者の健康づくりや介護予防を推進しています。
- 外出控えなどの社会情勢が変化する中で、一人暮らしや閉じこもりがちな高齢者に老人クラブの会員による声かけや見守りによる友愛活動を通して、高齢者の孤立を防止するなど、地域包括ケアシステムにおいても、重要な役割を担っています。
- 老人クラブや市町村老人クラブ連合会が行う活動に対して、リーダー養成などの支援を行う（一財）和歌山県老人クラブ連合会の活動（健康づくり、介護予防、地域支え合い活動など）を支援します。また、高齢者の価値観や考え方も多様化してきており、（一財）和歌山県老人クラブ連合会と連携し、老人クラブ活動の魅力の向上を図ります。



第6章 高齢者が安全・安心に暮らせる基盤づくり

- 本県ではこれまで、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安全・安心に生活を送ることができるよう、市町村と連携して取組を進めてきました。地域によってはサービス供給が少ない地域もあることから、引き続き、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、医療と介護の連携や、今後の需要見通しを踏まえた在宅サービスの確保、施設基盤整備等に取り組んでいきます。
- 地域包括ケアシステムが機能するには、それを支える人材が不可欠です。医療・介護の人材については依然として不足状況が続いており、今後の要介護認定者の増加によりサービスの必要性も高まっていくことから、人材の確保・定着に向け、更に取り組んでいきます。
- 高齢者の自立と尊厳の保持を理念とした介護保険制度は、介護サービスの質の向上や適正な制度運用が重要です。従事者の資質向上や介護サービス情報の公表、サービスの評価、指導監査体制の強化や各種の情報公開、要介護認定の適正化、給付の適正化、苦情相談などを進めていきます。
- 高齢者が地域で安全・安心に暮らせるよう、市町村と連携し、建築物や歩行空間などのバリアフリー化や、交通不便地における高齢者の移動手段の確保、様々な災害を想定した防災対策の一層の充実など、多様な高齢者施策に引き続き取り組んでいきます。

第1項 介護サービスの基盤整備

現状と課題

- ・ 十分なサービスを確保できない地域の存在
- ・ 課題を抱えた独居や高齢者世帯、介護家族の増加
- ・ 独居、高齢者夫婦世帯の増加に伴う施設需要の増大
- ・ 認知症高齢者の増加

施策の方向

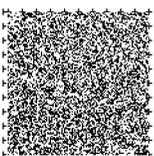
- ・ 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けたサービスの確保のための支援
- ・ 介護家族に対する支援の強化
- ・ 高齢者の増加に対応した着実な施設整備
- ・ 民間高齢者施設の整備

(1) 在宅介護サービスの充実・介護家族への支援

① 居宅サービス、地域密着型サービスの基盤整備

- 地域包括ケアシステムの深化・推進において、サービス基盤の整備は重要です。本県では介護保険サービスの基盤はおおむね充実していますが、事業所の少ない中山間地域を中心に必要なサービスが確保されるよう基盤整備に引き続き努める必要があります。このため今後の需要見込み等を踏まえつつ、適切なサービス供給が得られるように、市町村と連携した取組を進めます。

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスや看護小規模多機能型居宅介護サービスなど、医療・介護の複合サービスは、医療的ケアの必要な在宅高齢者が増加していくことが想定される中、地域包括ケアシステムにおいて大きな役割を担うサービスと考えられますが、普及が進んでいない状況です。今後のニーズの動向にも留意しながら、市町村と連携し、必要なサービス基盤の充実整備に向けた取組を継続的に進めます。



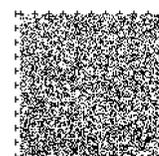
- 居宅要介護者の生活を支えるため、訪問リハビリテーション等の更なる普及や医療機関、介護老人保健施設による在宅療養支援機能の充実が図られるよう、引き続き、医療専門職の確保を図ります。

② 介護家族への支援

- 在宅介護においては、高齢者本人へのケアとともに、ヤングケアラーを含む介護する家族へのケアも重要となります。高齢者を介護する家族が過重な負担を強いられることのないよう、また、学業や進路等への深刻な影響がないよう、在宅サービスの利用を促進するとともに、家族介護者のために市町村等が実施する家族介護教室や家族介護慰労金支給事業、家族介護継続支援事業（介護者交流会の開催など）に対する支援の充実を進めます。
- 特に、ヤングケアラーへの対応については、ヤングケアラーの市町村相談窓口を一本化するとともに、「ヤングケアラー支援のための福祉サービスの手引き」を作成し、学校の教職員等に対して啓発をする等、学校現場におけるこどもからの相談を適切な支援につなげる取組を継続的に進めます。また、中・高校生を対象に県独自で実施したヤングケアラー実態調査の結果や、市町村ヤングケアラー担当部署を対象に実施したヤングケアラー支援体制等の調査の結果を踏まえ、市町村や地域包括支援センター等における包括的な相談支援体制の強化を推進します。
- 短期入所生活介護や小規模多機能型居宅介護などのサービスは家族介護者のレスパイト機能も有していることから、これらのサービスの充実を通じて介護家族への支援を進めます。
- 今後、兄弟姉妹が少なく親の介護負担の分散が難しい現役世代が多くなると考えられ、介護離職を防ぐためにも、同居家族の介護負担が過度になることのないように配慮する必要があります。そのため、在宅介護を支援するサービス基盤の拡充を図ります。
- また、介護休暇等の制度普及や休暇取得をやすくするため、職場環境の改善などについて県内企業への啓発など、雇用環境の整備に取り組みます。

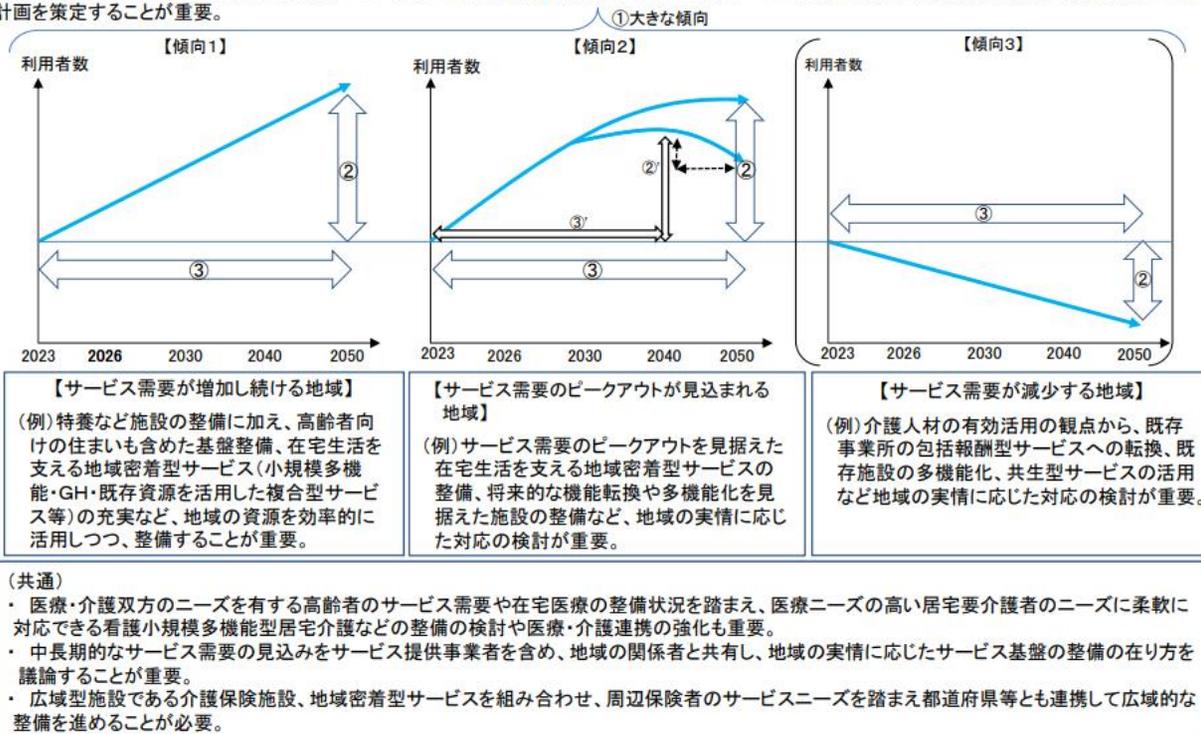
(2) 介護基盤施設の整備

- 地域包括ケアシステムを深化・推進し、在宅で生活できる環境を整備しても、施設サービスの役割が減少するものではありません。今後、介護の必要度が増す「75歳以上の高齢者」の増減状況（①2050年（令和32年）まで単調増加、②ピークが2050年（令和32年）までに迎える、③2050年（令和32年）まで単調減少）に応じて、施設サービスを必要とする人に確実にサービスを提供できるよう、市町村と連携して地域の需要を把握するとともに、計画的かつ着実に介護基盤施設の整備に取り組みます。



<参考>地域における中長期的なサービス需要の傾向に応じた整備の考え方(例)

- ◆ 中長期的なサービス需要を踏まえ、①サービス基盤の大きな傾向を把握し、その上で②サービス整備の絶対量、③期間(角度②/③)を勘案して第9期計画を策定することが重要。



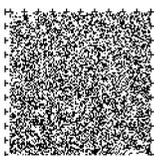
- 生活の場でもある施設サービスでは、個人の自立した日常生活を支援するために、より質の高いサービスを提供していく必要があることから、整備に当たっては、個室・ユニットケアを基本とし、個人の暮らしや個性を重視したケアを引き続き推進します。
- 地域包括ケアシステムの深化・推進に当たって、24時間対応等の機能を有する介護基盤施設は大きな地域資源となります。地域支援機能の拡充や多機能化等に取り組む介護基盤施設に対する支援の充実を図ります。
- 小規模多機能型居宅介護や短期入所サービスなど、施設整備を伴うサービスについても、市町村と連携して地域の需要を把握し整備を支援します。
- また、認知症高齢者の増加に伴い、専門的なケアを行う認知症対応型共同生活介護(グループホーム)についても、市町村と連携して地域の需要を把握し整備を支援します。
- 介護職員が常駐し看護師が配置される介護付きホームの整備を促進するため、特定施設入居者生活介護の指定を受ける民間高齢者施設(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅)の整備を支援します。

事業現況 (2023年(令和5年)3月末)

高齢者施設整備数(住宅型の有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅を除く。) 15,661床

(3) 民間高齢者施設の整備

- 本県においても、都市部を中心に、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の供給が増加しています。これらの施設は、制度的には住宅となりますが、機能的には介護サービスが提供され、高齢者が要介護状態になっても生活していける高齢者の住まいとして重要な役割を果たしており、多様な介護ニーズの受け皿となっています。こうした状況を踏まえ、将来に必要な介護サービス基盤の整備量の見込みを適切に定めるため、市町村と連携し、設置状況等必要な情報を把握していきます。



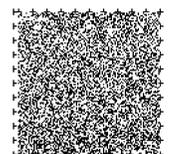
- 高齢者の住まい方が多様化する中で、今後もサービス付き高齢者向け住宅のニーズは高まっていくものと予想されます。施設によってサービスの提供状況や費用等も異なることから、入居希望者に対し、インターネット等を用いて情報を提供するとともに、住まいの選び方等の普及啓発を行うなど、利用者が適切に比較判断して施設を選択できるように環境整備等を進めます。

(4) 地域包括支援センターの充実・強化

- 地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域包括支援センターは、総合相談や権利擁護の業務はもとより、自立支援・重度化防止、在宅医療・介護連携、認知症施策、生活支援体制整備、介護予防等について、地域の医療と介護の関係者、民間企業や住民等との間のコーディネーター機能を担うなど連携の中心的役割を果たしつつ、これら施策を積極的に実施していかなければならない中核となる機関です。地域共生社会の実現に向けて、個別の相談対応や地域課題への対応等の地域ケアマネジメントの機能強化だけでなく、重層的支援体制整備事業等による属性や世代を問わない包括的な相談支援を担うことが求められています。
- また、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員のほか、三職種以外の専門職や事務職の配置も含め、必要な体制を構築することが求められています。さらに、業務負担が大きいとされる介護予防ケアマネジメント業務のうち、予防給付にかかる介護予防支援については、地域包括支援センターの業務負担軽減を図る観点から、指定対象を居宅介護支援事業所に拡大することも考えられます。ただし、この場合でも、要支援者等に対する適切なケアマネジメントを実現する観点から、地域包括支援センターの一定の関与を担保することが求められます。
- 地域包括支援センターに求められる機能・役割が大きく増大する中、市町村等と連携しつつ、体制の強化や機能の充実を図ります。地域包括支援センター職員が、高齢者等に関する総合的な相談対応や介護予防ケアマネジメントをはじめ、認知症初期集中支援チームの推進、生活支援体制の整備、自立支援に資するケアマネジメントの推進等に必要な知識を習得し、技術を向上できるように、研修会の実施や指導者の派遣などの支援を進めます。

(5) 地域の高齢者の相談・支援体制づくり

- 独居や高齢者夫婦世帯の増加により、課題を抱えながら、なかなか支援につながらない高齢者も増加することが予想されます。本県の高齢者の自殺死亡率は、全国と比較して高い状態が続いており、その原因としては、健康問題（病気の悩み）が最も多く、次に家庭問題（家族との関係不和）や経済・生活問題（生活苦）、孤独などが挙げられています。地域の身近なところで高齢者や家族等の相談に対応し将来への不安を解消する相談窓口等の充実を推進するとともに、支援を拒否している場合にはアウトリーチによる継続的な支援や、本人や世帯に寄り添った中長期で継続的に関わる伴走支援、地域包括支援センターなどに適切につなぐコミュニティソーシャルワーカーなどの配置等、地域福祉の観点も含め、民生委員、社会福祉協議会、隣保館、自治会などが連携協力する総合的な相談体制づくりを支援します。
- また、地域の高齢者とその家族が、福祉や介護サービス等の情報を得て、各種の利用手続を容易に行えるよう、地域福祉の中核的な役割を担う隣保館や、地域の公民館、コミュニティセンターなど、地域の実情に応じて身近な地域資源を活用し、日常生活圏域単位での高齢者の支援体制づくりを推進します。



- ICTによる利便性を享受し、生き生きとより豊かな生活を送ることができるよう、高齢者等のデジタル活用支援を国、市町村と共に推進していきます。

第2項 医療と介護の連携の推進

現状と課題

- ・ 高齢者の退院、在宅復帰、在宅生活の維持に医療と介護の連携が重要
- ・ 今後更に要介護高齢者、医療的ケアが必要な高齢者、認知症高齢者等が増加

施策の方向

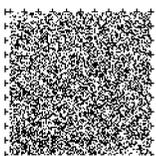
- ・ これまでの取組を発展させた医療と介護の連携支援
- ・ 在宅医療を提供するための体制確保

(1) 医療と介護の連携

- 要介護高齢者や医療的ケアが必要な高齢者、認知症高齢者等が増加する中、高齢者の入退院に係る在宅復帰の支援、在宅での医療的ケアへの対応、在宅生活の維持において、医療と介護の連携は重要となります。これまで圏域単位で設置した連携推進協議会を基盤として、在宅医療と介護に携わる関係者による研修会等の開催を通じ、関係機関による連携強化を図るとともに、それぞれの地域の状況を踏まえつつ、保健所、市町村、地域包括支援センター、病院、医師会、介護保険施設、在宅介護・医療事業者等が連携して、地域課題や情報を共有する「医療と介護のネットワークづくり」が発展的に進められています。
- 市町村・地域包括支援センターと連携し、高齢者の状況に応じて各種サービスが適切につながり、滞りなく提供されるようなサービス基盤の整備を進めます。
- 県では、2013年度（平成25年度）から在宅医療における多職種協働の連携拠点の取組に対し、支援を行いました。更に、2015年度（平成27年度）からは、各保健医療圏域における在宅医療の総合窓口として在宅医療サポートセンターを設置し、地域の医療と介護の連携体制の構築に取り組んでいます。これらの取組と併せ、引き続き、各市町村間における広域的な在宅医療・介護連携への支援を行っていきます。
- 地域医療構想における2025年（令和7年）の在宅医療等の追加的なサービス必要量を踏まえ、県、市町村が協議し、医療計画及び介護保険事業（支援）計画における統合的な整備目標・見込み量を設定します。

(2) 在宅医療の確保

- 今後、在宅医療需要の増加・多様化が見込まれる中、本人・家族等の希望に応じ、安心して在宅療養生活を送ることができる環境の整備に向けて、在宅医療体制の充実を図るとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け切れ目のない医療と介護の連携強化を進め、在宅医療を支える人材の確保を推進する必要があります。



- このため、各地域に設置した在宅医療サポートセンターを中心に、病院・診療所・訪問看護ステーション・薬局などの関係機関による地域の特性を踏まえた連携体制を構築し、かかりつけ医サポート体制の整備、在宅医療の後方支援機能を担う病院を県が独自に指定する地域密着型協力病院の推進など、24時間のサポート体制（「わかやま在宅医療推進安心ネットワーク」）の構築を目指して取り組んでいます。また、医療従事者養成施設の開学により専門職養成数の増加が今後も見込まれており、訪問看護師や薬剤師をはじめ、リハビリ職などの在宅医療に携わる人材の確保を進めるとともに、より高度な知識や技術を持った専門職の育成に努めます。

事業現況	
地域密着型協力病院数	25施設（2023年（令和5年）4月）
在宅療養支援診療所数	181施設（2023年（令和5年）4月）
地域連携薬局数	16施設（2023年（令和5年）3月末）
在宅療養支援歯科診療所数	54施設（2023年（令和5年）4月）

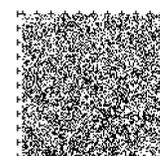
(3) 人生の最終段階における体制整備

- 長寿社会は、多くの方が長寿を全うして亡くなっていく社会でもあります。高齢者の多くが病院で最期を迎えている現状にありますが、住み慣れた自宅で最期を迎えたいという希望が多いのも事実です。

事業現況	
高齢者等生活意識調査（2022年度（令和4年度））：住み慣れた自宅で最期を迎えたい	39.3%

- 今後、高齢者の増加に伴い、自宅や介護保険施設等での看取りも増えていくものと考えられますが、高齢者の尊厳と意思がより尊重され、人生の最終段階を穏やかに過ごすためには、本人自らが家族等や医療従事者等と共に、人生の最終段階における医療及びケアについて考え、意思決定を行うことが大変重要です。
- 国においては人生の最終段階における医療及びケアについて、平時から考える機会の提供や本人の意思を表明するための環境の整備、本人が家族等や医療及びケアチームと繰り返し話し合う取組*が進められているところです。本県においても、こうした動向を踏まえながら、2017年（平成29年）12月に制定した「人生の最終段階における医療の意思決定に係る和歌山県の方針」に基づき、人生の最終段階における医療及びケアについて医療従事者等の理解を深めるための研修を行うとともに、県民に対して人生の最終段階における医療について、あらかじめ本人が家族等と話し合うこと及び意思決定の重要性を伝えるため、講演会の開催や啓発冊子の活用等の普及啓発を引き続き実施します。
- 居宅・介護施設の高齢者が自らの意思に沿った救急医療を受けられる環境を整備するため、在宅医療・救急医療関係者で協議し、介護施設等の救急搬送時の対応ルールを策定・運用するなど、在宅医療と救急医療の連携・協議体制の整備を引き続き推進します。

*ACP：アドバンス・ケア・プランニング（愛称：人生会議）



第3項 人材の確保・育成及び生産性向上の推進

現状と課題

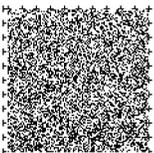
- ・福祉分野の職場は、有効求人倍率、離職率がともに高い
- ・要介護認定者が増加し、介護ニーズは高まる一方、生産年齢人口が減少するため、介護に従事する人材不足が懸念
- ・限られた人材で増加する介護ニーズに対応していくためには、介護現場において生産性向上に継続的に取り組むことが重要

施策の方向

- ・介護分野への多様な年齢層・属性からの就業を促進
- ・働きながらのスキルアップやキャリアアップを支援し、やりがいを創出
- ・介護現場の労働環境の改善や業務の効率化を支援し、働きやすい職場環境づくりを促進

(1) 介護人材の確保・育成

- 地域包括ケアシステムを深化・推進していく上で、介護サービスを支える介護支援専門員、訪問介護員、介護福祉士、社会福祉士等の介護人材の確保・育成は大変重要です。今後、要介護認定者の増加とともに介護サービスの需要が更に高まる一方、生産年齢人口が減少していくことが予測されるため、「介護職場への参入促進」「介護職場の労働環境・処遇改善」「介護職員の資質向上」の観点から確実に介護人材を確保・育成していくための多面的な取組を進めます。
- 介護職場への参入促進を図るため、介護福祉士等の資格取得を目指す学生等への修学資金や実務者研修受講資金の返還免除付き貸付（介護福祉士修学資金貸付、福祉系高校修学資金貸付、実務者研修受講資金貸付）、介護職員として再就職又は初めて就職する方への就職準備金等の返還免除付き貸付（再就職準備金貸付、介護職就職支援金貸付）を実施します。
- 介護職場の次世代を担う若年層の参入を促進するため、高校生を対象とした無料で介護職員初任者研修を受講できる取組を実施するとともに、介護職場の魅力ややりがいなどを生徒に直接伝える出前講座や職場体験などに取り組みます。
- 多様な年齢層・属性（中高年、主婦、学生、他職種からの転職者等）からの参入を促進するため、和歌山県社会福祉協議会の和歌山県福祉人材センターにおいて、ハローワークとの連携を強化しながら求人と求職を結びつけるための福祉の就職フェア・福祉のしごと相談、無料職業紹介を行うとともに、出張相談や職場体験・職場見学なども実施し、介護職場での就労未経験の人でも参入しやすくなるような取組を進めます。
 - 外国人介護人材については、技能実習生及び特定技能外国人を中心に受け入れが進んでおり、介護福祉士として就労している外国人も年々増えています。今後も、外国人介護人材のニーズが高まることを見込まれており、外国人介護人材の確保・定着及び受け入れ環境の整備を図ることが重要です。このため、外国人介護人材の受け入れを希望する介護施設や介護サービス事業所が円滑に人材を受け入れられるよう支援するとともに、就職した外国人介護人材が定着し、利用者が安心してサービスを受けられるよう、外国人介護人材のスキルアップや国家資格取得等を支援し、継続して就労しやすい環境の整備を促進します。



- 介護職場の労働環境・処遇改善を図るため、介護事業者に対して処遇改善加算等の取得や職場環境改善の見える化の推進を図ります。
- 和歌山県福祉人材センター等において、介護従事者等を対象としたスキルアップのための研修会の開催、キャリアアップの支援等を行います。
- 介護支援専門員は、介護保険制度の中で、サービスのマネジメントという重要な役割を担っており、地域包括ケアシステムを深化・推進する上で、その役割は更に重要になると考えられます。体系的な研修実施による専門性の更なる向上とともに、保健・医療、生活支援なども含めて利用者の包括的な支援を行うことができるように、医療等との連携における必要な業務知識・技術や、多様なノウハウの修得などを目指し、計画的に研修を実施します。
- また、介護支援専門員の負担を軽減する観点から、法定研修のオンライン化を引き続き推進するとともに、国が2024年度（令和6年度）稼働予定の「国家資格等情報連携・活用システム」を導入し、介護支援専門員証の交付手続等のオンライン化を進めます。
- 介護人材確保に向け、介護事業者、関係団体、養成機関及び教育機関等との連携の場において、介護人材確保対策事業の実施状況を共有し、更なる効果的な事業実施について検討を行います。また、福祉系高等学校において、介護福祉士の養成に取り組みます。
- 介護従事者の働きやすい職場環境づくりに向けて、介護労働安定センター、和歌山労働局と連携し、雇用管理の改善のための各種研修・講習会の周知を図るとともに、労働関係法令に対する事業者の理解を深めるための取組を進めます。

事業現況（2022年度（令和4年度））

介護職員数 23,992人

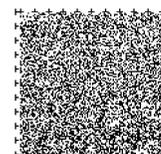
(2) 専門職人材の育成・確保

- 介護人材を除く医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士、柔道整復師等の専門職人材も、地域包括ケアシステムの重要な担い手であり、高齢者の増加に伴い、一定の人材が確保できなければ、地域包括ケアシステムを実現することは困難になります。学生等の専門職資格の取得支援や、大学など教育機関等との連携を図り、各地域の人材ニーズ等も踏まえ、計画的な専門職人材の育成を推進します。
- 在宅医療や介護予防、地域リハビリ等、地域包括ケアシステムの中で専門職人材が担う役割は非常に重要です。それぞれの職種団体等と連携し、研修等を通じて地域包括ケアシステムで求められる役割への理解を深め、地域で積極的に活動する専門職人材の育成を推進します。
- 退職した専門職資格を有する人材の再就職支援を図るとともに、ハローワークや和歌山県ナースセンターを活用するなど、多様な手法を検討し、本県における取組の展開を図ります。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）

医療施設従事医師数 2,840人

従事看護師・准看護師数 14,174人



(3) 介護現場の生産性向上の推進

- 介護サービス需要の高まりや生産年齢人口の減少により、介護人材の確保が課題となる中、限られた人材で介護サービスの質を維持・向上させていくことが必要となってきます。このため、総合的な介護人材確保対策に加え、介護職場の業務の改善や効率化等を進めることにより、職員の業務負担の軽減を図るとともに介護サービスの質の向上につなげていく介護現場の生産性向上を推進していきます。
- 生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的・横断的に一括して取り扱い、適切な支援につなぐワンストップ型の窓口を設置するとともに、個別の介護施設や介護サービス事業所が抱える課題に対し、専門的な見地から適切な助言を行う伴走支援等を実施し、好事例の横展開を図るなど、県内の介護施設や介護サービス事業所における業務改善の促進に取り組みます。
- 業務の明確化と適切な役割分担を図り、キャリアや専門性を発揮できるような機能分化を推進するとともに、介護職員の負担軽減や業務効率化に効果がある介護ロボットやICTの導入を促進し、介護人材の定着を図ります。
- 介護事業者の文書負担軽減や業務効率化を図るため、「電子申請・届出システム」を導入するとともに、介護事業者における「ケアプランデータ連携システム」の利用を促進します。

第4項 介護サービスの質の向上

現状と課題

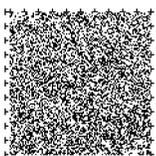
- ・不適正な事業運営を行う事業者が存在
- ・介護サービスの質の向上

施策の方向

- ・指導監査体制の充実・強化
- ・介護サービス情報の公表

(1) 指導監査体制の充実・強化

- 介護保険制度は、事業者間での公平な競争の下に、介護サービスの質の向上を促進し、要介護者などへの適切な介護サービス提供を確保することを目指しています。介護保険サービスに関する不適正な事業運営を行う事業者を指導、是正していくことは、利用者の権利保護を確保するとともに、適正な介護保険サービスを提供している事業者のモチベーションを上げ、介護保険制度に対する信頼を高めることにつながります。今後とも指導監査体制の一層の充実・強化を図り、介護保険の適正な運営を推進します。
- 介護サービス事業者が、国の人員基準・設備基準・運営基準などに基づき事業を適正に運営しているか必要な調査や指導を定期的実施し、是正や改善すべき事項がある場合、事業者に対し指導助言を行います。また、なかでも悪質な、重大な違反事例や利用者への権利侵害については、利用者の権利擁護の観点から、事業所指定の取消しを含め、厳正に対処します。
- 事業者は、運営基準により職員の資質の向上を図るために適切な研修の機会を確保する必要があります。県では、集団指導をはじめ、実務者研修など、事業者への必要な指導助言や研修支援を実施し、職員の資質の向上に努め、介護サービスの質の向上につなげます。
 - また、ハラスメント対策について、職場におけるセクシュアルハラスメント及びパワーハラスメントを防止するための方針の明確化等の必要な措置が行われるよう、事業者に対し指導助言を行います。



- さらに、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅についても、サービスの質の向上を図ることが重要であり、国及び県の施設の運営や入居者の処遇・サービス等に対する指導指針（運営指導指針）に基づき事業を適正に運営しているか必要な立入調査や指導を定期的に行い、改善すべき事項がある場合は改善指導を行うなどサービスの質の向上を図ります。市町村と連携し、居宅サービス等の提供状況の把握や未届けの有料老人ホームの把握等を行い、実態把握及び改善が必要な場合は指導助言を行います。
- 高齢者は加齢のため心身機能が低下しており、日常生活においては介護サービスを受ける上でも高い事故リスクを抱えています。介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進のため、市町村から報告のあった事故情報を分析・活用し、介護サービス事業者への集団指導での指導助言や市町村で行う事故分析等に対する必要な助言等を行います。

(2) 介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価

- 介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価制度は、サービスの質の向上を目指すとともに、利用者の選択による公平な事業者間競争により、適正な介護保険制度の運営に資するものであり、利用者の視点に立った制度として、引き続き取組を推進します。

① 介護サービス情報公表制度等

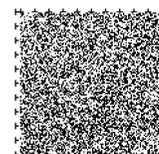
- 「介護サービス情報の公表」制度は、介護保険制度の基本理念である「利用者本位、高齢者の自立支援、利用者による選択」を現実のサービス利用場面において実現する仕組みであり、事業者は、自ら提供する介護サービスの内容や運営状況等に関する情報を公表することが義務付けられています。事業者から報告のあった情報は、厚生労働省ホームページの介護サービス情報公表システムで公表しています。
- 介護保険制度に係る施策の検討等への活用を目的に、介護サービス事業者経営情報に関するデータについて収集及び分析を行い、公表します。
- また、地域包括支援センターの情報及び生活支援サービスや介護予防に関する情報について公表することが市町村に求められており、市町村と連携して情報の公表を進めます。

② 地域密着型サービス外部評価制度

- 「地域密着型サービス外部評価」制度は、地域密着型サービスの質の確保と向上を図るため、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を対象として外部評価を実施し、利用者の選択に役立てられるよう、評価結果を独立行政法人福祉医療機構のホームページWAMNET（ワムネット）で公表しています。

③ 福祉サービス第三者評価制度

- 「福祉サービス第三者評価」制度は、社会福祉法人等が提供するサービスの質を公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的立場から評価を行う制度で、その結果については、利用者のサービス選択に資するため、今後も県のホームページで公表していきます。



第5項 介護保険制度の適正な運用

現状と課題

- ・ 介護保険制度の理解促進や介護保険事業の透明性の確保が重要
- ・ 介護保険制度への信頼を高めるための公平・公正な制度運用
- ・ 要介護認定についての不服申し立てや苦情が存在
- ・ 保険料の負担が増す中、サービスの提供が適正であることが求められる

施策の方向

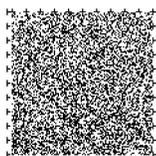
- ・ 情報公開による利用者の選択を推進し、適正な事業所間競争を促進
- ・ 指導監査体制の充実・強化
- ・ 介護保険制度の運営への住民の理解促進
- ・ 介護保険運営に関わる担当者等への継続的な研修実施、運営水準の確保

(1) 住民に開かれた介護保険事業の実施

- 引き続き介護保険制度の周知を図るとともに、市町村と連携した広報・啓発を通じて、介護保険の適正な利用と負担への理解を求めています。また、介護保険事業の透明性を確保し、適正なサービスの利用を推進するために、介護保険事業に関する情報の公表などを進めます。

(2) 介護給付等の適正化（第6期介護給付適正化計画）

- 今後も高齢化による給付費の増大が予測される中、制度の持続性を確保し、適正な介護保険の運営を推進するためにも、給付の適正化はますます重要となります。
- 第5期介護給付適正化計画では、介護給付適正化5事業について、全市町村が全ての事業を実施することを目標としていましたが、「ケアプランの点検」、「住宅改修の点検」及び「福祉用具購入・貸与調査」については未達成となっており、引き続き実施に向けた支援が必要となっています。また、「ケアプランの点検」については実施している市町村においても対象の選定方法や点検数等、検証の質の向上に向けた取組が課題となっていることから、その手法の改善について、支援していく必要があります。
- 第6期介護給付適正化計画では、これまでの5事業のうち、「介護給付費通知」を任意事業として位置づけるとともに、実施の効率化を図るため、「住宅改修等の点検、福祉用具購入・貸与調査」を「ケアプランの点検」に統合し、主要3事業（要介護認定の適正化、ケアプラン等の点検、医療情報との突合・縦覧点検）に再編されました。
- 保険者である市町村が目標に基づき取組を実施しますが、県においては、保険者との間で相互に現状と課題を共有した上で、その達成状況等の点検を行い、取組が低調な保険者に対し必要な支援等を実施します。
 - 県は不正請求・不適切なサービス提供の是正のため、指導監査体制の充実・強化を図るとともに、定期的に又は必要に応じ事業所を訪問し、運営状況や介護給付費等の請求状況等の確認、指導を行います。また、介護給付費請求データの分析による不正請求の疑いのある事業所の抽出及び受給者、事業所職員からの苦情・通報情報や市町村、国保連合会へ寄せられた苦情・通報情報の共有に努め、必要に応じて実地指導・監査を実施します。



① 要介護認定の適正化

- 要介護認定調査の平準化を目指すには、各市町村において、認定調査項目の選択率について、全国平均と比べて、どの程度差があるのかを確認することが重要です。県では、認定審査会運営適正化研修を実施し、業務分析データの見方や活用方法を示すとともに、認定調査項目の選択状況について、県内市町村や県内平均、全国平均を比較したデータを作成し、情報提供を行います。
- 認定調査員の習熟度に応じ「新任研修」又は「現任研修」を、全調査員を対象に実施するとともに、各市町村において指導的役割となる調査員等を対象に「ファシリテータ養成研修」を実施します。
- 介護認定審査会における審査判定の平準化を目指すには、各市町村において、重度変更や軽度変更について、全国平均と比べて、どの程度差があるのかを確認することが重要です。県では、二次判定の状況について、県内市町村や県内平均、全国平均を比較したデータを作成し、情報提供を行います。
- 介護認定審査会委員を対象に「新任研修」や「現任研修」を実施します。
- 国の要介護認定適正化事業を通じ、介護認定審査会を訪問し、審査会委員や事務局職員等と意見交換を行い、各市町村における課題等を把握し、必要な支援を行います。
- 医師や病院勤務医を対象に、主治医研修（要介護認定調査に必要な主治医意見書の記入方法等に関する研修）を実施します。

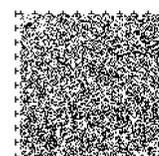
事業現況（2023年（令和5年）3月末）
「要介護認定の適正化」の実施市町村数 30市町村

② ケアプラン等の点検

- 介護支援専門員を支援するケアプラン点検は、介護給付の適正化を進める上で重要な取組です。本県では、ケアプラン点検未実施の市町村が一部あり、また、本県全体におけるケアプラン数に対するケアプラン点検の実施割合は、全国平均と比べて低くなっています。点検についての専門知識を持つ職員がいないことが課題となっていることから、点検のノウハウを提供するため、市町村職員や地域包括支援センター職員等を対象とした研修を実施するとともに、ケアプラン点検未実施等の市町村に対し、個別の支援を行います。
- ケアプラン点検の目的は、受給者が真に必要とするサービスを確保し、その状態に適合していないサービス提供を改善するものです。点検するケアプランを決めるに当たっては、国保連合会による給付適正化システム（例：支給限度基準額までサービスを利用しているプランの抽出等が可能）を活用し、特に効果的と考えられる以下の3点を優先的に取り組むよう支援します。

【特に効果的と考えられるケアプラン】

- ・ 生活援助の訪問回数が多いケアプラン
 - ・ 区分支給限度基準額の利用割合が高く、かつ訪問介護が利用サービスの大部分を占める等の条件に該当するケアプラン
 - ・ 高齢者向け住まい等の入居者のケアプランのうち、区分支給限度基準額の利用割合が高い等の条件に該当するケアプラン
- 県、市町村、国保連合会の3者で開催する介護給付適正化に向けた会議において、介護給付費等に関するデータの分析を行うことで、市町村が国保連合会介護給付適正化システムを活用して給付分析や効果的なケアプラン等の点検を実施できるように支援します。



- 県では、県内外の保険者が実施している住宅改修や福祉用具の点検に関する好事例を情報収集し、各市町村へ情報提供を行うとともに、各市町村の取組が進むよう、効果的な支援内容を検討します。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）

「ケアプランの点検」の実施市町村数	23市町
「住宅改修の点検」の実施市町村数	19市町
「福祉用具購入・貸与調査」の実施市町村数	9市町
「医療情報との突合」の実施市町村数	30市町村
「縦覧点検」の実施市町村数	30市町村

③ その他の取組

- 今後も要介護認定者の増加が見込まれているため、市町村が要介護認定を迅速かつ適正に実施するためには、市町村が事務の負担軽減化・標準化に取り組むことが重要です。県では、市町村が取り組んでいる要介護認定調査や介護認定審査会におけるICT化の導入状況等を調査・共有することで市町村を支援します。

第6項 多様な高齢者施策の推進

現状と課題

- ・ 独居高齢者や高齢者世帯、認知症高齢者の増加
- ・ 高齢者の多くが避難行動要支援者であり、配慮が必要
- ・ 高齢者の交通事故の多発
- ・ 高齢者の消費者被害の多発
- ・ 感染症による健康不安の増大

施策の方向

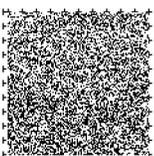
- ・ 高齢者が住みやすいまちづくりの推進
- ・ 高齢者に配慮した防災対策
- ・ 高齢者の交通事故防止
- ・ 高齢者の消費者被害防止
- ・ 高齢者の感染症対策の充実

(1) 高齢者が住みやすいまちづくり

① 福祉のまちづくりの推進

- 高齢者がいきいきと生活し、また、安全・安心に暮らすことのできる環境を整備していくことが豊かな長寿社会を実現する上で重要となります。高齢者が活動しやすい、安心して外出できるまちづくりを、市町村と連携して推進していきます。

- 県では、「和歌山県福祉のまちづくり条例」に基づき、障害者や高齢者等をはじめ全ての人々が自立し社会参加できるように、公共性の高い建築物、歩行空間及び公共交通機関などのバリアフリー化を推進しており、引き続き計画的に取組を進めます。



- 県や市町村の施設をはじめ、民間の公共性の高い建物を誰もが利用しやすい施設とするために、施設改善のアドバイザーを派遣するとともに、障害者や高齢者等が地域での自立生活や社会参加ができるよう、不特定多数の方が利用する施設のバリアフリー化の整備状況を「わかやま福祉のまちづくりマップ」(ホームページ)により引き続き情報提供します。また、歩道の新設を計画的に進めるとともに、既設歩道の段差・勾配等の改善や無電柱化などによりバリアフリー化を推進し、安心して快適な歩行空間の確保に努めます。さらに、都市公園のバリアフリー化などを推進します。

② 生活交通基盤の確保・充実

- 高齢者が住みやすいまちづくりには、生活交通の確保・充実は大変重要です。本県は交通不便地が多く、生活のためにマイカーに頼らざるを得ない地域も少なくありません。買い物、通院、地域活動などで高齢者が安心して外出できるように、地域の実情に応じて生活交通基盤を充実させていくことが必要となります。
- 交通事業者と連携し、鉄道駅のバリアフリー化、ノンステップバス等の導入など、高齢者が利用しやすい交通基盤整備を引き続き推進します。

事業現況 (2023年(令和5年)3月末)		
鉄道のバリアフリー整備*	92.9%	*1日あたり平均利用者数3,000人以上の駅が対象
ノンステップバスの導入	64.8%	

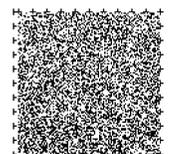
- 鉄道駅と接続する広域的・幹線的なバス路線の維持に努め、デマンド型を含むコミュニティバス、乗合タクシーを導入するなど、市町村や事業者、地域と連携して生活交通の確保を図ります。

事業現況 (2023年(令和5年)3月末)	コミュニティバスあるいは乗合タクシーの実施 22市町村
-----------------------	-----------------------------

- 高齢者の円滑な移動を確保するため、市町村や事業者、地域と連携して、福祉有償運送の充実を促進するとともに、地域の移動支援や買い物支援等の生活支援サービスについて、地域の実情に応じたサービスの育成を支援します。
- 住宅・医療・介護・子育て等の日常生活に必要なサービスが身近に存在し、高齢者や子育て世帯が健康で幸せに暮らすことができる都市空間の実現に向けて、市場ニーズの把握や関係機関への啓発を実施していきます。

(2) 高齢者に配慮した住まいの整備・確保

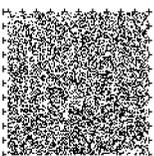
- 高齢者が地域で安心して在宅生活を送ることができるためには、高齢者に適した住まいを地域の中に整備していく必要があります。特に低所得の人でも安心して入居できる住まいの整備・確保は重要となります。公営住宅等の整備に際してはバリアフリー化を行い、一部の公営住宅では見守り等の生活支援機能を付加するなど、高齢者の日常生活に配慮した住宅整備を進めています。また、生活困窮者や社会的に孤立する高齢者等多様な生活課題を抱える高齢者に対応できるよう、地域の状況等を踏まえ、市町村と連携して養護老人ホームや軽費老人ホームなどの整備を推進します。
- 居住支援協議会等を中心に、生活に困難を抱えた高齢者等に対する住まいの確保と生活の一体的な支援の取組を推進します。



(3) 高齢者を守る防災・防火・防犯対策の推進

① 防災対策の推進

- 本県は、近い将来に「南海トラフ地震」等の大規模災害が想定されており、また2011年（平成23年）の紀伊半島大水害のような台風等による風水害も多く発生するなど、自然災害から要配慮者である高齢者をいかにして守るかということが大きな課題となっています。高齢者に配慮しつつ防災対策の一層の充実に取り組んでいきます。
- 土砂災害の防止・被害軽減のために、警戒避難体制の整備を促進するとともに、防災拠点や避難場所、要配慮者利用施設が保全対象となっている土砂災害警戒区域等について、引き続き重点的に整備を進めます。
- 住民による自主防災組織などを育成強化し、在宅や単身の高齢者や障害者などの状況の把握や連絡体制の確立に努めるとともに、警察署・消防署などとの連携を図り、災害時に迅速な対応ができる体制の整備を促進します。
- 自ら避難することが困難な方々の避難行動を支援するため、避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿の情報共有や個別避難計画の作成を市町村に働きかけ、災害が発生したとき又は発生するおそれがあるときには、安否確認や避難誘導等の支援を実施することができるよう、避難支援体制の充実を図ります。また、災害時の福祉避難所の確保等に向け、市町村と管内高齢者福祉施設との協定の締結を促進します。
- 災害時に、避難生活を送る要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、生活機能の低下等の防止を図るため、一般避難所等で要配慮者に対する福祉支援を行う「和歌山県災害派遣福祉チーム(DWAT)」を組成するとともに、要配慮者への福祉支援が円滑に実施できるよう和歌山県災害福祉支援ネットワークの連携を強化します。
- 高齢者福祉施設等における非常災害対策の取組を徹底させるため、非常災害対策計画、避難確保計画の策定、定期的な避難訓練及び研修の実施などについて事業所として万全を期すよう、国の運営基準等に基づき指導します。
- 災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築することは重要であり、高齢者福祉施設等において業務継続に向けた計画(BCP)の策定、研修や訓練(シミュレーション)の実施等が行われるように必要な指導等を行います。
- また、本県では、高齢者福祉施設や介護サービス事業所の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例において、高齢者福祉施設における災害対策推進員の配置を義務付けています。同推進員による防災計画の策定、避難訓練の実施及び職員に対する研修の実施等を求めるほか、集団指導における防災・減災対策の説明や国避難確保計画作成の手引き、自然災害発生時の業務継続ガイドライン等の周知徹底により、高齢者福祉施設における実践的な防災・減災対策や災害時の業務継続に向けた取組を支援します。



② 防火対策の推進

- 火災については、社会福祉施設などにおける防火管理者の選任及びスプリンクラー設備設置の徹底など、消防機関との連携により防火安全対策を推進します。また、一般住宅における逃げ遅れによる高齢者などの死者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置を促進するとともに、適切な維持管理についても啓発を推進します。

事業現況（2022年（令和4年）6月）			
住宅用火災警報器の推計設置率			
本県	79.1%	条例適合率	60.1%
全国平均	84.0%	条例適合率	67.4%
（2022年（令和4年）8月消防庁発表「住宅用火災警報器の設置率等の調査結果」より）			

③ 防犯対策の推進

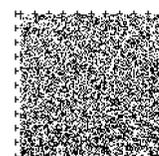
- 高齢者に地域ボランティア活動への積極的な参加を呼びかけ、こども見守り活動や防犯パトロール等の活動への参加を通じて、高齢者の防犯意識の向上、地域の防犯活動の活性化を図ります。
- 鉄砲刀剣類の所持許可又はその更新を受けようとする者が75歳以上の場合には、認知機能に関する検査を実施し、その者の認知機能の低下を的確に把握するとともに、本人に認知機能の低下を自覚させ注意を促します。なお、検査の結果が一定の基準に該当する場合には、認知症であるかどうかについて医師の診断を受けさせるなど、必要な措置を講じていきます。また、講習会等において、猟銃等の的確な取扱いや事故防止の指導、啓発等を実施していきます。
- 地域の防犯ボランティア団体と連携し、特殊詐欺の主な手口や対策について情報共有を行います。
- 特殊詐欺被害は増加しており、その被害者の約7割が高齢者であることを踏まえ、特殊詐欺被害防止アドバイザーを活用し、積極的な防犯講習や啓発活動を推進します。

(4) 高齢者の交通安全対策

- 市町村及び関係機関、団体との連携を図りながら、参加体験型の交通安全講習や安全運転サポート車の普及啓発、ヒヤリハットマップの作成、高齢者宅の戸別訪問による交通安全指導などを実施し、高齢の運転者、歩行者及び自転車利用者への交通安全啓発を引き続き推進するとともに、高齢者の交通安全施策を官民一体となって計画的に推進するため、交通事故をなくする県民運動推進協議会の活性化、交通ボランティア団体などの活動支援、高齢運転者が自主的に運転免許返納しやすい環境づくりなど、総合的な高齢者の交通安全対策を進めます。

(5) 高齢消費者の安全対策

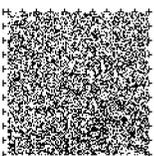
- 高齢者等を狙った特殊詐欺被害や悪質商法による被害が増加していることから、高齢者宅への巡回連絡や、老人会等の会合などの様々な機会をとらえ、特殊詐欺被害防止や悪質商法等犯罪被害防止の啓発を引き続き推進します。
- 巧妙化する特殊詐欺や悪質商法の手口を、高齢者に分かりやすく紹介し、高齢者が被害にあわないよう注意喚起を実施します。



- 悪質商法による被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターで相談に応じるとともに、警察・市町村・福祉関係団体などと連携し、消費者問題の解決や被害の拡大防止に努めます。地域における啓発活動の担い手となる「消費生活サポーター」を養成し、県内の各地域で見守り活動を行います。また、高齢者等の消費者被害を防ぐため、行政や地域の関係者が連携して見守り活動を行う「消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）」の市町村への設置を促進していきます。

(6) 感染症対策の推進

- 高齢者福祉施設等においては、感染した場合に重症化するおそれがある要介護者が多く入所等され、さらに集団感染のリスクもあるため、入所者の命を預かっているという意識の下、感染リスクについて理解・知識を深め、感染症対策を確実に実施すること、感染症が発生した場合であっても必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築することが重要です。このため、全ての介護サービス事業者を対象に業務継続に向けた計画（BCP）の策定、研修や訓練（シミュレーション）の実施等が行われるように必要な指導等を行います。
- 高齢者福祉施設等における感染症の発生予防とまん延防止等の取組を徹底させるため、感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の開催や指針の整備、研修や訓練（シミュレーション）の定期的な実施などについて事業所として万全を期すよう、国の運営基準等に基づき指導します。
- また、本県では、高齢者福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例において衛生管理推進員の配置を義務付けています。同推進員による職員に対する研修の実施等を求めるほか、集団指導における感染防止対策の説明、国感染対策の手引き・マニュアル、感染症発生時の業務継続ガイドライン等の周知徹底をはじめ、感染管理認定看護師による現地指導及び感染対策の基礎知識・感染症発生時の感染対策・手指衛生・防護用具使用法などに関する動画等による基礎研修を踏まえた実践的な感染防止対策の周知徹底を図ること等により、高齢者福祉施設における感染症対応力の向上と職員の資質向上及び感染症発生時の業務継続に向けた取組を支援します。
- 感染症の発生及びまん延の防止のため、高齢者福祉施設等における感染症対策の設備整備等を支援します。
- 高齢者福祉施設において感染症が発生し、サービスの提供を行う職員が不足する場合は、関係団体と連携して施設間での職員の相互応援派遣などの支援を行います。
- 高齢者施設等が感染症への適切な対応を行うことができるよう、和歌山県感染症予防対策連携協議会により平時から関係部局・関係機関との連携を図ります。



第7章 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

- 誰もが長寿を喜び合える心豊かな社会を築いていくためには、長寿社会への対応を県民共通の課題として捉え、高齢者に対する理解を深め、共に生きる社会をつくることが大切です。人権意識の高揚は常に重要な課題であり、地域包括ケアシステムにおいても、その根底に位置付けられるものです。本県では、「和歌山県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、「和歌山県人権施策基本方針」及び「和歌山県人権教育基本方針」を策定し、高齢者を含め全ての人の人権が尊重される社会をつくっていくため、引き続き、人権教育や人権啓発に継続的に取り組んでいきます。
- 高齢者の尊厳を保持するため、特に高齢者虐待は重大な人権問題であり、虐待の防止、人権擁護の体制づくりについて一層の充実を図るとともに、高齢者虐待を防止するための環境づくり、高齢者の自立と尊厳の保持という介護保険の理念に基づいたサービス基盤の整備を進めていきます。
- 認知症高齢者の増加等により、成年後見など権利擁護体制の一層の充実が必要と考えられます。市民後見人の育成や成年後見支援センターなども含め総合的な権利擁護施策を進めていきます。

第1項 高齢者の人権確立と権利擁護

現状と課題

- ・介護保険の理念は高齢者の尊厳の保持
- ・高齢者の虐待事案の発生
- ・認知症高齢者の増加

施策の方向

- ・人権啓発、人権教育の推進
- ・権利擁護の取組の推進
- ・介護従事者への研修、資質の向上
- ・低所得者対策
- ・苦情相談・相談窓口の充実

(1) 人権啓発の推進

- 高齢者の尊厳を保持し、全ての人の人権が尊重される社会づくりを進める必要があります。県民一人ひとりが人権について理解を深めるとともに、人権に関する問題を自らの問題として捉え、その解決に向けて取り組むことが重要です。
- 本県では、「和歌山県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、「和歌山県人権施策基本方針」を、また人権教育を総合的かつ効果的に推進するために「和歌山県人権教育基本方針」を策定しており、これらの基本方針を踏まえ、高齢者や障害者、女性、同和問題（部落差別）など様々な人権についての理解を深めるための教育・啓発を推進します。
- 公益財団法人和歌山県人権啓発センター等を通じて、人権に関する情報の発信、公開講座やセミナーの開催、講師の派遣、啓発パンフレットの作成などの取組を引き続き推進します。また、企業・NPOなどの団体と「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、協働して高齢者の人権をはじめとする人権啓発活動に取り組んでいます。さらに高齢者自身の人権意識を高めるため、地域の老人クラブリーダー等を対象に人権・同和学习活動への取組を推進します。



- 人権に関する情報を市町村と共有し施策の連携を図るとともに、市町村独自の人権施策の方針等の策定や、人権意識の高揚、人権課題解決のための諸施策について必要な助言や財政面での支援に努めます。

(2) 人権教育と福祉学習の推進

- 社会教育においては、広く県民を対象とした研修会等を開催するとともに、「高齢者の人権」などをテーマとした人権教育資料及び学習教材の作成・活用を推進します。また、人権教育の推進に当たって、引き続き市町村等を支援します。
- 学校教育においては、教職員に対する研修会等を開催するとともに、「高齢者の人権」などに関し学習の資料を作成するなど、人権学習に関する情報提供を進めます。また、人権教育上の課題の解決に向けた効果的な取組が推進されるよう、学校訪問等を実施します。
- 福祉学習については、児童生徒が高齢者と交流し、相互理解を深める機会を通じて、福祉の心を持つ人格形成に継続的に取り組みます。

(3) 日常生活自立支援（福祉サービス利用援助）

- 認知症やその他の理由で判断能力が十分でない高齢者の方、知的障害や精神障害で日常生活に不安のある方の権利を擁護するため、和歌山県社会福祉協議会が行っている福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスなどの日常生活自立支援事業に対し支援を行い、援助を必要とする方が地域で安心して自立生活を送ることができるよう、地域福祉の増進を図ります。

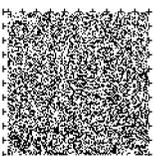
(4) 成年後見制度利用支援

- 認知症高齢者等の増加が見込まれる中、判断能力が十分でない高齢者の方の権利擁護のために、成年後見制度の役割は一層高まるものと考えられます。そのため、県内どの地域においても必要な方が成年後見制度を利用できるよう、国の成年後見制度利用促進計画に基づき、広域的な見地から市町村に対して地域連携ネットワーク構築や中核機関の設置を働きかけます。
- 市町村、地域包括支援センター等と連携し、身寄りのない認知症高齢者などの判断能力が十分でない高齢者に係る市町村長申立てを促進するとともに、成年後見の申立経費や成年後見人などへの報酬に係る市町村助成の普及に努め、高齢者の権利擁護を支援します。
- また、第三者後見人の不足が予想される中、身寄りや資力がない高齢者の方などの成年後見を円滑に進めるため、市民後見人の育成や登録などの取組を促進するとともに、社会福祉法人等が法人として後見を担うことができる体制整備を進めます。

(5) 高齢者権利擁護推進

① 高齢者虐待防止

- 高齢者の尊厳を保持するため、特に高齢者虐待は重大な人権問題であり、虐待の防止、人権擁護の体制づくりについて一層の充実を図る必要があります。
 - 高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の防止や市町村に対する適切な支援に向け、同法に基づく調査結果等を踏まえ、市町村とともに現状の把握と課題の分析を行い、市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備について助言等を行います。



- 高齢者権利擁護に関する窓口となる市町村・地域包括支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待防止に関する研修の計画的・継続的な実施に取り組みます。また、成年後見制度の手続等に関し、弁護士・社会福祉士等の専門職を配置した相談窓口を設置するとともに、専門職チームを派遣し、適宜適切な助言を行うことにより、高齢者の権利擁護に関する各種の相談、虐待事例等への市町村・地域包括支援センター等の適切な対応を支援します。
- 過重な介護負担等に起因する高齢者虐待が少なくないことから、地域での支え合いや適切な相談支援、サービス活用などの環境づくりを通じ、介護家族の介護負担の軽減を図るとともに、高齢者虐待の防止の観点から高齢者本人とともに養護者・家族等に対する支援も必要であるということを広く住民に啓発し、高齢者や家族が地域社会から孤立しない地域づくり、ネットワークの充実強化を推進します。

② 介護従事者への人権意識の高揚

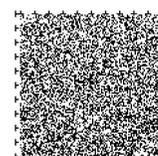
- 高齢者福祉施設や介護サービス事業所で働く人たちは、介護に係る専門的な知識や技術だけでなく高齢者の人権を尊重し、尊厳を守る意識・取組が不可欠です。高齢者福祉施設等における入所者等の権利の擁護、虐待の防止への取組を徹底させるため、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施など虐待防止、人権尊重やプライバシーの保護について事業所として万全を期すよう、国の運営基準等に基づき指導します。
- また、本県では、高齢者福祉施設や介護サービス事業所の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例において人権擁護推進員の配置を義務付けています。同推進員による職員に対する研修の実施を求めるほか、県で同推進員や管理者等を対象に人権擁護や高齢者虐待防止に関する研修、集団指導を実施することにより、高齢者福祉施設等における人権擁護や虐待防止への主体的な取組や職員に対する計画的・継続的な研修の実施を支援します。

事業現況（2023年（令和5年）3月末）	
高齢者権利擁護関係の研修	
高齢者権利擁護推進員養成研修の受講者数	1,264人
高齢者権利擁護に係る看護実務者研修の受講者数	546人

- 認定調査員やケアプラン作成従事者は、高齢者の多様な生活実態やプライバシーに深く関わることもあるため、高齢者や介護家族などの人権に十分配慮する必要があります。当該従事者に対する研修において、より充実した人権意識の高揚を図るものとなるように取り組みます。
- 介護サービスの利用に当たっては、高齢者のみの世帯や文字の読み書きの不自由な方、障害者など、個々の実態に配慮する必要があることから、申請等の資料の作成・配布に当たっては拡大文字やルビの使用、認定調査時には必要に応じて手話通訳者の同行や介護者の同席などの配慮について指導します。

③ 人権に配慮した介護施設等の整備

- 生活の場である介護保険施設等では、個人の自立した日常生活を支援するために、より人権に配慮した質の高いサービスを提供していく必要があります。そのため、生活機能を高め、プライバシーに配慮した個室・ユニットケアを基本として施設等の整備を進めます。



(6) 低所得者対策

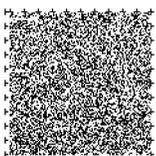
- 低所得で生計が困難な方に対しては、介護保険料の軽減、施設サービスの居住費、食費の自己負担額の軽減及び免除などの制度があります。なお、介護サービス等を利用する際に利用者負担を更に軽減すれば生活保護受給に至らない方には、本人所得だけでなく、世帯分離前の配偶者の所得や預貯金を勘案してより低い基準等を適用する制度があり、この制度を周知するとともに適正に運用します。
- また社会福祉法人等による利用者負担軽減制度については、社会福祉法人の趣旨からも全ての法人において実施するよう働きかけ、低所得者の介護サービス利用を支援します。
- 各種の低所得者対策の適用を通じて低所得者が必要なサービスを利用できるように、市町村と連携して各種制度の周知普及を進めます。また、生活困窮者や社会的に孤立する高齢者等多様な生活課題を抱える高齢者に対応できるよう、地域の状況等を踏まえ、市町村と連携して養護老人ホームや軽費老人ホームなどの整備を推進します。

(7) 介護・福祉サービス等の相談や苦情解決体制

- 介護・福祉サービス利用に関する苦情は、基本的には事業者と利用者との当事者間で解決が図られることが望まれますが、当事者間での解決が難しい場合、福祉サービス全般については、和歌山県社会福祉協議会に設置された「福祉サービス運営適正化委員会」により、介護サービスについては、和歌山県国民健康保険団体連合会に設置された「苦情処理委員会」により苦情の解決に対応します。県では、苦情対応を行うこれらの機関や市町村と機能分担や連携を図り、総合的な相談と苦情解決体制の構築を推進します。

(8) 身近な地域資源の活用

- 高齢者が地域で住み続けるためには、地域の身近なところで高齢者の見守り、介護予防や生活支援の取組、各種の相談等の対応ができることが重要です。地域福祉の中核的な役割を担う隣保館や地域の公民館、コミュニティセンターなど、地域の実情に応じて身近な地域資源を活用し、日常生活圏域単位での高齢者の支援体制づくりを推進します。



第2項 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携

現状と課題

- ・市町村における各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進
- ・世帯や地域を取り巻く課題の複雑化・複合化

施策の方向

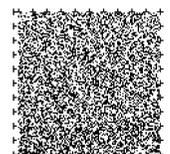
- ・地域の特性に応じた自立支援・重度化防止等に関する市町村の取組支援
- ・分野横断的に関係機関が連携する包括的な支援体制の構築・推進

① 行政の機能分担

- 高齢者の尊厳が保持され、誰もが長寿を喜び合える社会を構築するため、県と市町村が機能分担を図りながら、密接な連携のもとに高齢者福祉保健の総合的な推進に取り組みます。
- 県においては、広域的な観点からの施設整備や人材の確保・育成及び生産性向上の推進、情報ネットワークの構築、高齢者を取り巻く社会環境の整備など、長寿社会への対応に積極的に取り組むとともに、市町村がそれぞれの地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを深化・推進するよう、市町村の取組状況や目標の達成状況等を確認しながら、各種の支援を行います。
- 2018年度（平成30年度）に創設された「保険者機能強化推進交付金」に係る評価、及び2020年度（令和2年度）に創設され介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価する「介護保険保険者努力支援交付金」に係る評価結果について各市町村の分野別得点率を県平均・全国平均と比較し、市町村の特徴などの分析を行い、各市町村において、地域課題への問題意識が高まり、地域の特性に応じた自立支援・重度化防止等の取組が進められるよう、各種取組の中から優先順位をつけ、支援します。

② 関係機関の連携

- 地域包括ケアシステムを深化・推進するには、高齢者の保健・医療、介護、生活支援等に関する二一ズを踏まえ、関係機関が連携して包括的な支援を進める必要があり、各地域の実情に応じて、医療・介護の連携をはじめ、地域における関係機関の連携を推進します。
- 地域共生社会の実現に向けては、「8050問題」などの複雑化・複合化する課題への対応が求められており、関係機関が分野横断的に連携を図り、相互の協力を円滑に行う包括的な支援体制の構築を進めます。
- また、行政だけではなく、民間企業や県民一人ひとりがそれぞれの立場から長寿社会づくりに参画し、様々な形で支え合うことが重要であり、住民の自主的な取組や団体活動の促進を図ります。

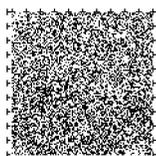


第8章 達成目標一覧

- 本計画における達成目標一覧を以下に示します。
- 施策ごとに数値目標を設定し、目標の明確化、達成度合いの「見える化」を図ります。また、Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）の4段階を繰り返すことなどによって、計画期間内の数値目標の達成に向けて、各機関と連携・協働した取組を推進します。

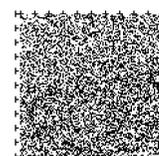
第4章 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり（地域共生社会の実現）

指 標		2022（令和4） 年度末 現状	2026（令和8） 年度末 目標
認 知 症 施 策	1 認知症サポーター養成人数	105,712人	150,000人
	2 チームオレンジ等の設置市町村数	5市町	30市町村
	3 通いの場の参加率	7.6% (2021（令和3）年度)	8% (2025（令和7）年度)
	4 地域医療支援体制の充実		
	① かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数	765人	930人
	② 認知症サポート医養成研修の受講者数	123人	170人
	③ 歯科医師認知症対応力向上研修の受講者数	337人	430人
	④ 薬剤師認知症対応力向上研修の受講者数	569人	650人
	⑤ 一般病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修の受講者数	2,154人	3,200人
	5 地域で支える体制づくり		
① 認知症介護実践リーダー研修の受講者数	809人	1,100人	
② 認知症介護実践者研修の受講者数	4,176人	5,630人	
生 活 支 援 ・ 見 守 り	6 地域見守り協力員数	2,022人	2,400人
	7 第2層協議体を1つ以上設置した市町村数	14市町	30市町村
	8 多様な生活支援サービスを立ち上げた市町村数	14市町村	30市町村



第5章 高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり

指 標		2022 (令和4) 年度末 現状	2026 (令和8) 年度末 目標
健康づくり・介護予防・自立支援・重度化防止	1 健康寿命の延伸	男性72.39歳 女性75.33歳 (2019 (令和元) 年度)	男性75歳 女性78歳 (2025 (令和7) 年度)
	2 要支援・要介護認定者数 (第1号被保険者)	67,737人 (2021 (令和3) 年度)	70,925人 (2035 (令和17) 年度)
	3 要支援1, 2の認定率 (年齢調整済)	6.8% 【全国平均 5.3%】 (2021 (令和3) 年度)	全国平均以下
	4 ロコモティブシンドロームの減少 (人口千人当たり)	248人	223人 (2035 (令和17) 年度)
	5 通いの場の参加率【再掲】	7.6% (2021 (令和3) 年度)	8% (2025 (令和7) 年度)
	6 特定健康診査の実施率 (市町村国保)	35.5% (2021 (令和3) 年度)	60%
	7 特定保健指導の実施率 (市町村国保)	20.7% (2021 (令和3) 年度)	60%
社会参加・就労	8 シニアリーダーカレッジの養成人数	2,742人	3,300人
	9 就業意思のある高齢者の有業率	81% (2022 (令和4) 年10月)	100% (2027 (令和9) 年度)

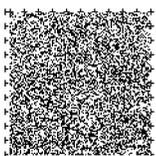


第6章 高齢者が安全・安心に暮らせる基盤づくり

指 標		2022 (令和4) 年度末 現状	2026 (令和8) 年度末 目標
基 盤 整 備	1 高齢者施設整備数（住宅型の有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅を除く。）	15,661床	17,000床 (2035 (令和17) 年度)
	2 地域密着型協力病院数	25施設 (2023 (令和5) 年4月)	40施設
	3 在宅療養支援診療所数	181施設 (2023 (令和5) 年4月)	264施設
	4 地域連携薬局数	16施設 〔人口換算での 全国平均 26.9施設〕	人口換算での 全国平均
	5 在宅療養支援歯科診療所数	54施設 (2023 (令和5) 年4月)	180施設
人 材 確 保	6 介護職員数	23,992人	24,945人 (2035 (令和17) 年度)
	7 離職率	10.7%	10%
	8 医療施設従事医師数	2,840人	3,200人
	9 従事看護師・准看護師数	14,174人	16,400人
介 護 給 付 適 正 化	10 介護給付の適正化に関する取組		
	① 「要介護認定の適正化」の実施市町村数	30市町村	30市町村
	② 「ケアプランの点検」の実施市町村数	23市町	30市町村
	③ 「住宅改修の点検」の実施市町村数	19市町	30市町村
	④ 「福祉用具購入・貸与調査」の実施市町村数	9市町	30市町村
	⑤ 「医療情報との突合」の実施市町村数	30市町村	30市町村
⑥ 「縦覧点検」の実施市町村数	30市町村	30市町村	
ま ち づ く り	11 鉄道のバリアフリー整備	92.9%	100% (2025 (令和7) 年度)
	12 ホンステップバスの導入	64.8%	80% (2025 (令和7) 年度)

第7章 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

指 標		2022 (令和4) 年度末 現状	2026 (令和8) 年度末 目標
権 利 擁 護	1 高齢者権利擁護推進員養成研修の受講者数	1,264人	2,118人
	2 高齢者権利擁護に係る看護実務者研修の受講者数	546人	810人



第9章 参考資料・データ

1. 各圏域の現状

(各圏域掲載の資料出典)

1. 圏域の概況

項目名	時点および出典
人口	2023年(令和5年)1月1日(住民基本台帳)
世帯数	2023年(令和5年)1月1日(住民基本台帳)
日常生活圏域数	2023年(令和5年)1月(和歌山県資料)
地域包括支援センター数	2023年(令和5年)1月(和歌山県資料)
圏域図の市町村別施設数	2023年(令和5年)10月1日(和歌山県資料)

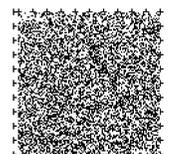
2. 高齢者等の状況

項目名	時点および出典
高齢者数・高齢化率	2023年(令和5年)1月1日(住民基本台帳)
独居高齢者数	2023年(令和5年)1月1日(住民基本台帳)
要支援・要介護認定者数	2023年(令和5年)3月31日(介護保険事業状況報告)
介護保険サービス受給者数	2022年度(令和4年度)受給者数の月平均(介護保険事業状況報告)
介護保険給付額	2022年度(令和4年度)給付額の月平均(介護保険事業状況報告)
高齢者数の将来推計	各年10月1日(2020年(令和2年)は国勢調査、2025年(令和7年)以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計人口)

3. 圏域の現況

項目名		時点および出典
介護	訪問介護、訪問リハビリ、通所介護、通所リハビリ、地域密着型通所介護、短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護の箇所数	2023年(令和5年)10月1日(県資料、全国値は2023年(令和5年)7月介護給付費実態統計)
	訪問介護、訪問リハビリ、通所介護、通所リハビリ、地域密着型通所介護、短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護の利用者数	2023年(令和5年)6月のサービス利用者数(介護保険事業状況報告)
介護予防・生活支援	要支援認定者数	2023年(令和5年)3月末(介護保険事業状況報告)
	訪問型サービス(総合事業)、通所型サービス(総合事業)の箇所数	2023年(令和5年)12月1日(県資料、全国値は2023年(令和5年)7月介護給付費等実態統計)
	訪問型サービス(総合事業)、通所型サービス(総合事業)の利用者数	2022年(令和4年)3月(厚生労働省資料)
	住民主体の通いの場(月1回以上)の参加者数	2023年(令和5年)7月(介護予防・日常生活支援総合事業報告)
	民生委員・児童委員数	2023年(令和5年)6月1日(県資料、全国値は2022年(令和4年)3月末福祉行政報告例)
	自治会数	2023年(令和5年)12月(県資料)
	老人クラブ数・老人クラブ会員数	2023年(令和5年)3月(福祉行政報告例)
	認知症サポーター数	2023年(令和5年)9月末(認知症サポーターキャラバン資料[全国キャラバンメイト連絡協議会])
第2層協議体を1つ以上設置した市町村、多様な生活支援サービスを立ち上げた市町村	2023年(令和5年)4月(県資料)	
医療介護連携・在宅医療	在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、在宅療養支援歯科診療所	2023年(令和5年)11月1日(近畿厚生局和歌山県事務所資料)全国値は2021年(令和3年)3月末(厚生労働省資料)
	地域連携薬局	2023年(令和5年)10月(県資料、全国値は厚生労働省資料)
	認知症サポート医	2023年(令和5年)3月末(県資料、全国値は2019(平成31年)3月末国立長寿医療研究センター)
	一般診療所	2022年(令和4年)10月1日(医療施設調査)
	訪問看護ステーションの箇所数	2023年(令和5年)11月1日(県資料、全国値は2023年(令和5年)7月介護給付費実態統計)
	訪問看護の利用者数	2023年(令和5年)6月のサービス利用者数(介護保険事業状況報告)
住まい・施設	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護の箇所数	2023年(令和5年)10月1日(県資料、全国値は2023年(令和5年)7月介護給付費実態調査)
	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護の利用者数	2023年(令和5年)6月のサービス利用者数(介護保険事業状況報告)
	サービス付き高齢者向け住宅の箇所数・戸数	2023年(令和5年)7月(箇所数・戸数)(県資料、全国値は2023年(令和5年)10月末「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」)
	有料老人ホームの箇所数・定員数、養護老人ホーム、軽費老人ホームの箇所数・戸数	2023年(令和5年)6月(有料老人ホームの箇所数・定員数は2023年(令和5年)7月)(県資料、全国値は2021年(令和3年)10月社会福祉施設等調査)

※「圏域の現況」における高齢者千人あたりの数は、上記資料数値を全て、2023年(令和5年)6月30日時点の第1号被保険者数(介護保険事業状況報告)で割って算出したもの



第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

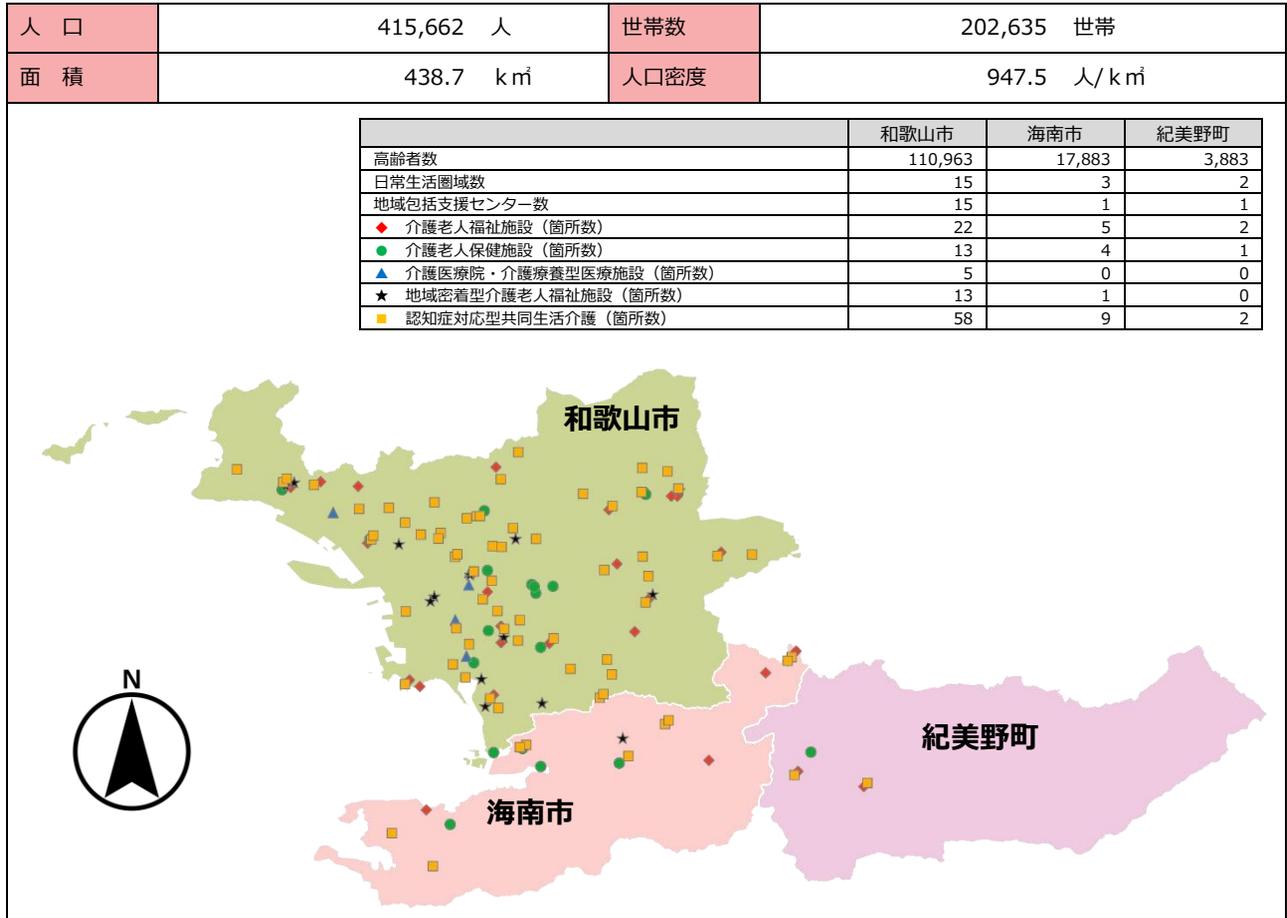
第7章

第8章

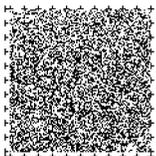
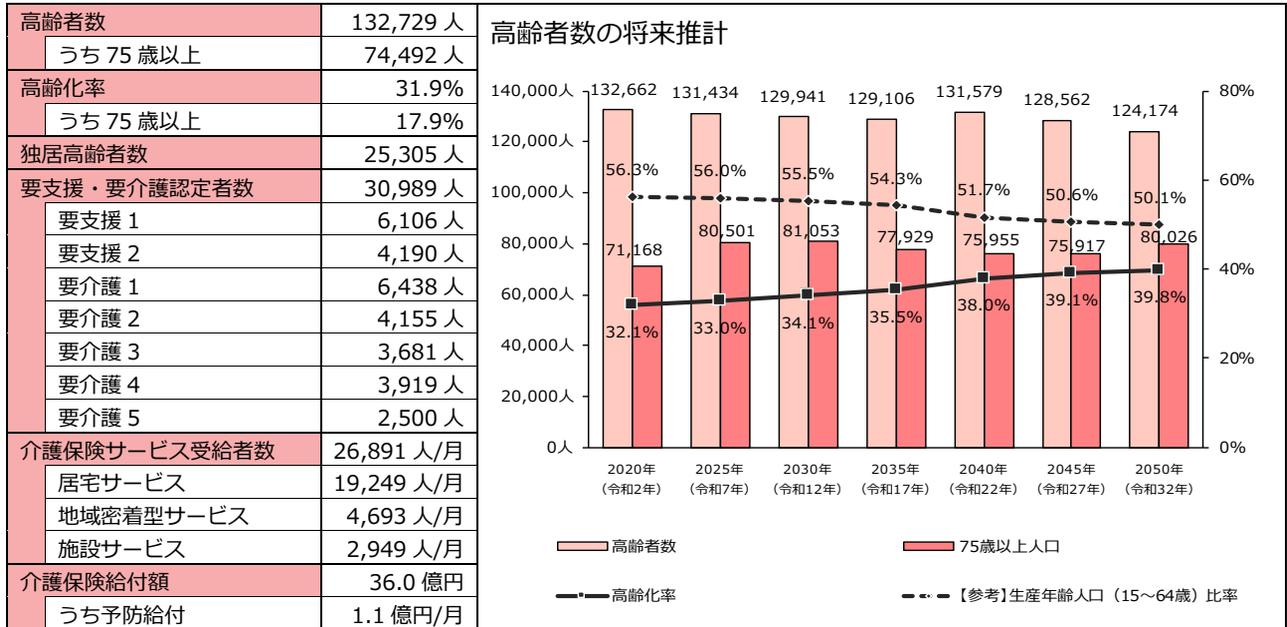
第9章

(1) 和歌山・海南・海草圏域

① 圏域の概況



② 高齢者等の状況



③ 圏域の現況

介護

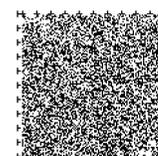
- 事業所は多く、介護サービスの資源は比較的充実しています。高齢者千人あたりの箇所数を見ると、訪問介護などの多くのサービスが全国平均、県平均より多くなっています。
- サービス事業所は和歌山市に多く立地しています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
		和歌山・海南・海草	和歌山県	全国	
訪問介護	箇所数	294	2.23	1.78	0.98
	利用者数	7,161	54.21	45.93	29.42
訪問リハビリ	箇所数	124	0.94	0.84	0.15
	利用者数	848	6.42	3.92	3.24
通所介護	箇所数	131	0.99	0.90	0.68
	利用者数	4,718	35.72	33.64	32.21
通所リハビリ	箇所数	38	0.29	0.35	0.22
	利用者数	3,016	22.83	12.51	11.55
地域密着型通所介護	箇所数	138	1.04	0.86	0.52
	利用者数	2,369	17.93	14.56	11.58
短期入所生活介護	箇所数	43	0.33	0.40	0.30
	利用者数	746	5.65	8.24	8.00
小規模多機能型居宅介護	箇所数	24	0.18	0.14	0.15
	利用者数	552	4.18	2.62	2.79

介護予防・生活支援

- 高齢者千人あたりの要支援認定者の人数は全国平均、県平均より多くなっています。
- 高齢者千人あたりの住民主体の通いの場の参加者数は、全国平均より多くなっていますが、県平均より少なくなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
		和歌山・海南・海草	和歌山県	全国	
要支援認定者	人数	10,296	77.95	71.44	54.20
訪問型サービス（総合事業）	箇所数	265	2.01	1.70	0.79
	利用者数	3,033	22.96	20.25	11.27
通所型サービス（総合事業）	箇所数	258	1.95	1.71	1.05
	利用者数	2,923	22.13	19.39	17.85
住民主体の通いの場の参加者	人数	9,067	68.64	70.33	50.42
民生委員・児童委員	人数	934	7.07	6.39	6.68
自治会	箇所数	1,449	10.97	12.23	-
老人クラブ	箇所数	376	2.85	4.55	2.39
	会員数	15,717	118.99	197.45	122.31
認知症サポーター（自治体型）	人数	39,597	299.77	356.20	383.69
第2層協議体を1つ以上設置した市町	和歌山市、海南市、紀美野町				
多様な生活支援サービスを立ち上げた市町	和歌山市、紀美野町				



在宅医療・医療介護連携

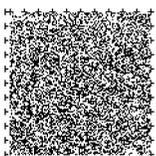
- 在宅医療の資源は比較的充実しています。高齢者千人あたりの箇所数を見ると、一般診療所などが全国平均、県平均より多くなっています。
- 在宅医療の資源のほとんどは和歌山市内に集中しています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			和歌山・海南・海草	和歌山県	全国
在宅療養支援病院	箇所数	16	0.12	0.07	0.04
在宅療養支援診療所	箇所数	99	0.75	0.59	0.41
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	26	0.20	0.19	0.24
地域連携薬局	箇所数	14	0.11	0.05	0.11
認知症サポート医	人数	36	0.27	0.40	0.28
一般診療所	箇所数	488	3.69	3.35	2.93
訪問看護ステーション	箇所数	104	0.79	0.65	0.39
訪問看護	利用者数	3,097	23.45	21.50	17.27

住まい・施設

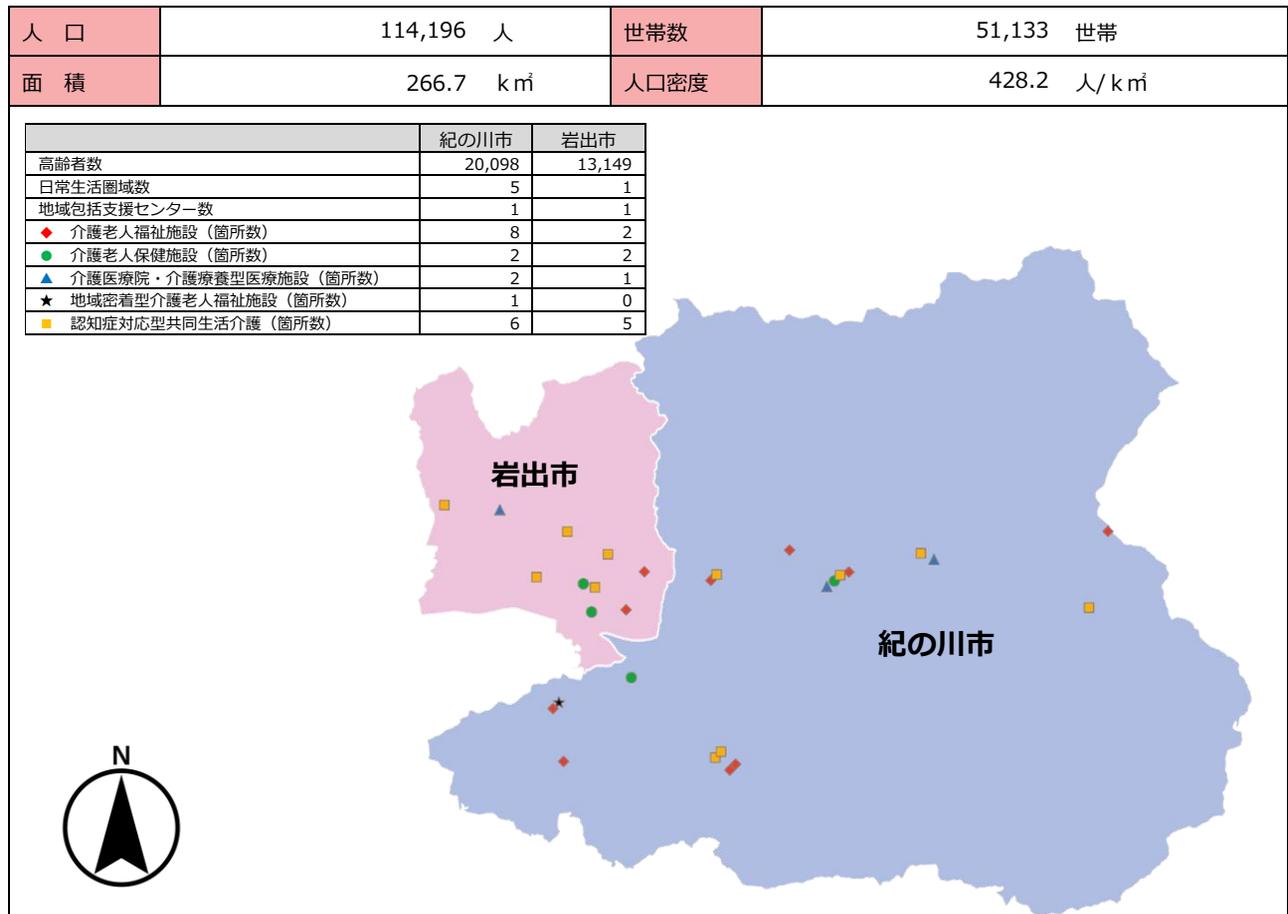
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、有料老人ホームなどが全国平均、県平均より多くなっています。一方、介護老人福祉施設などは県平均より少なくなっています。
- 高齢者一般調査によれば、独居又は高齢夫婦のみ世帯は約7割で、住まいは約8割が持ち家の戸建てですが、他の圏域と比べるとやや持ち家率は低くなっています。自宅で、在宅サービスを利用しながら住み続けようと思う人が約6割となっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			和歌山・海南・海草	和歌山県	全国
介護老人福祉施設	箇所数	29	0.22	0.31	0.24
	利用者数	1,598	12.10	17.60	15.79
介護老人保健施設	箇所数	18	0.14	0.14	0.12
	利用者数	1,195	9.05	10.55	9.37
介護医療院	箇所数	3	0.02	0.03	0.02
	利用者数	88	0.67	1.03	1.22
介護療養型医療施設	箇所数	2	0.02	0.01	0.01
	利用者数	21	0.16	0.10	0.14
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	14	0.11	0.08	0.07
	利用者数	360	2.73	2.03	0.01
認知症対応型共同生活介護	箇所数	69	0.52	0.45	0.40
	利用者数	1,016	7.69	6.13	5.90
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	80	0.61	0.41	0.23
	戸数	2,090	15.82	10.25	7.94
有料老人ホーム	箇所数	118	0.89	0.56	0.47
	定員数	3,068	23.23	14.90	17.73
養護老人ホーム	箇所数	5	0.04	0.05	0.03
	戸数	320	2.42	3.07	1.73
軽費老人ホーム	箇所数	9	0.07	0.08	0.06
	戸数	342	2.59	2.94	2.66

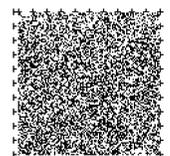
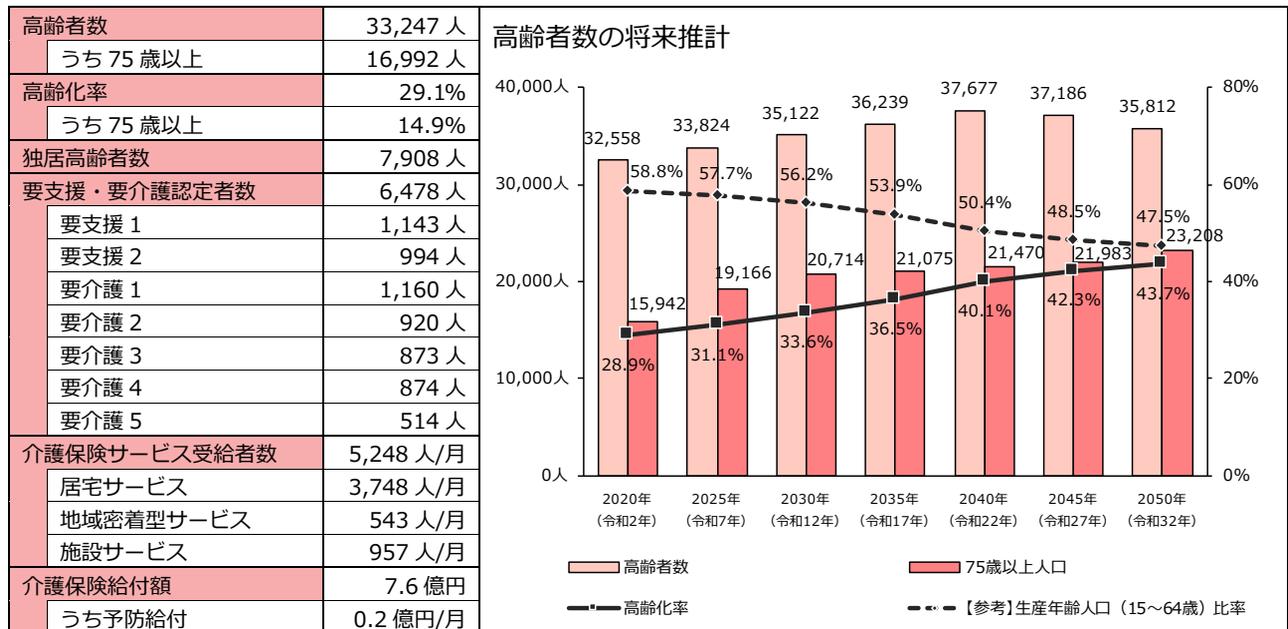


(2) 紀の川・岩出圏域

① 圏域の概況



② 高齢者等の状況



③ 圏域の現況

介護

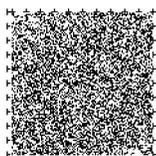
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、訪問リハビリなどのサービスが全国平均より多くなっています。一方、訪問介護などのサービスは県平均より少なくなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			紀の川・岩出	和歌山県	全国
訪問介護	箇所数	43	1.29	1.78	0.98
	利用者数	1,148	34.51	45.93	29.42
訪問リハビリ	箇所数	38	1.14	0.84	0.15
	利用者数	201	6.04	3.92	3.24
通所介護	箇所数	33	0.99	0.90	0.68
	利用者数	1,064	31.99	33.64	32.21
通所リハビリ	箇所数	16	0.48	0.35	0.22
	利用者数	737	22.16	12.51	11.55
地域密着型通所介護	箇所数	21	0.63	0.86	0.52
	利用者数	292	8.78	14.56	11.58
短期入所生活介護	箇所数	12	0.36	0.40	0.30
	利用者数	251	7.55	8.24	8.00
小規模多機能型居宅介護	箇所数	1	0.03	0.14	0.15
	利用者数	19	0.57	2.62	2.79

介護予防・生活支援

- 高齢者千人あたりの要支援認定者の人数は全国平均より多くなっていますが、県平均より少なくなっています。
- 高齢者千人あたりの住民主体の通いの場の参加者数は、全国平均、県平均より多くなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			紀の川・岩出	和歌山県	全国
要支援認定者	人数	2,137	64.25	71.44	54.20
訪問型サービス（総合事業）	箇所数	41	1.23	1.70	0.79
	利用者数	377	11.33	20.25	11.27
通所型サービス（総合事業）	箇所数	44	1.32	1.71	1.05
	利用者数	451	13.56	19.39	17.85
住民主体の通いの場の参加者	人数	2,697	81.09	70.33	50.42
民生委員・児童委員	人数	272	8.18	6.39	6.68
自治会	箇所数	595	17.89	12.23	-
老人クラブ	箇所数	208	6.25	4.55	2.39
	会員数	11057	332.43	197.45	122.31
認知症サポーター（自治体型）	人数	8,947	268.99	356.20	383.69
第2層協議体を1つ以上設置した市町		岩出市			
多様な生活支援サービスを立ち上げた市町		紀の川市			



在宅医療・医療介護連携

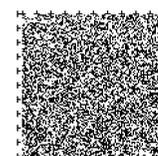
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、訪問看護ステーションなどが全国平均より多くなっています。一方、地域連携薬局などは県平均より少なくなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			紀の川・岩出	和歌山県	全国
在宅療養支援病院	箇所数	2	0.06	0.07	0.04
在宅療養支援診療所	箇所数	24	0.72	0.59	0.41
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	6	0.18	0.19	0.24
地域連携薬局	箇所数	1	0.03	0.05	0.11
認知症サポート医	人数	16	0.48	0.40	0.28
一般診療所	箇所数	111	3.34	3.35	2.93
訪問看護ステーション	箇所数	25	0.75	0.65	0.39
訪問看護	利用者数	817	24.56	21.50	17.27

住まい・施設

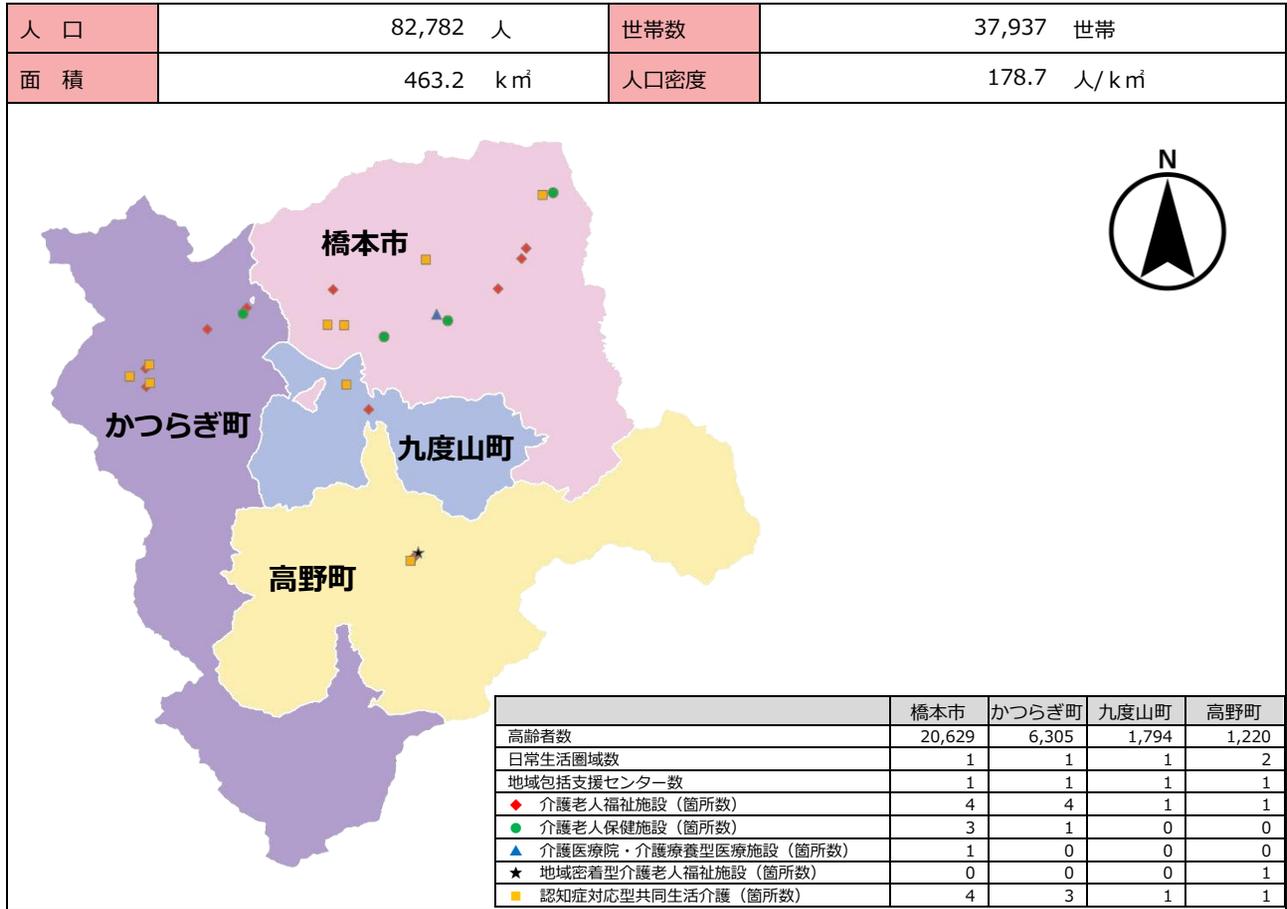
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、介護医療院などが全国平均、県平均より多くなっています。一方、サービス付き高齢者向け住宅などは県平均より少なくなっています。
- 高齢者一般調査によれば、独居又は高齢夫婦のみ世帯は約6割となっており、住まいは約9割が持ち家の戸建てとなっています。自宅で、在宅サービスを利用しながら住み続けようと思う人が約5割となっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			紀の川・岩出	和歌山県	全国
介護老人福祉施設	箇所数	10	0.30	0.31	0.24
	利用者数	625	18.79	17.60	15.79
介護老人保健施設	箇所数	4	0.12	0.14	0.12
	利用者数	269	8.09	10.55	9.37
介護医療院	箇所数	2	0.06	0.03	0.02
	利用者数	73	2.19	1.03	1.22
介護療養型医療施設	箇所数	1	0.03	0.01	0.01
	利用者数	3	0.09	0.10	0.14
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	1	0.03	0.08	0.07
	利用者数	20	0.60	2.03	0.01
認知症対応型共同生活介護	箇所数	11	0.33	0.45	0.40
	利用者数	170	5.11	6.13	5.90
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	9	0.27	0.41	0.23
	戸数	238	7.16	10.25	7.94
有料老人ホーム	箇所数	16	0.48	0.56	0.47
	定員数	555	16.69	14.90	17.73
養護老人ホーム	箇所数	1	0.03	0.05	0.03
	戸数	50	1.50	3.07	1.73
軽費老人ホーム	箇所数	3	0.09	0.08	0.06
	戸数	150	4.51	2.94	2.66

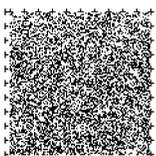
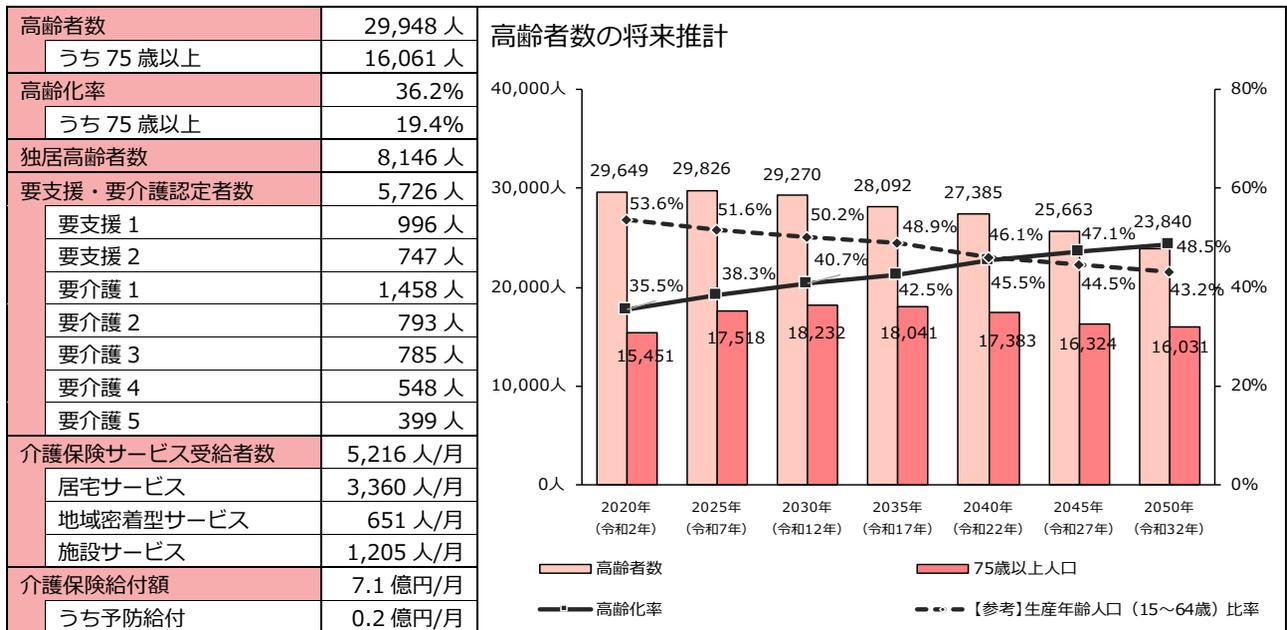


(3) 橋本・伊都圏域

① 圏域の概況



② 高齢者等の状況



③ 圏域の現況

介護

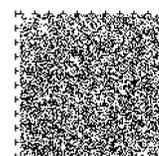
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、訪問リハビリなどが全国平均より多くなっています。一方、訪問介護などは県平均より少なくなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			橋本・伊都	和歌山県	全国
訪問介護	箇所数	41	1.38	1.78	0.98
	利用者数	927	31.09	45.93	29.42
訪問リハビリ	箇所数	30	1.01	0.84	0.15
	利用者数	55	1.84	3.92	3.24
通所介護	箇所数	25	0.84	0.90	0.68
	利用者数	846	28.37	33.64	32.21
通所リハビリ	箇所数	9	0.30	0.35	0.22
	利用者数	746	25.02	12.51	11.55
地域密着型通所介護	箇所数	25	0.84	0.86	0.52
	利用者数	341	11.44	14.56	11.58
短期入所生活介護	箇所数	11	0.37	0.40	0.30
	利用者数	219	7.34	8.24	8.00
小規模多機能型居宅介護	箇所数	2	0.07	0.14	0.15
	利用者数	29	0.97	2.62	2.79

介護予防・生活支援

- 高齢者千人あたりの要支援認定者の人数は全国平均より多くなっていますが、県平均より少なくなっています。
- 高齢者千人あたりの住民主体の通いの場の参加者数は、全国平均、県平均より少なくなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			橋本・伊都	和歌山県	全国
要支援認定者	人数	1,743	58.46	71.44	54.20
訪問型サービス（総合事業）	箇所数	45	1.51	1.70	0.79
	利用者数	370	12.41	20.25	11.27
通所型サービス（総合事業）	箇所数	52	1.74	1.71	1.05
	利用者数	412	13.82	19.39	17.85
住民主体の通いの場の参加者	人数	1,473	49.40	70.33	50.42
民生委員・児童委員	人数	282	9.46	6.39	6.68
自治会	箇所数	385	12.91	12.23	-
老人クラブ	箇所数	119	3.99	4.55	2.39
	会員数	5,109	171.35	197.45	122.31
認知症サポーター（自治体型）	人数	11,521	386.39	356.20	383.69
第2層協議体を1つ以上設置した市町		橋本市、高野町			
多様な生活支援サービスを立ち上げた市町		橋本市			



在宅医療・医療介護連携

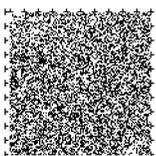
- 医療資源は橋本市を中心に比較的充実しており、往診医や24時間対応の訪問看護ステーションなども多い状況です。高齢者千人あたりの箇所数を見ると、在宅療養支援診療所は全国平均、県平均より多くなっています。一方、一般診療所などは県平均より少なくなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			橋本・伊都	和歌山県	全国
在宅療養支援病院	箇所数	0	0.00	0.07	0.04
在宅療養支援診療所	箇所数	20	0.67	0.59	0.41
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	7	0.23	0.19	0.24
地域連携薬局	箇所数	0	0.00	0.05	0.11
認知症サポート医	人数	12	0.40	0.40	0.28
一般診療所	箇所数	90	3.02	3.35	2.93
訪問看護ステーション	箇所数	11	0.37	0.65	0.39
訪問看護	利用者数	540	18.11	21.50	17.27

住まい・施設

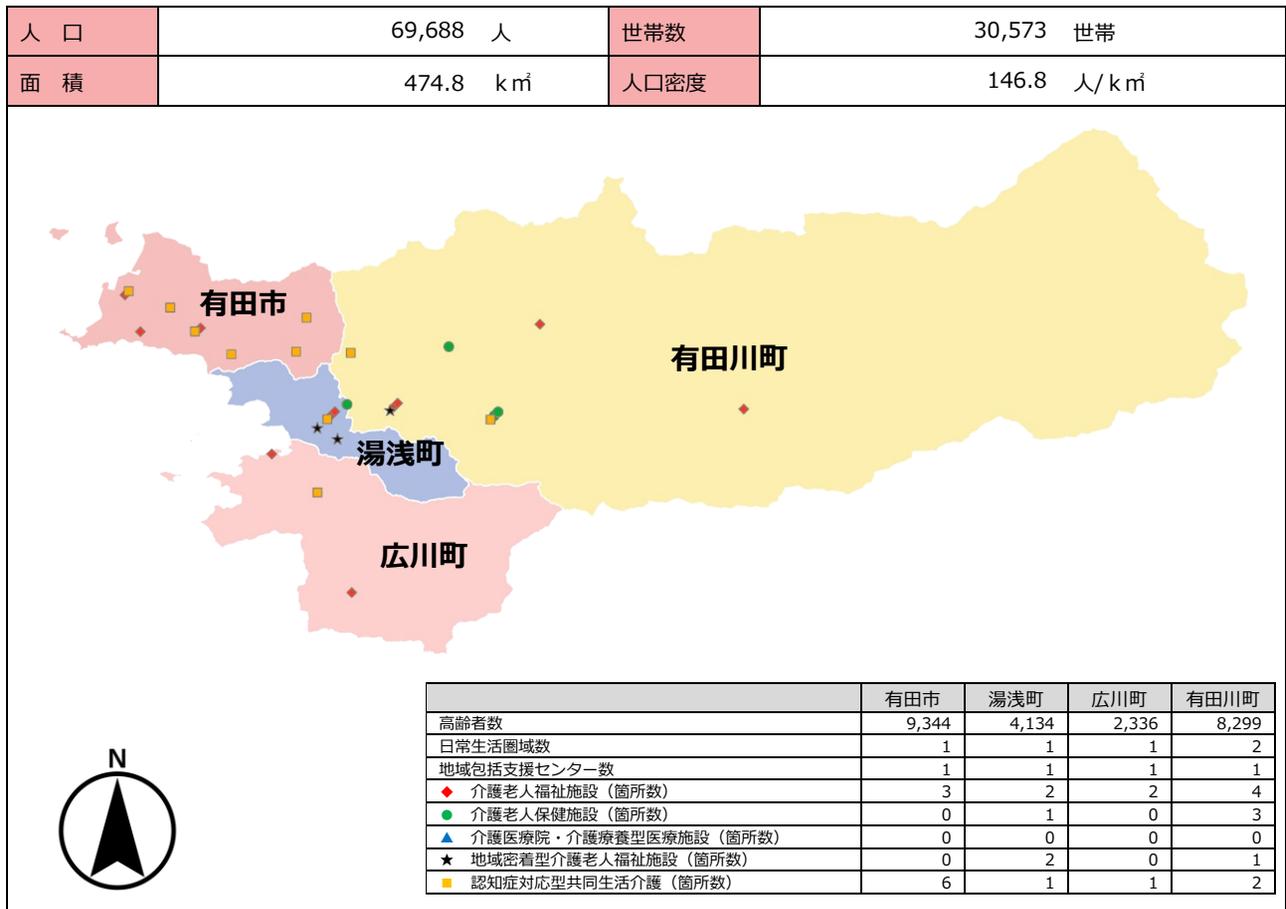
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、介護老人福祉施設などが全国平均、県平均より多くなっています。一方、有料老人ホームなどは全国平均、県平均より少なくなっています。
- 高齢者一般調査によれば、独居又は高齢夫婦のみ世帯は約7割です。住まいは約9割が持ち家の戸建てとなっています。また、自宅で、在宅サービスを利用しながら住み続けようと思う人は約7割となっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			橋本・伊都	和歌山県	全国
介護老人福祉施設	箇所数	10	0.34	0.31	0.24
	利用者数	805	27.00	17.60	15.79
介護老人保健施設	箇所数	4	0.13	0.14	0.12
	利用者数	367	12.31	10.55	9.37
介護医療院	箇所数	0	0.00	0.03	0.02
	利用者数	9	0.30	1.03	1.22
介護療養型医療施設	箇所数	1	0.03	0.01	0.01
	利用者数	7	0.23	0.10	0.14
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	1	0.03	0.08	0.07
	利用者数	17	0.57	2.03	0.01
認知症対応型共同生活介護	箇所数	9	0.30	0.45	0.40
	利用者数	129	4.33	6.13	5.90
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	7	0.23	0.41	0.23
	戸数	141	4.73	10.25	7.94
有料老人ホーム	箇所数	7	0.23	0.56	0.47
	定員数	196	6.57	14.90	17.73
養護老人ホーム	箇所数	1	0.03	0.05	0.03
	戸数	100	3.35	3.07	1.73
軽費老人ホーム	箇所数	2	0.07	0.08	0.06
	戸数	62	2.08	2.94	2.66

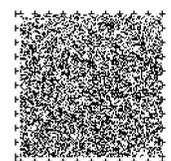
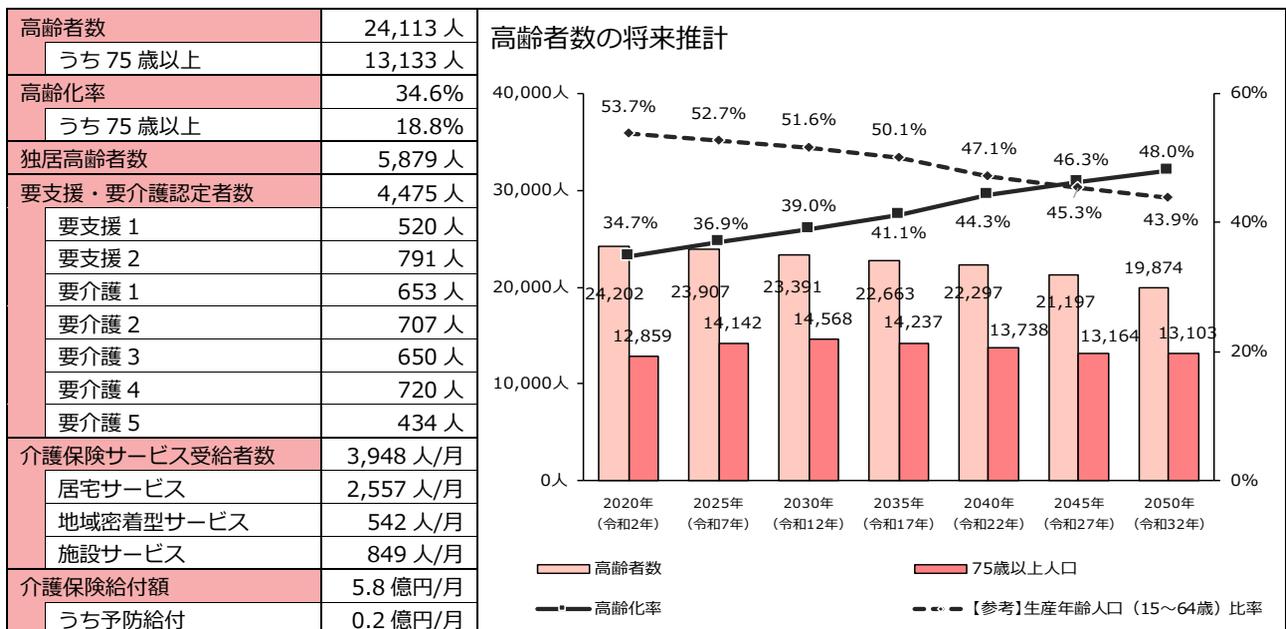


(4) 有田圏域

① 圏域の概況



② 高齢者等の状況



第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
第7章
第8章
第9章

③ 圏域の現況

介護

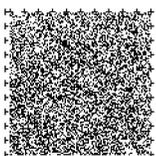
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、訪問介護などのサービスが全国平均、県平均より少なくなっています。一方、短期入所生活介護は箇所数・利用者数とも全国平均、県平均より多くなっています。
- 地域の特色として、みかんの収穫時期などに短期入所生活介護が不足する状況が見られます。
- 内陸の中山間地域では、サービスの提供体制の確保が課題となっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			有田	和歌山県	全国
訪問介護	箇所数	23	0.95	1.78	0.98
	利用者数	618	25.63	45.93	29.42
訪問リハビリ	箇所数	15	0.62	0.84	0.15
	利用者数	90	3.73	3.92	3.24
通所介護	箇所数	20	0.83	0.90	0.68
	利用者数	738	30.61	33.64	32.21
通所リハビリ	箇所数	5	0.21	0.35	0.22
	利用者数	271	11.24	12.51	11.55
地域密着型通所介護	箇所数	13	0.54	0.86	0.52
	利用者数	205	8.50	14.56	11.58
短期入所生活介護	箇所数	15	0.62	0.40	0.30
	利用者数	307	12.73	8.24	8.00
小規模多機能型居宅介護	箇所数	3	0.12	0.14	0.15
	利用者数	79	3.28	2.62	2.79

介護予防・生活支援

- 高齢者千人あたりの要支援認定者の人数は全国平均より多くなっていますが、県平均より少なくなっています。
- 高齢者千人あたりの住民主体の通いの場の参加者数は、全国平均、県平均より多くなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			有田	和歌山県	全国
要支援認定者	人数	1,311	54.38	71.44	54.20
訪問型サービス（総合事業）	箇所数	23	0.95	1.70	0.79
	利用者数	366	15.18	20.25	11.27
通所型サービス（総合事業）	箇所数	39	1.62	1.71	1.05
	利用者数	385	15.97	19.39	17.85
住民主体の通いの場の参加者	人数	2,587	107.30	70.33	50.42
民生委員・児童委員	人数	235	9.75	6.39	6.68
自治会	箇所数	264	10.95	12.23	—
老人クラブ	箇所数	195	8.09	4.55	2.39
	会員数	7,921	328.55	197.45	122.31
認知症サポーター（自治体型）	人数	10,496	435.36	356.20	383.69
第2層協議体を1つ以上設置した市町		有田川町			
多様な生活支援サービスを立ち上げた市町		有田市、有田川町			



在宅医療・医療介護連携

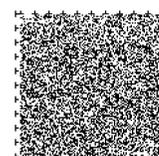
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、一般診療所が全国平均より多くなっています。一方、在宅療養支援診療所などは全国平均、県平均より少なくなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			有田	和歌山県	全国
在宅療養支援病院	箇所数	2	0.08	0.07	0.04
在宅療養支援診療所	箇所数	3	0.12	0.59	0.41
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	5	0.21	0.19	0.24
地域連携薬局	箇所数	0	0.00	0.05	0.11
認知症サポート医	人数	12	0.50	0.40	0.28
一般診療所	箇所数	75	3.11	3.35	2.93
訪問看護ステーション	箇所数	9	0.37	0.65	0.39
訪問看護	利用者数	439	18.21	21.50	17.27

住まい・施設

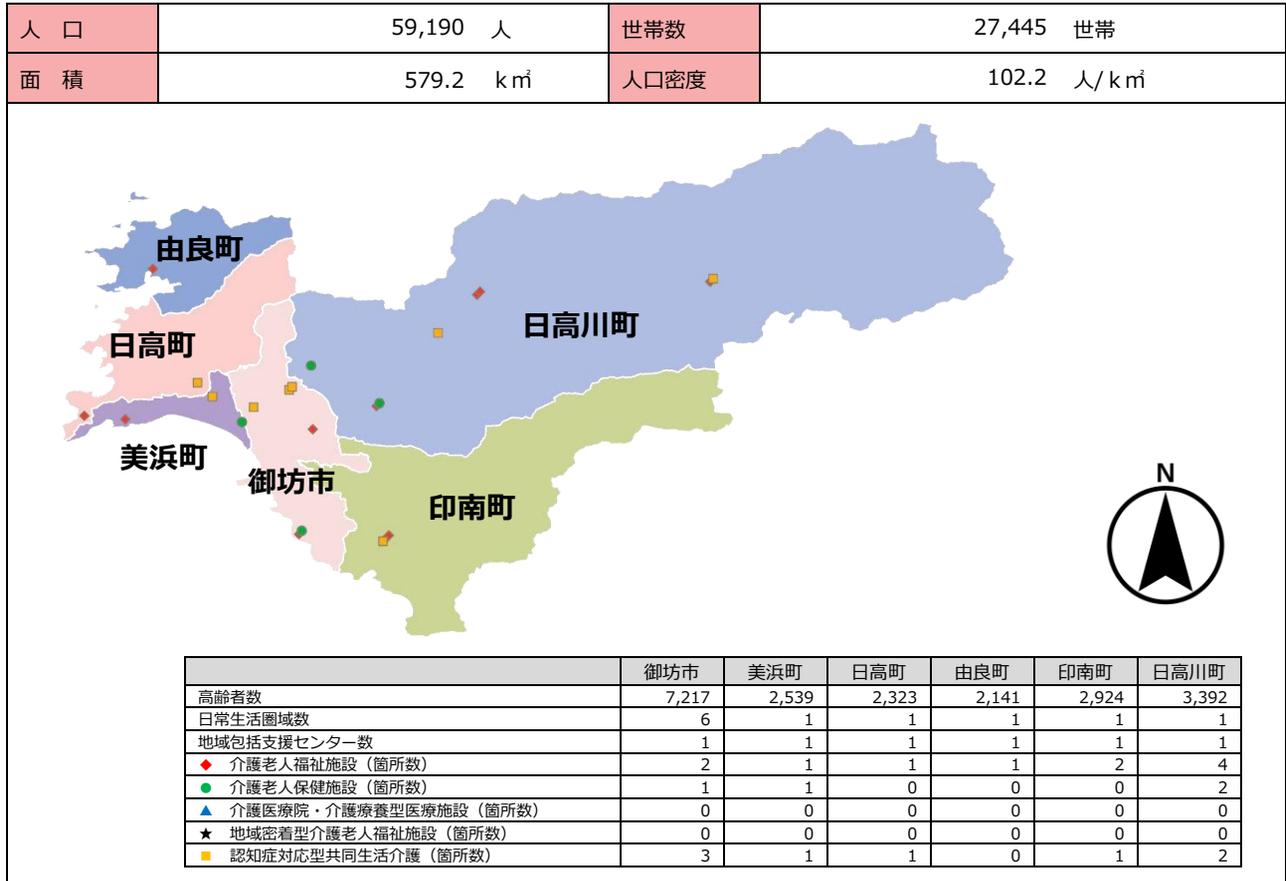
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、介護老人福祉施設などが全国平均、県平均より多くなっています。一方、有料老人ホームなどは全国平均、県平均より少なくなっています。
- 高齢者一般調査によれば、独居又は高齢夫婦のみ世帯は約6割です。住まいは9割以上が持ち家の戸建てです。また、自宅で、在宅サービスを利用しながら住み続けようと思う人は約6割となっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			有田	和歌山県	全国
介護老人福祉施設	箇所数	11	0.46	0.31	0.24
	利用者数	544	22.56	17.60	15.79
介護老人保健施設	箇所数	4	0.17	0.14	0.12
	利用者数	283	11.74	10.55	9.37
介護医療院	箇所数	0	0.00	0.03	0.02
	利用者数	1	0.04	1.03	1.22
介護療養型医療施設	箇所数	0	0.00	0.01	0.01
	利用者数	0	0.00	0.10	0.14
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	3	0.04	0.08	0.07
	利用者数	82	3.40	2.03	0.01
認知症対応型共同生活介護	箇所数	10	0.41	0.45	0.40
	利用者数	155	6.43	6.13	5.90
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	4	0.17	0.41	0.23
	戸数	124	5.14	10.25	7.94
有料老人ホーム	箇所数	8	0.33	0.56	0.47
	定員数	116	4.81	14.90	17.73
養護老人ホーム	箇所数	2	0.08	0.05	0.03
	戸数	120	4.98	3.07	1.73
軽費老人ホーム	箇所数	2	0.08	0.08	0.06
	戸数	52	2.16	2.94	2.66

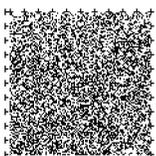
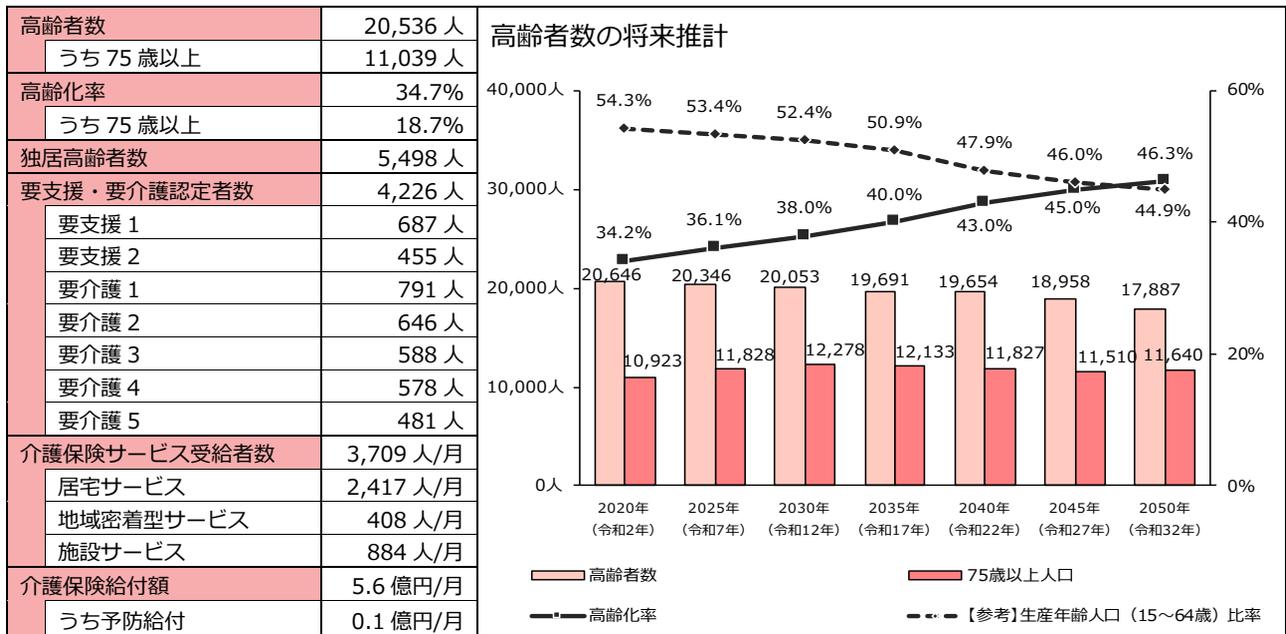


(5) 御坊・日高圏域

① 圏域の概況



② 高齢者等の状況



③ 圏域の現況

介護

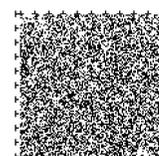
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、訪問介護などのサービスは全国平均より多くなっています。また、短期入所生活介護は箇所数・利用者数とも全国平均、県平均より多くなっています。
- 内陸の中山間地域では、サービスの提供体制の確保が課題となっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
		御坊・日高	和歌山県	全国	
訪問介護	箇所数	33	1.62	1.78	0.98
	利用者数	643	31.51	45.93	29.42
訪問リハビリ	箇所数	10	0.49	0.84	0.15
	利用者数	162	7.94	3.92	3.24
通所介護	箇所数	19	0.93	0.90	0.68
	利用者数	859	42.10	33.64	32.21
通所リハビリ	箇所数	5	0.25	0.35	0.22
	利用者数	216	10.59	12.51	11.55
地域密着型通所介護	箇所数	9	0.44	0.86	0.52
	利用者数	136	6.67	14.56	11.58
短期入所生活介護	箇所数	10	0.49	0.40	0.30
	利用者数	316	15.49	8.24	8.00
小規模多機能型居宅介護	箇所数	4	0.20	0.14	0.15
	利用者数	92	4.51	2.62	2.79

介護予防・生活支援

- 高齢者千人あたりの要支援認定者の人数は全国平均より多くなっていますが、県平均より少なくなっています。
- 高齢者千人あたりの住民主体の通いの場の参加者数は、全国平均、県平均より多くなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
		御坊・日高	和歌山県	全国	
要支援認定者	人数	1,142	55.97	71.44	54.20
訪問型サービス（総合事業）	箇所数	32	1.57	1.70	0.79
	利用者数	230	11.27	20.25	11.27
通所型サービス（総合事業）	箇所数	25	1.23	1.71	1.05
	利用者数	360	17.64	19.39	17.85
住民主体の通いの場の参加者	人数	1,612	79.01	70.33	50.42
民生委員・児童委員	人数	232	11.37	6.39	6.68
自治会	箇所数	284	13.92	12.23	—
老人クラブ	箇所数	184	9.02	4.55	2.39
	会員数	9,933	486.84	197.45	122.31
認知症サポーター（自治体型）	人数	15,074	738.81	356.20	383.69
第2層協議体を1つ以上設置した市町	美浜町、印南町				
多様な生活支援サービスを立ち上げた市町	御坊市、印南町、日高川町				



在宅医療・医療介護連携

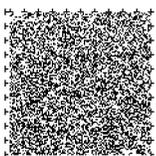
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、一般診療所が全国平均より多くなっています。一方、訪問看護ステーションなどは県平均より少なくなっています。
- 訪問看護ステーションは御坊市に集中しています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			御坊・日高	和歌山県	全国
在宅療養支援病院	箇所数	0	0.00	0.07	0.04
在宅療養支援診療所	箇所数	10	0.49	0.59	0.41
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	2	0.10	0.19	0.24
地域連携薬局	箇所数	1	0.05	0.05	0.11
認知症サポート医	人数	13	0.64	0.40	0.28
一般診療所	箇所数	66	3.23	3.35	2.93
訪問看護ステーション	箇所数	8	0.39	0.65	0.39
訪問看護	利用者数	333	16.32	21.50	17.27

住まい・施設

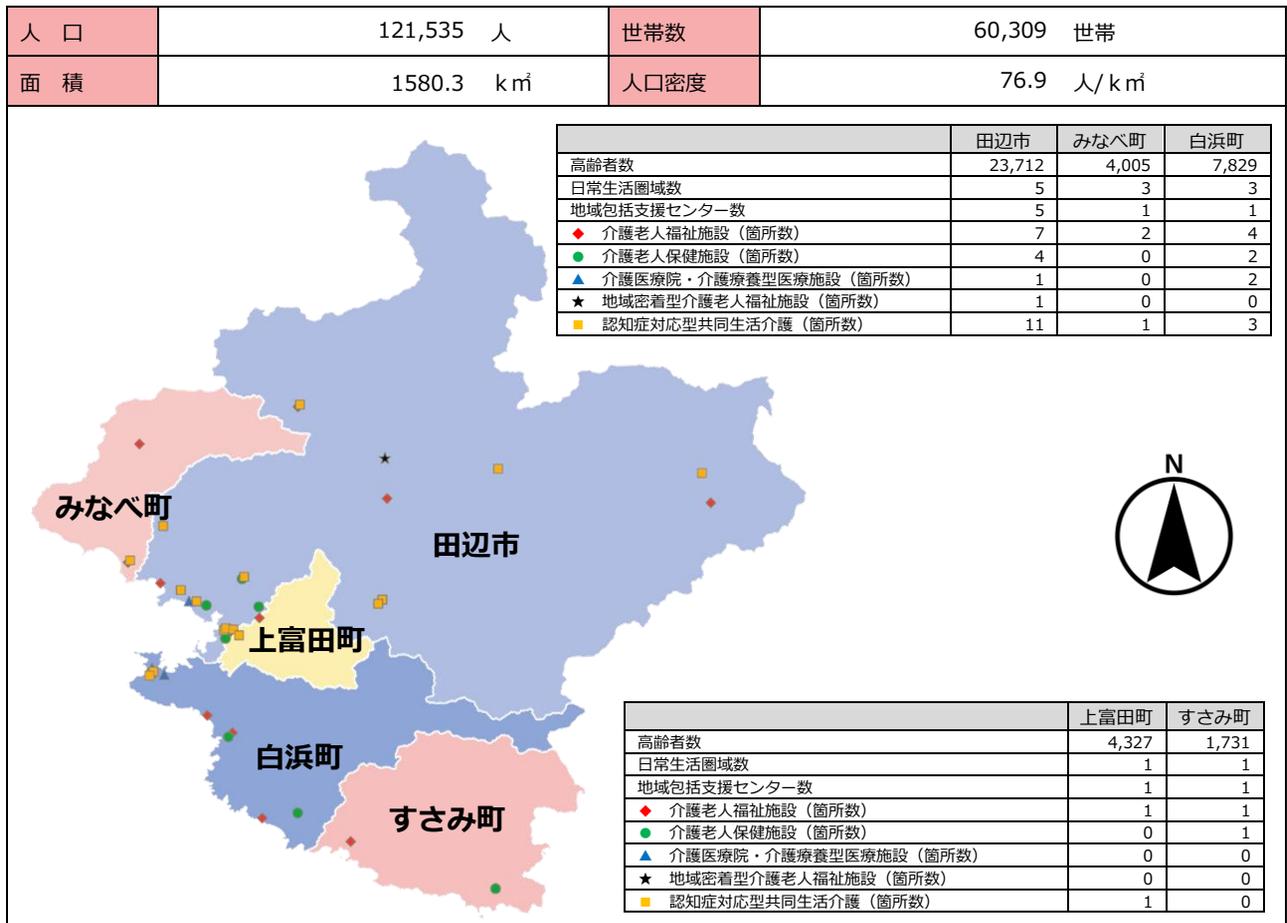
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、介護老人福祉施設などが全国平均、県平均より多くなっています。一方、有料老人ホームなどは全国平均、県平均より少なくなっています。
- 高齢者一般調査によれば、独居又は高齢夫婦のみ世帯は約6割です。住まいは9割以上が持ち家の戸建てです。また、自宅で、在宅サービスを利用しながら住み続けようと思う人が約6割となっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			御坊・日高	和歌山県	全国
介護老人福祉施設	箇所数	11	0.54	0.31	0.24
	利用者数	595	29.16	17.60	15.79
介護老人保健施設	箇所数	4	0.20	0.14	0.12
	利用者数	277	13.58	10.55	9.37
介護医療院	箇所数	0	0.00	0.03	0.02
	利用者数	5	0.25	1.03	1.22
介護療養型医療施設	箇所数	0	0.00	0.01	0.01
	利用者数	0	0.00	0.10	0.14
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	0	0.00	0.08	0.07
	利用者数	0	0.00	2.03	0.01
認知症対応型共同生活介護	箇所数	8	0.39	0.45	0.40
	利用者数	124	6.08	6.13	5.90
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	4	0.20	0.41	0.23
	戸数	76	3.72	10.25	7.94
有料老人ホーム	箇所数	4	0.20	0.56	0.47
	定員数	99	4.85	14.90	17.73
養護老人ホーム	箇所数	1	0.05	0.05	0.03
	戸数	110	5.39	3.07	1.73
軽費老人ホーム	箇所数	2	0.10	0.08	0.06
	戸数	67	3.28	2.94	2.66

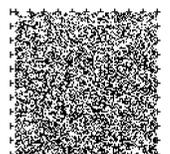
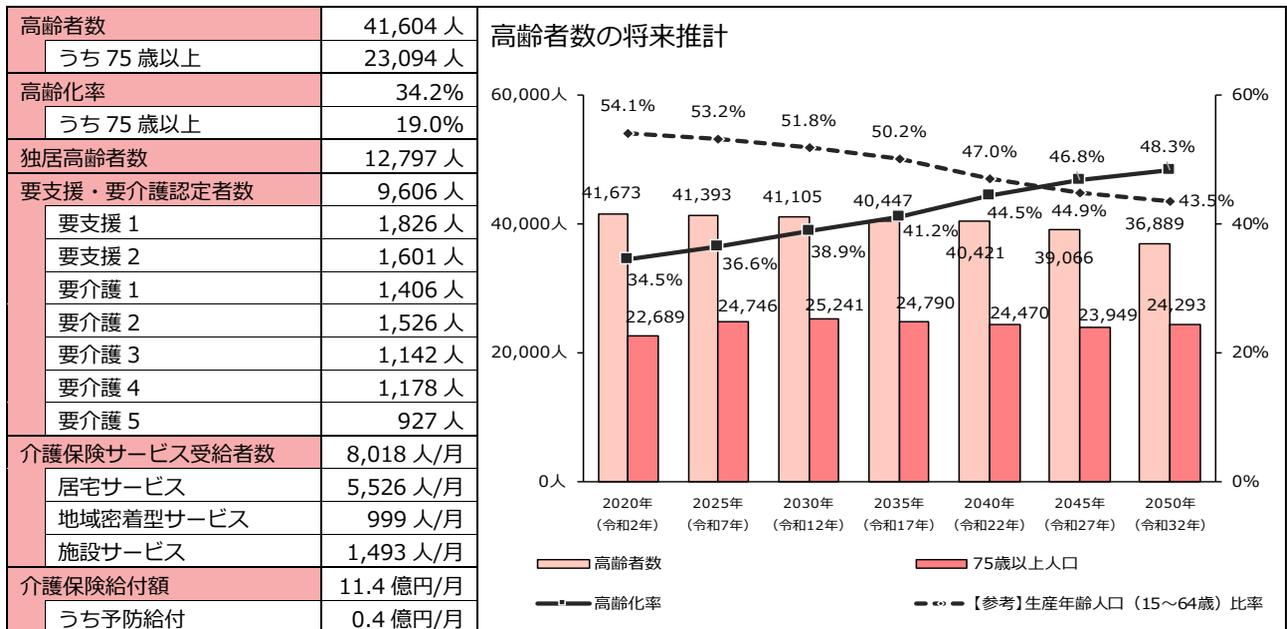


(6) 田辺・西牟婁圏域

① 圏域の概況



② 高齢者等の状況



③ 圏域の現況

介護

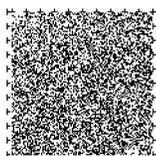
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、訪問介護などの多くのサービスが全国平均より多くなっています。一方、訪問リハビリなどのサービスは県平均より少なくなっています。
- 内陸の中山間地域では、サービスの提供体制の確保が課題となっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			田辺・西牟婁	和歌山県	全国
訪問介護	箇所数	63	1.52	1.78	0.98
	利用者数	2,146	51.78	45.93	29.42
訪問リハビリ	箇所数	15	0.36	0.84	0.15
	利用者数	35	0.84	3.92	3.24
通所介護	箇所数	33	0.80	0.90	0.68
	利用者数	1,287	31.06	33.64	32.21
通所リハビリ	箇所数	9	0.22	0.35	0.22
	利用者数	546	13.18	12.51	11.55
地域密着型通所介護	箇所数	36	0.87	0.86	0.52
	利用者数	644	15.54	14.56	11.58
短期入所生活介護	箇所数	16	0.39	0.40	0.30
	利用者数	406	9.80	8.24	8.00
小規模多機能型居宅介護	箇所数	7	0.17	0.14	0.15
	利用者数	78	1.88	2.62	2.79

介護予防・生活支援

- 高齢者千人あたりの要支援認定者の人数は全国平均、県平均より多くなっています。
- 高齢者千人あたりの住民主体の通いの場の参加者数は、全国平均より多くなっていますが、県平均より少なくなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			田辺・西牟婁	和歌山県	全国
要支援認定者	人数	3,427	82.69	71.44	54.20
訪問型サービス（総合事業）	箇所数	64	1.54	1.70	0.79
	利用者数	1,110	26.78	20.25	11.27
通所型サービス（総合事業）	箇所数	67	1.62	1.71	1.05
	利用者数	1,041	25.12	19.39	17.85
住民主体の通いの場の参加者	人数	2,124	51.25	70.33	50.42
民生委員・児童委員	人数	464	11.20	6.39	6.68
自治会	箇所数	449	10.83	12.23	—
老人クラブ	箇所数	192	4.63	4.55	2.39
	会員数	7,252	174.99	197.45	122.31
認知症サポーター（自治体型）	人数	15,721	379.35	356.20	383.69
第2層協議体を1つ以上設置した市町		田辺市、みなべ町、すさみ町			
多様な生活支援サービスを立ち上げた市町		田辺市、上富田町			



在宅医療・医療介護連携

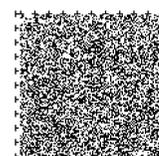
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、訪問看護ステーションなどが全国平均より多くなっています。一方、一般診療所などは県平均より少なくなっています。また、訪問看護の利用者数は全国平均、県平均より多くなっています。

項目	実数	高齢者千人あたり			
		田辺・西牟婁	和歌山県	全国	
在宅療養支援病院	箇所数	1	0.02	0.07	0.04
在宅療養支援診療所	箇所数	18	0.43	0.59	0.41
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	8	0.19	0.19	0.24
地域連携薬局	箇所数	0	0.00	0.05	0.11
認知症サポート医	人数	18	0.43	0.40	0.28
一般診療所	箇所数	130	3.14	3.35	2.93
訪問看護ステーション	箇所数	26	0.63	0.65	0.39
訪問看護	利用者数	1,985	47.90	21.50	17.27

住まい・施設

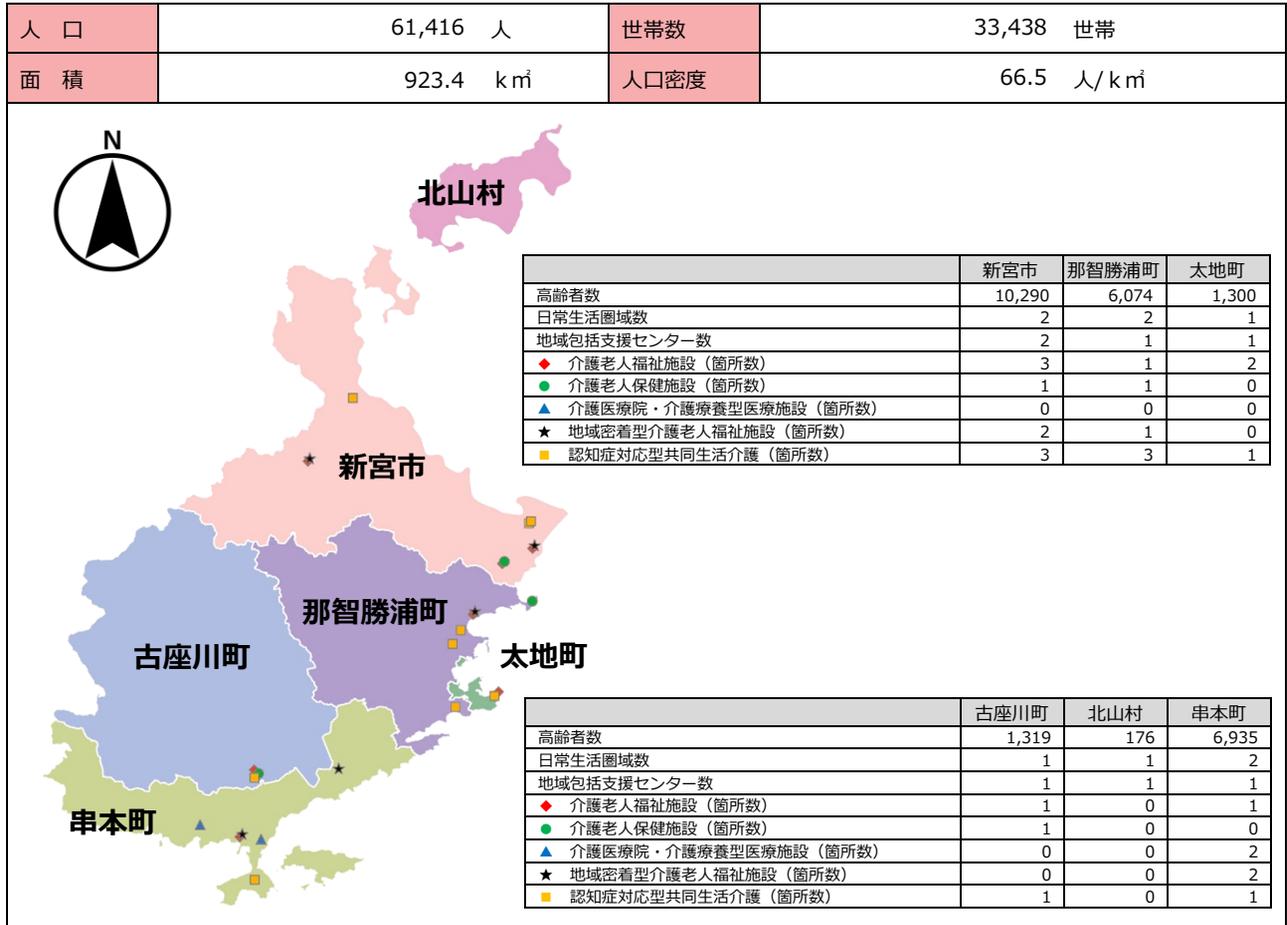
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、サービス付き高齢者向け住宅などが全国平均、県平均より多くなっています。一方、有料老人ホームなどの箇所数は全国平均、県平均より少なくなっています。
- 高齢者一般調査によれば、独居又は高齢夫婦のみ世帯は約6割です。住まいは約9割が持ち家の戸建てで、また、自宅で、在宅サービスを利用しながら住み続けようと思う人が約7割となっています。

項目	実数	高齢者千人あたり			
		田辺・西牟婁	和歌山県	全国	
介護老人福祉施設	箇所数	15	0.36	0.31	0.24
	利用者数	823	19.86	17.60	15.79
介護老人保健施設	箇所数	7	0.17	0.14	0.12
	利用者数	496	11.97	10.55	9.37
介護医療院	箇所数	3	0.07	0.03	0.02
	利用者数	113	2.73	1.03	1.22
介護療養型医療施設	箇所数	0	0.00	0.01	0.01
	利用者数	1	0.02	0.10	0.14
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	1	0.02	0.08	0.07
	利用者数	29	0.70	2.03	0.01
認知症対応型共同生活介護	箇所数	16	0.39	0.45	0.40
	利用者数	179	4.32	6.13	5.90
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	21	0.51	0.41	0.23
	戸数	454	10.96	10.25	7.94
有料老人ホーム	箇所数	8	0.19	0.56	0.47
	定員数	360	8.69	14.90	17.73
養護老人ホーム	箇所数	2	0.05	0.05	0.03
	戸数	146	3.52	3.07	1.73
軽費老人ホーム	箇所数	4	0.10	0.08	0.06
	戸数	171	4.13	2.94	2.66

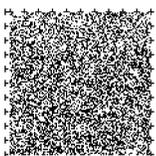
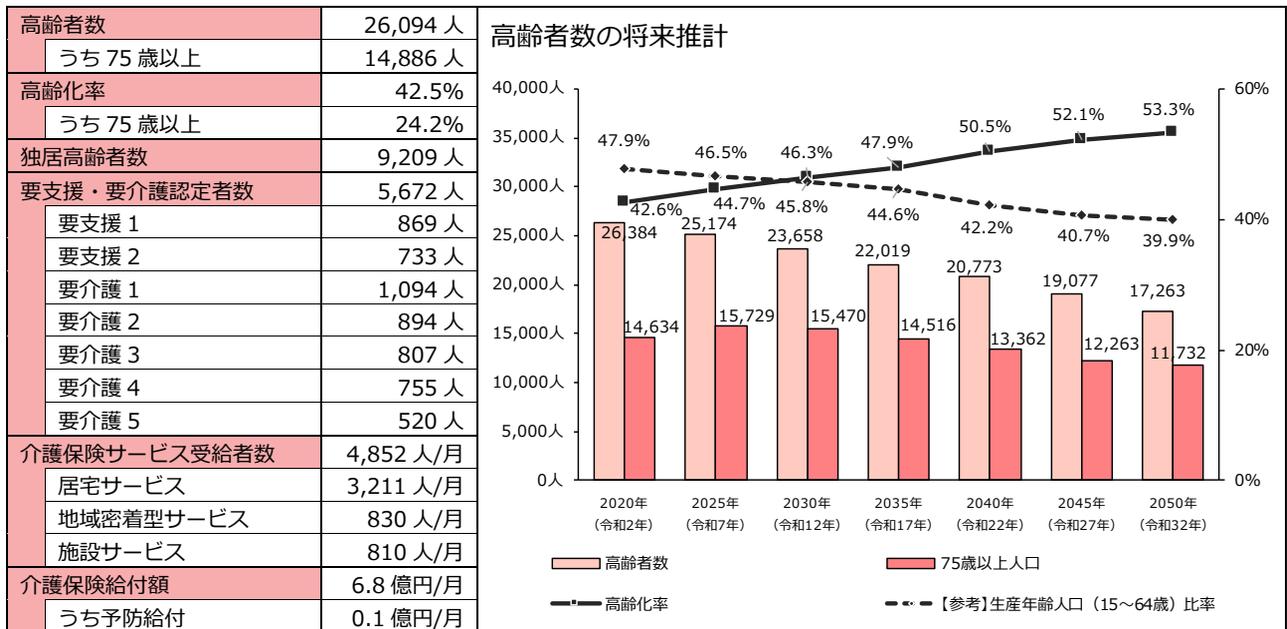


(7) 新宮・東牟婁圏域

① 圏域の概況



② 高齢者等の状況



③ 圏域の現況

介護

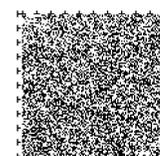
- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、訪問介護などのサービスが全国平均、県平均より多くなっています。一方、通所介護などのサービスは全国平均、県平均より少なくなっています。
- 内陸の中山間地域では、サービスの提供体制の確保が課題となっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			新宮・東牟婁	和歌山県	全国
訪問介護	箇所数	49	1.89	1.78	0.98
	利用者数	1,459	56.26	45.93	29.42
訪問リハビリ	箇所数	18	0.69	0.84	0.15
	利用者数	95	3.66	3.92	3.24
通所介護	箇所数	15	0.58	0.90	0.68
	利用者数	819	31.58	33.64	32.21
通所リハビリ	箇所数	9	0.35	0.35	0.22
	利用者数	382	14.73	12.51	11.55
地域密着型通所介護	箇所数	23	0.89	0.86	0.52
	利用者数	484	18.66	14.56	11.58
短期入所生活介護	箇所数	15	0.58	0.40	0.30
	利用者数	358	13.80	8.24	8.00
小規模多機能型居宅介護	箇所数	2	0.08	0.14	0.15
	利用者数	41	1.58	2.62	2.79

介護予防・生活支援

- 高齢者千人あたりの要支援認定者の人数は全国平均より多くなっていますが、県平均より少なくなっています。
- 高齢者千人あたりの住民主体の通いの場の参加者数は、全国平均、県平均より多くなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			新宮・東牟婁	和歌山県	全国
要支援認定者	人数	1,602	61.77	71.44	54.20
訪問型サービス（総合事業）	箇所数	51	1.97	1.70	0.79
	利用者数	733	28.26	20.25	11.27
通所型サービス（総合事業）	箇所数	39	1.50	1.71	1.05
	利用者数	381	14.69	19.39	17.85
住民主体の通いの場の参加者	人数	2,034	78.43	70.33	50.42
民生委員・児童委員	人数	274	10.56	6.39	6.68
自治会	箇所数	328	12.65	12.23	-
老人クラブ	箇所数	122	4.70	4.55	2.39
	会員数	3,640	140.35	197.45	122.31
認知症サポーター（自治体型）	人数	5,651	217.89	356.20	383.69
第2層協議体を1つ以上設置した市町村		新宮市、串本町			
多様な生活支援サービスを立ち上げた市町村		新宮市、太地町、北山村			



在宅医療・医療介護連携

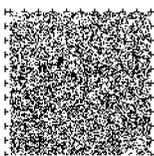
- 圏域が広く、人口が散在する中山間地域等で在宅医療やサービス提供が困難な地域が見られます。高齢者千人あたりの箇所数を見ると、訪問看護ステーションが全国平均、県平均より多くなっています。一方、一般診療所などは全国平均、県平均より少なくなっています。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			新宮・東牟婁	和歌山県	全国
在宅療養支援病院	箇所数	0	0.00	0.07	0.04
在宅療養支援診療所	箇所数	8	0.31	0.59	0.41
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	3	0.12	0.19	0.24
地域連携薬局	箇所数	0	0.00	0.05	0.11
認知症サポート医	人数	15	0.58	0.40	0.28
一般診療所	箇所数	70	2.70	3.35	2.93
訪問看護ステーション	箇所数	17	0.66	0.65	0.39
訪問看護	利用者数	735	28.34	21.50	17.27

住まい・施設

- 高齢者千人あたりの箇所数を見ると、地域密着型介護老人福祉施設などが全国平均、県平均より多くなっています。一方、認知症対応型共同生活介護などは全国平均、県平均より少なくなっています。
- 高齢者一般調査によれば、独居又は高齢夫婦のみ世帯は約8割となっており、圏域の中で最も高い割合です。住まいは約9割が持ち家の戸建てで、自宅で、在宅サービスを利用しながら住み続けようと思う人が約6割となっています。また、他の圏域に比べて介護保険施設に入所したい人が多い傾向が見られます。

項目		実数	高齢者千人あたり		
			新宮・東牟婁	和歌山県	全国
介護老人福祉施設	箇所数	8	0.31	0.31	0.24
	利用者数	415	16.00	17.60	15.79
介護老人保健施設	箇所数	3	0.12	0.14	0.12
	利用者数	351	13.53	10.55	9.37
介護医療院	箇所数	2	0.08	0.03	0.02
	利用者数	28	1.08	1.03	1.22
介護療養型医療施設	箇所数	0	0.00	0.01	0.01
	利用者数	0	0.00	0.10	0.14
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	5	0.19	0.08	0.07
	利用者数	116	4.47	2.03	0.01
認知症対応型共同生活介護	箇所数	9	0.35	0.45	0.40
	利用者数	112	4.32	6.13	5.90
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	2	0.08	0.41	0.23
	戸数	65	2.51	10.25	7.94
有料老人ホーム	箇所数	10	0.39	0.56	0.47
	定員数	181	6.98	14.90	17.73
養護老人ホーム	箇所数	2	0.08	0.05	0.03
	戸数	96	3.70	3.07	1.73
軽費老人ホーム	箇所数	2	0.08	0.08	0.06
	戸数	58	2.24	2.94	2.66



2. 保険者評価

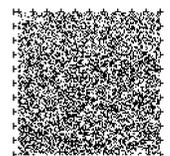
- 地域包括ケアシステムの深化・推進に当たっては、介護保険事業の保険者である市町村が、保険者として地域の多角的な分析を行い、地域の実態把握や地域の実情に応じた適切な計画策定、取組の推進、計画の見直し等の継続的な活動（地域マネジメント）を進めていくことが重要です。
- こうした観点から、各保険者の自立支援・重度化防止、介護予防及び日常生活支援等に向けた取組を支援するため、国により「保険者機能強化推進交付金」及び「介護保険保険者努力支援交付金」が創設されています。この交付金は、国が市町村の取組を評価するための客観的な指標と、各指標における配点を定め、各市町村の評価点数を基準として交付されるものです。
- 以下に、2024年度（令和6年度）の評価指標における県内市町村の得点率（各市町村の評価点数/評価指標の配点）を掲載します。

※県内市町村の得点率についての留意事項

- ・市町村ごとの人口規模、地理的条件、地域資源、職員体制、取組の優先度など取組の前提条件にかかわらず、全国一律の評価指標を用いています。
- ・評価指標に掲げている取組以外にも、市町村独自に地域の実情を踏まえながら工夫した取組を行っている場合があります。

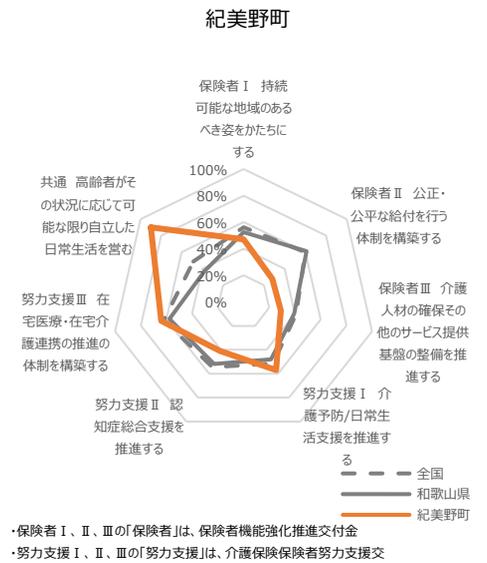
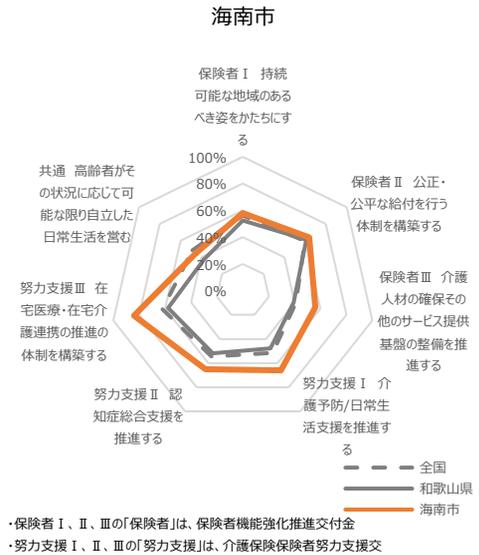
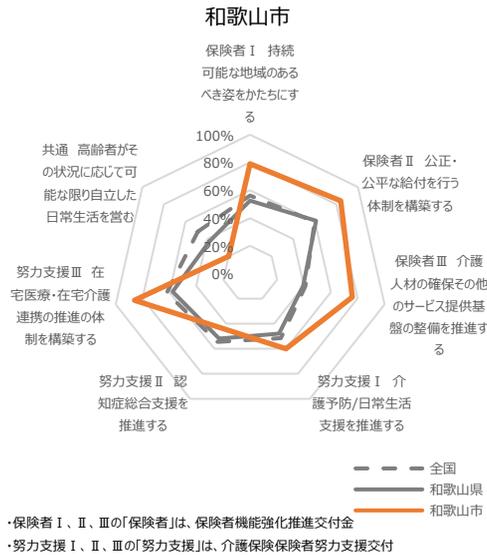
【2024年度(令和6年度)の評価指標一覧】

	評価指標	主な評価項目
保険者機能強化推進交付金	I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア「見える化」システム等を活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析を行う等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ・毎年度、認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績等をモニタリングし、介護保険事業計画の進捗（計画値と実績値の乖離）状況を分析しているか。 ・毎年度、介護予防・生活支援サービス、一般介護予防事業、認知症総合支援、在宅医療・介護連携の施策の実施状況について、定量的に把握し、課題分析、改善等を行っているか。等
	II 公平・公正な給付を行う体制を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス資源や給付費等の動向について、他の地域とも比較・分析する等、介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ・介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ・ケアプラン点検をどの程度実施しているか。等
	III 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における介護人材の現状や課題を把握し、県や関係団体と共有する等、介護人材の確保・定着のために、県等と連携し、必要な取組を実施しているか。 ・地域におけるサービス提供体制の確保や、介護人材の確保、自立支援・重度化防止等の推進にあたり、庁内外の関係者との連携体制が確保されているか。 ・介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）を実施しているか。等
介護保険保険者努力支援交付金	I 介護予防/日常生活支援を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービス、一般介護予防事業の実施に当たって、介護予防のケアプランや要介護認定の調査票、KDB等のシステムを活用する等、課題の把握を行っているか。 ・通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ・生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。等
	II 認知症総合支援を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームが、かかりつけ医、認知症疾患医療センター、介護支援専門員、地域包括支援センター等と定期的に情報連携する体制を構築する等、必要な活動を行っているか。 ・認知症に対応できる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行う等、認知症の症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期発見・早期対応に繋げる体制を構築しているか。 ・認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築等を行っているか。等
	III 在宅医療・在宅介護連携の推進の体制を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療・介護関係者等が参画する会議で市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ・在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援・研修会の開催等、具体的な取組を行っているか。 ・患者や利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。等
共通	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	<ul style="list-style-type: none"> ・一定期間における、要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているのか。 ・要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。

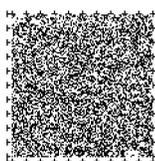
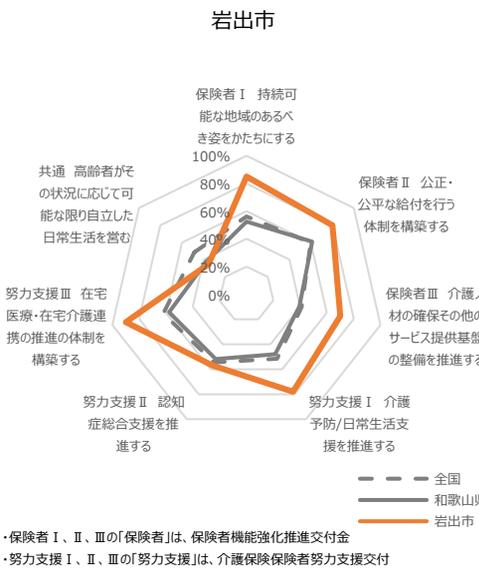
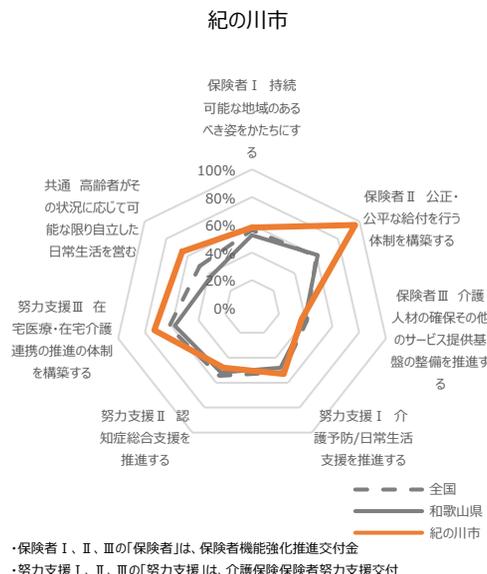


【市町村別得点率】

和歌山・海南・海草圏域

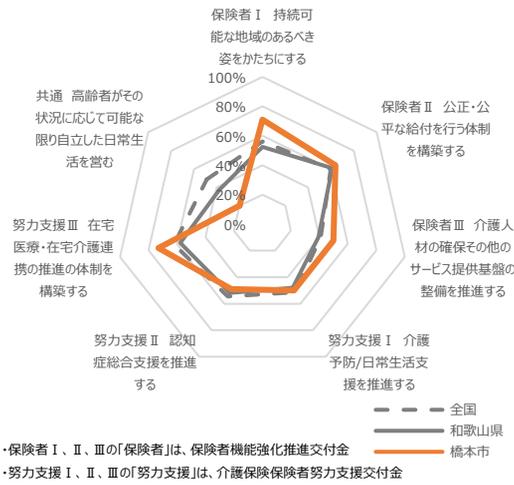


紀の川・岩出圏域



橋本・伊都圏域

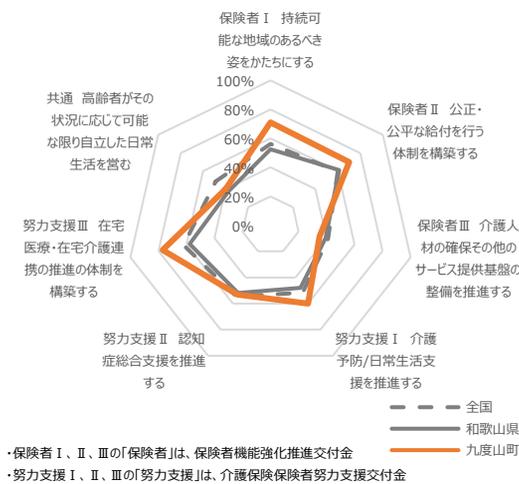
橋本市



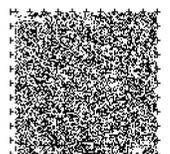
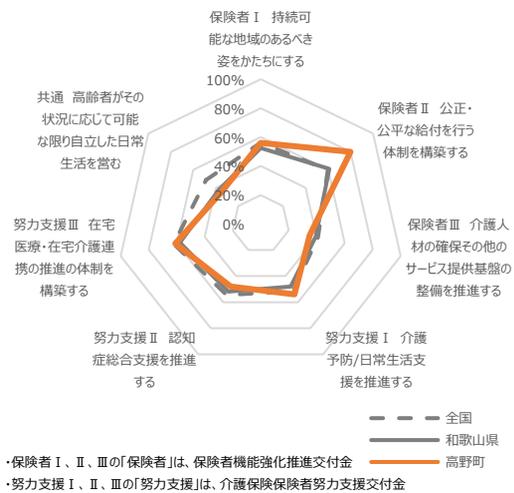
かつらぎ町



九度山町



高野町



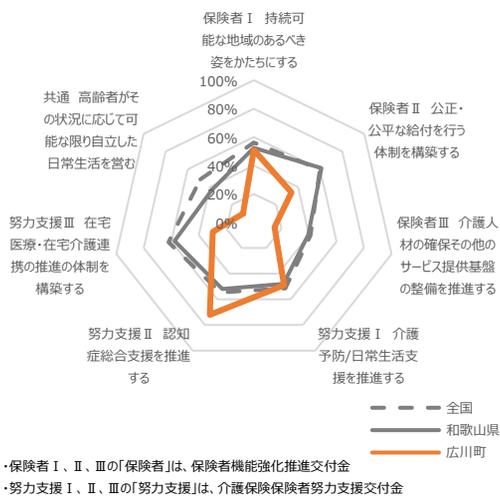
有田市



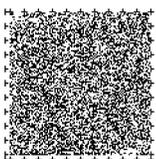
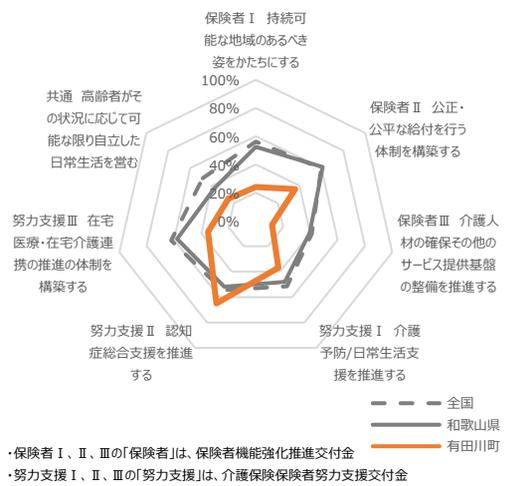
湯浅町



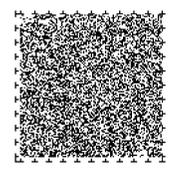
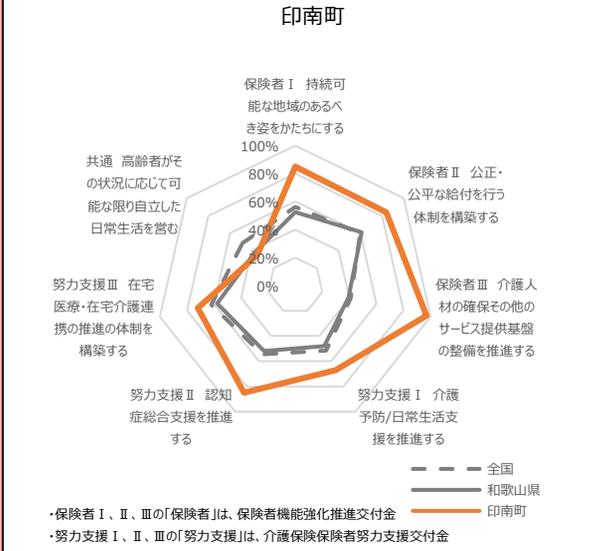
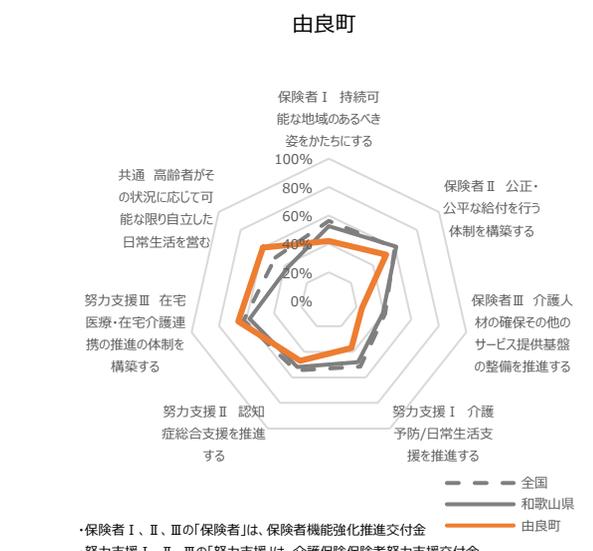
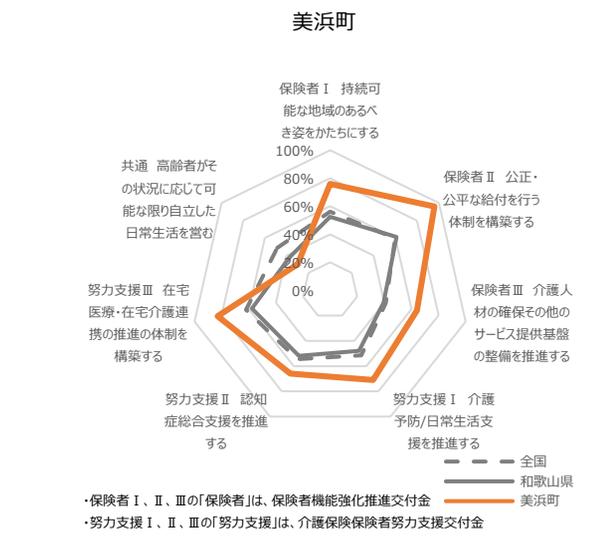
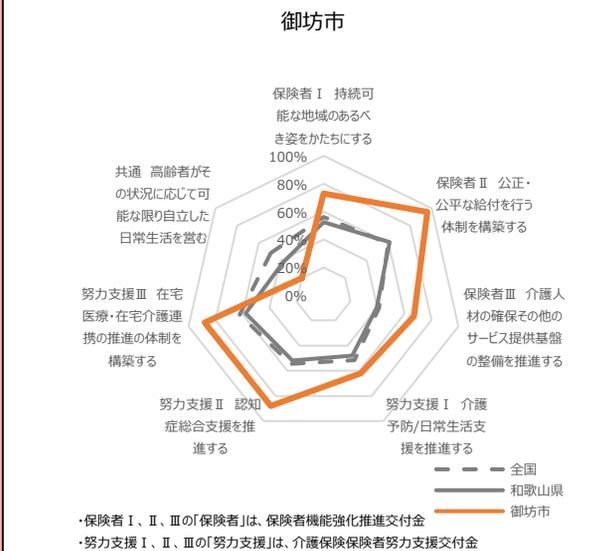
広川町



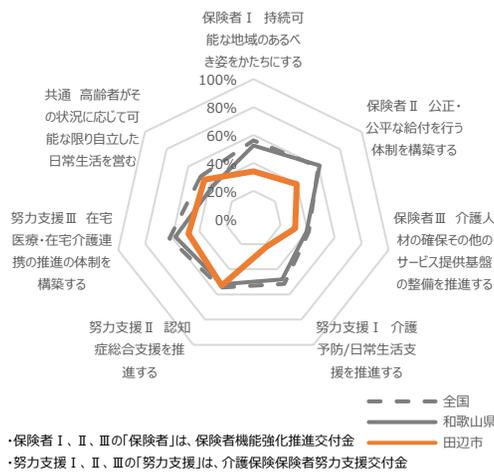
有田川町



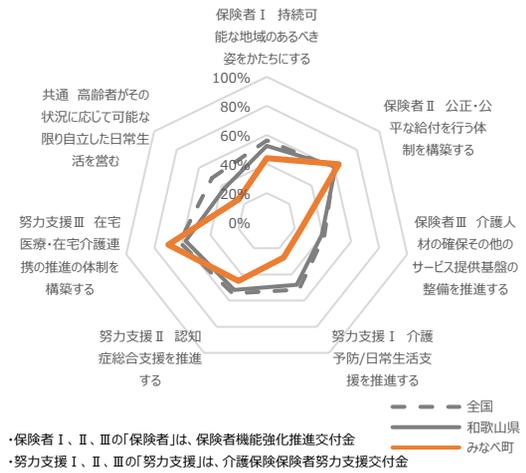
御坊・日高圏域



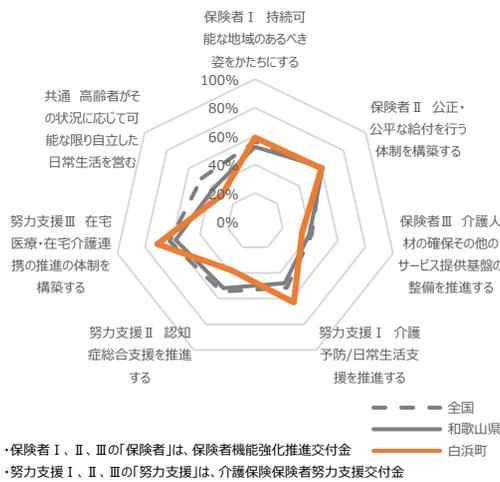
田辺市



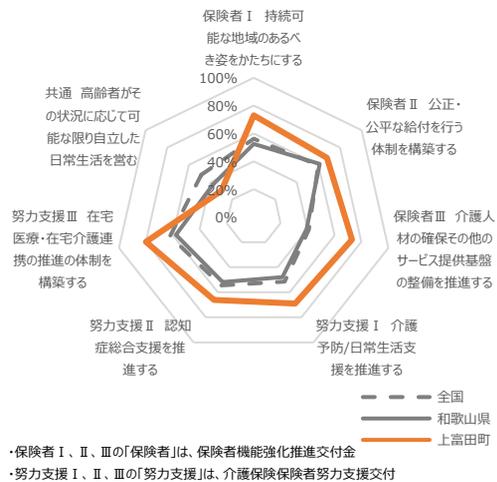
みなべ町



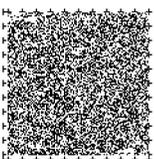
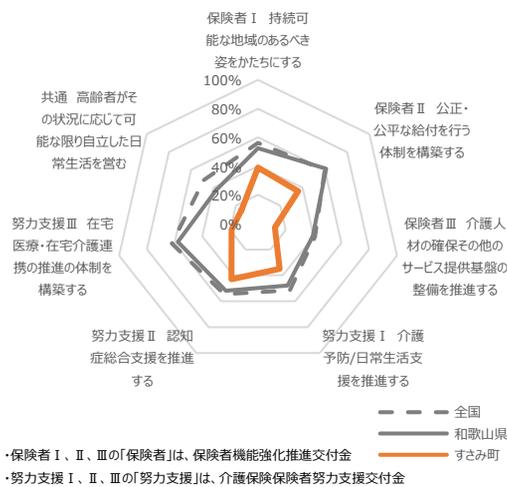
白浜町



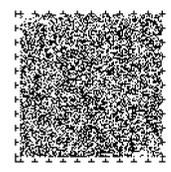
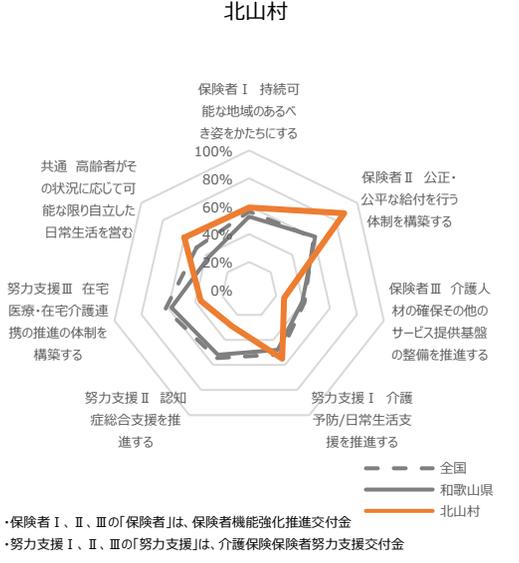
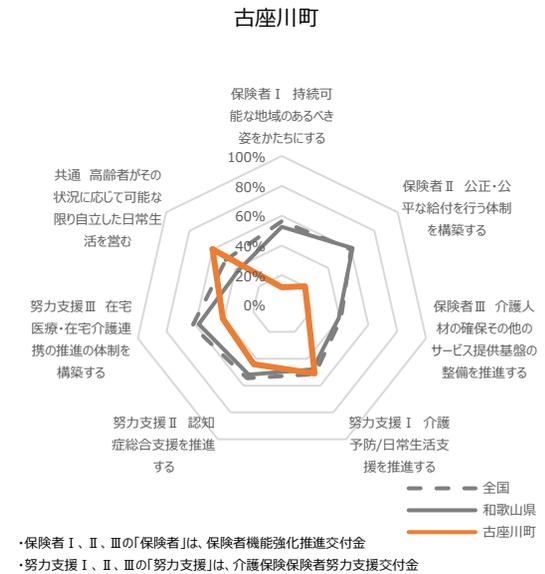
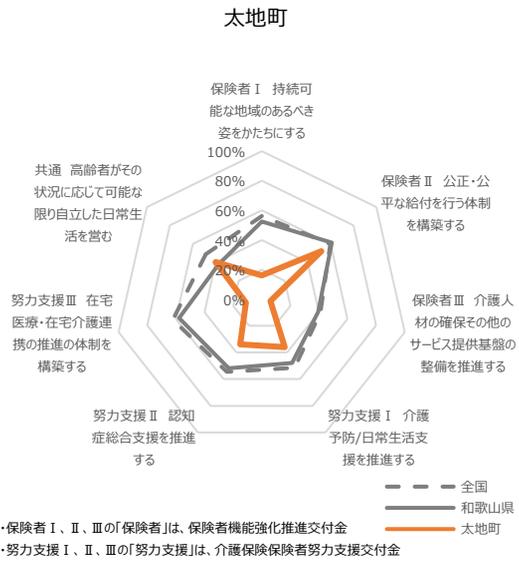
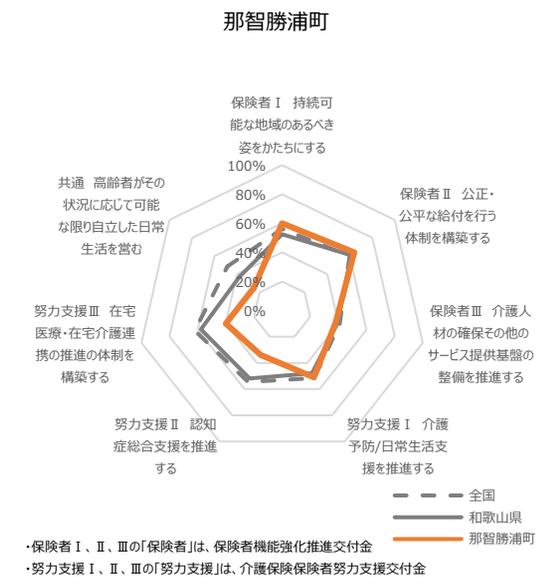
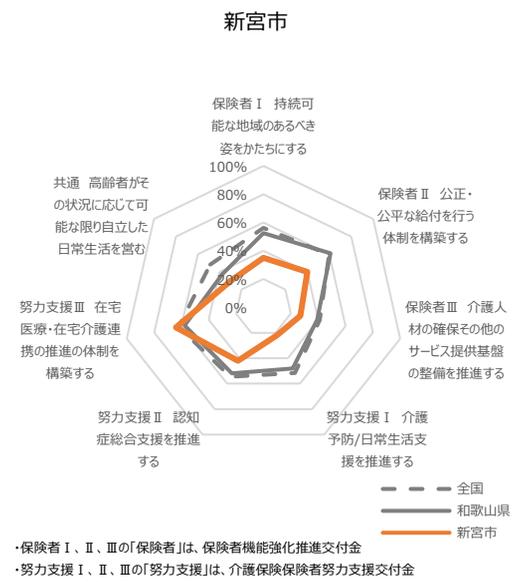
上富田町



すさみ町



新宮・東牟婁圏域



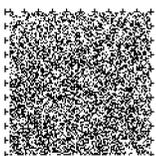
3. データで見る和歌山県の高齢化

(1) 都道府県別データ

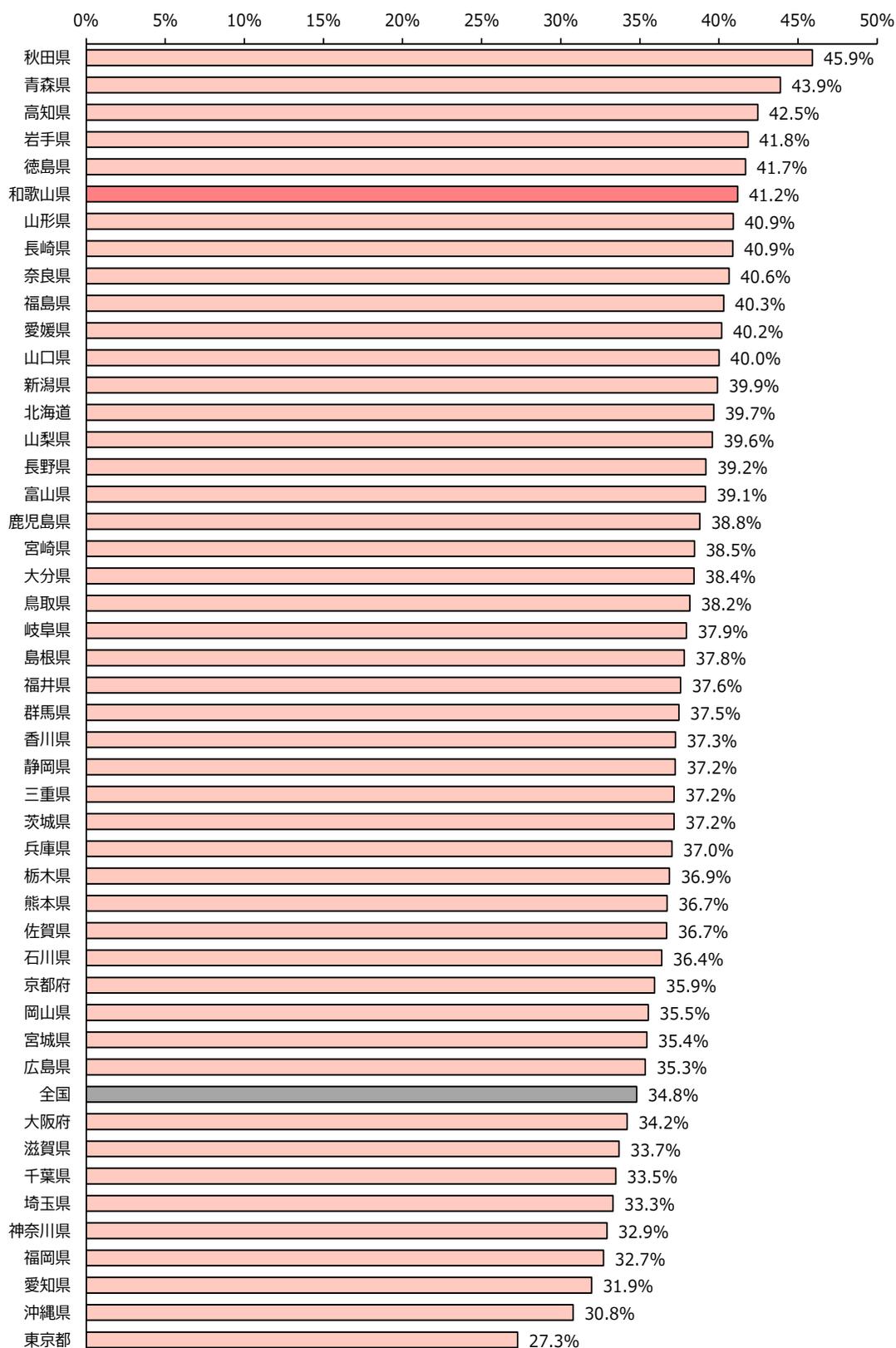
① 高齢者数・高齢化率の将来推計

	高齢者数 (千人)						高齢化率					
	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)
全国	36,529	36,962	37,732	39,285	39,451	38,878	29.6%	30.8%	32.3%	34.8%	36.3%	37.1%
北海道	1,688	1,691	1,687	1,713	1,688	1,628	33.7%	35.3%	37.0%	39.7%	41.5%	42.6%
青森県	421	416	407	401	387	365	36.3%	38.6%	40.9%	43.9%	46.4%	48.4%
岩手県	408	401	391	386	376	359	35.8%	37.6%	39.3%	41.8%	44.1%	45.9%
宮城県	666	677	687	714	725	720	29.7%	31.2%	32.8%	35.4%	37.7%	39.4%
秋田県	356	344	327	315	300	280	40.1%	42.0%	43.5%	45.9%	48.3%	49.9%
山形県	362	355	344	339	330	315	36.0%	37.6%	38.8%	40.9%	42.9%	44.3%
福島県	592	591	583	584	573	551	34.2%	36.1%	37.7%	40.3%	42.5%	44.2%
茨城県	874	879	889	919	917	899	31.4%	32.7%	34.4%	37.2%	38.9%	40.0%
栃木県	582	587	593	612	610	595	31.2%	32.6%	34.2%	36.9%	38.6%	39.6%
群馬県	592	596	605	627	625	609	31.5%	32.9%	34.7%	37.5%	39.1%	40.0%
埼玉県	2,037	2,090	2,178	2,316	2,354	2,352	27.8%	28.9%	30.7%	33.3%	34.7%	35.5%
千葉県	1,770	1,807	1,880	1,994	2,024	2,022	28.3%	29.2%	30.9%	33.5%	34.8%	35.5%
東京都	3,236	3,385	3,638	3,957	4,144	4,259	22.8%	23.6%	25.2%	27.3%	28.6%	29.6%
神奈川県	2,434	2,548	2,723	2,920	2,983	2,981	26.5%	27.9%	30.2%	32.9%	34.3%	35.0%
新潟県	721	709	697	699	686	659	34.6%	35.9%	37.4%	39.9%	41.9%	43.2%
富山県	333	328	325	333	328	315	33.8%	34.8%	36.2%	39.1%	40.7%	41.4%
石川県	341	341	344	356	354	344	31.2%	32.3%	33.7%	36.4%	37.8%	38.3%
福井県	236	236	235	240	238	231	32.2%	33.6%	35.0%	37.6%	39.3%	40.3%
山梨県	255	260	264	270	265	255	32.6%	34.6%	36.9%	39.6%	41.0%	41.7%
長野県	655	657	664	683	680	658	33.2%	34.6%	36.5%	39.2%	40.9%	41.6%
岐阜県	606	607	609	624	617	596	31.9%	33.3%	35.1%	37.9%	39.6%	40.6%
静岡県	1,109	1,115	1,128	1,160	1,151	1,120	31.6%	32.9%	34.7%	37.2%	38.7%	39.6%
愛知県	1,948	2,009	2,103	2,252	2,301	2,305	26.1%	27.3%	29.2%	31.9%	33.5%	34.5%
三重県	532	535	539	556	550	534	31.2%	32.7%	34.4%	37.2%	38.7%	39.6%
滋賀県	387	400	415	441	450	449	27.6%	29.1%	30.8%	33.7%	35.5%	36.7%
京都府	759	765	780	815	816	800	30.1%	31.3%	33.0%	35.9%	37.6%	38.5%
大阪府	2,434	2,460	2,548	2,693	2,703	2,660	28.1%	29.2%	31.2%	34.2%	35.7%	36.6%
兵庫県	1,623	1,648	1,690	1,765	1,761	1,721	30.6%	32.0%	34.0%	37.0%	38.6%	39.5%
奈良県	426	429	432	440	429	411	33.5%	35.3%	37.5%	40.6%	42.3%	43.3%
和歌山県	306	303	298	300	290	276	34.9%	36.6%	38.3%	41.2%	42.7%	43.7%
鳥取県	180	177	173	173	171	166	34.1%	35.2%	36.1%	38.2%	39.7%	40.9%
島根県	226	218	210	209	205	197	35.3%	35.8%	36.1%	37.8%	39.0%	39.7%
岡山県	575	569	566	585	582	570	31.4%	32.0%	33.1%	35.5%	36.9%	37.8%
広島県	829	825	829	858	854	834	30.7%	31.5%	32.8%	35.3%	36.7%	37.4%
山口県	457	439	425	424	411	392	36.0%	36.7%	37.6%	40.0%	41.5%	42.3%
徳島県	246	241	235	234	226	215	36.3%	37.7%	39.1%	41.7%	43.5%	44.8%
香川県	301	295	291	298	296	288	33.0%	33.7%	34.7%	37.3%	38.8%	39.7%
愛媛県	443	436	428	431	423	406	35.0%	36.3%	37.5%	40.2%	41.9%	43.0%
高知県	241	234	226	224	217	206	37.2%	38.5%	39.7%	42.5%	44.4%	45.6%
福岡県	1,469	1,481	1,500	1,558	1,576	1,571	29.0%	29.7%	30.7%	32.7%	34.1%	35.1%
佐賀県	255	254	252	252	250	244	32.5%	33.8%	34.9%	36.7%	38.2%	39.3%
長崎県	438	432	421	414	397	377	35.6%	37.3%	38.8%	40.9%	42.3%	43.4%
熊本県	557	557	548	548	541	527	33.1%	34.3%	35.2%	36.7%	37.9%	38.8%
大分県	377	369	360	360	353	341	35.0%	35.8%	36.6%	38.4%	39.8%	40.5%
宮崎県	355	352	343	342	336	325	34.7%	35.9%	36.7%	38.5%	39.9%	40.8%
鹿児島県	529	525	514	508	498	483	34.9%	36.3%	37.3%	38.8%	40.2%	41.2%
沖縄県	363	387	410	443	461	468	24.8%	26.5%	28.3%	30.8%	32.5%	33.6%

※各年10月1日、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（2023年（令和5年）推計）



2040年（令和22年）の高齢化率（推計値）



第1章

第2章

第3章

第4章

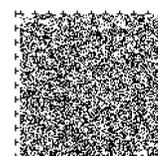
第5章

第6章

第7章

第8章

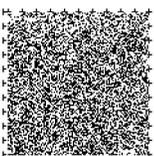
第9章



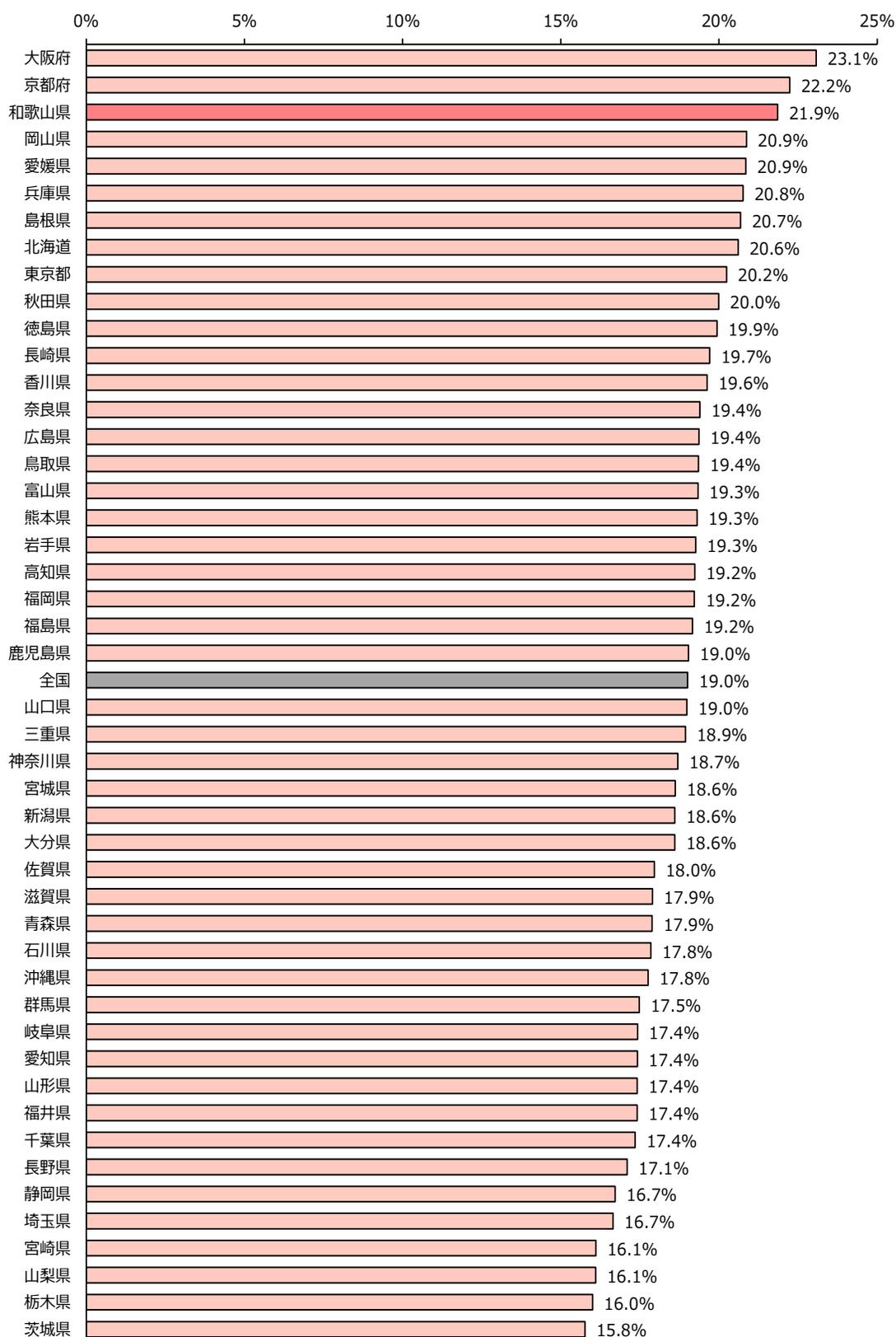
② 要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）

	第1号被 保険者数 (千人)	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）（千人）								認定者の 割合
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
全国	35,846	973	940	1,425	1,134	902	870	571	6,814	19.0%
北海道	1,669	64	50	80	54	36	36	25	344	20.6%
青森県	419	7	7	16	15	11	11	8	75	17.9%
岩手県	407	10	9	16	14	11	11	8	78	19.3%
宮城県	653	21	15	25	19	15	16	10	122	18.6%
秋田県	359	8	8	16	13	11	10	7	72	20.0%
山形県	360	6	7	13	12	10	9	6	63	17.4%
福島県	588	14	14	23	20	16	16	10	113	19.2%
茨城県	859	15	16	31	24	20	18	11	135	15.8%
栃木県	570	12	14	18	15	12	13	7	91	16.0%
群馬県	581	12	12	22	17	14	15	10	101	17.5%
埼玉県	1,973	41	40	77	56	46	42	27	328	16.7%
千葉県	1,735	41	38	66	49	42	40	24	301	17.4%
東京都	3,150	98	81	134	103	82	83	57	638	20.2%
神奈川県	2,341	58	64	85	81	59	55	36	438	18.7%
新潟県	719	15	19	26	23	20	19	13	134	18.6%
富山県	333	7	7	15	12	9	8	6	64	19.3%
石川県	335	7	8	14	10	8	7	5	60	17.8%
福井県	233	4	5	8	8	6	6	4	41	17.4%
山梨県	253	2	4	8	9	8	6	4	41	16.1%
長野県	654	13	15	25	18	15	16	10	112	17.1%
岐阜県	605	12	16	21	19	15	14	9	105	17.4%
静岡県	1,100	22	24	45	31	26	23	13	184	16.7%
愛知県	1,894	48	57	61	55	44	40	25	330	17.4%
三重県	531	14	13	23	16	13	14	8	100	18.9%
滋賀県	376	9	9	15	12	10	8	5	67	17.9%
京都府	736	22	27	30	31	23	18	12	164	22.2%
大阪府	2,365	100	73	98	89	67	69	50	546	23.1%
兵庫県	1,579	64	56	62	46	38	37	24	328	20.8%
奈良県	421	12	14	15	15	11	10	6	82	19.4%
和歌山県	307	12	10	13	10	9	9	6	67	21.9%
鳥取県	178	4	6	6	6	5	5	3	35	19.4%
島根県	227	6	7	10	8	6	6	4	47	20.7%
岡山県	568	17	17	25	19	15	15	10	118	20.9%
広島県	822	28	22	33	25	20	18	14	159	19.4%
山口県	461	12	11	22	14	10	11	7	87	19.0%
徳島県	244	5	8	10	9	7	6	4	49	19.9%
香川県	302	7	10	12	10	8	7	4	59	19.6%
愛媛県	441	16	12	20	14	11	11	8	92	20.9%
高知県	243	6	5	11	7	6	7	5	47	19.2%
福岡県	1,423	41	39	61	43	35	34	20	274	19.2%
佐賀県	249	7	7	11	6	6	5	3	45	18.0%
長崎県	438	11	12	21	14	12	11	6	86	19.7%
熊本県	552	13	14	24	18	14	14	8	106	19.3%
大分県	375	10	9	17	10	8	10	6	70	18.6%
宮崎県	352	5	7	14	10	8	8	6	57	16.1%
鹿児島県	523	14	12	22	15	13	14	10	100	19.0%
沖縄県	344	6	9	10	10	10	11	5	61	17.8%

※2023年（令和5年）3月末現在、介護保険事業状況報告（月報）



第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者の割合（2023年（令和5年）3月末）



第1章

第2章

第3章

第4章

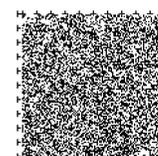
第5章

第6章

第7章

第8章

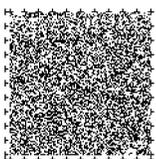
第9章



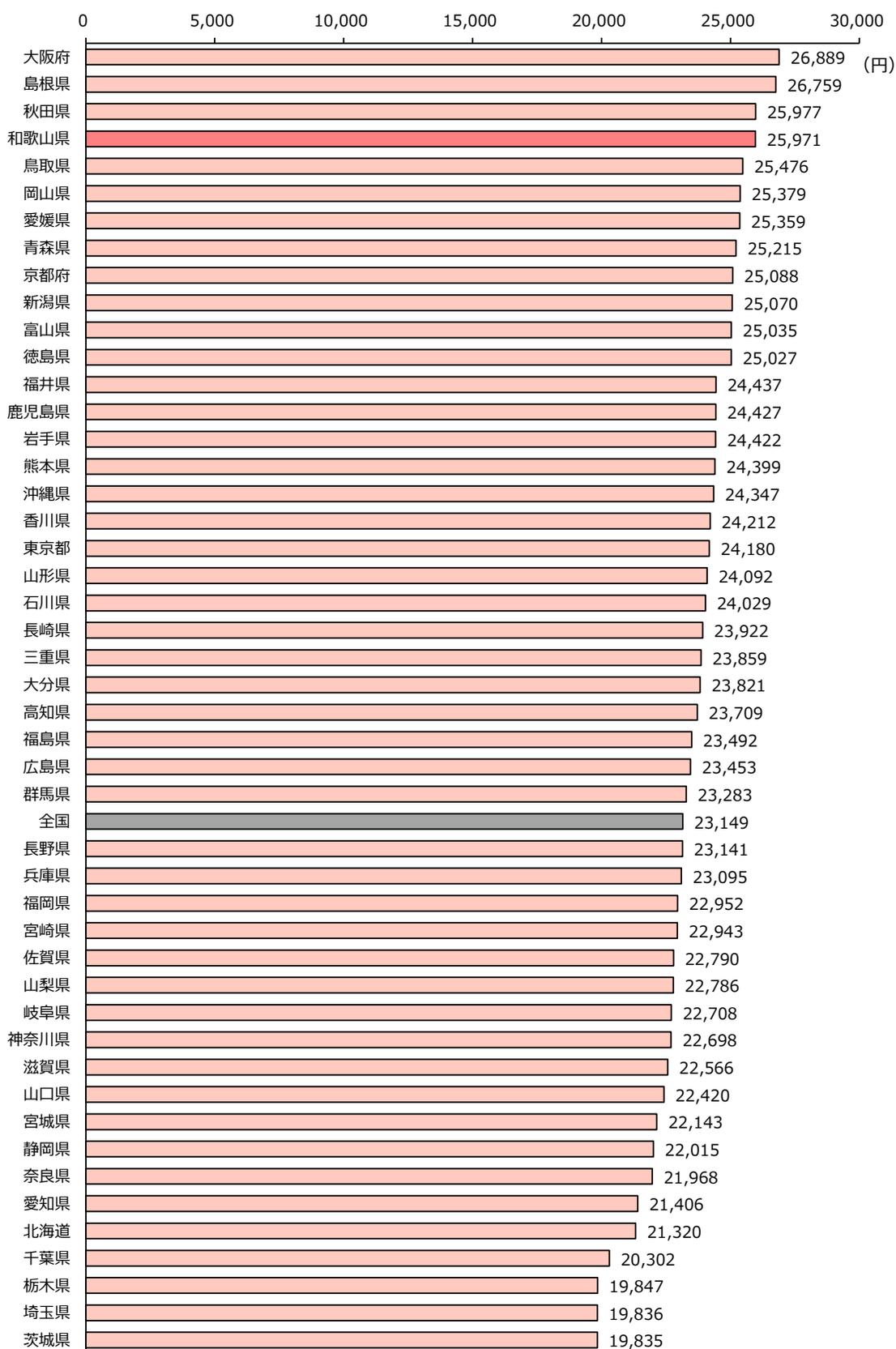
③ 給付費

	第1号被保険者数(人)	給付費(千円/月)	第1号被保険者1人あたり 給付費(円/月)
全国	35,878,963	830,558,737	23,149
北海道	1,671,629	35,639,009	21,320
青森県	420,409	10,600,659	25,215
岩手県	408,566	9,978,157	24,422
宮城県	652,505	14,448,589	22,143
秋田県	360,052	9,353,198	25,977
山形県	360,285	8,680,133	24,092
福島県	588,645	13,828,709	23,492
茨城県	858,545	17,029,169	19,835
栃木県	569,407	11,300,946	19,847
群馬県	581,561	13,540,258	23,283
埼玉県	1,970,854	39,093,842	19,836
千葉県	1,734,035	35,204,929	20,302
東京都	3,152,626	76,231,888	24,180
神奈川県	2,339,941	53,112,259	22,698
新潟県	720,692	18,068,041	25,070
富山県	334,715	8,379,489	25,035
石川県	335,595	8,063,957	24,029
福井県	233,562	5,707,503	24,437
山梨県	252,995	5,764,728	22,786
長野県	655,302	15,164,640	23,141
岐阜県	605,552	13,750,692	22,708
静岡県	1,101,033	24,239,742	22,015
愛知県	1,894,375	40,550,992	21,406
三重県	531,859	12,689,468	23,859
滋賀県	375,099	8,464,543	22,566
京都府	737,739	18,508,129	25,088
大阪府	2,371,086	63,756,572	26,889
兵庫県	1,579,716	36,484,123	23,095
奈良県	421,539	9,260,472	21,968
和歌山県	308,576	8,014,168	25,971
鳥取県	178,673	4,551,955	25,476
島根県	228,280	6,108,593	26,759
岡山県	568,817	14,436,051	25,379
広島県	823,549	19,314,891	23,453
山口県	462,480	10,368,609	22,420
徳島県	244,355	6,115,533	25,027
香川県	302,754	7,330,333	24,212
愛媛県	442,364	11,217,796	25,359
高知県	244,380	5,793,947	23,709
福岡県	1,422,398	32,647,557	22,952
佐賀県	249,182	5,678,819	22,790
長崎県	438,464	10,488,861	23,922
熊本県	551,749	13,461,944	24,399
大分県	375,887	8,954,047	23,821
宮崎県	352,550	8,088,545	22,943
鹿児島県	522,916	12,773,462	24,427
沖縄県	341,672	8,318,792	24,347

※2022年度(令和4年度)の月平均、介護保険事業状況報告



第1号被保険者1人あたり給付費（2022年度（令和4年度）の月平均）



第1章

第2章

第3章

第4章

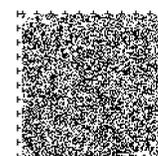
第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

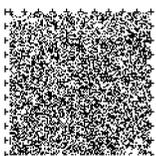


(2) 県内市町村別データ

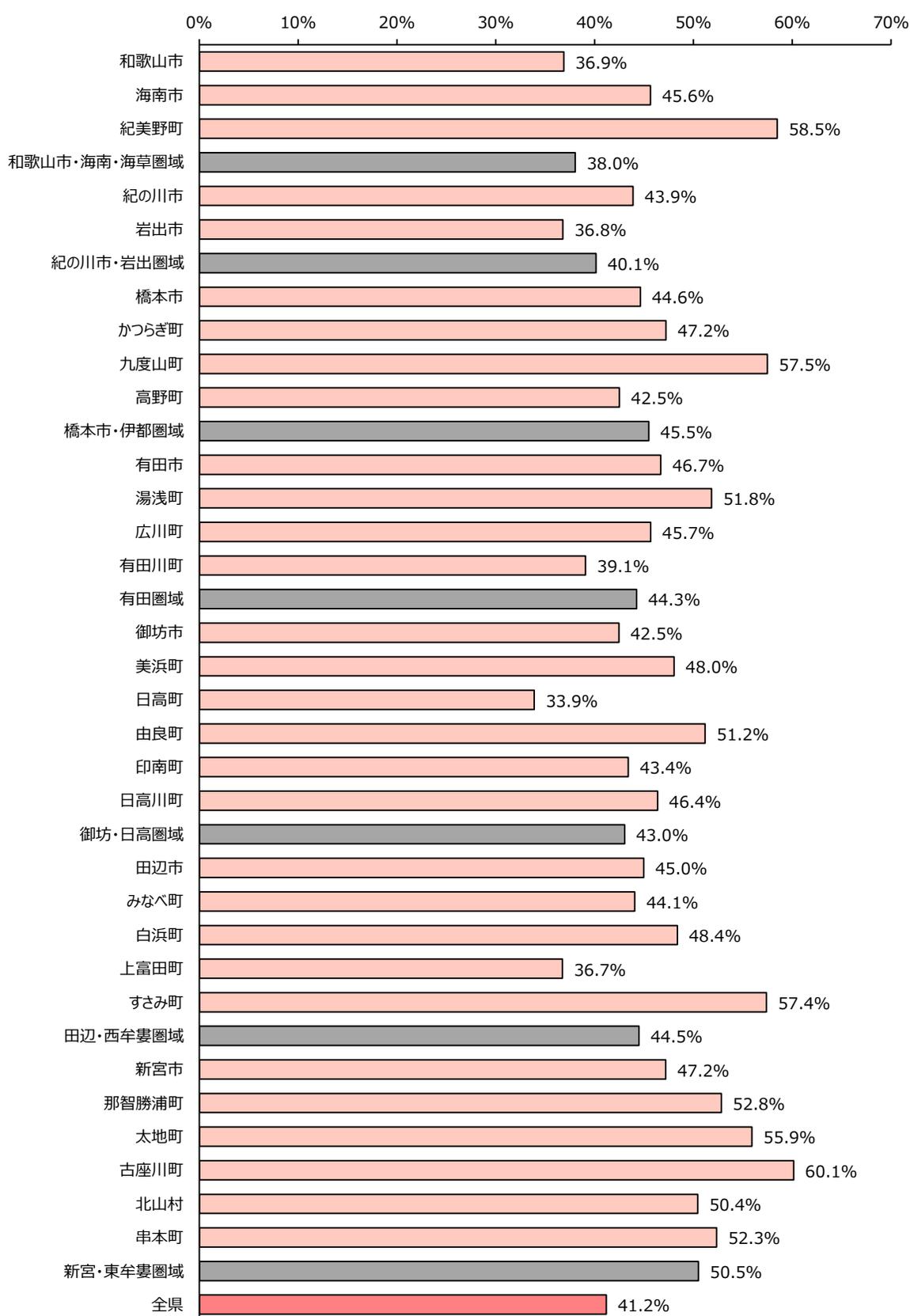
① 高齢者数・高齢化率の将来推計

圏域	市町村	高齢者数(人)						高齢化率					
		2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)
和歌山・ 海南・ 海草	和歌山市	110,170	109,815	110,099	113,223	111,369	108,419	31.8%	32.9%	34.3%	36.9%	37.9%	38.7%
	海南市	17,532	16,755	15,988	15,594	14,741	13,623	39.4%	40.8%	42.6%	45.6%	47.6%	48.6%
	紀美野町	3,732	3,371	3,019	2,762	2,452	2,132	51.3%	53.0%	54.8%	58.5%	61.3%	63.3%
	計	131,434	129,941	129,106	131,579	128,562	124,174	33.0%	34.1%	35.5%	38.0%	39.1%	39.8%
紀の川・ 岩出	紀の川市	19,786	19,897	19,678	19,410	18,509	17,402	35.7%	38.4%	40.9%	43.9%	45.9%	47.5%
	岩出市	14,038	15,225	16,561	18,267	18,677	18,410	26.3%	28.9%	32.3%	36.8%	39.2%	40.6%
	計	33,824	35,122	36,239	37,677	37,186	35,812	31.1%	33.6%	36.5%	40.1%	42.3%	43.7%
橋本・ 伊都	橋本市	20,891	20,919	20,473	20,290	19,238	18,025	36.6%	39.2%	41.4%	44.6%	46.4%	47.9%
	かつらぎ町	6,165	5,844	5,394	5,088	4,643	4,257	42.0%	43.8%	44.8%	47.2%	48.3%	49.9%
	九度山町	1,657	1,512	1,354	1,223	1,069	913	49.1%	51.7%	54.0%	57.5%	60.0%	61.4%
	高野町	1,113	995	871	784	713	645	41.9%	42.1%	41.8%	42.5%	43.6%	44.4%
	計	29,826	29,270	28,092	27,385	25,663	23,840	38.3%	40.7%	42.5%	45.5%	47.1%	48.5%
有田	有田市	9,230	9,035	8,743	8,570	8,012	7,363	37.6%	40.3%	42.9%	46.7%	48.8%	50.4%
	湯浅町	4,050	3,877	3,707	3,614	3,373	3,085	40.5%	43.2%	46.6%	51.8%	55.6%	58.9%
	広川町	2,386	2,355	2,257	2,227	2,124	1,978	37.7%	40.3%	42.1%	45.7%	48.4%	50.2%
	有田川町	8,241	8,124	7,956	7,886	7,688	7,448	34.4%	35.8%	37.1%	39.1%	40.6%	42.2%
	計	23,907	23,391	22,663	22,297	21,197	19,874	36.9%	39.0%	41.1%	44.3%	46.3%	48.0%
御坊・ 日高	御坊市	7,323	7,326	7,314	7,518	7,366	6,938	33.5%	35.7%	38.3%	42.5%	45.1%	46.4%
	美浜町	2,563	2,591	2,502	2,399	2,248	2,069	40.0%	43.5%	45.7%	48.0%	49.8%	51.1%
	日高町	2,326	2,300	2,380	2,461	2,532	2,584	30.6%	30.6%	32.1%	33.9%	35.7%	37.6%
	由良町	2,032	1,937	1,852	1,740	1,582	1,416	42.2%	44.8%	48.0%	51.2%	53.2%	55.2%
	印南町	2,784	2,681	2,534	2,480	2,353	2,221	38.7%	40.0%	40.8%	43.4%	44.9%	46.3%
	日高川町	3,318	3,218	3,109	3,056	2,877	2,659	39.2%	41.1%	43.2%	46.4%	48.0%	49.1%
	計	20,346	20,053	19,691	19,654	18,958	17,887	36.1%	38.0%	40.0%	43.0%	45.0%	46.3%
田辺・ 西牟婁	田辺市	23,553	23,354	22,958	22,889	21,994	20,644	36.4%	39.0%	41.5%	45.0%	47.2%	48.8%
	みなべ町	3,936	3,901	3,796	3,777	3,688	3,431	35.9%	38.4%	40.5%	44.1%	47.3%	49.0%
	白浜町	7,855	7,767	7,546	7,410	7,075	6,685	41.2%	43.6%	45.5%	48.4%	50.4%	52.2%
	上富田町	4,405	4,579	4,767	5,092	5,214	5,193	28.9%	30.8%	33.1%	36.7%	39.3%	41.2%
	すさみ町	1,644	1,504	1,380	1,253	1,095	936	50.6%	52.5%	55.0%	57.4%	58.1%	57.8%
	計	41,393	41,105	40,447	40,421	39,066	36,889	36.6%	38.9%	41.2%	44.5%	46.8%	48.3%
新宮・ 東牟婁	新宮市	10,174	9,824	9,372	9,002	8,381	7,729	40.5%	42.6%	44.5%	47.2%	48.7%	50.1%
	那智勝浦町	5,873	5,469	5,058	4,734	4,303	3,861	46.2%	47.9%	49.9%	52.8%	54.6%	55.9%
	太地町	1,249	1,217	1,165	1,125	1,053	957	47.9%	50.4%	52.6%	55.9%	58.6%	59.8%
	古座川町	1,237	1,116	985	887	792	700	56.6%	57.9%	58.3%	60.1%	61.9%	62.9%
	北山村	156	139	125	114	94	82	45.1%	46.3%	48.1%	50.4%	46.1%	45.3%
	串本町	6,485	5,893	5,314	4,911	4,454	3,934	48.6%	49.3%	50.0%	52.3%	54.2%	54.7%
	計	25,174	23,658	22,019	20,773	19,077	17,263	44.7%	46.3%	47.9%	50.5%	52.1%	53.3%
全県		305,904	302,540	298,257	299,786	289,709	275,739	34.9%	36.6%	38.3%	41.2%	42.7%	43.7%

※各年10月1日、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（2023年（令和5年）推計）



2040年（令和22年）の高齢化率（推計値）



第1章

第2章

第3章

第4章

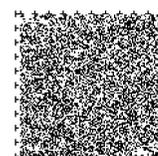
第5章

第6章

第7章

第8章

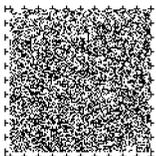
第9章



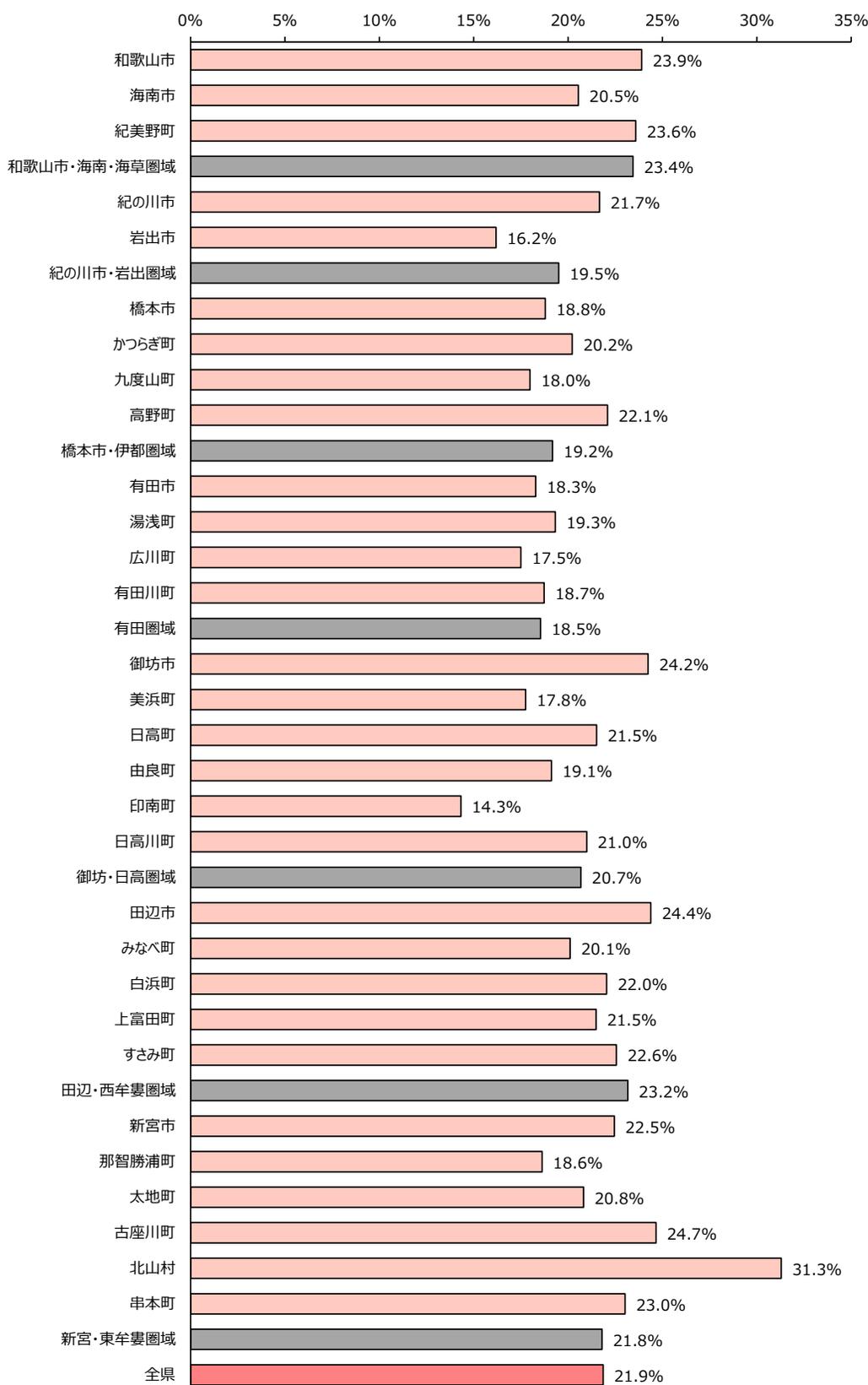
② 要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）

圏域	市町村	第1号被 保険者数 (人)	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）（人）								認定者の 割合
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
和歌山・ 海南・ 海草	和歌山市	110,463	5,523	3,372	5,659	3,344	3,064	3,270	2,169	26,401	23.9%
	海南市	17,851	421	735	582	648	494	508	279	3,667	20.5%
	紀美野町	3,905	162	83	197	163	123	141	52	921	23.6%
	計	132,219	6,106	4,190	6,438	4,155	3,681	3,919	2,500	30,989	23.4%
紀の川・ 岩出	紀の川市	20,134	602	725	836	648	616	607	327	4,361	21.7%
	岩出市	13,084	541	269	324	272	257	267	187	2,117	16.2%
	計	33,218	1,143	994	1,160	920	873	874	514	6,478	19.5%
橋本・ 伊都	橋本市	20,451	821	547	1,067	458	455	287	207	3,842	18.8%
	かつらぎ町	6,360	124	114	273	222	233	181	139	1,286	20.2%
	九度山町	1,796	30	46	76	49	42	47	33	323	18.0%
	高野町	1,245	21	40	42	64	55	33	20	275	22.1%
	計	29,852	996	747	1,458	793	785	548	399	5,726	19.2%
有田	有田市	9,356	126	333	207	325	267	268	185	1,711	18.3%
	湯浅町	4,125	116	165	136	112	90	113	65	797	19.3%
	広川町	2,360	37	66	54	65	69	81	41	413	17.5%
	有田川町	8,296	241	227	256	205	224	258	143	1,554	18.7%
	計	24,137	520	791	653	707	650	720	434	4,475	18.5%
御坊・ 日高	御坊市	7,299	314	197	318	269	252	231	188	1,769	24.2%
	美浜町	2,444	38	49	87	82	60	60	58	434	17.8%
	日高町	2,334	104	65	100	72	62	56	43	502	21.5%
	由良町	2,087	80	40	80	59	45	43	52	399	19.1%
	印南町	2,926	44	41	62	70	68	76	58	419	14.3%
	日高川町	3,350	107	63	144	94	101	112	82	703	21.0%
	計	20,440	687	455	791	646	588	578	481	4,226	20.7%
田辺・ 西牟婁	田辺市	23,713	1,268	1,058	765	903	605	689	495	5,783	24.4%
	みなべ町	4,008	104	125	148	137	111	96	85	806	20.1%
	白浜町	7,736	233	222	333	273	230	231	183	1,705	22.0%
	上富田町	4,268	147	152	102	154	114	134	114	917	21.5%
	すさみ町	1,751	74	44	58	59	82	28	50	395	22.6%
	計	41,476	1,826	1,601	1,406	1,526	1,142	1,178	927	9,606	23.2%
新宮・ 東牟婁	新宮市	10,276	367	285	477	352	285	313	228	2,307	22.5%
	那智勝浦町	6,101	172	160	206	188	165	155	90	1,136	18.6%
	太地町	1,220	36	27	56	36	38	33	28	254	20.8%
	古座川町	1,310	59	38	83	44	43	30	26	323	24.7%
	北山村	179	16	7	13	5	5	4	6	56	31.3%
	串本町	6,933	219	216	259	269	271	220	142	1,596	23.0%
	計	26,019	869	733	1,094	894	807	755	520	5,672	21.8%
全県		307,361	12,147	9,511	13,000	9,641	8,526	8,572	5,775	67,172	21.9%

※2023年（令和5年）3月末現在、介護保険事業状況報告（月報）



第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者の割合（2023年（令和5年）3月末）



第1章

第2章

第3章

第4章

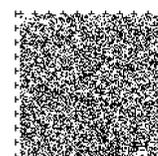
第5章

第6章

第7章

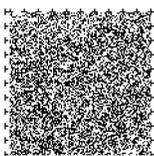
第8章

第9章

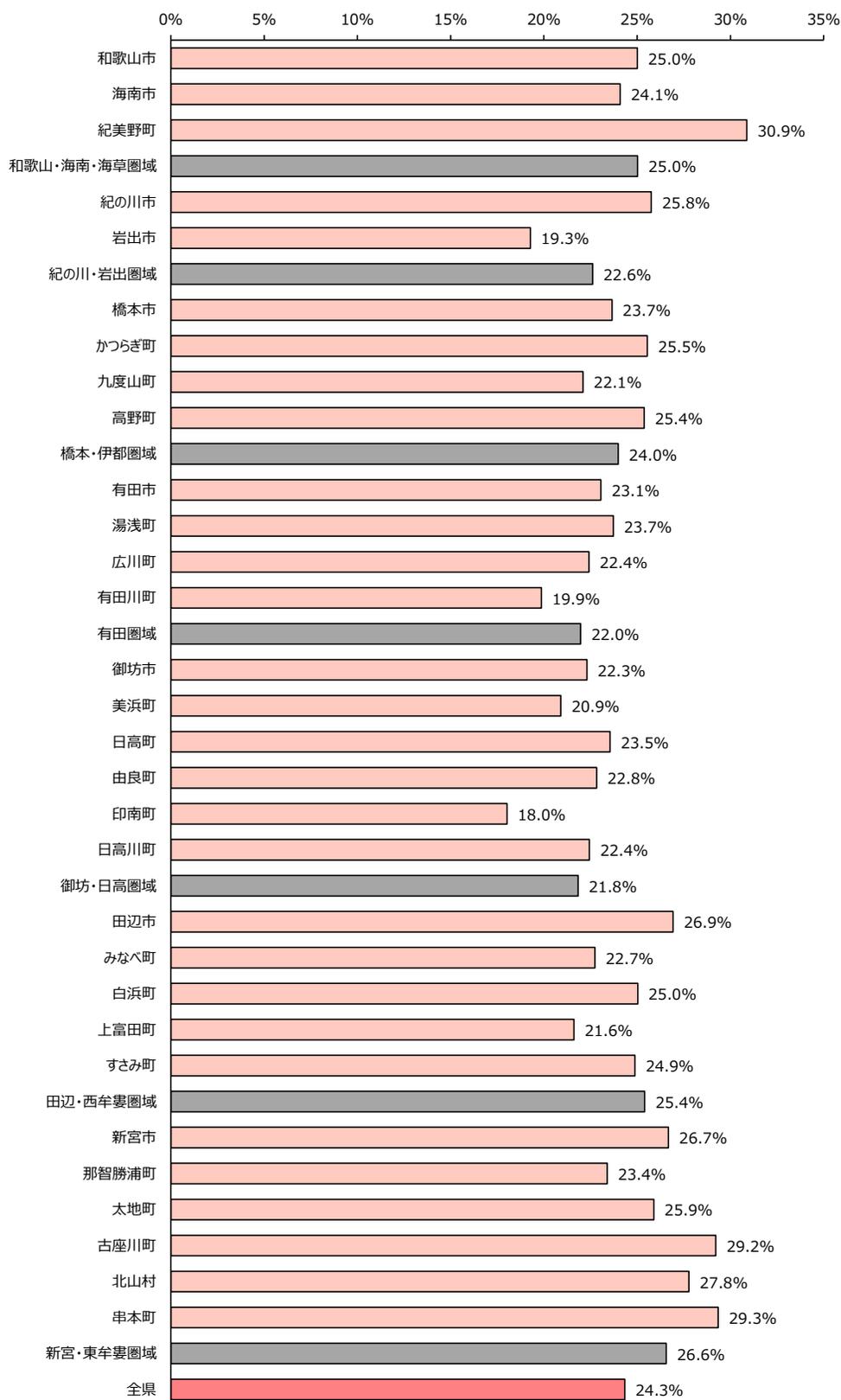


③ 第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者（第1号被保険者）の割合の将来推計

圏域	市町村	第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者（第1号被保険者）の割合（認定率）								
		2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
和歌山・ 海南・ 海草	和歌山市	24.4%	24.4%	24.4%	24.5%	25.9%	26.4%	25.0%	24.4%	25.1%
	海南市	21.1%	21.3%	21.4%	21.8%	23.0%	24.3%	24.1%	23.5%	23.7%
	紀美野町	23.7%	24.5%	24.9%	25.1%	26.5%	29.0%	30.9%	30.2%	30.1%
	計	23.9%	24.0%	24.0%	24.2%	25.6%	26.2%	25.0%	24.4%	25.0%
紀の川・ 岩出	紀の川市	21.9%	22.2%	22.3%	22.5%	23.8%	25.4%	25.8%	25.7%	26.1%
	岩出市	16.3%	16.4%	16.6%	16.9%	18.7%	19.8%	19.3%	19.4%	20.8%
	計	19.6%	19.8%	20.0%	20.2%	21.6%	22.8%	22.6%	22.5%	23.4%
橋本・ 伊都	橋本市	18.7%	18.9%	19.0%	19.2%	20.8%	22.9%	23.7%	23.8%	23.9%
	かつらぎ町	21.2%	22.1%	22.1%	22.2%	23.1%	25.0%	25.5%	25.6%	25.2%
	九度山町	19.1%	19.3%	19.4%	20.2%	20.8%	21.8%	22.1%	21.7%	21.0%
	高野町	24.4%	23.9%	23.9%	24.1%	25.0%	25.6%	25.4%	23.6%	21.1%
	計	19.5%	19.8%	19.9%	20.1%	21.4%	23.4%	24.0%	24.1%	24.0%
有田	有田市	18.8%	19.6%	19.8%	20.0%	21.6%	23.0%	23.1%	23.3%	24.2%
	湯浅町	19.6%	20.1%	20.3%	20.5%	22.3%	23.9%	23.7%	25.1%	25.3%
	広川町	18.1%	18.0%	18.1%	18.4%	19.9%	22.2%	22.4%	21.5%	18.3%
	有田川町	19.1%	19.4%	19.3%	19.2%	19.3%	19.7%	19.9%	20.0%	19.9%
	計	19.0%	19.5%	19.5%	19.6%	20.7%	21.9%	22.0%	22.2%	22.2%
御坊・ 日高	御坊市	24.6%	23.3%	22.8%	21.7%	20.9%	21.8%	22.3%	22.6%	24.0%
	美浜町	17.5%	17.6%	17.6%	17.5%	18.3%	20.1%	20.9%	20.7%	20.9%
	日高町	21.7%	21.7%	23.0%	23.2%	24.4%	24.2%	23.5%	22.8%	22.2%
	由良町	18.4%	18.6%	18.9%	19.2%	20.7%	22.2%	22.8%	24.1%	24.0%
	印南町	14.8%	15.1%	15.2%	15.4%	16.0%	17.8%	18.0%	17.8%	17.0%
	日高川町	21.0%	21.5%	21.0%	20.9%	20.9%	21.5%	22.4%	23.1%	23.4%
計	20.8%	20.5%	20.4%	20.1%	20.3%	21.4%	21.8%	22.1%	22.5%	
田辺・ 西牟婁	田辺市	25.0%	25.7%	25.9%	26.1%	26.7%	27.1%	26.9%	27.0%	28.0%
	みなべ町	21.0%	20.6%	20.8%	20.8%	21.3%	22.2%	22.7%	22.8%	23.3%
	白浜町	22.5%	22.9%	23.4%	23.8%	24.5%	25.6%	25.0%	24.2%	24.5%
	上富田町	21.7%	21.8%	21.5%	22.0%	22.6%	22.5%	21.6%	21.5%	22.8%
	すさみ町	24.8%	24.9%	24.6%	24.9%	24.6%	24.7%	24.9%	25.7%	26.6%
	計	23.8%	24.2%	24.4%	24.6%	25.2%	25.7%	25.4%	25.3%	26.1%
新宮・ 東牟婁	新宮市	22.8%	22.9%	23.2%	23.4%	24.7%	26.3%	26.7%	26.9%	27.1%
	那智勝浦町	19.4%	19.6%	19.8%	20.2%	21.3%	23.1%	23.4%	22.9%	23.1%
	太地町	20.1%	20.7%	21.0%	21.4%	23.2%	25.3%	25.9%	26.5%	27.2%
	古座川町	25.4%	25.1%	25.7%	26.0%	26.9%	28.8%	29.2%	28.2%	27.9%
	北山村	30.8%	32.4%	33.5%	32.1%	31.2%	27.5%	27.8%	31.0%	31.3%
	串本町	23.1%	23.5%	23.6%	23.8%	26.1%	28.7%	29.3%	28.5%	28.2%
計	22.1%	22.3%	22.6%	22.8%	24.3%	26.2%	26.6%	26.3%	26.4%	
全県		22.3%	22.4%	22.5%	22.7%	23.8%	24.8%	24.3%	24.0%	24.6%



2040年（令和22年）における第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者の割合（推計値）



第1章

第2章

第3章

第4章

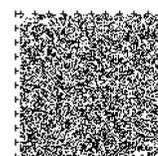
第5章

第6章

第7章

第8章

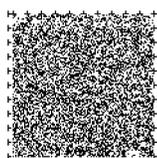
第9章



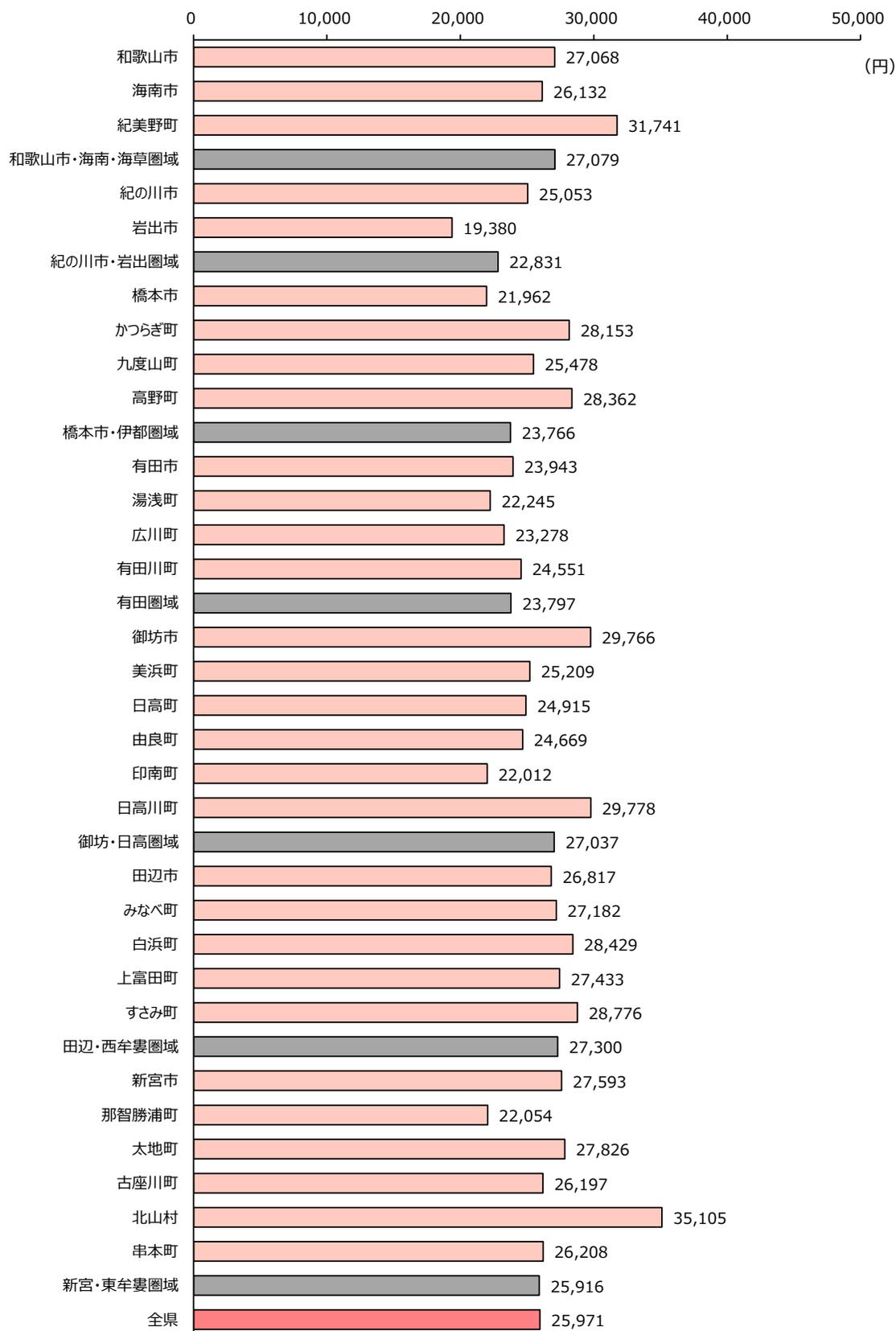
④ 給付費

圏域	市町村	第1号被保険者数 (人)	給付費 (千円/月)	第1号被保険者 1人あたり給付費 (円/月)
和歌山・ 海南・ 海草	和歌山市	110,886	3,001,411	27,068
	海南市	17,957	469,266	26,132
	紀美野町	3,930	124,730	31,741
	計	132,773	3,595,407	27,079
紀の川・ 岩出	紀の川市	20,183	505,652	25,053
	岩出市	13,001	251,962	19,380
	計	33,184	757,613	22,831
橋本・ 伊都	橋本市	20,443	448,966	21,962
	かつらぎ町	6,378	179,567	28,153
	九度山町	1,825	46,499	25,478
	高野町	1,256	35,625	28,362
	計	29,902	710,656	23,766
有田	有田市	9,396	224,975	23,943
	湯浅町	4,141	92,119	22,245
	広川町	2,365	55,049	23,278
	有田川町	8,347	204,935	24,551
	計	24,250	577,079	23,797
御坊・ 日高	御坊市	7,343	218,559	29,766
	美浜町	2,458	61,952	25,209
	日高町	2,339	58,274	24,915
	由良町	2,109	52,015	24,669
	印南町	2,953	64,995	22,012
	日高川町	3,370	100,337	29,778
	計	20,570	556,133	27,037
田辺・ 西牟婁	田辺市	23,842	639,374	26,817
	みなべ町	4,024	109,371	27,182
	白浜町	7,803	221,830	28,429
	上富田町	4,242	116,370	27,433
	すさみ町	1,762	50,694	28,776
	計	41,673	1,137,640	27,300
新宮・ 東牟婁	新宮市	10,307	284,413	27,593
	那智勝浦町	6,154	135,714	22,054
	太地町	1,227	34,143	27,826
	古座川町	1,329	34,818	26,197
	北山村	185	6,483	35,105
	串本町	7,023	184,070	26,208
	計	26,225	679,640	25,916
全県		308,576	8,014,168	25,971

※2022年度（令和4年度）の月平均、介護保険事業状況報告



第1号被保険者1人あたり給付費（2022年度（令和4年度）の月平均）



第1章

第2章

第3章

第4章

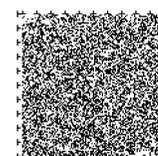
第5章

第6章

第7章

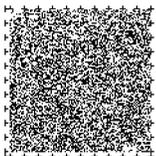
第8章

第9章

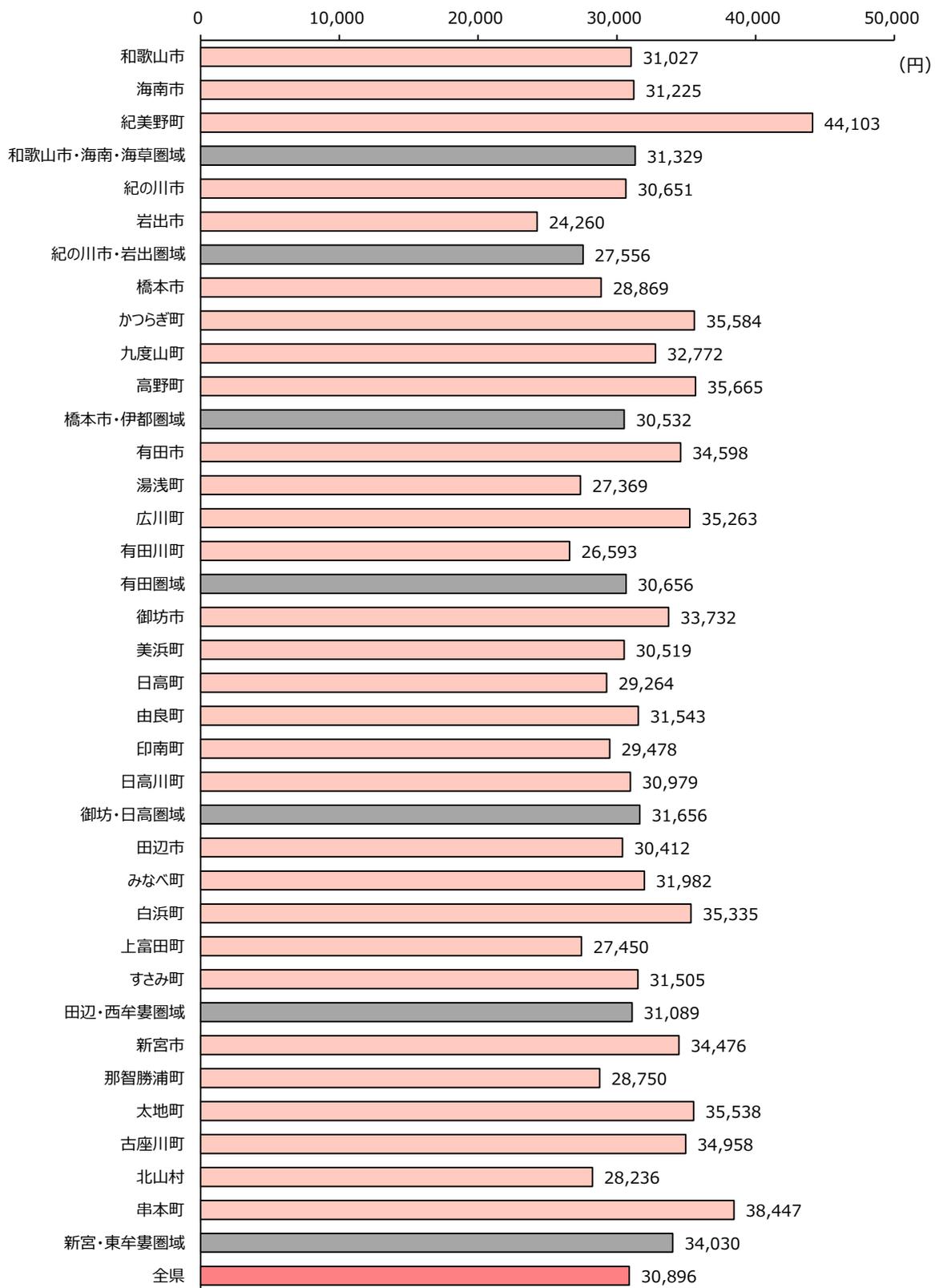


⑤ 第1号被保険者1人あたり給付費の将来推計

圏域	市町村	第1号被保険者1人あたり給付費(円/月)								
		2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2035 (令和17) 年度	2040 (令和22) 年度	2045 (令和27) 年度	2050 (令和32) 年度
和歌山・ 海南・ 海草	和歌山市	27,955	28,826	29,236	29,697	31,271	32,271	31,027	29,968	30,399
	海南市	26,454	28,187	28,622	29,083	29,155	30,968	31,225	30,404	30,646
	紀美野町	33,896	34,392	35,505	36,199	36,847	40,941	44,103	44,166	44,083
	計	27,925	28,901	29,333	29,797	31,143	32,315	31,329	30,292	30,664
紀の川・ 岩出	紀の川市	25,796	26,766	27,090	27,346	28,165	29,907	30,651	30,632	31,211
	岩出市	19,721	20,081	20,501	20,869	22,434	24,445	24,260	24,269	25,874
	計	23,385	24,087	24,420	24,695	25,715	27,427	27,556	27,440	28,473
橋本・ 伊都	橋本市	21,640	22,303	22,583	22,904	24,813	27,414	28,869	29,286	29,521
	かつらぎ町	28,329	29,399	29,681	29,985	31,127	33,883	35,584	35,872	35,422
	九度山町	27,719	29,493	30,785	32,315	31,011	32,242	32,772	31,635	31,026
	高野町	37,384	33,791	33,914	33,956	33,587	35,433	35,665	33,253	29,779
	計	24,048	24,659	24,957	25,314	26,727	29,183	30,532	30,730	30,686
有田	有田市	24,966	25,744	26,484	26,906	29,501	32,898	34,598	34,624	35,450
	湯浅町	22,198	23,587	24,042	24,242	27,010	29,362	27,369	30,648	29,981
	広川町	25,923	25,703	26,294	26,830	29,509	34,213	35,263	34,339	34,924
	有田川町	25,289	26,082	25,979	25,753	25,715	26,221	26,593	26,834	26,617
	計	24,695	25,487	25,879	26,054	27,780	30,106	30,656	31,121	31,184
御坊・ 日高	御坊市	31,207	31,651	31,745	31,246	31,714	32,880	33,732	33,958	35,886
	美浜町	24,908	25,372	25,495	25,395	26,356	29,070	30,519	30,307	30,368
	日高町	25,787	28,100	28,896	29,167	29,579	29,722	29,264	28,222	27,249
	由良町	25,044	25,493	25,808	26,104	27,899	30,357	31,543	33,967	33,801
	印南町	23,484	24,347	24,456	24,995	25,719	28,679	29,478	28,838	26,626
	日高川町	29,205	29,159	28,905	28,687	28,838	29,648	30,979	32,147	33,193
	計	27,782	28,423	28,572	28,490	29,167	30,763	31,656	31,898	32,352
田辺・ 西牟婁	田辺市	28,153	29,000	29,485	29,715	30,404	30,856	30,412	30,297	31,118
	みなべ町	28,395	28,577	29,309	29,686	30,343	31,608	31,982	32,178	33,284
	白浜町	28,867	31,331	32,018	32,714	33,905	35,908	35,335	33,103	32,561
	上富田町	28,749	27,015	26,923	27,359	28,797	28,838	27,450	27,195	27,678
	すさみ町	29,922	30,349	30,400	31,031	30,325	30,481	31,505	31,470	32,555
	計	28,445	29,241	29,702	30,066	30,860	31,587	31,089	30,576	31,102
新宮・ 東牟婁	新宮市	28,014	28,957	29,415	30,061	31,387	33,705	34,476	34,843	35,111
	那智勝浦町	22,607	23,255	23,698	24,287	25,266	27,590	28,750	28,069	28,217
	太地町	27,682	28,831	29,687	30,207	30,907	34,555	35,538	36,870	37,584
	古座川町	27,900	27,284	27,794	29,821	30,183	32,424	34,958	32,768	32,877
	北山村	40,317	34,570	36,248	35,648	30,128	28,485	28,236	30,978	31,294
	串本町	28,541	29,277	29,449	30,445	33,015	36,448	38,447	38,112	38,311
計	26,949	27,653	28,063	28,840	30,259	32,846	34,030	33,881	34,085	
全県		26,781	27,601	27,984	28,365	29,578	31,085	30,896	30,392	30,790



2040年（令和22年）の第1号被保険者1人あたり給付費（推計値）



第1章

第2章

第3章

第4章

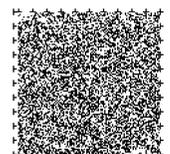
第5章

第6章

第7章

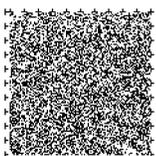
第8章

第9章



⑥ 介護保険料（基準額月額）の将来推計

圏域	市町村	保険料（基準月額／円）						
		第8期	第9期	2030 （令和12） 年度	2035 （令和17） 年度	2040 （令和22） 年度	2045 （令和27） 年度	2050 （令和32） 年度
和歌山・ 海南・ 海草	和歌山市	6,600	6,800	8,251	8,997	9,396	9,566	9,763
	海南市	6,244	6,000	6,936	7,895	8,282	8,361	8,650
	紀美野町	7,020	7,020	8,751	9,458	9,892	10,173	10,773
紀の川・ 岩出	紀の川市	6,500	6,669	7,937	8,525	8,745	8,961	9,326
	岩出市	6,020	6,020	6,861	7,583	7,912	8,021	8,230
橋本・ 伊都	橋本市	6,300	5,300	6,750	7,490	7,913	8,088	8,428
	かつらぎ町	6,850	6,375	7,922	8,651	9,109	9,458	9,727
	九度山町	5,780	5,780	7,512	8,025	8,389	8,527	8,567
	高野町	6,780	6,780	8,402	9,280	10,100	10,024	9,721
有田	有田市	6,400	6,400	7,925	8,886	9,445	9,586	9,773
	湯浅町	6,400	6,400	7,941	8,438	8,198	9,408	9,565
	広川町	6,500	6,500	8,720	9,821	9,957	10,464	11,004
	有田川町	6,200	6,200	7,156	7,779	7,971	8,069	8,434
御坊・ 日高	御坊市	7,500	7,800	8,473	9,074	9,493	9,779	10,001
	美浜町	5,880	6,000	7,243	8,041	8,175	8,325	8,482
	日高町	6,300	6,100	6,883	7,467	7,605	7,732	8,241
	由良町	6,800	6,500	7,480	8,254	8,427	8,908	9,235
	印南町	5,800	5,700	7,149	7,802	8,110	8,283	8,213
	日高川町	6,500	6,800	7,998	8,724	8,890	8,978	9,580
田辺・ 西牟婁	田辺市	6,958	6,955	8,173	9,068	9,011	9,107	9,455
	みなべ町	6,975	6,990	8,781	9,310	9,402	9,689	10,159
	白浜町	6,900	7,200	8,909	9,683	10,090	9,997	10,057
	上富田町	7,375	7,159	8,709	8,819	8,554	8,786	9,288
	すさみ町	5,900	5,400	8,333	9,084	9,437	9,435	9,702
新宮・ 東牟婁	新宮市	6,600	6,600	8,181	8,942	9,235	9,435	9,738
	那智勝浦町	5,950	5,600	6,370	6,904	7,283	7,426	7,576
	太地町	6,800	7,100	7,768	8,466	8,615	8,851	9,077
	古座川町	5,500	5,500	7,076	7,709	8,312	8,050	8,307
	北山村	5,500	5,700	6,266	7,359	8,006	7,904	7,546
	串本町	6,200	6,400	8,068	8,608	9,209	9,463	10,184
県平均		6,541	6,539	7,899	8,631	8,948	9,121	9,386



4. 介護保険について

(1) 介護保険のしくみ

- 「介護保険制度」とは、国民が介護保険料を支払い、その保険料を財源として介護の必要な方に介護サービスを提供する制度です。身体機能の衰えや認知症などにより、介護を必要とする高齢者を社会全体で支える仕組みであり、介護が必要な状態になってもできる限り自立した生活を送ることができるように、様々な介護サービスが提供されています。
- 制度の基本的な仕組みは以下の通りですが、地域包括ケアシステムを深化・推進するにあたり、その中核を担う制度として、様々な制度改正が継続的に行われています。

① 40歳以上が介護保険に加入

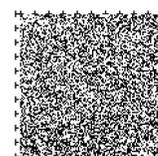
- 介護保険に加入するのは原則40歳以上の人で、これを被保険者といいます。被保険者は次の2つに分けられ、保険料の納め方などが異なります。
第1号被保険者：65歳以上の人。保険料は原則として年金から差し引かれます。
第2号被保険者：40歳以上65歳未満の人。保険料は医療保険料と一緒に徴収されます。

② サービスを受けるには市町村に申請

- 介護保険を運営しているのは市町村です。介護保険のサービスを受けるには、市町村にどの程度の介護が必要か申請を行います。申請を受けた市町村は、要支援・要介護の認定を行います。
- 申請のタイミングとしては、今までできていた日常生活が人の助けがないと難しくなった時、物忘れなどの影響で日常生活に支障をきたすようになった時などが一般的です。
- 要介護の状態とは入浴・排泄・食事などの日常生活上、介護が必要な状態で、程度により5段階に区分されています。要支援の状態とは介護予防のために支援が必要であったり、日常生活に支障があるため支援が必要な状態で、2段階に区分されています。
- 認定を受けた要支援・要介護の段階にあわせ、サービス利用者本人や家族が主体となって、地域包括支援センターや介護支援専門員（ケアマネジャー）と相談して必要な介護サービスを選択し、計画（ケアプラン）を立てて利用します。
- 全国一律の介護保険サービスに加え、市町村の地域支援事業として、地域の実情に応じた介護予防や生活支援などのサービスを行っており、支援の内容によっては要支援・要介護の認定ではなくチェックリストによる判定等により、事業の範囲でサービスを利用することができます。

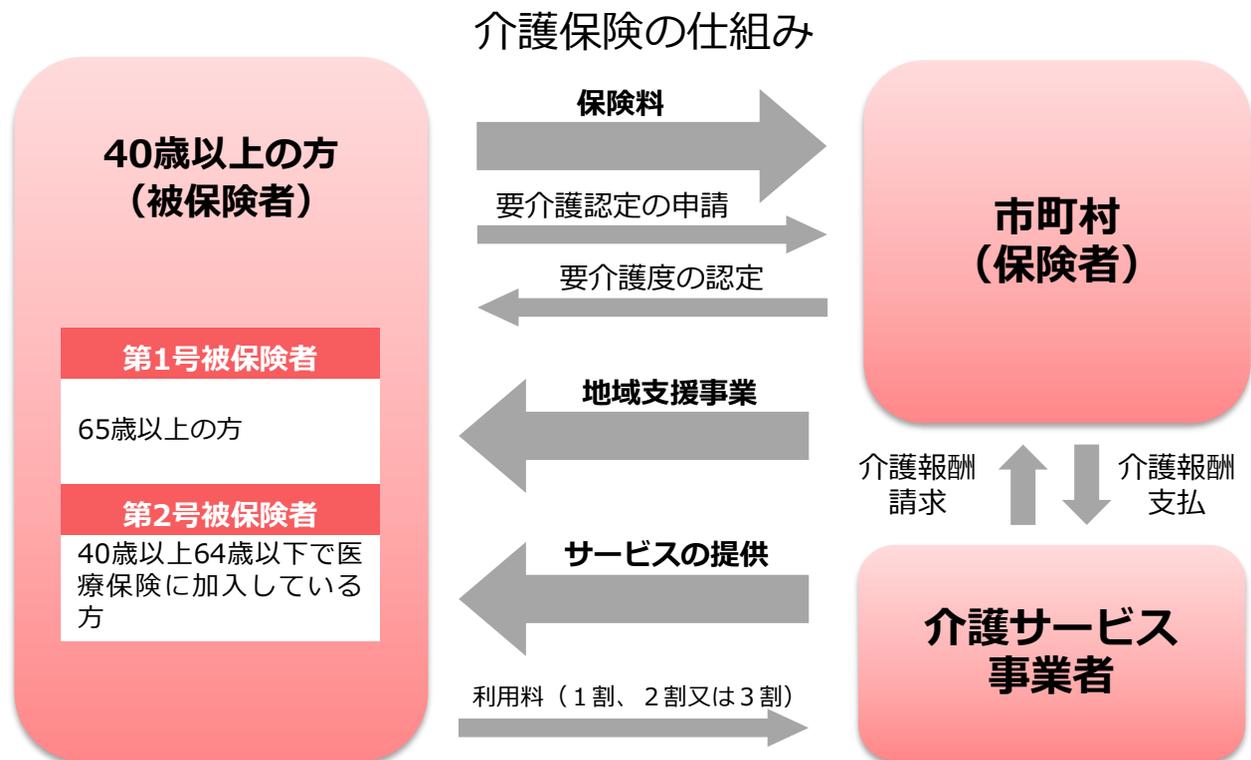
③ サービス利用の自己負担（利用者負担）と負担限度額

- 介護保険のサービスを利用した場合、利用者はその所得水準に応じて、かかった費用の1割、2割、3割のいずれかを負担します。また、施設入所の場合、食費・居住費等の利用者負担があります。なお、利用者負担が高額になる場合、所得段階別に負担限度額が設定されます（高額介護サービス費）。低所得者には高額介護サービス費や食費・居住費等の利用者負担について、低い上限額を設定することとなっています。



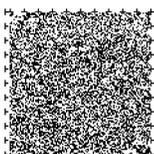
④ 在宅サービスの支給限度額

- サービスを利用する場合にはケアプランの作成が必要となります。認定の段階区分によって1か月に利用できるサービスの支給限度額が決まっているので、本人の状態や介護する方の状況をケアプランの作成者とよく相談し、利用するサービスを検討する必要があります。



(2) 介護保険サービス

- 介護保険のサービスは、大きく分けて要介護の方に対する「介護給付」と要支援の方に対する「予防給付」があります。
- 要介護1～5の方には、「居宅サービス」と「施設サービス」、各市町村が独自に行う「地域密着型サービス」があります。要支援1～2の方には「介護予防サービス」と各市町村が独自に行う「地域密着型介護予防サービス」があります。



居宅サービス・介護予防サービス

サービスの種類	サービスの内容
訪問介護（ホームヘルプサービス）	訪問介護員（ホームヘルパー）などが利用者宅を訪問して、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の世話を行う
訪問入浴介護	看護師や介護職員が簡易浴槽を利用者宅に持ち込んで、入浴の介護を行う
訪問看護	看護師などが利用者宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助などを行う
訪問リハビリテーション	理学療法士や作業療法士などが利用者宅を訪問して、リハビリテーションを行う
居宅療養管理指導	通院が困難なサービス利用者に対して、医師・歯科医師・薬剤師などが利用者宅を訪問し、心身の状況や環境などを把握しながら療養上の管理や指導を行う
通所介護（デイサービス）	通所介護施設（デイサービスセンター）にて、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の世話、機能訓練などを日帰りで行う
通所リハビリテーション（デイケア）	介護老人保健施設や医療機関などで、理学療法・作業療法などのリハビリテーションや、入浴、食事の提供などを日帰りで行う
短期入所生活介護（ショートステイ）	介護老人福祉施設などに短期間入所して、入浴、排せつ、食事などの介護や、日常生活上の支援・世話、機能訓練などを行う
短期入所療養介護（ショートステイ）	介護老人保健施設などに短期間入所して、看護、医学的管理のもとに介護および機能訓練、必要な医療や日常生活上の世話などを行う
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム、ケアハウスなどで、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の世話、機能訓練および療養上の世話を行う
福祉用具貸与	車いすやベッドなどの福祉用具を貸与する。対象品目は下記の通り (1)車いす、(2)車いす付属品、(3)特殊寝台（介護用ベッドなど）、(4)特殊寝台付属品、(5)床ずれ防止用具（エアーマットなど）、(6)体位変換器（起き上がり補助用具を含む）、(7)手すり、(8)スロープ、(9)歩行器、(10)歩行補助杖、(11)認知症老人徘徊感知機器（離床センサーを含む）、(12)移動用リフト（階段移動用リフトを含む） (13) 自動排泄処理装置 ※要支援1～2、要介護1の場合、(1)～(6)および(11)(12)については給付対象外。ただし必要と認められる場合には、例外的に対象となる。また、(13)は要介護4～5が対象。（尿のみを自動的に吸引できるものは要支援1～2、要介護1～3も対象）
特定福祉用具販売	貸与になじまない入浴や排せつのための福祉用具の購入費を支給する。対象品目は下記の通り (1) 腰掛便座、(2)自動排泄処理装置の交換可能部品、(3)入浴補助用具、(4)簡易浴槽、(5)移動用リフトのつり具の部分、(6)排泄予測支援機器 ※下記の用具については、「福祉用具貸与」又は「特定福祉用具販売」のいずれかを選択することができる。 (1)固定用スロープ、(2)歩行器（歩行車を除く）、(3)単点杖（松葉づえを除く）、(4)多点杖
住宅改修費の支給	住み慣れた自宅での暮らしを可能とすることを目的として、日常生活の自立を助けたり、介護者の負担を軽くしたりするための住宅改修工事の費用を支給する。対象工事は下記の通り (1)手すりの取付け、(2)段差の解消、(3)滑りの防止・移動の円滑化などのための床又は通路面の材料の変更、(4)引き戸などへの扉の取替え、(5)洋式便器などへの便器の取替え、(6)その他(1)から(5)の住宅改修に付帯して必要となる住宅改修
介護予防支援・居宅介護支援	要支援・要介護認定者が適切なサービスを受けられるよう、下記のような支援を行う (1)介護認定の申請手続や更新手続の申請を代行する (2)介護サービス計画（ケアプラン）の作成、サービス提供の支援を行う (3)利用者からの苦情や疑問を受け付け、対応する (4)要介護者が施設サービスへの入所を希望した場合、施設の紹介その他の支援を行う

第1章

第2章

第3章

第4章

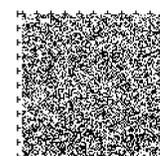
第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

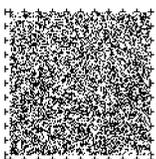


施設サービス

サービスの種類	サービスの内容
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常に介護が必要で在宅生活の困難な方が、日常生活上の世話、機能訓練、看護などのサービスを受けながら生活する施設
介護老人保健施設 (老人保健施設)	病状が安定している方が在宅復帰できるように、リハビリテーションを中心とした介護が行われる施設
介護医療院	長期の療養を必要とする方が、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練等の必要な医療や日常生活上の世話などのサービスを受けながら生活する施設
介護療養型医療施設 (介護療養病床など)	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする方のための介護保険適用の医療施設(2023年(令和5年)度末に本サービスは廃止予定)

地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

サービスの種類	サービスの内容
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	重度者をはじめとした要支援・要介護高齢者の在宅生活を支えるため、24時間対応として、短時間の定期巡回型訪問と随時対応を行う。訪問介護と訪問看護が一体的に提供される
夜間対応型訪問介護	訪問介護員(ホームヘルパー)などが定期的又は必要に応じて夜間に利用者宅を訪問して、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の世話を行う
認知症対応型通所介護	認知症高齢者を対象に、デイサービスセンターなどにおいて日常生活上の世話や機能訓練を行う
小規模多機能型居宅介護	利用者の心身の状況や家族の事情が変わっても、住み慣れた地域で介護が受けられるよう、一つの拠点で通所介護(デイサービス)を中心に、訪問介護、ショートステイを組み合わせ提供する
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症の高齢者が5～9人以下で共同生活をする住居で、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の世話、機能訓練を行う
地域密着型特定施設入居 者生活介護	定員29人以下の有料老人ホーム(軽費老人ホームを含む)の入居者に対し、入浴、排せつ、食事などの介護や、日常生活上の世話、機能訓練を行う
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	定員29人以下の小規模な介護老人福祉施設の入所者に対して、入浴、排せつ、食事などの介護や、日常生活上の世話、機能訓練を行う
複合型サービス(看護小規 模多機能型居宅介護)	小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせ提供する。利用者は、医療ニーズに対応した小規模多機能型サービスなどの提供を受けやすくなる
地域密着型通所介護	定員18名以下の小規模通所介護施設で、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の世話、機能訓練などを日帰りで行う



(3) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）

■ 地域の実情に応じた介護予防や生活支援などのサービスが地域支援事業として実施されています。

介護予防・生活支援サービス事業

事業	事業の内容
訪問型サービス	要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供 【サービス種別】 ①訪問介護（従来の介護予防訪問介護の基準に相当するサービス） ②訪問型サービスA（緩和した基準による生活援助等のサービス） ③訪問型サービスB（住民主体の自主活動として行う生活援助等のサービス） ④訪問型サービスC（保健師等による居宅での相談指導等を3～6か月の短期間で行うサービス） ⑤訪問型サービスD（移動支援）
通所型サービス	要支援者等に対し、機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供 【サービス種別】 ①通所介護（従来の介護予防通所介護の基準に相当するサービス） ②通所型サービスA（緩和した基準によるミニデイサービス等のサービス） ③通所型サービスB（住民主体による自主的な通いの場の支援として行うサービス） ④通所型サービスC（生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラムを3～6か月の短期間で行うサービス）
その他の生活支援サービス	要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食や一人暮らし高齢者等への見守り等といった地域の状況に応じた生活支援を提供
介護予防ケアマネジメント	要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う

一般介護予防事業

事業	事業の内容
介護予防把握事業	収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげる
介護予防普及啓発事業	介護予防活動の普及・啓発を行う
地域介護予防活動支援事業	住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う
一般介護予防事業評価事業	介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行う
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防の取組を機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施

第1章

第2章

第3章

第4章

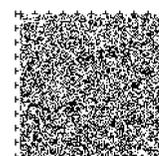
第5章

第6章

第7章

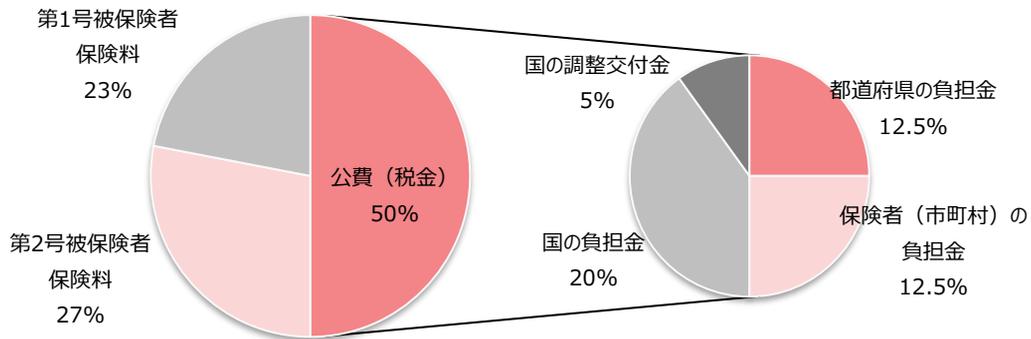
第8章

第9章



(4) 介護保険の財源構成

■ 介護保険の財源は、国・県・市町村の公費と、40歳以上の方が支払う介護保険料でまかなわれています。基本的に公費と保険料で50%ずつを負担する構成です。



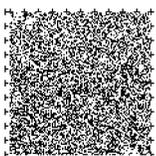
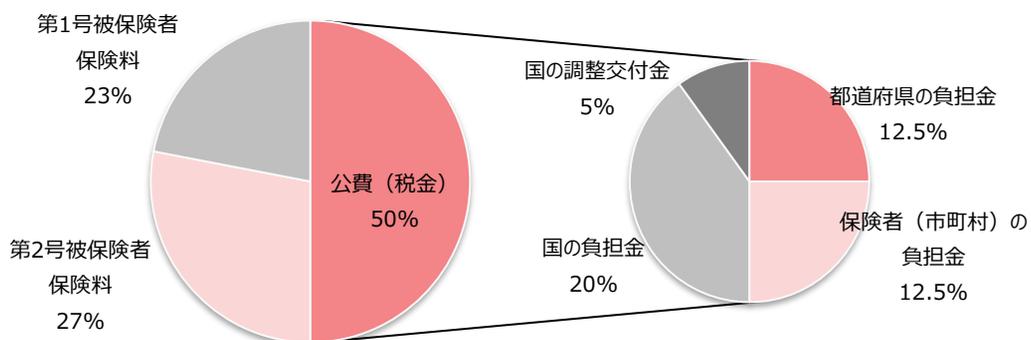
注1) 公費の部分の負担割合の内訳は、居宅給付費の場合です。施設等給付費（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設の給付費）の場合は、国の負担金15.0%、県の負担金17.5%です。

注2) 国の調整交付金は、保険料の負担を平準化するために、市町村の高齢化の状況などに応じて5.0%を基準に国から交付されるもので、75歳以上、85歳以上の高齢者や所得の低い高齢者の割合が高い市町村では5.0%よりも大きく、逆の場合は小さくなります。例えば、国の調整交付金が6.0%になる市町村の場合は、公費負担が1.0%増えて51.0%となり、その分、第1号被保険者保険料の負担が軽減されて22.0%となります。

注3) 保険料の部分の負担割合は、第1号被保険者保険料と第2号被保険者保険料を合わせて50.0%ですが、それぞれの負担割合については人口比に応じて3年ごとに見直されることになっています。

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成

■ 介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成も介護保険と同じです。



5. 和歌山県長寿社会対策推進会議

附属機関の設置等に関する条例（抜粋）

昭和28年4月7日条例第2号

（目的）

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項及び第202条の3第1項の規定に基づき、法令又は他の条例に定があるもののほか、執行機関の附属機関の設置等について定めることを目的とする。

（附属機関の設置）

第2条 知事の附属機関として、次の表の右欄に掲げる事務を処理させるため、それぞれ同表左欄に掲げる機関を置く。

（該当部分のみ抜粋）

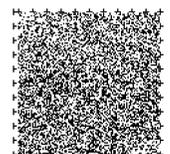
附属機関の名称	担任する事務
和歌山県長寿社会対策推進会議	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の9第1項及び介護保険法(平成9年法律第123号)第118条第1項の計画及びその推進その他の高齢者の介護、医療及び福祉についての重要事項の調査審議に関する事務

2～3 （省略）

（執行機関への委任）

第3条 前条に規定する附属機関の組織、運営その他必要な事項については、その附属機関の属する執行機関が定める。

（附 則 省略）



知事の附属機関の組織及び運営に関する基準を定める規則（抜粋）

平成25年4月2日規則第47号

知事の附属機関の組織及び運営に関する基準を定める規則を次のように定める。

知事の附属機関の組織及び運営に関する基準を定める規則

（目的）

第1条 この規則は、附属機関の設置等に関する条例(昭和28年和歌山県条例第2号。以下「条例」という。)

第3条の規定に基づき、別表第1附属機関の名称の欄に掲げる附属機関(以下「附属機関」という。)の組織、運営その他附属機関に関し必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第2条 附属機関は、条例第2条第1項の表に掲げる当該担当事務について審査し、審議し、又は調査審議する。

（組織）

第3条 附属機関は、別表第1定数の欄に掲げる数の委員で組織する。

2 委員は、別表第1委員の要件の欄に掲げる者のうちから、知事が任命する。

3 委員の任期は、別表第1任期の欄に掲げるとおりとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長等）

第4条 附属機関に会長又は委員長(以下「会長」という。)及び副会長又は副委員長(以下「副会長」という。)を置く。

2 会長及び副会長は、原則として委員の互選による。

3 会長は、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 附属機関の会議(以下「会議」という。)は、法令で定めのあるものを除くほか、会長が招集し、議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

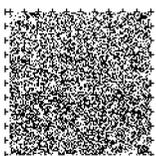
3 会議の議決は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（専門委員）

第6条 附属機関に、専門の事項を審査させ、審議させ、又は調査審議させるため、必要があるときは、専門委員をおくことができる。

2 専門委員は、専門の学識経験を有する者その他適当と認める者のうちから知事が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する審査、審議又は調査審議が終了したときは、解任されるものとする。



(部会)

第7条 別表第2附属機関の名称の欄に掲げる附属機関に、同表分掌事務の欄に掲げる事務を分掌させるため、同表部会の名称の欄に掲げる部会を置く。

- 2 前項で定めるもののほか、知事は、必要があると認めるときは、附属機関に部会を置くことができる。
- 3 部会に属する委員及び専門委員は、会長が指名する。
- 4 部会に部会長を置く。
- 5 部会長は、当該部会に属する委員のうちから互選する。
- 6 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 7 部会長に事故があるときは、部会に属する委員及び専門委員のうちからあらかじめ部会長が指名した委員が、その職務を代理する。
- 8 附属機関は、その定めるところにより、部会の決議をもって附属機関の決議とすることができる。

(守秘義務)

第8条 委員及び専門委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(庶務)

第9条 附属機関の庶務は、別表第1所管部局の欄に掲げる部局において処理する。

(雑則)

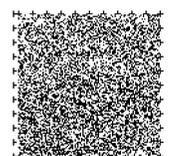
第10条 この規則に定めるもののほか、附属機関の運営その他必要な事項は別に定める。

別表第1(第1条、第3条、第9条関係) (該当部分のみ抜粋)

附属機関の名称	定数	委員の要件	任期	所管部局
和歌山県長寿社会対策推進会議	15人以内	学識経験を有する者 介護、医療及び福祉関係団体の代表者	3年以内	福祉保健部

別表第2(第7条関係) (該当部分のみ抜粋)

附属機関の名称	部会の名称	分掌事務
和歌山県長寿社会対策推進会議	介護保険事業支援計画等専門部会	県老人福祉計画及び県介護保険事業支援計画についての専門的な事項の調査審議に関する事務
	入所判定審査部会	県が市町村から老人ホームへの入所措置の要否判定困難ケースについて助言を求められた場合における県への意見具申についての調査審議に関する事務

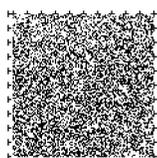


(1) 委員名簿

2023年度（令和5年度）和歌山県長寿社会対策推進会議 委員

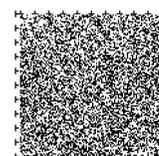
（敬称略）

所 属	職 名	氏 名
和歌山大学 経済学部 教授	会長	金川 めぐみ
東京医療保健大学 和歌山看護学部 教授	副会長	八島 妙子
大阪大学大学院 連合小児発達学研究科 行動神経学・神経精神医学 寄附講座 特任講師	委員	釜江 和恵
和歌山県医師会 理事	委員	中谷 剛
和歌山県歯科医師会 常務理事	委員	田中 淳司
和歌山県薬剤師会 常務理事	委員	金子 雅好
和歌山県病院協会 会長	委員	中井 國雄
和歌山県看護協会 会長	委員	東 直子
和歌山県社会福祉協議会 常務理事	委員	南木 芳亮
和歌山県女性会議 理事	委員	神谷 和世
和歌山県老人福祉施設協議会 会長	委員	竹中 昭美
和歌山県老人保健施設協会 会長	委員	上田 耕臣
和歌山県老人クラブ連合会 会長	委員	瀧口 幹二
和歌山県介護支援専門員協会 会長	委員	初山 昌平
和歌山県理学療法士協会 副会長	委員	藤平 保茂



(1) 計画検討経過

開催年月日	議 題
2023年 (令和5年) 8月24日	令和5年度和歌山県長寿社会対策推進会議（第1回） ・「わかやま長寿プラン2024」の策定について ・第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針案の概要について ・県の介護保険をとりまく状況等について ・「わかやま長寿プラン2024」の骨子（案）について ・第9期市町村介護保険事業計画に盛り込む重点項目（案）について
2023年 (令和5年) 10月5日～19日	第9期介護保険事業計画策定に係る市町村ヒアリング ・第8期介護保険事業計画の進捗管理 ・第9期介護保険事業計画策定の進捗状況 ・地域分析の状況 ・施設整備予定の確認 ・介護予防、自立支援・重度化防止等の取組状況 等
2023年 (令和5年) 11月10日	令和5年度和歌山県長寿社会対策推進会議（第2回） ・「わかやま長寿プラン2024」の素案（〔各論〕第4章～第7章）について
2023年 (令和5年) 12月19日	令和5年度和歌山県長寿社会対策推進会議（第3回） ・「わかやま長寿プラン2024」の素案（〔序論〕第1章、〔総論〕第2章、第3章、〔各論〕第4章～第8章）について
2023年 (令和5年) 12月22日 ～12月27日	第9期介護保険事業計画策定に係る圏域別市町村会議 ・施設整備計画 ・介護保険料 等
2024年 (令和6年) 2月6日	令和5年度和歌山県長寿社会対策推進会議（第4回） ・「わかやま長寿プラン2024」の素案について
2024年 (令和6年) 2月16日 ～3月16日	県民意見募集（パブリックコメント）
2024年 (令和6年) 3月22日	令和5年度和歌山県長寿社会対策推進会議（第5回） ・わかやま長寿プラン2024素案への県民意見募集の結果について ・わかやま長寿プラン2024の最終案について ・地域医療介護総合確保基金について



6. 語句解説

【ア行】

ICT

80頁

Information and Communication Technologyの略。情報・通信に関する技術一般の総称で、「情報通信技術」と和訳される。ネットワーク通信による情報・知識の共有を念頭に置いた表現。

アウトリーチ

79頁

援助が必要であってもその意思表示をしない人などに対して、援助者から働きかけて支援の実現を目指すこと。

NPO

60頁

Non Profit Organizationの略で、非営利組織の意。医療、福祉、環境、文化、芸術、まちづくり、国際協力等の分野において、営利を目的とせず、社会的使命を意識して活動する民間の組織をいう。なお、特定非営利活動促進法（NPO法）による認証を受けた団体を、NPO法人（特定非営利活動法人）という。

MCI

12頁

Mild Cognitive Impairmentの略で、軽度認知障害の意。正常と認知症の間ともいえる状態であるが、日常生活への影響はほとんどない。

【カ行】

介護医療院

28頁

今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重度の要介護者の受け入れ」や、「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設。介護保険が適用される施設で、2018年度（平成30年度）から新たに創設。

介護保険保険者努力支援交付金

8頁

国において市町村及び都道府県の介護予防、日常生活支援等に資する取組を支援するため、2020年度（令和2年度）に創設された交付金。

鑑別診断

62頁

患者の症状等がどのような疾患に由来するのを見極めるための診断のこと。認知症の鑑別診断では、認知症の有無、原因疾患、重症度などを見極めるための診察を行う。

協議体

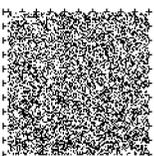
68頁

生活支援コーディネーターとともに生活支援や介護予防等の基盤づくりを進めることを目的として、市町村、社会福祉協議会、社会福祉法人、地縁組織等の地域の関係者で構成された組織。市町村全域（第1層）と各日常生活圏域（第2層）にそれぞれ設置され、設置された協議体は、それぞれ第1層協議体、第2層協議体という。

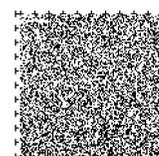
ケアマネジメント

69頁

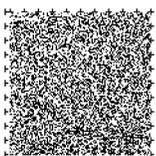
利用者一人ひとりのニーズに沿った最適なサービスを提供できるよう、介護保険サービスをはじめ、地域で利用できる様々な資源を最大限に活用して組み合わせ、調整すること。



ケアプラン	71頁
要介護者や家族の希望を取り入れ、サービス担当者会議等での協議を経て作成される、利用者のニーズと生活上の課題解決のための具体的なサービス計画のこと。	
権利擁護	7頁
自己の権利や援助のニーズを表明することの困難な高齢者や障害者等に代わって、援助者が代理として権利やニーズの獲得を行うこと。併せて、高齢者等の自己決定による選択を支援する観点からの情報提供等も含む。	
こども食堂	67頁
こどもが一人でも行ける無料又は低額の食堂。多世代交流拠点とこどもの貧困対策という2つの役割を持つ、民間の自主的な活動。	
【サ行】	
在宅医療	2頁
自宅で医療を受けること。病気や障害があつて病院に通うのが困難な方、自宅での看取りを希望されている方の自宅を訪問して、治療や看護を行う。	
若年性認知症	61頁
65歳未満で発症する認知症の総称。脳血管障害やアルツハイマー病などによってもの忘れ、言語障害などの症状が現れる。	
市民後見人	93頁
親族がない認知症の高齢者らの成年後見人になる一般市民のこと。家庭裁判所により選任される。財産管理や法的な契約を、本人に代わって行う。	
人生の最終段階	81頁
病気が治る可能性が無く、そう遠くない将来に死を迎えるであろうことが予想される時期のこと。ターミナル期ともいう。	
生活支援コーディネーター	66頁
地域で高齢者の生活支援や介護予防等の基盤づくりを進めるため、地域のネットワークの構築や活動の担い手の育成、活動とニーズのマッチングなどを行う人。「地域支え合い推進員」とも呼ばれる。市町村全域（第1層）と各日常生活圏域（第2層）にそれぞれ担当が配置される。	
成年後見制度	63頁
認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な人に対し、家庭裁判所が選任した成年後見人等が本人を代理して契約を行ったり、同意なく結んだ不利益な契約を取り消すなどの保護や支援を行う民法の制度。制度の利用には、家庭裁判所に本人、配偶者、四親等内の親族等が申立てを行うことになる。なお、市町村長にも申立権が付与されている。	
【タ行】	
団塊ジュニア世代	1頁
段階の世代のこども世代として、1971年（昭和46年）から1974年（昭和49年）に生まれた世代。第二次ベビーブーム世代とも呼ばれる。	



団塊の世代	1頁
<p>第二次世界大戦後、数年間のベビーブームの時期に生まれた世代（1947年（昭和22年）から1949年（昭和24年）頃まで）のこと。この世代の人口規模が大きいこと、その動向や志向は社会的影響が大きい。</p>	
地域包括ケア「見える化」システム	58頁
<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の介護・医療関連情報を共有（見える化）し、地域別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるようにするために国が開発したシステム。介護・医療の現状分析・課題抽出支援、課題解決のための取組事例の共有・施策検討支援、介護サービス見込み量等の将来推計支援、介護・医療関連計画の実行管理支援等の機能を有する。</p>	
地域連携薬局	81頁
<p>2021年（令和3年）8月から医薬品医療機器等法で新たに設けられた薬局の認定制度。高齢者等の円滑な利用に適した構造設備を有する、地域包括ケアシステムに関する会議への参加実績がある等の要件を満たす場合、他の医療提供施設との服薬情報の一元的・継続的な情報連携に対応できる薬局として、知事から認定を受けることができる。</p>	
(デマンド型) コミュニティバス、乗合タクシー	89頁
<p>利用者が乗車を予約し、エリア内の希望の乗り場や行き先間を運行する。利用者がいなければ走る必要がなく、小型車で済むことから、経費削減やバスが走れない狭い道でも運行ができる。</p>	
【ナ行】	
ニュースポーツ	70頁
<p>競技としてルールに則り他者と競い合うことよりも、健康維持や仲間との交流などを目的としたスポーツのこと。</p>	
認知症	3頁
<p>脳の疾患などを原因として、記憶・判断力などが徐々に低下して日常生活に支障が出ている状態を指す。原因としては、「アルツハイマー病」や「脳血管障害」によるものが多く、高齢者に多く見られる。</p>	
認知症カフェ	63頁
<p>認知症の人やその家族、地域住民、支援者、専門職などが気軽に集い、情報交換や交流などを行う場。オレンジプランにおいて「認知症カフェの普及などにより、認知症の人やその家族等に対する支援を推進する」と位置づけられている。</p>	
認知症ケアパス	63頁
<p>認知症の人の病状などの進行状況にあわせて、ケアに関わる多職種が連携してどのように支援を行っていくかをわかりやすく一覧表などの形で示したもの。</p>	
認知症サポート医	62頁
<p>認知症サポート医養成研修の修了者で、かかりつけ医の相談・アドバイザー役や、地域の医療機関や医師会、地域包括支援センター等との連携の担い手となる医師のこと。</p>	



ノンステップバス

89頁

高齢者や障害者に配慮した、乗降口に階段のない超低床のバス。

【八行】

パブリックコメント

4頁

行政機関が法令や行政計画などを策定する際に、その案を公表し、広く意見などを募ることで公正な意思決定をするための制度。一般的にはホームページでの公開、公共施設での閲覧などの方法で公表し、意見を募集する。

バリアフリー

76頁

高齢者や障害がある人等にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものを除去しようという考え方。

ヒヤリハットマップ

91頁

地域の人が、歩いていて「ヒヤリとした」、車を運転していて「ハッとした」等の体験を集め、交通危険箇所などの情報を表示した地図。

ファシリテータ

87頁

会議などの活動において、中立的な立場から議論や議事進行などの支援を行う人。ファシリテータ自身は、自分の意見を述べたり意思表示をするなど活動への直接的な介入は行わず、利害から離れた客観的な立場で適切な支援を行い、参加者の主体的な活動を促進する役割を担う。

フレイル

69頁

加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の虚弱性が出現した状態のこと。

福祉有償運送

89頁

高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、NPOや社会福祉法人などの非営利法人が、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービスのこと。実施には、市町村の福祉有償運送運営協議会での協議などを経て、道路運送法による自家用有償運送の「登録」が必要。

保険者機能強化推進交付金

8頁

国において市町村及び都道府県の自立支援・重度化防止等の取組を支援するため、2018年度（平成30年度）に創設された交付金。

【ヤ行】

ヤングケアラー

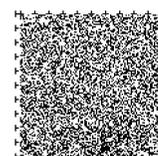
77頁

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと。

ユニットケア

78頁

施設の居室をいくつかのグループに分けて、それぞれをひとつの生活単位とし、少人数の家庭的な雰囲気の中でケアを行うもの。



【ラ行】

レスパイト

77頁

レスパイトとは息抜きのこと。在宅ケアを担っている家族の疲労を癒やすため、休息・息抜きをしてもらい、ケアを一時的に代替しリフレッシュしてもらうためのサービス等のこと。

ロコモティブシンドローム

99頁

運動器の障害によって、立つ、歩くという移動機能の低下を来した状態のこと。

